
平成 29 年度

事務事業年次報告書

柏 原 市

目次

政策推進部	4
秘書広報課	5
企画調整課	9
人事課	16
危機管理課	25
総務部	32
総務課	33
情報政策課	37
公有財産マネジメント課	39
財務部	40
財政課	41
契約検査課	46
課税課	49
納税課	54
市民部	59
市民課	60
人権推進課	70
保険年金課	78
環境対策課	87
産業振興課	97
地域連携支援課	108
健康福祉部	114
福祉総務課	115
障害福祉課	120
高齢介護課	128
健康福祉課	144
福祉指導監査課	149
こども政策課	152
こども育成課	159
都市デザイン部	166
都市計画課	167
用地課	173
公園緑地課	174
道路水路整備課	186
道路水路管理課	193
会計管理室	200
会計管理室	201
上下水道部	202
経営総務課・水道工務課	203
経営総務課・下水工務課	208
病院事務局	214
医事総務課	215
教育部	220
教育総務課	221

社会教育課.....	226
文化財課.....	234
スポーツ推進課.....	239
学務課.....	242
指導課.....	249
公民館.....	255
図書館.....	260
行政委員会.....	274
行政委員会.....	275
議会事務局.....	284
議会事務局.....	285

政策推進部

秘書広報課

企画調整課

人事課

危機管理課

秘書広報課

平成 29 年 8 月の機構改革により、秘書課と広報広聴課は統合され、秘書広報課に名称変更。

【秘書課事務費（旧秘書課分）】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		614,917	607,292	972,000	669,586
負担金、補助及び交付金		934,000	861,000	972,000	932,000
その他		635,208	616,488	1,670,000	637,057
小 計		2,184,125	2,084,780	3,614,000	2,238,643

1 表彰関係

(1) 市民表彰式典

11 月 3 日（文化の日）に柏原市民文化会館小ホールにて、平成 29 年度第 47 回市民表彰式典を行いました。柏原市表彰規程に基づき公益の増進に寄与し、又は市勢の振興発展に尽力し功労顕著な者であって、市民の模範とされる個人又は団体に対しその功績と善行をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

ア 有功者表彰	3 名
イ 自治功労者表彰	19 名
ウ 市民表彰	9 名

(2) 叙勲

春秋叙勲候補者推薦要綱に基づき、長年にわたり柏原市議会議員をされた中野廣也氏を上申、閣議において承認され、受章の栄に浴されました。（旭日小綬章）

【広報広聴課事務費（旧広報広聴課分）】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		247,884	247,884	252,000	251,594
使用料及び賃借料		41,580	10,395	-	-
小 計		289,464	258,279	252,000	251,594

2 広報かしわら印刷発行业業

市政情報誌「広報かしわら」を毎月 1 回 1 日付けで発行しています。原則として前月の 25 日を配布日として市内各世帯、事業所、他市町村、報道機関等に配布するほか、市内公共施設の窓口、一部の駅等にも配架しています。A4 判、40 ページ程度、単色刷り（一部カラー）、30,000 部発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。

【広報かしわら印刷発行业業】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		9,546,886	8,658,676	13,113,000	8,712,230
委託料		995,328	5,122,208	5,476,000	5,110,208
使用料及び賃借料		465,153	70,932	528,000	282,528
その他		263,760	4,778	10,000	4,220
小 計		11,271,127	13,856,594	19,127,000	14,109,186

3 その他広報物発行业

(1) 広報かしわら特集号の発行

毎月の広報かしわらでは掲載しきれない情報や、まちの魅力などの発信手段として、「広報かしわら特集号」を年2回発行しました。A4判、16ページ、フルカラー刷りで、32,000部を発行し、広報かしわらと同様に市内全世帯に配布したほか、市外の方が多く利用する駅等で配布するなど、市内外に広く配布しました。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。

(2) まちの見聞特派員の設置

市内のイベントや風景の写真を撮影するまちの見聞特派員を設置し、各種広報媒体にその写真を掲載しています。

(3) 報道機関へのニュース提供

日刊紙や地方紙、テレビ局、通信社などにニュースを提供して、報道機関を通じて一般への情報提供を行っています。

(4) 広報刊行物の販売

本市の市政全般や歴史、自然環境、文化財等を紹介、記録するために製作しています。また、一般の希望者に対しても実費で販売しています。

ア VHSビデオ

題名	内容	価格
「柏原の歴史～みんなで歩こう、かしわら歴史アウティング～」	市内の史跡や文化財等をリポーターが紹介しています(収録約30分)。	1,800円
「わたしたちの大和川物語」	大和川の今と昔を市立柏原中学校の生徒たちが、自らの手で調べ、未来を探る。宝永元年の大和川付け替え関係の資料も紹介しています。付け替えの功労者・中甚兵衛の10代目の子孫で甚兵衛の研究者、中好幸(なかよしゆき)さんも特別出演しています(収録約30分)。	1,800円
「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」	柏原市と歴史的に関わりのある人物を取り上げ、柏原市を紹介しています(収録約30分)。	1,800円

イ DVD

題名	内容	価格
「ザ・河内音頭1」河内音頭おどりの踊り方	河内の伝統文化、河内音頭おどりのおどり方を映像で解説しています(収録約20分)。	1,800円

ウ 印刷物

冊子名	内容	価格
かしわらの歴史物語	柏原の古代から近代の歴史を紹介した冊子です(A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)。	100円
大和川付け替え物語	宝永元年(1704年)に行われた大和川の付け替えの歴史を紹介した冊子です(A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)。	100円
かしわらの史跡(上)(下)	「広報かしわら」に昭和49年4月号から平成3年9月号まで計196回にわたって連載され好評を博した同名のコラムを中心にまとめた単行本です。市内の史跡、遺跡、文化財等を網羅。市内史跡めぐりモデルコース等も掲載しています(上下巻とも、A5判180ページ、1色刷り)。	各1,000円

河内の街道物語	市域を縦横に走るさまざまな道、古くからの街道について、そのルート、歴史などを紹介した冊子です（A4判 32 ページ、2 色刷り、表紙カラー）。	300 円
大和川物語	大和川の自然、付け替えの歴史、現在の状況などをまとめた冊子です（A4判 30 ページ、オールカラー）。	300 円
河内の古代寺院物語	全国有数の寺院密集地だった奈良時代の柏原の「河内六大寺」と呼ばれる寺について紹介した冊子です（A5判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
玉手山物語	市立玉手山公園とその周辺。大坂夏の陣や一茶の来訪など玉手山にまつわる歴史を紹介した冊子です（A5判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）。	100 円
かしわらの山に薬草をたずねて	高尾山で確認された有用植物（薬草、山菜）87 種類を写真付きで解説した冊子です（B6判 100 ページ、オールカラー）。	300 円

【その他広報物発行事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報償費		6,000	6,000	24,000	8,000
需用費		940,032	734,330	1,111,000	707,788
委託料		57,600	57,600	58,000	57,600
その他		160,120	600	5,000	2,610
小 計		1,163,752	798,530	1,198,000	775,998

3 無料法律相談

法的な知識を必要とする市民からの相談に応じるため、大阪弁護士会からの弁護士派遣により、毎週水曜日の午後 1 時から 4 時まで市役所本館 2 階で相談室を開設しています。昭和 46 年 4 月から実施しています。

月別利用者数

(単位：人)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
人数	19	29	17	18	25	23	19	23	24	24	20	23	264

【無料法律相談事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,648,400	1,648,400	1,649,000	1,648,400
その他		1,648,400	1,648,400	1,649,000	1,648,400

4 ウェブサイト等管理運営事業

(1) 市の公式ウェブサイトの管理

市の公式ウェブサイトを開設し、インターネットを通じて情報発信をしています。広範囲へのリアルタイムな情報発信の手段として活用し、市政情報の発信力を高めています。

(2) 市の SNS 等アカウントの管理

市の公式 SNS ページ・Twitter・LINE@・インスタグラム・YouTube チャンネルを開設し、イベント情報や緊急情報（災害・不審者情報等）の発信をしています。また、Facebook においては市民からの質問コメントに答えるなど、市民との相互コミュニケーションの手段としても活用しています。

(3) SNS利用講習会の開催

市の公式インスタグラム等のページ閲覧希望者を対象に、登録や閲覧について学ぶ初心者講習会を開催しています。今年度は2月に開催し、参加者は13名でした。

【ウェブサイト等管理運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報償費		24,000	24,000	24,000	24,000
需用費		4,129		5,000	1,944
役務費		49,248	49,260	50,000	49,254
使用料及び賃借料		445,824	445,824	298,000	297,216
小 計		523,201	519,084	377,000	372,414

企画調整課

【企画調整課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,138,600	1,743,600	1,910,000	1,878,600
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬		75,000	30,000	68,000	37,500
指定管理者選定委員会委員報酬		80,000	60,000	120,000	120,000
市制 60 周年記念事業計画策定委員会委員報酬		-	-	68,000	67,500
嘱託職員報酬		1,983,600	1,653,600	1,654,000	1,653,600
報償費		-	46,500	54,000	45,000
旅費		99,870	36,070	168,000	62,420
需用費		117,487	68,437	106,000	105,064
役務費		797,811	818,693	967,000	884,805
委託料		8,521,200	-	-	-
使用料及び賃借料		4,800	0	22,000	8,631
小 計		11,679,768	2,713,300	3,227,000	2,984,520

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に関すること

地方創生を目的とした「柏原市人口ビジョン」及び「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 28 年 2 月 19 日に策定しました。

平成 29 年度には、柏原市内に所在する企業や大学、金融機関、労働組合などの代表者及び公募により選ばれた市民により組織される柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策の進捗状況や効果検証を行いました。

2 指定管理者選定委員会に関すること

平成 29 年度末で指定期間が終了する施設の指定管理者を選定しました。

選定は、指定管理者制度担当部長、総合政策監、財政担当部長、当該公の施設を所管する部長、公の施設の管理及び指定管理者の選定について識見を有する大学教授及び公認会計士で組織される柏原市指定管理者選定委員会を開催し、施設の管理運営方針に基づく審査項目を定め、候補団体から提出された申請内容等について選定基準に基づき総合的に評価しました。

なお、今回選定を行った指定管理者候補者について、下記団体を指定管理者に指定する議案は、平成 29 年第 4 回市議会で可決されました。

指定管理者制度選定結果

施 設 名 称	所管課	指定管理者候補者	指定予定期間
堅下北コミュニティ会館	地域連携支援課	堅下北コミュニティ委員会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日
柏原西コミュニティ会館及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	
玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	

国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
農業総合地域センター	産 業 振 興 課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日
老人福祉センター	高 齢 介 護 課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日
自転車駐車場 (19 か所)、 自動車駐車場 (2 か所)	都 市 政 策 課	公益社団法人 柏原市シルバー人材センター	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日
体育施設 (体育館、第二体育 館、片山庭球場、堅下庭球 場、青谷運動場)	ス ポ ー ツ 推 進 課	株式会社 オーエンス	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 35 年 3 月 31 日

指定管理者制度導入状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

施 設 名 称	所管課	指定管理者	指定期間
堅下北コミュニティ会館	地域連携 支 援 課	堅下北コミュニティ委員会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日
柏原西コミュニティ会館 及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	
玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
市民プラザ及び柏原つどい の広場 (市民プラザ等合同施設)		テルウェル西日本株式会社	
農業総合地域センター	産 業 振 興 課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日

老人福祉センター	高 齢 介 護 課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日
自転車駐車場（19 か所）、 自動車駐車場（2 か所）	都 市 政 策 課	公益社団法人 柏原市シルバー人材センター	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日
市民文化会館 （リビエールホール）	社 会 教 育 課	よしもとグループ	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日
竜田古道の里山公園		特定非営利活動法人 ナック	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日
体育施設（体育館、第二体育 館、片山庭球場、堅下庭球 場、青谷運動場）	ス ポー ツ 推 進 課	株式会社 オーエンス	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 35 年 3 月 31 日
サンヒルススポーツセンター		株式会社 サンアメニティ大阪	平成 29 年 7 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日

3 市行政の基本的施策に係る企画及び立案に関すること

(1) 施策や事業の検討に役立つ時事通信社が行っているインターネットによる行財政情報サービスを活用し、国や地方自治体の政策情報や各省庁の補助金・交付金などの情報をいち早く入手できる行政情報専門サイト(i J AMP)を導入しています(平成 29 年度の I D 数は 25)。

(2) 企画調査事業は、国、府などとの協議、要望や、市議会を初めとした市民要望に対する施策などに伴う企画立案や緊急性のある事業などにおいて、専門的な見地からの調査研究や設計等を実施する必要性が生じた場合に活用します。

平成 29 年度においては、寄贈されたジョイフル国区分分所有施設の改修に係る設計業務を行いました。

【企画調査事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	452,520	2,000,000	517,212
小 計		0	452,520	2,000,000	517,212

4 総合計画及び実施計画に関すること

(1) 第 4 次柏原市総合計画の後半期(平成 28 年度から平成 32 年度まで)における取組及び実施計画の進行管理を引き続き実施しました。

(2) 平成 23 年 6 月に発行した第 4 次総合計画についてまとめた冊子を、市役所本庁の情報公開コーナーに配置し、希望者には本編 1 部 1,500 円、ダイジェスト版は無料で頒布しています。

柏原市第 4 次総合計画書の販売状況

年 度	販 売 冊 数
平成 27 年度	2 冊
平成 28 年度	0 冊
平成 29 年度	0 冊

(3) 柏原市第4次総合計画に基づき、市内に所在する大学等と連携・協力する体制を整えています。

ア 大阪教育大学（平成21年1月22日締結）

イ 学校法人玉手山学園（平成26年9月29日締結）

（関西女子短期大学（平成16年3月31日締結）及び関西福祉科学大学（平成17年1月31日締結）との連携を含めた包括協定で、この協定から関西福祉科学大学高等学校及び関西女子短期大学附属幼稚園との連携も含む。）

大学連携事業数実績

大学名等	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大阪教育大学	57件	55件	58件
学校法人玉手山学園	37件	38件	38件

5 まちづくり応援寄附に関すること

柏原市まちづくり応援寄附条例に基づき、本市を応援しようとする方から寄附金を募り、これを財源としてまちづくり事業を実施することにより、寄附を通じて、様々な人々がまちづくりに参加できる、夢のある地域社会の実現を目指しています。また、平成26年度からは、「ふるさと納税推進事業」を実施し、寄附者に対するお礼の品として、市の特産物である「記念品」を贈呈しています。各年度の寄附の状況は次のとおりです。

なお、まちづくり応援寄附金は、原則ふるさと基金に積み立てた上で、事業の財源として活用しています。

まちづくり応援寄附の状況

年 度	件 数	寄附金額
平成27年度	3,344件	326,107,000円
平成28年度	1,942件	126,200,000円
平成29年度	1,335件	45,498,367円

収益金の活用

(単位：円)

事 業 名	金 額
学力向上対策事業（かしわらっ子はぐくみテスト実施委託料及び学力向上支援教材使用料）	2,830,000
小学校英語指導事業（小学校英語指導事業委託料）	3,250,000
中学校英語指導事業（中学校英語指導事業委託料）	11,000,000
小学校施設整備事業（堅下北小学校プール槽改修工事）	2,130,000
中学校施設整備事業（中学校空調設備設置工事設計業務委託料）	2,830,000
サンヒル柏原施設整備事業（プール設備改修工事）	1,420,000
老人クラブ活動等助成事業	1,820,000
地域生活支援事業（障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるように支援する）	1,820,000
公立保育所施設整備事業	1,045,000
つどいの広場事業（親子広場事業に対する補助金）	800,000
健康増進事業	620,000
防犯対策事業（防犯カメラ設置補助金）	1,600,000
LED防犯灯事業（LED防犯灯設置工事及び防犯灯新設補助金）	4,090,000
安全対策推進防犯カメラ設置事業（市内主要幹線道路に防犯カメラを設置）	1,400,000
市民郷土まつり振興事業補助金	3,000,000
防災対策事業	1,203,367
国際交流事業	93,000

観光振興事業(多言語に対応した看板を設置するなど外国人観光客の利便性の向上を図る)	1,187,000
農業振興事業(柏原市産農産物のPR事業に対する補助金)	830,000
むら活き活き交流事業(ぶどう狩りなど地場産業のPRを行う)	489,000
その他広報物発行事業(特集号を発行し、市内外に向けて魅力発信を行う)	505,000
ウェブサイト等管理運営事業(インターネットを用いて魅力発信を行う)	131,000
地域にぎわい創造事業(市内外に向けて魅力発信を行う)	1,005,000
市制60周年記念準備事業(市内循環バスラッピング(クラウドファンディング分))	400,000
合 計	45,498,367

ふるさと基金積立額

(単位:円)

名 称	平成28年度末現在	積立額	取崩額	平成29年度末現在
ふるさと基金	294,150,931	45,836,789	45,098,367	294,889,353

【ふるさと納税推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	3,412	83,000	67,746
役務費		3,138,609	1,604,821	8,485,000	1,551,133
委託料		64,173,000	0	270,000	0
負担金、補助及び交付金		-	139,383,500	54,112,000	17,534,500
小 計		67,311,609	140,991,733	62,950,000	19,153,379

【ふるさと基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
積立金		326,213,189	126,996,077	143,911,000	45,836,789
小 計		326,213,189	126,996,077	143,911,000	45,836,789

6 事務事業の総合調整に関すること

新規事務事業や予算の拡大、縮小、廃止を希望する事務事業に関して、担当課が作成した実施計画進行管理表に基づき、次年度の事務事業を調整しました。

7 事務組織及び事務改善に関すること

事務改善委員会では、本市の事務の合理的かつ能率的な運営を図るため、組織及び機構の改善や事務分掌の改善に関して調査審議を行います。

平成29年度は、平成28年度中の審議に加え、平成30度に向けた組織及び機構の改善や事務の改善につきまして、事務改善委員会で審議を行いました。

さらに、平成30年度以降の新たな組織及び機構の改善や事務の改善など、今後の更なる改善に向けた検討も行いました。

8 広域行政に関すること

市民の生活圏を広域で捉え、各自治体の区域を越えた効率的な行政を推進するため、各自治体がそれぞれの自主性を尊重しながら、共通課題の協議や検討、事業の共同化や施設の共同使用等を行っています。

本市が関係する広域行政の協議会は、生駒山系広域利用促進協議会であり、こちらは平成6年7月に、生駒山系に整備された自然レクリエーション施設及び社寺等の名称旧跡を有機的にネットワーク化し、魅力的なレクリエーションゾーンとしていくことを目的として設立されました。大阪府、奈良県、本市等、生駒山系を管内に持つ、2府県10市町で構成しています。また、同協

議会では、生駒山系をネットワーク化したハイキングマップ『いこいこマップ』を作成・販売しました。

『いこいこマップ』の販売状況

年 度	販売冊数	うち本市での販売冊数
平成 27 年度	822 冊	43 冊
平成 28 年度	949 冊	15 冊
平成 29 年度	666 冊	9 冊

【広域行政関係事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		65,000	49,000	49,000	49,000
関西本線複線電化促進連盟負担金		16,000	-	-	-
生駒山系広域利用促進協議会負担金		49,000	49,000	49,000	49,000
小 計		65,000	49,000	49,000	49,000

※ 関西本線複線電化促進連盟は平成 28 年 3 月 31 日に脱退。

9 行政区画の変更に関すること

合併等による行政区画に変更が生じた場合の事務を行います。

10 市政運営方針に関すること

市政運営方針について、各部局との調整を行い、ウェブサイトに掲載しました。

11 行財政運営の健全化及び効率化に関すること

平成 27 年 3 月に『柏原市行財政健全化戦略(第 2 期)』を策定しました。これからの社会情勢や経済状況に左右されない持続的かつ自立的な行財政基盤の確立と財政の健全化を目指し、行財政改革を進めていきました。

12 庁議の庶務に関すること

市行政の適切な執行と円滑かつ効率的な運営のため、各機関相互の連絡調整を行うとともに市政の基本方針、重要事務事業の計画、その他主要事項の審議、査定等を行うために、市長、副市長、各部長等による庁議を開催しました。

13 総合教育会議に関すること

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正(平成 27 年 4 月 1 日施行)により、市長と教育委員会で構成する「柏原市総合教育会議」を設置しました。

この会議の設置により、市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長が公の場で教育行政について議論することが可能となっています。また、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育行政の方向性を共有し、一致して執行にあたっています。

今年度の開催日時や内容については、以下のとおりです。

総合教育会議開催状況

開 催 日	議 案
5 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏原市立小・中学校の適正規模・適正配置について(答申) ・ 柏原中学校区学校施設統合整備事業に係る民間活力導入等について ・ 公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画(案)について ・ 放課後児童会の現状と課題について
11 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏原市総合教育会議運営要綱の改正について ・ 平成 29 年度予算について

14 庁舎基本構想等策定事業

現庁舎は、耐震性能が低く、老朽化が進んでいるため、災害発生時の来庁者と職員の安全確保と災害発生時も業務が継続できるように、防災拠点機能を兼ね備えた、安全安心な新庁舎の整備を進めています。

平成 29 年度においては、本庁舎の現状と課題を整理し、新庁舎の整備に関する基本的な方向性を定めるため、「柏原市庁舎建設基本構想」を策定しました。

また、基本構想を踏まえ、新庁舎に求められる機能や規模、建設位置等の具体的な条件などを示す「柏原市庁舎建設基本計画」の策定に着手しました。

【庁舎基本構想等策定事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	13,000,000	12,307,680
小 計		-	-	13,000,000	12,307,680

15 市制 60 周年記念準備事業

柏原市は、平成 30 年 10 月 1 日に市制 60 周年を迎え、平成 30 年度は市制 60 周年記念事業を実施してまいります。

平成 29 年度においては、間寛平氏に「かしわら笑顔大使」に就任いただき、市制 60 周年記念事業の実施に向けた準備に取り組みました。

【市制 60 周年記念準備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	39,000	38,880
小 計		-	-	39,000	38,880

人事課

【議会費職員給与費】

(単位：円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		24,962,625	23,991,492	23,392,000	23,340,317
職員手当等		17,047,926	18,711,558	19,367,000	19,353,319
共済費		9,196,068	9,304,305	9,354,000	9,351,485
小計		51,206,619	52,007,355	52,113,000	52,045,121

【一般管理費職員給与費】

(単位：円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		350,446,933	327,223,079	336,311,000	335,872,729
職員手当等		616,087,827	669,283,579	714,566,000	714,302,637
共済費		126,901,261	123,400,694	126,773,000	126,772,115
小計		1,093,436,021	1,119,907,352	1,198,839,000	1,195,155,648

【徴税费職員給与費】

(単位：円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		103,120,559	98,171,269	104,005,000	102,402,160
職員手当等		71,986,564	74,978,683	83,210,000	79,045,408
共済費		35,347,514	35,562,495	38,238,000	38,181,634
小計		210,454,637	208,712,447	225,453,000	219,629,202

【戸籍住民基本台帳費職員給与費】

(単位：円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		57,883,103	50,682,939	55,448,000	55,379,343
職員手当等		39,145,559	39,236,534	41,444,000	41,247,192
共済費		23,274,387	21,452,475	23,083,000	23,077,541
小計		120,303,049	111,371,948	119,975,000	119,704,076

【選挙管理委員会費職員給与費】

(単位：円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		10,534,380	9,712,800	12,571,000	12,519,408
職員手当等		7,386,430	8,197,567	9,792,000	9,529,208
共済費		4,539,986	4,005,128	4,937,000	4,935,000
小計		22,460,796	21,915,495	27,300,000	26,983,616

【監査委員費職員給与費】

(単位：円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		7,798,416	7,835,640	7,943,000	7,892,128
職員手当等		4,548,279	5,147,560	5,756,000	5,752,667
共済費		2,623,138	2,627,005	2,814,000	2,811,625
小計		14,969,833	15,610,205	16,513,000	16,456,420

【社会福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	95,739,051	95,308,118	96,433,000	96,003,787
職員手当等	61,981,640	75,284,548	72,638,000	71,369,044
共済費	37,064,237	38,272,345	37,575,000	37,508,734
小 計	194,784,928	208,865,011	206,646,000	204,881,565

【児童福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	92,526,615	103,500,805	101,031,000	100,622,300
職員手当等	67,145,254	79,530,580	77,086,000	76,713,075
共済費	34,302,032	46,790,007	47,717,000	47,497,228
小 計	193,973,901	229,821,392	225,834,000	224,832,603

【児童福祉施設費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	150,427,750	127,417,120	132,485,000	132,090,405
職員手当等	86,554,877	82,072,697	89,874,000	87,773,688
共済費	66,269,761	55,863,825	59,926,000	59,178,215
小 計	303,252,388	265,353,642	282,285,000	279,042,308

【生活保護総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	36,296,700	34,850,172	36,156,000	36,104,666
職員手当等	21,398,488	22,089,509	23,964,000	23,788,713
共済費	11,942,505	12,026,513	12,942,000	12,940,735
小 計	69,637,693	68,966,194	73,062,000	72,834,114

【保健衛生総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	56,044,754	52,806,838	48,986,000	48,931,199
職員手当等	36,523,561	38,296,785	36,605,000	36,604,023
共済費	19,697,873	19,357,262	18,864,000	18,849,841
小 計	112,266,188	110,460,885	104,455,000	104,385,063

【清掃総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	27,813,900	27,044,946	27,327,000	26,661,146
職員手当等	19,206,552	20,841,758	20,448,000	20,333,104
共済費	11,092,142	11,265,638	11,354,000	11,323,823
小 計	58,112,594	59,152,342	59,129,000	58,318,073

【農業委員会費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,337,400	4,178,955	4,248,000	4,226,835
職員手当等	3,259,104	3,530,395	3,553,000	3,549,877
共済費	1,529,432	1,574,651	1,627,000	1,625,342
小 計	9,125,936	9,284,001	9,428,000	9,402,054

【農業総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	26,556,296	25,829,211	22,872,000	22,678,781
職員手当等	21,022,284	22,180,903	20,406,000	18,756,227
共済費	9,362,923	9,835,108	8,629,000	8,594,943
小 計	56,941,503	57,845,222	51,907,000	50,029,951

【商工総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	12,859,500	11,639,733	13,540,000	13,489,261
職員手当等	9,105,707	9,783,799	12,009,000	11,657,435
共済費	5,414,753	4,788,534	5,826,000	5,823,885
小 計	27,379,960	26,212,066	31,375,000	30,970,581

【土木総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	80,678,688	68,683,731	70,550,000	70,549,572
職員手当等	57,874,440	51,635,589	55,024,000	54,881,805
共済費	28,489,594	24,702,371	26,603,000	26,602,586
小 計	167,042,722	145,021,691	152,177,000	152,033,963

【道路橋りょう総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	40,317,312	42,203,814	43,268,000	42,851,727
職員手当等	27,861,577	33,003,479	35,787,000	35,391,557
共済費	15,096,019	14,597,361	15,093,000	15,092,656
小 計	83,274,908	89,804,654	94,148,000	93,335,940

【都市計画総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
給料	65,519,334	66,473,622	63,497,000	63,446,622
職員手当等	46,087,950	52,988,816	49,381,000	49,348,964
共済費	24,837,962	25,717,175	24,452,000	24,380,805
小 計	136,445,246	145,179,613	137,330,000	137,176,391

【事務局費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		105,904,816	97,252,903	80,839,000	80,838,119
職員手当等		115,322,243	75,060,153	61,312,000	61,311,190
共済費		42,022,631	42,003,474	37,663,000	37,467,696
小計		263,249,690	214,316,530	179,814,000	179,617,005

【学校管理費職員給与費_小学校費】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		4,179,156	4,079,820	4,100,000	4,079,820
職員手当等		1,985,425	2,211,755	2,255,000	2,250,037
共済費		9,758,720	7,314,235	7,929,000	7,905,743
小計		15,923,301	13,605,810	14,284,000	14,235,600

【学校管理費職員給与費_中学校費】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		12,669,780	12,331,125	6,748,000	6,717,735
職員手当等		6,522,011	7,204,765	3,346,000	3,340,749
共済費		7,476,903	6,848,853	4,942,000	4,869,763
小計		26,668,694	26,384,743	15,036,000	14,928,247

【幼稚園費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		80,408,484	70,873,154	72,589,000	72,588,369
職員手当等		44,987,856	42,551,809	43,863,000	43,862,566
共済費		28,381,808	26,500,475	26,084,000	26,074,400
小計		153,778,148	139,925,438	142,536,000	142,525,335

【社会教育総務費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		50,775,672	44,759,517	44,186,000	44,185,599
職員手当等		35,006,274	34,134,344	30,892,000	30,694,544
共済費		22,776,353	16,007,120	15,768,000	15,767,551
小計		108,558,299	94,900,981	90,846,000	90,647,694

【高井田文化施設費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
給料		4,807,200	4,616,145	4,631,000	4,626,690
職員手当等		3,400,141	3,918,112	3,924,000	3,923,464
共済費		2,618,082	2,569,966	2,408,000	2,407,209
小計		10,825,423	11,104,223	10,963,000	10,957,363

【公民館費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
給料		17,318,184	14,948,325	15,340,000	15,328,362
職員手当等		12,244,022	10,533,252	11,937,000	11,934,529
共済費		6,974,679	6,131,881	6,770,000	6,769,638
小 計		36,536,885	31,613,458	34,047,000	34,032,529

【図書館費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
給料		30,388,569	27,323,073	30,163,000	30,162,969
職員手当等		20,452,436	20,243,724	23,235,000	23,194,425
共済費		14,512,192	14,726,636	16,346,000	16,340,795
小 計		65,353,197	62,293,433	69,744,000	69,698,189

【保健体育総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
給料		14,026,200	18,042,807	17,722,000	17,628,621
職員手当等		10,579,503	15,208,431	13,198,000	13,186,141
共済費		5,613,132	7,201,980	6,723,000	6,833,061
小 計		30,218,835	40,453,218	37,643,000	37,647,823

【人事課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		469,847	508,737	603,000	462,086
委託料		1,512,000	1,242,000	1,080,000	0
使用料及び賃借料		5,204,184	4,882,323	4,578,000	4,577,509
その他		276,197	452,432	502,000	336,010
小 計		7,462,228	7,085,492	6,763,000	5,375,605

1 人事、給与及び労務管理

(1) 職員の定数及び現員数 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

		定数 (名)	実数 (名)
市 長 部 局	一般会計		319
	国保事業会計	385	17
	介護保険会計		11
	計	385	347
	議会事務局	8	5
	教育委員会事務局	108	68
	病院事業部局	260	243
	上下水道事業部局	60	49
	農業委員会事務局	3	1
	行政委員会事務局	9	5
	合 計	833	718

(2) 平成 29 年度人事異動

平成 29 年度人事異動は、退職者の欠員補充を行うとともに、事務見直しに伴う機構改革の実施により適正な職員配置に努めました。

また、組織の活性化を目的に、同一の部署に 5 年以上在籍する職員を中心とした異動を行いました。(新規採用職員・再任用職員は除く)

階 級	異動発令者数	内昇格者数
部長級	9 名	内 2 名
次長級	12 名	内 2 名
課長級	32 名	内 11 名
課長補佐級	32 名	内 11 名
係長級	39 名	内 18 名
その他職員	56 名	-
合 計	180 名	内 44 名

(3) 職員の採用、退職、休職及び育児休業状況 (平成 29 年度中)

ア 採用関係

事務職	土木職	保健師	指導主事	再任用	任期付	府職員
6 名	1 名	1 名	3 名	11 名	2 名	1 名

医師	看護師	助産師	薬剤師	MSW	理学療法士
9 名	12 名	4 名	2 名	2 名	4 名

イ 退職関係

特別職	事務職	土木職	保育士	教諭	指導主事	再任用	府職員	医師	看護師
1 名	15 名	1 名	4 名	1 名	6 名	13 名	1 名	9 名	13 名

助産師	准看護師	薬剤師	MSW	理学療法士	臨床工学士	臨床検査技師	技能労務職
2 名	1 名	1 名	1 名	1 名	1 名	1 名	1 名

ウ 休職関係

事務職	保育士	幼稚園教諭	労務員
2 名	1 名	1 名	1 名

エ 介護休暇関係 該当なし

オ 育児休業関係

事務職	保育士	幼稚園教諭	保健師	医師	薬剤師	看護師
7 名	3 名	1 名	3 名	1 名	1 名	13 名

(4) 職員の給与関係 (企業会計・特別会計除く)

ア 給与支給日 毎月 18 日

給料、扶養手当、地域手当、管理職手当、時間外勤務手当、児童手当、住居手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、通勤手当、特殊勤務手当及び旅費

イ 平成 29 年度中の給与支給総額 (旅費除く) 1,910,807,314 円

ウ 平成 29 年度中の期末・勤勉手当支給総額 670,426,318 円
6 月期末手当・勤勉手当 311,585,073 円
12 月期末手当・勤勉手当 342,753,578 円
1 月期末・勤勉手当差額分 16,087,667 円

- (5) 災害補償関係
 公務災害補償請求件数 8 件
 労働者災害補償請求件数 11 件

- (6) 服務規律
 職員の休暇状況
 年休の平均取得日数 9.7 日
 病休付与者 63 名
 産休付与者 11 名
 服務規律に関する通達 5 回

2 職員研修

(1) 一般研修

研 修 名	期 間	受講者数 (実数)
新規採用研修	2 日	26 名
自衛隊・消防隊体験型研修	2 日	8 名
中堅職員研修	1 日	49 名
新任課長補佐研修	2 日	9 名
人事評価者研修 (7 月期)	1 日	23 名
人事評価者研修(11 月期)	1 日	68 名
地方自治法研修 (主務試験用)	半日	24 名
採用面接官研修	1 日	15 名
業務改善(タイムマネジメント) 研修	1 日	33 名

(2) 特別研修

研 修 名	期間	回数	受講者数 (実数)
ウェブサイト研修	2 時間	1 回	29 名
交通安全講習会	1.5 時間	1 回	30 名
人権研修	1.5 時間	6 回	376 名
職員防災研修	1 日	1 回	39 名
メンタルヘルスセルフケア研修	2 時間	2 回	50 名
青色防犯パトロール講習会	1 時間	1 回	64 名

(3) 職員講師研修

研 修 名	期 間	受講者数 (実数)
行政法研修	22 日	10 名
管理職員法律研修会	1 日	48 名
公共施設更新問題研修会	1 日	53 名

(4) 派遣研修

	研 修 名	期 間	派遣人員 (実数)
中 部 都 市 職 員 協 議	新規採用研修 (前期)	5 日	8 名
	新任課長研修	2 日	6 名
	新任係長研修	2 日	14 名
	行政法演習研修	3 日	2 名
	民法演習研修	3 日	2 名
	採用面接官研修 (中部)	1 日	1 名
	工事監理 (建築) 研修	1 日	4 名
	新規採用研修 (後期)	2 日	8 名

会	地方自治法指導者養成研修	2日	2名
	接遇指導者養成研修	2日	2名
マ ッ セ お お さ か	CAD研修(基礎)	2日	1名
	アクセス応用研修	2日	3名
	アクセス基礎研修	2日	7名
	エクセル応用研修	2日	7名
	エクセル基礎	2日	1名
	エクセル基礎研修	2日	3名
	エクセル実務研修(マクロ/VBA)	2日	3名
	エクセル実務研修(関数)	2日	3名
	ハードクレーム対応研修	1日	1名
	パワーポイント研修①	1日	1名
	リスクマネジメント研修	2日	2名
	ワード応用研修	1日	4名
	ワード基礎研修	1日	2名
	ワード実務研修(図表の作成)	1日	1名
	固定資産税課税事務(家屋)基本研修	3日	1名
	固定資産税課税事務(土地)基本研修	2日	1名
	交渉力アップ研修	1日	1名
	工事検査研修	2日	1名
	行政対象暴力対策研修	1日	1名
	女性リーダーに学ぶ女性ステップアップ研修	1日	2名
	情報公開・個人情報保護研修	1日	2名
	職場を活性化させるチームアップ研修	1日	1名
	戦略的な情報発信研修	2日	1名
	訴訟問題対応研修	2日	1名
	滞納処分できない自治体債権滞納整理研修	2日	1名
	徴収事務基本研修	2日	6名
	秘書から学ぶ相手に配慮したコミュニケーション研修	2日	2名
	法制執務研修②	2日	1名
	法律研修(行政法)	2日	1名
	法律研修(地方自治法①)	2日	1名
	法律研修(民法)	2日	2名
	『ヒューチャーセッション』を用いた新しいまちづくり	1日	2名
クラウドファンディングによる地域活性化研究会公開講座	1日	1名	
ミニ講座 初歩から学ぶ法務の基礎研修	1日	1名	
元気なカラダづくりの秘訣	1日	2名	
市町村技術職員研修「土砂災害防止の入門講座」	1日	2名	
eラーニング	一定期間	12名	
そ の 他	地方自治制度勉強会	1日	1名
	労働相談関係機関担当者等研修	7回	1名
	国際文化アカデミー(固定資産・土地)	10日	1名
	国際文化アカデミー(保育士・幼稚園教諭のための保育行)	3日	1名
	国際文化アカデミー(児童虐待への対応)	3日	1名
	行政管理講座(NOMA)	2日	1名
	行政管理講座(NOMA)	2日	1名
	人事評価制度運用セミナー	1日	1名

【職員研修費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報償費		100,000	100,000	160,000	127,316
旅費		212,850	175,270	348,000	166,470
需用費		9,600	12,240	24,000	13,952
役務費		929,399	868,800	1,010,000	996,760
負担金、補助及び交付金		837,872	815,269	1,261,000	688,855
小 計		2,089,721	1,971,579	2,803,000	1,993,353

3 健康診断関係

(1) 健康診断関係

ア 定期健康診断

実施日 平成 29 年 11 月 2 日、6 日、7 日、16 日

受診者 467 名 (病院を除く)

イ 人間ドック

受診者 232 名

ウ B型肝炎「HBs」抗原抗体検査

実施日 平成 29 年 6 月 19 日～21 日

受検者 55 名

エ B型肝炎予防ワクチン接種

実施日 平成 29 年 9 月 19 日、平成 28 年 11 月 20 日、平成 29 年 1 月 26 日

接種者 17 名

オ 頸肩腕腰痛健康診断

実施日 平成 30 年 3 月 5 日

受診者 14 名

カ 胃部健康診断

実施日 平成 30 年 2 月 1 日～2 日

受診者 39 名

【福利厚生・健康管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
需用費		234,670	140,119	237,000	161,059
役務費		9,000	0	0	0
委託料		4,904,538	5,137,522	5,716,000	5,008,150
小 計		6,348,208	6,477,641	7,153,000	6,369,209

危機管理課

【危機管理課事務費（総務費）】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,903,524	1,617,637	464,000	463,408
旅費		27,460	187,650	321,000	319,640
需用費		84,996	16,675	19,000	15,660
工事請負費		154,440	-	-	-
その他		738,955	398,347	248,000	162,968
小 計		2,909,375	2,220,309	1,052,000	961,676

1 危機管理の総括に関すること

(1) 柏原市防災会議の運営

学識経験者、防災関係機関、市職員等により構成される防災会議を運営し、本市域に関わる防災に関する基本方針の決定、並びに地域防災計画の作成及びその実施の推進を図ります。

(2) 柏原市国民保護協議会の運営

学識経験者、関係機関、市職員等により構成される国民保護協議会を運営し、本市域に関わる緊急処理事態（大規模テロ等）が発生した場合において、国民保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図ります。

(3) 危機事象等発生時の初動対応

危機事象等が発生し災害対策本部が設置された場合、被害状況等の情報収集を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行い、迅速かつ確かな対応を実施します。また、所管が不明確な危機事象が発生した場合又は所管が明確であっても大規模な社会的影響が大きく全庁的な対応が必要な危機事象が発生した場合についても、同様の初動対応を実施し、所管が明確になったとき又は初動対応が完了したときは、所管部局又は主たる所管部局へ事務の引き継ぎを行います。

2 柏原市地域防災計画の改定に関すること

柏原市防災会議において、防災に関する本市の処理すべき業務に関し、総合的かつ計画的な対策を定めている本市地域防災計画を平成 27 年 9 月に改訂しました。今後も大阪府から大阪府地域防災計画や災害発生時の被害想定等が示された場合等は、その内容を取り入れ必要に応じて見直し修正を進めてまいります。

(1) 応急活動項目別マニュアル並び各班マニュアル

災害発生時に各職員がとるべき行動を明確に行うため、柏原市地域防災計画に基づく具体的な業務体制や対応手順、帳票類等をあらかじめ整備し、マニュアル化しておくことにより、迅速かつ適切な災害対応が行えるとともに、市災害対策本部業務が円滑に機能するように進めていきます。

(2) 業務継続計画（平成 29 年度版）

全職員で対応しなければならないほどの大規模災害時に可能な限り必要な資源（職員、場所、電力、通信機器、食料等）を確保することができ、職員一人一人がやるべき業務の優先順を把握し業務に取り組めるよう事前対策の計画を策定しました。平成 30 年度策定の受援計画の内容を 29 年度版に盛り込み精査したうえで柏原市業務継続計画の完成となるよう進めてまいります。

- 3 情報収集体制及び伝達手段の確保に関すること
- (1) 防災行政MC A無線の点検充実
 - (2) 緊急速報エリアメール送信体制の構築
 - (3) 全国瞬時警報システム（Jアラート）点検充実
 - (4) 柏原市消防団広報活動の充実
 - (5) 柏原市非常通信協力隊応援依頼

4 災害発生時における職員配備体制等に関すること

(1) 職員動員配備体制

配備区分	配備基準	配備内容	組織体制
事前配備	1 市域に気象警報（大雨・洪水警報等）が発表されたとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	通信・情報収集活動を実施する体制	初動本部
警戒配備	1 災害の発生のおそれがある気象警報等が発表され、小規模な災害が発生するおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動、物資、資機材の点検・整備、指定緊急避難場所の開設準備等を実施する体制	初動本部
A号配備	1 災害発生のおそれがあるが、時間・規模等の推測が困難な時若しくは、小規模の災害が発生したとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	小規模又は中規模の災害応急対策を実施する体制	警戒本部
B号配備	1 相当規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	相当規模の災害応急対策を実施する体制	災害対策本部
C号配備	1 大規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 特別警報が発表された時又は発表が予測されるとき。 3 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	市の全力をあげて災害対策活動を実施する体制	災害対策本部

- ア どの配備区分においても、その他必要により市長が指令を行います。
- イ 気象警報が発表された後、事前配備体制をとり状況によって自主避難場所として、柏原・堅下・国分・堅上の各地区に1か所ずつ開設します。
- ウ 気象警報が発表されたとき又は震度3の地震を観測したときは、即座に情報収集体制をとり、大阪府、柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏原警察等と連携するとともに、必要に応じて市内パトロールを実施します。

(2) 職員配備体制の徹底と強化

- ア 職員配備体制の拡充
- イ 災害時職員初動マニュアル及び避難所運営マニュアルの周知
- ウ 職員防災訓練の実施
- エ 職員安否確認メール配信システムの周知及び受信訓練の実施

5 柏原市災害対策本部等に関すること

災害の規模その他の状況に照らし、災害応急対策が迅速かつ的確に実施できるよう、災害対策体制を確立します。

(1) 柏原市災害対策本部

- ア 震度5弱以上を観測した場合
- イ 南海トラフ地震に関する情報が発表された場合
- ウ 特別警報が発表された時又は発表が予測される場合
- エ 大雨、洪水、暴風等の警報が発表され、その対策が必要と認められる場合
- オ 災害救助法が適用される程度の災害が発生した場合
- カ 大規模な災害の発生が予測され、その対策を要すると認められる場合
- キ その他市長が必要と認めた場合

(2) 警戒本部

災害対策本部の設置には至らないものの小規模の被害が予想される場合、市長は危機管理監を指揮者とする警戒本部を設置し、災害の警戒及び対策にあたります。

(3) 初動本部及び情報収集体制

警報発表時及び災害発生の恐れなどがある場合に初期の配備体制として情報収集等にあたります。

【防災対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,301,770	0	1,426,000	0
職員手当等		2,489,839	1,417,496	6,015,000	6,014,471
需用費		2,357,589	1,786,683	4,912,000	3,669,030
委託料		6,461,175	3,126,600	7,441,000	5,997,400
備品購入費		523,054	894,828	1,055,000	265,788
負担金、補助及び交付金		493,000	1,715,785	1,035,000	978,822
その他		133,317,358	4,302,952	4,918,000	4,690,344
小 計		147,943,785	13,244,344	26,802,000	21,615,855

6 備蓄品の充実等に関すること

大規模災害に備え、備蓄品として毛布、アルファ化米、おむつ、懐中電灯、ブルーシート、簡易トイレ等を整備します。また、この他にも十分な量や種類の物資を整備していくことが理想ですが、消費期限、保管場所などを勘案し、各種企業と応援協定を結ぶとともに、発災直後から来る、国や府からのプッシュ型支援に対応できるよう整備に努めます。

7 大阪府防災行政無線の整備に関すること

災害時の連絡体制を確保するため、平成8年度から大阪府防災行政無線の整備し、平成26年度には、経年劣化による老朽化を考慮し信頼性の高いネットワークに再整備を行い、充実強化を図っています。

応援協定の締結状況

協定の種別	相手方	協定締結日
生活必需品の調達、輸送等	大阪いずみ市民生活協同組合	平成 24 年 3 月 1 日
生活必需品の調達	マルヒ総合食品(株)	平成 24 年 10 月 1 日
生活必需品の調達	(株)サンプラザ	平成 24 年 11 月 1 日
生活必需品の調達	(株)はやし	平成 24 年 12 月 1 日
生活必需品の調達	カタシモワインフード(株)	平成 25 年 10 月 21 日
生活必需品の調達	(株)セブンツーセブン	平成 25 年 10 月 21 日
生活必需品の調達	アングル(株)	平成 25 年 10 月 28 日
生活必需品の調達	寿屋清涼食品(株)	平成 25 年 11 月 8 日
生活必需品の調達	岡村製油(株)	平成 25 年 12 月 1 日
生活必需品の調達	早川繊維工業(株)	平成 25 年 12 月 11 日
生活必需品の調達	大和板紙(株)	平成 25 年 12 月 11 日
生活必需品の調達	サラヤ(株)大阪工場	平成 26 年 2 月 3 日
葬儀関係物資の調達	大阪葬祭事業協同組合	平成 25 年 12 月 17 日
災害救助犬及びセラピードッグの出動	日本レスキュー協会	平成 24 年 6 月 12 日
災害時緊急放送	J : COM	平成 27 年 1 月 16 日
防災 AR の提供	一般財団法人全国防災共助協会	平成 26 年 11 月 25 日
災害時の施設使用	玉手山学園	平成 26 年 7 月 4 日
災害時の施設使用	株式会社ジェイテクト国分工場	平成 26 年 8 月 20 日
災害時の畳の提供	5 日で 5000 枚の約束プロジェクト	平成 29 年 1 月 19 日
地図製品の供給	(株)ゼンリン	平成 26 年 10 月 30 日
市内郵便局の協力	市内郵便局 9 局	平成 27 年 12 月 14 日
LP ガス供給の協力	一般社団法人大阪府 LP ガス協会南河内北支部	平成 27 年 12 月 14 日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、松原市、河南町、羽曳野市、藤井寺市、千早赤阪村	平成 7 年 8 月 28 日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、明石市、加古川市、稲美町、播磨町	平成 24 年 4 月 1 日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡広陵町	平成 26 年 7 月 8 日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡王寺町	平成 28 年 3 月 18 日
災害相互応援協定	奈良県生駒郡三郷町	平成 29 年 1 月 17 日

【常備消防事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,130,650	2,128,125	2,129,000	2,069,800
小 計		2,130,650	2,128,125	2,129,000	2,069,800

8 土砂災害情報相互通報システムに関すること

市内山間部の高尾山、横尾、高井田及び国分東条町並びに市役所に設置した計 5 か所の雨量計により、土砂災害発生の危険性を監視し、迅速かつ的確な判断のもと、必要に応じて避難勧告や避難指示を発令することで、被害の最小化を図っています。

【土砂災害情報相互通報システム管理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		73,162	-	-	-
委託料		723,600	648,000	652,000	648,000
小 計		796,762	648,000	652,000	648,000

9 全国瞬時警報システム（Jアラート）に関すること

弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、柏原市防災行政MC A無線（屋外スピーカ）等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。これにより、情報伝達を瞬時に実施することで、被害の最小化を図っています。

10 ハザードマップの作成に関すること

大阪府が土砂災害の警戒区域と特別警戒区域の指定を変更したことに伴い、本市ハザードマップの改訂と住民周知を実施する必要があるため、平成26年度に地域住民と協働し、災害の実績や経験を集約した地域単位のハザードマップを作成し全戸配布を行いました。今後も大阪府が指定の変更等が行われた場合は、見直し修正に努めます。

11 自主防災組織の整備と訓練の実施に関すること

大災害発生時に被害の最小化を図るためには、地域住民が主体的に行動することが大切であり、自助・共助が極めて重要です。このため、自主防災組織未結成の町会には結成を促し、既結成の町会においては、訓練の継続的な実施を依頼することにより、更なる地域防災力の向上に努めます。

自主防災訓練の実施状況

実施日	実施地域	実施場所	参加人数
10月1日	堅下北地区合同 (法善寺1丁目1・2区、2丁目1~4区、3丁目1・2・4区、4丁目1・2・3区、山ノ井町会)	堅下北小学校	350人
10月22日	古町地区	柏原小学校	雨天中止
10月29日	国分東条町第1・2区	農業地域センター	雨天中止
11月29日	大正西地区	柏原小学校	雨天中止
11月19日	国分本町1~6丁目合同	国分小学校	153人
11月26日	田辺4町会合同 (田辺1町会第1・2区、2町会第1・2区)	国分中学校	211人
12月3日	旭ヶ丘小学校区合同 (1丁目区、2丁目1・2区、3丁目1・2区、3・4丁目区、国分西1・2区、円明町2区)	旭ヶ丘小学校	320人
2月4日	青谷地区	堅上コミュニティ会館	42人
3月18日	大正東地区	JA 柏原支店駐車場	60人
訓練参加人数合計			1,136人

12 各種訓練の実施及び参加に関すること

防災関係機関の技術向上、相互協力・連携体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の高揚を目的に各種訓練等を実施します。

- ア 大阪府 880 万人訓練
- イ 大阪府 Lアラート合同訓練
- ウ 全国緊急地震速報（Jアラート）訓練
- エ 柏原羽曳野藤井寺消防組合合同出初式・防災講演会・防災フェア
- オ 防災講座
- カ 柏原市職員防災訓練
- キ 地区自主防災訓練

13 原子力災害に係る広域避難の受入に関すること

福井県内の原子力発電所において、万一重大な事故が発生した場合に、福井県、滋賀県及び京都府の3府県で想定される広域避難への対応について、カウンターパート方式で、大阪府は滋賀県を受け持っていることから、本市においても関係機関との受入調整が必要となります。

14 柏原市消防団活動に関すること

本市消防団は、第1分団（柏原地区）、第2分団（堅下地区）、第3分団（国分地区）、第4分団（堅上地区）の4分団で編成され、団員140名、消防ポンプ車5台、可搬式ポンプ積載車3台、人員輸送車4台を配備されており、柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携のもとに日頃から地域消防力の向上に努め、市民の生命、財産を守るために活動しています。

(1) 消防団出動件数

火 災	9 件	183 人
訓 練	25 件	1,039 人
警 戒	11 件	408 人
災 害	3 件	196 人

(2) 消防団活動

- ア (財)大阪府消防協会中河内地区支部消防総合訓練
- イ 大阪府消防操法訓練大会
- ウ 秋季全国火災予防運動
- エ 歳末夜警
- オ 出初式
- カ 災害対応技術訓練
- キ 重要文化財消防訓練
- ク 春季全国火災予防運動
- ケ 地区自主防災訓練

【消防団運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,096,001	5,130,667	5,392,000	5,117,332
災害補償費		0	0	500,000	47,340
報償費		2,901,000	2,181,000	2,222,000	1,764,000
旅費		4,221,800	2,985,000	5,456,000	4,565,560
需用費		1,999,910	1,433,566	1,776,000	1,603,869
役務費		513,081	512,972	525,000	518,079
備品購入費		884,498	1,315,440	917,000	825,120
負担金、補助及び交付金		4,849,907	5,065,625	6,152,000	6,025,434
その他		139,100	77,125	94,000	74,990
小 計		20,605,297	18,701,395	23,034,000	20,541,724

15 柏原羽曳野藤井寺消防組合に関すること

柏原市、羽曳野市及び藤井寺市をもって、柏原羽曳野藤井寺消防組合を組織し、消防に関する事務（消防団に関する事務を除く。）を共同で処理します。

【柏羽藤消防組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		770,131,000	782,329,000	827,473,000	827,473,000
小 計		770,131,000	782,329,000	827,473,000	827,473,000

16 高速道路救急業務に関すること

本市は、西名阪高速道路の柏原 I C から藤井寺 I C までの上り区間の救急業務について、柏原羽曳野藤井寺消防組合と委託契約を結ぶことで、この業務を担当しています。

17 航空消防業務に関すること

火災の複雑化、大規模化等に対し、立体的及び広域的な消防活動を行うため、大阪府内の市町村が共同して、消防ヘリコプターを保持し、航空消防の実施に備えます。

18 救急安心センター運營業務に関すること

大阪府内の市町村が共同で運営している救急安心センターおおさかでは、救急医療相談を求める者に対して、24 時間 365 日体制で、医師、看護師等が適正な医療機関の案内、緊急性に関する助言、緊急出場の要請を行います。これにより、より一層の市民の安心感の確保と救命率の向上を図ります。

【危機管理課事務費（消防費）】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		3,629,000	4,170,000	4,356,000	4,314,000
小 計		3,629,000	4,170,000	4,356,000	4,314,000

19 歳末夜警巡視に関すること

火災や犯罪を防ぐため、市内各地域の消防団、防犯協会、町会、青年団、子供会等が、年末に夜警を実施している。毎年 12 月 29 日に地域の詰所へ激励を行うため、歳末夜警巡視を行います。

総務部

総務課

情報政策課

公有財産マネジメント課

総務課

【総務課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,394,920	6,350,865	3,159,000	2,687,154
報償費		1,263,600	3,236,914	8,917,000	6,521,381
需用費		3,114,747	994,551	902,000	871,892
役務費		7,579,898	7,591,563	8,310,000	7,376,793
その他		2,002,846	1,128,039	2,947,000	2,505,676
小 計		20,356,011	19,301,932	24,235,000	19,962,896

1 法制文書関係

例規案の作成及び審査等を行うとともに、市議会に提出する議案書の作成を行います。

平成 29 年に議会に提出した議案等の件数(議会提出案件を除く)

(単位:件)

	議案	報告	認定	計
第 1 回定例会	25 (10)	1	0	26
第 2 回定例会	40 (13)	5 (1)	0	45
第 3 回定例会	12 (3)	5	8	25
第 4 回定例会	33 (7)	0	0	33

※括弧書きの数値は条例数です。

平成 29 年に制定した規則の件数

(単位:件)

市長部局の規則	37
---------	----

【文書管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		699,408	810,329	969,000	968,220
委託料		48,600	48,600	49,000	48,600
使用料及び賃借料		862,491	1,222,356	1,292,000	1,289,644
その他		2,700	12,004	40,000	38,680
小 計		1,613,199	2,093,289	2,350,000	2,345,144

2 情報公開関係

柏原市情報公開条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する情報について、なお一層の公開を図ります。行政文書の開示請求があったとき、市の機関は、不開示情報が記録されている場合を除き、請求者に対し当該行政文書を閲覧、写しの交付等の方法により開示します。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開審査会(委員 5 名)に諮問します。

なお、市政の活動情報は、市役所本館 2 階情報コーナーで自由に閲覧できます。

情報公開制度運用状況

(単位:件)

	H25	H26	H27	H28	H29
請求受付件数	195	186	226	247	268
該当行政文書件数	293	218	230	256	280

開示	39	39	57	55	32
不開示	28	15	4	14	28
部分開示	225	163	169	187	217
取下げ	1	1	0	0	3
不服申立・審査請求	0	0	0	0	1

【情報公開事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		80,000	0	200,000	100,000
使用料及び賃借料		4,494	3,608	6,000	2,840
その他		0	0	5,000	0
小 計		84,494	3,608	211,000	102,840

3 個人情報保護関係

柏原市個人情報保護条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する個人情報について適正な取扱いの確保を図ります。自己情報の開示、訂正、利用等の中止を請求する権利を保障し、これらの請求があった場合において開示等の決定を行います。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市個人情報保護審査会（委員5名）に諮問します。

個人情報保護制度運用状況

(単位：件)

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
請求受付件数	8	8	10	23	12
該当行政文書件数	8	8	10	24	12
開示	7	7	10	20	11
不開示	0	0	0	3	1
部分開示	1	1	0	0	0
取下げ	0	0	0	0	0
不服申立・審査請求	0	0	0	1	0

【個人情報保護事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		100,000	100,000	300,000	80,000
その他		0	0	5,000	0
小 計		100,000	100,000	305,000	80,000

4 車両の運行及び管理に関すること

総務課では、公用車の走行状況や整備状況を管理しています。道路運送車両法で定められた車検整備、定期点検整備（3か月点検、6か月点検、12か月点検）を、定期的に行うことにより、交通事故防止、路上故障の防止、排気ガスや騒音発生の防止、使用燃料の削減などに努めています。これらの整備は市内の自動車整備業者に委託しております。

また、経年劣化が著しく、継続して使用することが困難となった公用車は、リース契約（5年後に市名義として保有）を締結することで順次入れ替えを行い、単年度に発生する費用を平準化し、適正な保有台数の確保を図っています。

車両保有台数（リース車両含む）

(単位：台)

区分	平成 28 年度末	期中増減	平成 29 年度末
----	-----------	------	-----------

乗用車	5	△1	4
ワゴン車	7		7
マイクロバス	6	△1	5
トラック、ダンプ	9		9
軽自動車	48		48
小型バン	3	△1	2
消防自動車	14		14
小型特殊	1		1
図書館バス	1		1
原動機付自転車	23		23

【車両運行管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,434,736	6,013,692	8,196,000	7,677,345
役務費		4,096,420	3,530,954	5,334,000	3,597,587
使用料及び賃借料		6,247,182	5,247,162	5,041,000	4,741,860
その他		737,932	721,332	1,303,000	1,104,891
小 計		17,516,270	15,513,140	19,874,000	17,121,683

5 職員の安全運転管理に関すること

公用車の運転業務に従事する職員に対して常に安全運転を意識させるとともに、運転適性指導等を実施することにより、運転適性及び運転技能を客観的に認識させ、安全運転に必要な技能及び知識の定着に努めています。

無事故・無違反安全運転コンテストへの参加、日常点検の徹底、シートベルトの着用、運転中の携帯電話の使用禁止など、公用車における交通マナーの向上を図っています。また、公用車の運転業務に従事する職員に対して、運転免許証の有効期限や条件等の確認、酒気帯び運転防止のためのアルコール検知器による濃度確認などを実施しています。

6 自動車損害共済に関すること

公用車の事故による損害を補うため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入しており、万が一の事故の際には、迅速かつ適正に災害共済金の交付を受けて、公有財産等の早期回復を図っています。この共済会は、昭和24年1月、市等の地方公共団体が保有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設置した公益的法人です。

公用車の事故件数

(単位：件)

年 度	自損事故	物損事故	人身事故	合 計
平成27年度	5	0	2	7
平成28年度	4	3	0	7
平成29年度	3	3	1	7

7 市内循環バスに関すること

市内循環バス事業は、平成10年10月からマイクロバス1台による運行を開始しました。しかし、平成18年に市内を運行していた民間バス事業者が撤退したため、交通不便地区の解消を図り住民の移動手段を確保するための代替バスとして、さらには、公共交通機関がないため外出が困難な高齢の方やお身体が不自由な方の社会参加を促進するための支援を行い、駅や公共施設へのアクセスを向上させ、公共施設等の利用促進による「まち」の活性化を目的として、平成18年7月から「新運行計画」による市内循環バス4台を運行し、平成25年11月からは、小型車両を使用し道路幅の狭い地区の運行を開始しています。

市内循環バス運行概要

運行開始年月	平成 10 年 10 月
運賃	無料
運行状況	午前 6 時 50 分～午後 7 時（最長運行：4 号車）
運休日	土・日・祝祭日、振替休日、市役所の年末年始の休日
運行回数	20 便

市内循環バス乗降者数

年 度	乗 降 者 数	運 行 台 数
平成 27 年度	228,719 人	5 台
平成 28 年度	231,344 人	5 台
平成 29 年度	231,269 人	5 台

【市内循環バス運行管理費】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,150,192	4,132,368	7,679,000	6,356,245
需用費		5,412,220	5,681,078	5,162,000	5,094,110
役務費		267,804	174,600	276,000	130,140
委託料		8,586,000	16,923,600	4,231,000	4,230,900
使用料及び賃借料		4,374,600	4,697,088	6,561,000	6,408,888
その他		82,340	124,568	145,000	41,000
小 計		22,873,156	31,733,302	24,054,000	22,261,283

8 その他の業務に関すること

(1) 市の事業における臨時バスの運行

市が実施する行事への参加者、来場者などが会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

(2) 各部署の依頼による臨時バスの運行

視察、見学、研修等の実施に伴い、施設、会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

(3) 市制 60 周年記念準備事業

柏原市は、平成 30 年 10 月 1 日に市制 60 周年を迎え、平成 30 年度は市制 60 周年記念事業を実施してまいります。

平成 29 年度においては、市制 60 周年を市内外に広く PR するため、循環バス「きらめき号」をラッピングする事業に取組みました。

なお、その費用の一部は、ラッピングバスの取組を応援していただいたクラウドファンディング版ふるさと納税（まちづくり応援寄附金）が充当されています。

【市制 60 周年記念準備事業】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	1,000,000	421,200
小 計		-	-	1,000,000	421,200

情報政策課

【情報政策課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,736,808	1,736,808	1,737,000	1,736,808
負担金、補助及び交付金		90,000	90,000	90,000	90,000
その他		69,527	51,612	83,000	64,941
小 計		1,896,335	1,878,420	1,910,000	1,891,749

- 1 基幹系業務（住民記録、国民健康保険、税務関係等）システムの管理及び運用
基幹系システムの機器類の管理、運用、並びにシステムの保守業者との保守運用会議の開催等を行っています。
マイナンバーに関連する基幹系システムの改修を行いました。
- 2 柏原市の公開サーバーの管理及び運用
柏原市の公開サーバーであるホームページのサーバー、メールサーバー及びDNSサーバーの管理及び運用を行っています。
- 3 柏原市の行政内部の各種業務サーバーの管理及び運用
行政内部の業務サーバーである財務会計サーバー、グループウェアサーバー及び議事録検索サーバーの管理及び運用を行っています。
- 4 地域イントラネットのネットワークの管理及び運用
地域イントラネットにより、市役所と各出先機関、各小中学校がネットワークにより接続されています。それらのネットワークを管理及び運用並びにネットワーク接続機器の管理及び運用を行っています。
- 5 柏原市役所及び各出先機関に配置しているパーソナルコンピュータ及びプリンターの管理及び運用
柏原市役所本庁、教育委員会、別館、各出先機関に基幹系業務用、情報系用の各用途用のパーソナルコンピュータ及びプリンターを配備しており、それらの機器の管理及び運用を行っています。

【システム管理運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,696,195	837,953	2,184,000	1,193,472
役務費		9,074,484	9,055,370	7,195,000	7,172,886
委託料		86,119,469	38,046,317	47,126,000	44,369,802
使用料及び賃借料		110,604,333	109,109,313	45,161,000	23,181,228
負担金、補助及び交付金		5,586,000	2,110,000	1,926,000	1,926,000
その他		503,798	-	2,214,000	2,213,568
小 計		213,584,279	159,158,853	105,806,000	80,056,956

- 6 LGWAN（総合行政ネットワーク）の管理及び運用
マイナンバーを使った情報連携、戸籍データのバックアップ、ELTAX（地方税ポータルシステム）及び公共団体間のメール送受信等に使用しているLGWANの管理及び運用を行っています。

【総合行政ネットワーク整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		233,280	233,280	234,000	233,280
委託料		743,640	743,640	744,000	743,640
使用料及び賃借料		82,416	82,416	83,000	82,416
小 計		1,059,336	1,059,336	1,061,000	1,059,336

7 耐震の観点から問題のない建物に免震機能、セキュリティ機能をもったサーバー室を設置するための工事及び各サーバー類の移設業務委託を実施しました。

【サーバー室移設事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		-	-	138,000	136,944
委託料		-	3,132,000	7,017,000	4,661,733
工事請負費		-	-	48,316,000	35,683,200
小 計		-	3,132,000	55,471,000	40,481,877

8 大阪電子自治体連絡会への参加

大阪電子自治体連絡会とは、大阪府と大阪府内全市町村が、情報システムや情報ネットワーク等に関する情報の交換や共有を行うとともに、連携・協働を図ることを目的として設立された団体であり、主な取組として、市町村の情報化に関する調査研究、LGWAN府域ネットワーク運営連絡会の運営、情報セキュリティ技術セミナー等の開催、各種情報政策に関する情報交換等を行っており、柏原市も参加しています。

9 情報セキュリティに関する対策

個人情報保護に対する市民の関心の高まりや、頻発する情報資産の漏えい等の防止に適切に対応することが求められており、情報セキュリティに関する重要性が増加しています。

本市においてもセキュリティ対策を推し進めるべく「柏原市情報セキュリティに関する基準（情報セキュリティポリシー）」を策定し、職員に遵守を求めています。また、情報セキュリティに関する様々な情報を、職員に提供し、意識向上を図っています。

公有財産マネジメント課

1 庁舎施設管理関係

市役所庁舎（本館・別館）の適正な管理を行います。

庁舎設備の維持管理に係る事務（修繕、保守点検等）を執行し、来庁者の安全及び良好な庁舎環境の確保を図っています。

【庁舎施設管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	2,675,000	2,595,624
需用費		28,408,417	27,504,530	26,200,000	24,652,174
消耗品費		545,000	514,044	600,000	434,915
光熱水費		25,611,074	24,607,717	21,600,000	21,510,208
修繕料		2,252,343	2,382,769	4,000,000	2,707,051
役務費		5,845,211	5,400,145	6,282,000	4,646,527
委託料		38,011,129	36,777,456	38,352,000	38,217,451
使用料及び賃借料		3,958,067	4,403,403	4,451,000	4,427,221
その他		342,252	30,784	550,000	457,584
小 計		76,565,076	74,116,318	78,510,000	74,996,581

2 市有財産管理関係

市有財産の適正な管理を行います。

公有財産（建物及び動産等）の総合共済、全国市長会市民総合賠償補償保険、公金総合保険及びため池総合保険に関する事務を行います。

【市有財産管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		3,578,816	3,640,813	5,127,000	4,262,728
使用料及び賃借料		693,394	693,394	694,000	693,394
その他		109,589	113,782	16,600,000	1,208,022
小 計		4,381,799	4,447,989	22,421,000	6,164,144

※ 予算現額のうち、庁舎等敷地境界確定業務委託料 5,076,000 円は、平成 30 年度へ繰越し。

【ジョイフル国分区分所有施設整備事業】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		-	-	9,800,000	7,340,760
小 計		-	-	9,800,000	7,340,760

財務部

財政課

契約検査課

課税課

納税課

財政課

【財政課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
旅費		32,960	33,620	40,000	31,990
需用費		462,935	446,381	567,000	494,417
その他		27,000	4,494,571	827,000	826,243
小 計		522,895	4,974,572	1,434,000	1,352,650

1 予算

平成 30 年度予算は、経常経費については義務的経費を中心とした必要最低限の予算とし、投資的経費や新規事業については「柏原市行財政健全化戦略(第 2 期)」を基本的な考え方として緊急性及び必要性に重点を置いて絞り込んだ事業のみを予算計上するという方針に基づき、予算編成を行いました。その結果、一般会計当初予算は総額 25,523,486 千円となり、骨格予算であった前年度と比較して 2.2%の増となりました。歳出予算の特徴としては、教育費が、国分中学校のグラウンド拡張整備やスポーツ広場の整備など多額の投資的経費を計上したことにより、大幅な増となっています。

平成 30 年度一般会計当初予算事項別明細、そして平成 29 年度一般会計予算の年度末までの補正額及び現計予算額は、次のとおりです。

(1) 歳入(当初予算事項別明細)

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度 当初予算額	平成 29 年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
市 税	8,587,000	8,574,000	13,000	0.2
地 方 譲 与 税	122,000	118,000	4,000	3.4
利子割交付金	19,000	20,000	△1,000	△5.0
配当割交付金	60,000	71,000	△11,000	△15.5
株式等譲渡所得割 交 付 金	61,000	43,000	18,000	41.9
地方消費税交付金	1,236,000	1,264,000	△28,000	△2.2
自動車取得税 交 付 金	57,000	46,000	11,000	23.9
地方特例交付金	50,000	43,000	7,000	16.3
地 方 交 付 税	4,200,000	4,200,000	0	0.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	12,000	13,000	△1,000	△7.7
分担金及び負担金	284,107	244,124	39,983	16.4
使用料及び手数料	393,937	387,128	6,809	1.8
国庫支出金	3,981,394	4,028,528	△47,134	△1.2
府 支 出 金	1,746,385	1,567,221	179,164	11.4
財 産 収 入	26,659	15,878	10,781	67.9
寄 附 金	120,000	139,360	△19,360	△13.9
繰 入 金	200,000	200,000	0	0.0
諸 収 入	2,018,404	2,125,444	△107,040	△5.0
市 債	2,348,600	1,868,800	479,800	25.7
計	25,523,486	24,968,483	555,003	2.2

(2) 歳入(平成29年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額 (第1号~第11号)	現計予算額
市 税	8,574,000	0	8,574,000
地 方 譲 与 税	118,000	0	118,000
利 子 割 交 付 金	20,000	0	20,000
配 当 割 交 付 金	71,000	0	71,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000	0	43,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,264,000	0	1,264,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,000	0	46,000
地 方 特 例 交 付 金	43,000	0	43,000
地 方 交 付 税	4,200,000	397,311	4,597,311
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0	13,000
分 担 金 及 び 負 担 金	244,124	△7,139	243,486
使 用 料 及 び 手 数 料	387,128	29,120	416,248
国 庫 支 出 金	4,028,528	197,925	4,226,453
府 支 出 金	1,567,221	130,370	1,697,591
財 産 収 入	15,878	2,653	18,531
寄 附 金	139,360	7,000	146,360
繰 入 金	200,000	45,098	245,098
諸 収 入	2,125,444	△125,713	1,993,230
(うちその他雑入)	(950,000)	(△139,214)	(810,786)
市 債	1,868,800	381,886	2,250,686
繰 越 金	0	78,175	78,175
計	24,968,483	1,136,686	26,105,169

(3) 歳出(当初予算事項別明細)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	261,304	273,995	△12,691	△4.6
総 務 費	2,279,885	2,496,314	△216,429	△8.7
民 生 費	10,997,530	10,826,354	171,176	1.6
衛 生 費	2,061,624	2,092,054	△30,430	△1.5
農 林 水 産 業 費	117,333	95,886	21,447	22.4
商 工 費	120,442	78,955	41,487	52.5
土 木 費	2,558,039	2,750,476	△192,437	△7.0
消 防 費	939,591	891,634	47,957	5.4
教 育 費	2,948,499	1,976,074	972,425	49.2
公 債 費	2,243,239	2,473,741	△230,502	△9.3
諸 支 出 金	986,000	1,003,000	△17,000	△1.7
予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
計	25,523,486	24,968,483	555,003	2.2

(4) 歳出(平成29年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額 (第1号～第11号)	現計予算額
議 会 費	273,995	688	274,683
総 務 費	2,496,314	260,685	2,756,999
民 生 費	10,826,354	294,079	11,120,433
衛 生 費	2,092,054	△17,351	2,074,703
農 林 水 産 業 費	95,886	9,178	105,064
商 工 費	78,955	23,995	102,950
土 木 費	2,750,476	31,662	2,782,138
消 防 費	891,634	△7,228	884,406
教 育 費	1,976,074	316,578	2,292,652
公 債 費	2,473,741	0	2,473,741
諸 支 出 金	1,003,000	0	1,003,000
予 備 費	10,000	0	10,000
災 害 復 旧 費	0	224,400	224,400
計	24,968,483	1,136,686	26,105,169

2 決算

平成29年度柏原市一般会計決算は、次のとおりです(決算審査前のため全体のみ)。

収支 (単位:千円)		指数等 (単位:千円、%)	
歳 入 総 額	24,446,801	標 準 財 政 規 模	14,848,973
歳 出 総 額	24,000,793	財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.63355
歳 入 歳 出 差 引 額	446,008	地 方 債 現 在 高	18,899,498
翌年度へ繰り越すべき財源	52,650	積 立 金 現 在 高	3,118,954
実 質 収 支	393,358		
単 年 度 収 支	215,183		
積 立 金	4,425		
繰 上 償 還 額	2,704		
積 立 金 取 り 崩 し 額	0		
実 質 単 年 度 収 支	222,312		

3 地方交付税

平成25年度から平成29年度までの地方交付税及び臨時財政対策債の額は、次のとおりです。

(単位:千円)

項 目	普通交付税	特別交付税	計	臨時財政対策債
平成25年度	4,046,519	261,971	4,308,490	1,412,942
平成26年度	4,147,119	235,302	4,382,421	1,302,985
平成27年度	4,290,330	239,138	4,529,468	1,215,018
平成28年度	4,252,411	237,508	4,489,919	989,523
平成29年度	4,356,717	240,594	4,597,311	1,050,386

※ 特別交付税額には震災復興分として、平成25年度は4千円、平成26・27年度はそれぞれ1千円を含みます。

4 市債

平成 29 年度末現在における一般会計の長期債未償還元金は、次のとおりです。

(単位：千円)

借入先	未償還元金
財政融資資金	7,730,752
旧郵便貯金資金	483,567
旧簡易保険積立金	760,200
地方公共団体金融機構	5,854,591
銀行等	3,124,028
共済等	786,572
大阪府	143,068
国の予算貸付	16,720
計	18,899,498

5 基金

平成 29 年度末現在における財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の残額は、次のとおりです。

(単位：千円)

名称	平成 28 年度末現在	積立額	取崩額	平成 29 年度末現在
財政調整基金	1,681,434	104,425	0	1,785,859
減債基金	174	1	0	175
公共施設等整備基金	24,148	60	0	24,208

※ 財政調整基金の積立額のうち 100,000 千円は前年度決算剰余金です。

【財政調整基金費】

(単位：円)

科目	年度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
積立金		972,875,924	4,069,545	4,426,000	4,425,097
小計		972,875,924	4,069,545	4,426,000	4,425,097

【減債基金費】

(単位：円)

科目	年度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
積立金		390	440	1,000	436
小計		390	440	1,000	436

【公共施設等整備基金費】

(単位：円)

科目	年度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
積立金		56,977	60,976	61,000	60,328
小計		56,977	60,976	61,000	60,328

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
算定数値	- (▲0.08)	- (▲2.70)	- (▲1.20)
早期健全化基準	12.82	12.78	12.79
財政再建基準		20.00	

※ ▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
算定数値	- (▲5.66)	- (▲14.42)	- (▲14.80)
早期健全化基準	17.82	17.78	17.79
財政再建基準	30.00	30.00	30.00

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
算定数値	9.9	9.7	8.1
早期健全化基準		25.0	
財政再建基準		35.0	

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
算定数値	32.9	19.4	6.5
早期健全化基準		350.0	

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (単位:%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
水道事業	-	-	-
病院事業	13.0	-	4.8
下水道事業	-	-	-
経営健全化基準		20.0	

※ 平成 26・28 年度の病院事業以外の事業は資金不足が発生していないため、表示は「-」となっています。

契約検査課

【契約検査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,879,028	3,849,028	4,050,000	3,761,600
需用費		2,735,620	2,777,037	2,761,000	2,760,989
負担金、補助及び交付金		34,560	34,560	35,000	34,560
その他		3,430,400	4,283,760	4,095,000	3,528,471
小 計		10,079,608	10,944,385	10,941,000	10,085,620

契約検査課では、市が発注する建設工事、業務委託、物品等の購入に関する入札や契約の業務を主に行っています。平成20年度からは価格競争により業者を決定するだけでなく、価格以外の技術的な要素を評価の対象に加えて業者を決定する総合評価方式を採用しています。また、建設工事の適正な履行を確保するため、柏原市請負工事検査要綱に基づき、市が発注する建設工事の中間検査(出来高、部分完成、随時等の検査)及び完成検査並びに設計等の業務の検査を実施しています。

平成21年4月からは、入札及び契約の内容の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される入札等監視委員会を設置しています。(平成29年度は3回審議)

1 物品関係

(1) 単価契約締結物品(主なもの)

品 名	規格(明細)
アルカリ乾電池	単1、単2、単3、単4
プリンタトナー	リサイクルトナーカートリッジ
モノクロ・カラーコピー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
データ出力モノクロ・カラー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
モノクロ・カラースキャン(CD保存)	A0、A1、A2、A3、A4
ラミネート	A0、A1、A2
製本(ホッチキス、ビニル表紙・裏表紙付き、製本テープ)	A3、A4
作業服等	作業服、防寒着、雨合羽、靴等
印刷機用消耗品	インク、マスター

2 建設工事関係

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100万円未満										
100万円以上 300万円未満	8	6	1				1			
300万円以上 500万円未満	7	4				1	1		1	
500万円以上 1000万円未満	7		3	2						2
1000万円以上 3000万円未満	11	4		2		5				
3000万円以上 5000万円未満	9	2	1			4				2

5000万円以上 9000万円未満	1	1								
9000万円以上	5	2				3				
合計	48	19	5	4		13	2		1	4

(2) 随意契約件数一覧(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100万円未満	27 (18)	4(1)	2		6(5)	1(1)	1		1	12 (11)
100万円以上 300万円未満	8 (6)		2		3(3)	1(1)				2(2)
300万円以上 500万円未満	2(1)				1(1)				1	
500万円以上 1000万円未満	3(3)				2(2)					1(1)
1000万円以上 3000万円未満	1(1)									1(1)
3000万円以上 5000万円未満										
5000万円以上 9000万円未満										
9000万円以上										
合計	41 (29)	4(1)	4		12 (11)	2(2)	1		2	16 (15)

3 業務委託関係 (測量・設計・調査等)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100万円未満	4	1	1	2			
100万円以上 300万円未満	13	2	2	4		1	4
300万円以上 500万円未満	4		3			1	
500万円以上 1000万円未満	8	1	6	1			
1000万円以上	4		4				
合計	33	4	16	7		2	4

(2) 随意契約件数一覧表(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100万円未満	19(2)	3	6	6(2)	4		
100万円以上 300万円未満	4		4				
300万円以上 500万円未満	3			3			
500万円以上 1000万円未満	1			1			

1000万円以上	4(4)		1(1)	3(3)		
合計	31(6)	3	11(1)	13(5)	4	

4 その他（貸借・保守・その他委託分）

(1) 入札（一般、指名競争）件数一覧表

総件数	貸借	保守	その他
36	6		30

(2) 随意契約 件数一覧表（うち上下水道部分）

総件数	貸借	保守	その他
396(32)	11(3)	121(20)	264(9)

5 単価契約関係

(1) 入札（一般、指名競争） 件数一覧表

総件数	物品	工事	業務・その他
30	5	11	14

(2) 随意契約件数一覧表（うち上下水道部分）

総件数	物品	工事	業務・その他
131(5)	32(2)		99(3)

6 建設工事、業務委託検査状況

(1) 工事

工事種別	中間検査	完成検査	計
土木	1	20	21
建築	2	6	8
舗装		4	4
電気			
カン		9	9
造園		1	1
塗装		1	1
防水		2	2
設備		3	3
その他		3	3
合計	3	49	52

(2) 業務

種別	中間検査	完成検査	計
委託業務		14	14

課税課

【課税課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		94,952	132,675	151,000	144,084
使用料及び賃借料		125,838	90,391	113,000	76,612
その他		37,102	37,450	36,000	22,140
小 計		257,892	260,516	300,000	242,836

1 市民税課税事業

個人市民税は、前年中の所得金額を基礎として、均等割および所得割の合算額で課税されます。平成 29 年度については、均等割額が対前年度比で 1,085 千円 (1.0%) の増額、所得割額については対前年度比で 1,824 千円 (0.1%) の増額となり、合計では 2,909 千円 (0.1%) の増額となりました。

(1) 個人市・府民税の税率 (平成 29 年度分)

均等割の税率	個人市民税 3,500 円, 個人府民税 1,800 円 ※[均等割非課税限度額]32 万円×家族数+19 万円≥総所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 32 万円となります。) ※平成 26 年度より 10 年間、地域防災力の強化を図るための財源として、市・府民税のそれぞれが 500 円(合計 1,000 円)増額されています。
所得割の税率	個人市民税 6%, 個人府民税 4% ※[所得割非課税限度額]35 万円×家族数+32 万円≥合計所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 35 万円となります。)

(2) 平成 29 年度個人市民税に関する課税状況 (平成 29 年 6 月 30 日現在)

徴収区分	平成 29 年度					1 人当たり課税額(円)
	納税義務者数 (人)	課税額 (千円)				
		均等割	所得割	合 計		
普通徴収	6,762	23,667	716,235	739,902	109,420	
給与特別徴収	20,229	70,801	2,442,792	2,513,593	124,256	
年金特別徴収	5,390	18,865	149,947	168,812	31,319	
合 計	32,381	113,333	3,308,974	3,422,307	105,688	

徴収区分	平成 28 年度					1 人当たり課税額(円)
	納税義務者数 (人)	課税額 (千円)				
		均等割	所得割	合 計		
普通徴収	7,082	24,787	748,847	773,634	109,239	
給与特別徴収	19,532	68,362	2,415,520	2,483,882	127,169	
年金特別徴収	5,457	19,099	142,783	161,882	29,665	
合 計	32,071	112,248	3,307,150	3,419,398	106,619	

(3) 個人市民税課税状況 (前年度との比較)

上段：増減人数及び増減金額 下段：増減率

徴収区分	前年度との比較		
	納税義務者数	課税額 (千円)	1 人当たり課税額

	(人)	均等割	所得割	合 計	(円)
普通徴収	△320	△1,120	△32,612	△33,732	181
	△4.5%	△4.5%	△4.4%	△4.4%	0.2%
給与特別徴収	697	2,439	27,272	29,711	△2,913
	3.6%	3.6%	1.1%	1.2%	△2.3%
年金特別徴収	△67	△234	7,164	6,930	1,654
	△1.2%	△1.2%	5.0%	4.3%	5.6%
合 計	310	1,085	1,824	2,909	△931
	1.0%	1.0%	0.1%	0.1%	△0.9%

【市民税課税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
賃 金		1,782,275	1,086,360	1,414,000	1,242,440
需用費		2,484,448	1,997,369	2,859,000	1,849,028
役務費		4,394,420	4,690,207	4,679,000	4,678,340
委託料		19,270,287	5,496,986	6,730,000	5,843,657
使用料及び賃借料		11,087,537	15,683,976	15,685,000	15,683,976
負担金、補助及び交付金		1,542,105	1,582,798	1,834,000	1,605,223
その他		198,020	52,714	21,000	19,890
小 計		40,759,092	30,590,410	33,222,000	30,922,554

2 諸税課税事業 (法人市民税・軽自動車税・市たばこ税)

法人市民税は、資本金や事業所の従業員数を基礎とした均等割額と、国税の法人税額を基礎とした法人税割額の合算額で課税されます。平成29年度の法人市民税の課税額は、対前年度比で72,129千円(12.9%)の増額となりました。

軽自動車税は、原動機付自転車、自動二輪車、軽四輪車などに対し、排気量に応じた税率で課税されます。平成29年度の課税額は、対前年度比で2,902千円(2.9%)の増額となりました。

市たばこ税は、JTなどの製造たばこの製造者、特定販売業者などが市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの本数に対し課税される税です。平成29年度の課税額は対前年度比で18,679千円(5.6%)の減額となりました。

税 目	税 率			
法人市民税	ア 法人税割 (超過税率適用) 法人税額の12.1%			
	ただし、平成26年9月30日以前に開始する事業年度の税率は14.7%			
	イ 均等割 (標準税率適用)			
		資本金等の金額	本市従業員総数	年額
	50億円を超える法人		50人超え	3,000,000円
			50人以下	410,000円
	10億円を超え 50億円以下の法人		50人超え	1,750,000円
			50人以下	410,000円
	1億円を超え 10億円以下の法人		50人超え	400,000円
			50人以下	160,000円
1千万円を超え 1億円以下の法人		50人超え	150,000円	
		50人以下	130,000円	
	1千万円以下の法人等	50人超え	120,000円	
	上記以外の法人等		50,000円	

軽自動車税	標準税率適用					
	原動機付自転車	第1種 (50cc以下)	2,000円			
		第2種 (90cc以下)	2,000円			
		第2種 (125cc以下)	2,400円			
		ミニカー	3,700円			
	軽自動車	二輪車 (125cc～250cc)		3,600円		
		三輪車	H27.3.31以前に新規登録された車両	3,100円		
			H27.4.1以降に新規登録された車両	3,900円		
			新規登録から13年を超える車両	4,600円		
		四輪 乗用自家用	H27.3.31以前に新規登録された車両	7,200円		
			H27.4.1以降に新規登録された車両	10,800円		
			新規登録から13年を超える車両	12,900円		
		四輪 乗用営業用	H27.3.31以前に新規登録された車両	5,500円		
			H27.4.1以降に新規登録された車両	6,900円		
			新規登録から13年を超える車両	8,200円		
		四輪 貨物自家用	H27.3.31以前に新規登録された車両	4,000円		
			H27.4.1以降に新規登録された車両	5,000円		
			新規登録から13年を超える車両	6,000円		
		四輪 貨物営業用	H27.3.31以前に新規登録された車両	3,000円		
			H27.4.1以降に新規登録された車両	3,800円		
	新規登録から13年を超える車両		4,500円			
	二輪の小型自動車 (250cc以上)		6,000円			
小型特殊自動車	農耕用		2,400円			
	その他、フォークリフト		5,900円			
平成28年4月1日から平成29年3月31日までに最初の新規検査を受けた三輪及び四輪で、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、平成29年度分の軽自動車税の税率を軽減するグリーン化特例(軽課)の特例措置が講じられます。						
対象車		内容				
電気自動車		概ね75%軽減				
天然ガス自動車 (ポスト新長期規制からNOX10%低減)		概ね75%軽減				
ガソリン車 ハイブリッド車	乗用車：平成32年度燃費基準+20%達成 貨物車：平成27年度燃費基準+35%達成	概ね50%軽減				
	乗用車：平成32年度燃費基準 貨物車：平成27年度燃費基準+15%達成	概ね25%軽減				
※ ガソリン車、ハイブリッド車は、いずれも平成17年排出ガス基準75%低減達成車(★★★★)に限る。						
グリーン化特例(軽課)を適用した場合の税率						
車種区分		標準税率	25%軽減	50%軽減	75%軽減	
三輪		3,900円	3,000円	2,000円	1,000円	
四輪	乗用	自家用	10,800円	8,100円	5,400円	2,700円
		営業用	6,900円	5,200円	3,500円	1,800円
	貨物用	自家用	5,000円	3,800円	2,500円	1,300円
		営業用	3,800円	2,900円	1,900円	1,000円
市たばこ税	市たばこ税の税率(平成29年4月現在)					
	ア 通常たばこ(メビウス・キャビンなど)	1,000本につき	5,262円			
	イ 旧3級品たばこ(エコー・わかばなど)	1,000本につき	3,355円			

【諸税課税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		777,782	1,555,147	184,000	177,254
需用費		434,896	383,766	522,000	351,510
役務費		1,184,409	1,418,184	1,542,000	1,355,270
委託料		1,262,486	534,631	777,000	573,566
負担金、補助及び交付金		526,000	517,000	540,000	540,000
その他		7,980	35,080	12,000	11,420
小 計		4,193,553	4,443,808	3,577,000	3,009,020

3 固定資産税等課税事業（固定資産税・都市計画税・国有資産等所在市町村交付金）

固定資産税及び都市計画税は、毎年1月1日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対し、総務大臣が定めた固定資産評価基準によって決定された固定資産の評価額に基づいて課税されます。

国有資産等所在市町村交付金は、国および地方自治体が所有する固定資産のうち、使用実態が民間所有のものと同様しているものについて、所在地の自治体に固定資産税相当額が交付される制度です。

土地に係る固定資産税及び都市計画税は、近年の地価の動向を反映し、依然として下落傾向にあります。

一方、家屋に係る固定資産税及び都市計画税については、新築家屋は新たに評価及び課税を行い、在来分家屋の評価額及び課税額は据え置きました。

平成29年度の固定資産税の課税額は、土地課税分が対前年度比で8,001千円（0.6%）の減額、家屋課税分が対前年度比で43,020千円（3.1%）の増額、償却資産課税分が対前年度比で8,676千円（1.2%）の増額、国有資産等所在市町村交付金が対前年度比で59千円（0.2%）の減額となり、合計では対前年度比で43,636千円（1.2%）の増額となりました。

都市計画税は、土地課税分が対前年度比で2,958千円（0.7%）の減額、家屋課税分は対前年度比で7,864千円（2.6%）の増額となり、合計では対前年度比で4,906千円（0.7%）の増額となりました。

(1) 固定資産税等の税率

- ア 固定資産税の税率 1.4%
- イ 都市計画税の税率 0.3%
- ウ 国有資産等所在交付金 算定標準額の1.4%

(2) 土地に関する評価の概要（平成29年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	平均価格 ※ (円)	評価筆数 (筆)	所有者数 (人)
田畑	市街化調整	1,112,301	120,240	120,240	108	3,257	427
	市街化	23,539	426,380	130,487	18,114	69	48
	市街化調整	2,002,451	128,131	128,131	64	4,130	685
	市街化	161,941	3,287,095	1,226,783	20,298	598	315
宅 地		4,816,203	256,025,835	83,443,079	53,159	34,091	23,122
山 林		4,049,312	115,262	92,846	28	3,786	689
原 野		161,060	35,115	25,097	218	654	209
雑種他		1,236,032	19,570,551	13,667,771	15,833	3,616	1,119
合 計		13,562,839	279,708,609	98,834,434	20,623	50,201	26,614

※ 平均価格は1㎡当たりの価格です。

(3) 家屋・償却資産に関する評価の概要（平成29年度固定資産概要調書報告書より）

種類	評価床面積 (㎡)	評価額 (千円)	平均価格※2 (円)	評価棟数 (棟)	所有者数 (人)
家 木 造	1,938,444	44,726,302	23,073	22,601	17,945

屋	非木造	1,922,248	62,734,846	32,636	7,062	7,264
合 計		3,860,692	107,461,148	27,835	29,663	25,209
償却資産 ※1			50,396,642 (49,718,968)			

※1 償却資産の上段は評価額、下段は課税標準額です。

※2 平均価格は1㎡当たりの価格です。

【固定資産税等課税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		911,972	-	317,000	316,224
役務費		1,838,169	1,872,390	2,019,000	2,018,116
委託料		13,768,715	31,589,237	20,807,000	18,790,562
使用料及び賃借料		1,093,176	1,093,176	1,094,000	1,093,176
その他		417,786	533,245	447,000	437,836
小 計		18,029,818	35,088,048	24,684,000	22,655,914

4 市税における証明書発行件数及び手数料

税 目	件 数 (件)	金 額 (円)
個人市民税関係	4,471	1,290,000
諸税関係	157	47,100
固定資産税等関係	1,558	1,223,600
合 計	6,186	2,560,700

5 課税課におけるその他収入

- (1) 標識弁償金 3,300 円
- (2) 広 告 料 100,000 円 (大阪中河内農業協同組合・株式会社りそな銀行柏原支店)

納税課

管理係

- ・市税等の収納に関すること。
- ・市税等の過誤納金還付に関すること。
- ・市税等の督促状の発行に関すること。
- ・市税等に係る納税証明に関すること。

納税係

- ・市税等の滞納処分に関すること。
- ・市税等の滞納処分の執行停止及び換価の猶予に関すること。
- ・市税等の滞納処分物件の公売に関すること。

※市税等とは、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び個人府民税を示します。

納税課では、市政運営の根幹をなす市税の確保は重要な課題であると認識するとともに、税負担の公平性の観点から徴収率向上に取り組んできたところです。

平成29年度目標収納率を97.0%と設定して、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれにおいて重点項目を定めて収納率向上に取り組んできました。

その結果、目標収納率を上回る97.6%（内訳：現年課税分99.2%、滞納繰越分46.2%）を達成しました。これは平成28年度実績と比べて0.8%の向上となったものです。

しかし、府内市町村においては、それぞれ市税収税事業の強化に努め収納率の向上を図っております。本年度の府内における収納率の順位は、中位程度に留まると見込まれることから、引き続き徴収向上の努力が必要と考えております。

【市税収税事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,672,761	4,644,019	4,696,000	4,639,807
賃金		1,433,205	1,391,722	1,569,000	1,500,309
需用費		1,356,695	1,561,725	1,560,000	1,390,096
役務費		9,033,146	9,471,335	10,050,000	9,485,990
委託料		156,600	0	540,000	0
使用料及び賃借料		3,326,262	3,514,003	4,095,000	4,081,256
償還金、利子及び割引料		33,646,911	28,545,216	46,087,000	45,786,617
その他		479,310	619,000	707,000	462,254
小 計		54,104,890	49,747,020	69,304,000	67,346,329

1 徴収体制の充実

(1) 人材の育成および専門性の向上

滞納整理業務に対する専門的なノウハウの習得と意欲や能力の向上を図るため、庁内研修の実施や大阪府等が主催する外部研修等への職員の積極的な参加や、大阪府や近隣市との情報交換や長年にわたり大阪府において徴収業務に携わっていた府OB職員を徴収指導員として採用し係員の専門的知識の向上に努めました。

(2) 厳正な滞納処分と事案の検討

滞納額の圧縮に向けて積極的に取り組み、納税に応じない場合には、速やかな滞納処分の執行を行いました。

また、処理困難な高額案件の滞納整理促進するために、納税課長・課長補佐・納税係長・地区担当者による定期的なヒアリングにより、適切な徴収方針を策定し滞納整理に努めました。

(3) 延滞金の適正な徴収

滞納整理の原点である適正に延滞金を徴収することを徹底し、延滞金の減免については税の公平の原則に沿って進めることにより納税者の納期内の納付意識を低下させないように努めました。

(4) 分納・徴収猶予不履行者の指導強化

種々の事情で一括及び期別納付ができない分納・徴収猶予者については、可能な限り納期内納付をするよう勧奨しました。

また、納付約束等が滞らないように、分納・徴収猶予の管理を徹底し、少しでも納付が遅れた場合には、速やかに納税指導を行い、納付意思がないと判断すれば、直ちに滞納処分を執行しました。

(5) 高額納税者の滞納対策と少額滞納者の徴収強化

税の公平性からも高額納税者が滞納となった場合には、速やかに折衝するとともに適切な担税力調査を行い、差押の執行によって確実な市税の確保に努めました。

また、軽視しがちになる少額滞納者についても定期的に催告を行って徴収に努めました。

2 現年課税分の滞納繰越防止

(1) 現年課税分の優先徴収

現年課税分が納期内に未納の場合には、督促状発送後も納付がなければ繰り返し催告を行い、完納に導くようにしました。現年課税分と滞納繰越分がある納税者に対しては、未到来納期の現年課税分には口座振替を推奨するなど納期内納付に結び付け、滞納繰越分については、可能な限り早期に完納となるように納付指導を行いました。

(2) 市・府民税特別徴収分の現年課税分の早期着手

給与支払者が給与の支払いから市・府民税分を天引きして市へ納付する特別徴収制度は、給与支払者が納入する義務を負う特別徴収義務者であるので、滞納が発生すれば、速やかに納付するよう文書・電話により催告し、早期解消に向けて厳しい姿勢で臨みました。

(3) 納付コールセンターの活用

平成22年7月から開設している納付コールセンターから市税・国保料の現年課税分の年度内の自主納付に向けて電話催告を行いました。

【納付コールセンター事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,578,600	10,481,400	10,669,000	10,668,240
小 計		10,578,600	10,481,400	10,669,000	10,668,240

3 滞納繰越分の効果的・効率的な滞納整理

(1) 滞納処分後の効果的な対応

自主納付の見込がなく滞納処分を受けたものについては、一日でも早い完納を目指し納付の勧奨に努めました。それでも納付しない場合には、新たな財産を調査し滞納整理を進め市税債権の確保に努めました。

(2) 適正な滞納処分の停止

滞納者において、病気・死亡・高齢等の理由で担税力が著しく乏しくなったと思われる者や所在確認が非常に困難な者等については、できる限り早急に実態を把握し、法に基づいて滞納処分の停止により整理に努めました。

市税収納率の推移

(単位:円)

年度	区分	調定額	収入済額	収納率(%)
平成 27 年度	現 年	8,690,647,078	8,559,999,337	98.5
	滞 繰	462,165,322	198,294,145	42.9
	計	9,152,812,400	8,758,293,482	95.7
平成 28 年度	現 年	8,683,250,428	8,581,114,523	98.8
	滞 繰	357,363,501	173,774,220	48.6
	計	9,040,613,929	8,754,888,743	96.8
平成 29 年度	現 年	8,786,943,585	8,712,438,419	99.2
	滞 繰	273,400,569	126,279,007	46.2
	計	9,060,344,154	8,838,717,426	97.6

4 徴収向上に向けた具体的な取組及び成果

滞納管理システムを活用することにより、滞納案件の一括管理と迅速な滞納整理を進めるとともに、滞納整理に関する知識や能力を高めるために、庁内研修の実施と大阪府などの外部研修等へ積極的に参加しました。

このような徴収体制の確立を図るとともに、徹底した財産調査を実施して財産が判明した場合は効率的・効果的な滞納処分を行ってきました。徹底した財産調査と早期着手によって、債権確保とともに新規滞納発生の抑止効果を上げています。

また、平成 27 年度から大阪府と府内 30 市町とで運営している大阪府域地方税徴収機構と連携して、高額・困難な滞納事案の早期解消に向けて取り組みました。

一方、納税環境の整備として平成 18 年度からコンビニ収納を開始し、平成 22 年度にはクレジット収納(軽自動車税のみ)も開始することで納税者の利便性の向上に努めてきました。特に、コンビニ収納については、年々利用が拡大し納税者の利便性向上に大きく寄与しているところです。

(1) 厳正な滞納処分

年度別延滞金額

上段：件数(単位：件)、下段：金額(単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
個人市民税	1,422	2,245	2,645
	8,204,446	8,542,125	9,445,231
法人市民税	29	55	58
	193,500	480,300	849,300
固定資産税・都市計画税	679	1,222	1,418
	10,357,175	19,662,896	9,585,893
軽自動車税	58	64	84
	143,800	108,751	138,200
合 計	2,188	3,586	4,205
	18,898,921	28,794,072	20,018,624

年度中に差押処分を行った件数

(単位:件)

種 類	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
債 権	357	460	358
無体財産権	0	0	0
自 動 車	0	0	0
不 動 産	61	46	30
動 産	0	0	0
合 計	418	506	388

※1 債権とは、預貯金、生命保険、所得税還付金、年金、簡易保険、給料、介護報酬、損害保険、宅建分担金などをいいます。

※2 無体財産権とは、信用金庫出資金などをいいます。

※3 不動産には、参加差押分を含みます。

※4 動産とは、軽自動車などをいいます。

(2) 特別納税月間の実施

滞納事案の解消に向けて、年3回（6月、12月、翌年4月）を特別納税月間として、滞納者の自主納付を呼び掛けるとともに、徹底した財産調査を行い強制徴収などで徴収事務の強化に取り組みました。また、月間中の12月及び翌年4月の週休日に休日納税相談日を設けるとともに、その翌週に平日の夜間納税相談窓口を開設するなど、平日の昼間に来庁できない方への利便性を高めました。

休日訪問取組み状況

(単位：件、円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
取組み件数	296	209	140
取組み滞納額合計	39,049,822	25,771,276	14,795,978
収納件数	102	83	60
収納額	4,551,386	5,296,719	4,283,700
現年課税収納件数	62	55	53
現年課税収納額	3,301,300	4,273,500	4,149,900
滞納繰越収納件数	40	28	7
滞納繰越収納額	1,250,086	1,023,219	133,800

※ 収納件数・収納額は、訪問の翌月末時点で集計し、全額及び分納納付、約束手形受領を含めたものです。

(3) 納付コールセンターによる電話催告の実施

納付コールセンター活動実績

(単位：件、円)

		受託件数	受託金額	総発信件数	約束件数	約束金額
H27	市税	2,297	64,012,000	9,826	1,331	36,914,000
	国保	2,079	69,347,000	9,229	1,168	21,433,000
	計	4,376	133,359,000	19,055	2,499	58,347,000
H28	市税	2,242	58,536,000	9,175	1,231	28,992,000
	国保	1,883	70,611,000	8,427	965	20,052,000
	計	4,125	129,147,000	17,602	2,196	49,044,000
H29	市税	2,168	58,035,000	7,976	1,062	27,278,000
	国保	1,668	62,433,000	7,307	835	17,234,000
	計	3,836	120,468,000	15,283	1,897	44,512,000

(4) 納付環境の整備による納付状況

コンビニ収納実績について

(単位：件、円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収納件数	46,495	48,226	48,420
収納金額	889,634,681	924,894,234	975,445,235

クレジット収納実績(軽自動車税のみ)

(単位：件、円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収納件数	844	948	1,004
クレジット利用率	3.99%	4.49%	4.81%
収納金額	3,808,200	4,881,200	5,199,800
クレジット利用率	4.74%	4.84%	5.00%

※ 現在、クレジット収納は軽自動車税のみの取扱いとなっており、利用率は軽自動車税の賦課

件数・賦課税額に対する割合です。

(5) 大阪府域地方税徴収機構における徴収税額

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
依頼額⇒①	101,341,170	81,301,190	45,907,966
徴収額⇒②	55,614,142	51,859,193	37,246,379
収納率⇒③=②/①	54.88%	63.79%	81.13%

市民部

市民課

人權推進課

保險年金課

環境対策課

産業振興課

地域連携支援課

市民課

【市民課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		10,059,760	9,587,400	8,965,000	6,696,600
賃金		14,336,408	14,576,364	13,488,000	13,074,264
需用費		1,566,007	1,773,540	1,980,000	1,831,465
役務費		562,401	313,896	579,000	344,462
委託料		4,266,733	489,240	5,154,000	5,111,640
使用料及び賃借料		7,167,229	8,573,176	8,752,000	8,549,587
その他		20,263,869	11,237,300	13,619,000	5,527,070
小 計		58,222,407	46,550,916	52,537,000	41,135,088

※ 平成 29 年度予算現額小計 52,537,000 円には、平成 28 年度からの繰越明許費 5,497,000 円が含まれています。また、平成 29 年度決算額には繰越明許費 5,465,400 円が含まれています。

1 市民課の事務に関すること

住民基本台帳関係、住基ネット、マイナンバー制度、印鑑登録、自動車臨時運行許可、住居表示等関係法令及び条例に基づき事務を実施しています。

2 戸籍電算システムに関すること

戸籍事務の電子データ化により、各種証明書の発行に係る処理時間を短縮し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図っています。

【戸籍電算システム事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	33,534	-	-
役務費		859,288	857,061	875,000	789,412
委託料		129,600	129,600	130,000	129,600
使用料及び賃借料		15,658,067	15,646,754	15,699,000	15,640,430
小 計		16,646,955	16,666,949	16,704,000	16,559,442

3 旅券発給事務に関すること

大阪府から事務移譲を受け、旅券発給業務の一部を実施しています。

【旅券発給事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,395,066	3,171,086	3,384,000	3,310,745
その他		13,801	7,850	37,000	12,170
小 計		3,408,867	3,178,936	3,421,000	3,322,915

4 市役所本庁舎における事務の概要

(1) 本籍人口（柏原地区・堅下地区・国分地区・堅上地区）

区 分	本 籍 数	人 口
本籍数	26,334 戸籍	65,310 人

(2) 住民登録人口（柏原地区・聖下地区）

世帯数	男	女	計
17, 459 世帯	18, 778 人	20, 438 人	39, 216 人

(3) 戸籍関係届出件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	257	199	267	723
国籍留保	0	0	3	3
認知	8	0	5	13
養子縁組	38	1	21	60
養子離縁	12	4	9	25
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	0	0	1	1
婚姻	211	51	501	763
離婚	92	11	94	197
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	47	2	27	76
親権・後見・後見監督・保佐	6	1	1	8
死亡	384	303	210	897
失踪	0	0	1	1
復氏	1	0	0	1
姻族関係修了	4	0	0	4
相続人排除	0	0	0	0
入籍	89	3	61	153
分籍	3	0	5	8
国籍取得	1	0	0	1
帰化	6	1	6	13
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	0	1	0	1
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	8	0	3	11
名の変更	3	0	0	3
転籍	178	0	161	339
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	53	0	7	60
追完	0	1	0	1
その他	0	0	2	2
不受理申出	9	5	11	25
計	1, 410	583	1, 396	3, 389

(4) 戸籍事務処理件数

(単位：件)

新戸籍編製	519
戸籍全部消除	475
違反通知	8
戸籍の再製補完	1
その他	0
計	1, 003

(5) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	4, 502	5, 604	2, 521, 800

戸籍抄本	1,648	1,762	792,900
除籍謄本	2,096	3,110	2,332,500
除籍抄本	47	50	37,500
戸籍受理証明	174	236	84,700
身分証明	421	475	142,500
その他の証明	48	63	22,050
無料	3,965	4,026	0
計	12,901	15,326	5,933,950

(6) 埋火葬許可件数 (単位：件)

死亡	687
死産等	3
計	690

(7) 住民基本台帳法通知件数 (単位：件)

転入通知	1,881
住民票記載通知	302
戸籍附表記載通知	3,315
その他の通知	433
計	5,931

(8) 住民登録関係届出件数 (単位：件)

転入届	1,685
転居届	1,002
出生届	454
死亡届	710
変更届	685
転出届	2,490
計	7,026

(9) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	16,169	19,558	5,867,400
戸籍の附票	956	1,099	329,700
記載事項証明	378	403	120,900
閲覧	9	28	8,400
その他の証明	261	332	99,600
無料	3,923	4,326	0
その他	2	2	1,360
計	21,698	25,748	6,427,360

(10) 印鑑届件数 (単位：件)

印鑑届	1,838
廃印等届	2,112
計	3,950

(11) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数(件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	6,233	9,290	2,787,000

無料	9	13	0
計	6,242	9,303	2,787,000

(12) 住居新築届件数及び戸数

	届出件数 (件)	戸数 (戸)
柏原地区	58	58
堅下地区	40	61
国分地区	54	92
計	152	211

(13) 住居表示証明件数

住居表示証明	10件
--------	-----

(14) 自動車臨時運行許可件数及び収入金額

	許可件数 (件)	収入金額 (円)
臨時運行許可	338	253,500
無料	0	0
計	338	253,500

(15) 個人番号カード関係交付数及び収入金額

	発行枚数 (枚)	収入金額 (円)
個人番号通知カード交付手数料	247	123,500
個人番号カード交付手数料	12	11,200
計	288	134,700

(16) 旅券交付件数

(単位：件)

新規発給旅券の交付	1,684
査証欄の増補をした旅券の交付	6
記載事項の変更をした旅券の交付	25
計	1,715

5 市民課（出張所）事務に関すること

市民課の窓口業務について、地域の利用者の利便性を図るために国分及び堅上に出張所を設置しています。

【市民課（出張所）事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
役務費		171,491	148,618	185,000	145,076
その他		15,409	4,838	20,000	13,500
小 計		186,900	153,456	205,000	158,576

6 市民課第1連絡所（市立柏原病院内）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額(円)
戸籍謄本	253	289	130,050
戸籍抄本	82	93	41,850
除籍謄本	39	50	37,500
除籍抄本	1	2	1,500

戸籍受理証明	1	1	350
身分証明	6	8	2,400
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	382	443	213,650

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	1,453	1,633	489,900
戸籍の附票	15	16	4,800
記載事項証明	72	74	22,200
印鑑証明	967	1,425	427,500
その他の証明	3	4	1,200
無料	5	9	0
計	2,515	3,161	945,600

7 市民課第2連絡所（柏原市玉手浄水場内）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	124	148	66,600
戸籍抄本	62	67	30,150
除籍謄本	26	36	27,000
除籍抄本	5	7	5,250
戸籍受理証明	2	2	700
身分証明	7	9	2,700
その他の証明	4	4	1,700
無料	0	0	0
計	230	273	134,100

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	1,097	1,233	369,900
戸籍の附票	2	2	600
記載事項証明	27	30	9,000
印鑑証明	597	888	266,400
その他の証明	13	13	3,900
無料	6	6	0
計	1,742	2,172	649,800

8 市民サービスコーナーの維持管理に関すること

市民課の第3連絡所である、市民サービスコーナーの維持管理業務を行っています。平成19年から場所をJR柏原駅に移動し、業務を行っています。

【市民サービスコーナー管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
役務費		58,383	59,432	69,000	58,084
委託料		73,608	74,688	362,000	89,682
その他		23,031	19,328	25,000	20,506

小 計	155,022	153,448	456,000	168,272
-----	---------	---------	---------	---------

9 市民課第3連絡所（市民サービスコーナー）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	501	585	263,250
戸籍抄本	132	135	60,750
除籍謄本	110	156	117,000
除籍抄本	1	2	1,500
戸籍受理証明	7	9	3,150
身分証明	31	40	12,000
その他の証明	4	6	2,100
無料	1	1	0
計	787	934	459,750

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
住民票	2,935	3,292	987,600
戸籍の附票	29	38	11,400
記載事項証明	102	107	32,100
印鑑証明	1,767	2,549	764,700
その他の証明	23	23	6,900
無料	33	35	0
計	4,889	6,044	1,802,700

10 郵便局証明書交付に関すること

国分東条郵便局にて住民票、戸籍謄本等の交付を行っています。

【郵便局証明書交付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
役務費		99,240	109,344	128,000	107,685
使用料及び賃借料		1,562	1,808	2,000	1,262
その他		23,935	13,572	19,000	13,572
小 計		124,737	124,724	149,000	122,519

11 国分東条郵便局における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	4	4	1,800
戸籍抄本	1	1	450
除籍謄本	0	0	0
除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	5	5	2,250

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	39	40	12,000
戸籍の附票	0	0	0
記載事項証明	0	0	0
印鑑証明	12	16	4,800
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	51	56	16,800

- 1 2 国分出張所の施設管理に関すること
国分出張所の維持管理業務を行っています。

【国分出張所施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,896,204	3,176,639	1,774,000	1,399,110
委託料		4,929,876	5,692,140	5,944,000	5,931,305
使用料及び賃借料		40,390	60,839	120,000	96,466
その他		135,944	12,540	17,000	13,200
小 計		7,002,414	8,942,158	7,855,000	7,440,081

- 1 3 国分出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (国分地区)

世帯数	男	女	計
13,143 世帯	14,251 人	15,126 人	29,377 人

(2) 戸籍関係届出件数

(単位:件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	2	1	0	3
国籍留保	0	0	0	0
認知	0	0	0	0
養子縁組	0	0	0	0
養子離縁	0	0	0	0
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	0	0	0	0
婚姻	2	2	0	4
離婚	4	1	0	5
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	3	0	0	3
親権・後見・後見監督・保佐	0	0	0	0
死亡	0	0	0	0
失踪	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0
姻族関係修了	0	0	0	0
相続人排除	0	0	0	0
入籍	1	0	0	1
分籍	0	0	0	0
国籍取得	0	0	0	0
帰化	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0

国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0
転籍	5	0	0	5
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	0	0	0	0
追完	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不受理申出	1	0	0	1
計	18	4	0	22

(3) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	634	796	358,200
戸籍抄本	240	256	115,200
除籍謄本	172	261	195,750
除籍抄本	3	4	3,000
戸籍受理証明	7	9	3,150
身分証明	37	39	11,700
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	1,093	1,365	687,000

(4) 埋火葬許可件数

死亡	0件
----	----

(5) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
住民票	3,877	4,389	1,316,700
戸籍の附票	32	43	12,900
記載事項証明	163	165	49,500
その他の証明	14	17	5,100
無料	34	34	0
計	4,120	4,648	1,384,200

(6) 印鑑届件数

(単位：件)

印鑑届	265
廃印等届	149
計	414

(7) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	2,541	3,737	1,121,100
無料	12	26	0
計	2,553	3,763	1,121,100

(8) 住居表示証明件数

住居表示証明	2件
--------	----

(9) 国分出張所扱い市税等収納状況

(単位:円)

月別	市税	健康保険料	衛生費	水道料	介護保険料	計
4	737,400	415,257	0	166,839	256,220	1,575,716
5	3,234,260	757,847	0	77,059	162,254	4,231,420
6	3,470,600	748,962	0	173,037	201,062	4,593,661
7	1,782,900	553,593	0	89,817	137,585	2,563,895
8	1,268,341	602,125	0	152,299	349,482	2,372,247
9	621,400	548,748	0	133,469	229,942	1,533,559
10	938,500	919,355	0	107,327	240,969	2,206,151
11	433,400	530,840	0	46,450	266,834	1,277,524
12	1,504,000	719,314	0	174,414	251,564	2,649,292
1	469,100	724,460	0	59,994	160,833	1,414,387
2	781,500	533,050	0	142,960	310,075	1,767,585
3	1,130,400	608,095	0	56,728	214,971	2,010,194
計	16,371,801	7,661,646	0	1,380,393	2,781,791	28,195,631

1.4 堅上出張所の施設管理に関すること

堅上出張所の維持管理業務を行っています。

【堅上出張所施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		623,208	384,841	474,000	378,905
委託料		180,744	216,806	667,000	242,123
使用料及び賃借料		385,882	386,259	453,000	393,692
その他		60,698	12,450	16,000	10,030
小 計		1,250,532	1,000,356	1,610,000	1,024,750

1.5 堅上出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (堅上地区)

世帯数	男	女	計
601 世帯	527 人	664 人	1,191 人

(2) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	23	27	12,150
戸籍抄本	4	4	1,800
除籍謄本	7	8	6,000
除籍抄本	2	3	2,250
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	1	1	300
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	37	43	22,500

(3) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	53	62	18,600
戸籍の附票	0	0	0

記載事項証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	53	62	18,600

(4) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	49	67	20,100
無料	0	0	0
計	49	67	20,100

人権推進課

1 人権推進事業

日々の生活の中で、お互いの「じんけん」を尊重することを自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した生活の有り様そのもの、それが人権文化です。

人権文化を育むために、世界人権宣言をはじめとする国際的な人権基準、法の下に平等を定めた日本国憲法、人権教育及び人権啓発推進に関する法律及び柏原市人権擁護都市宣言を基本理念として、柏原市人権条例の目的でもある「全ての人の人間としての尊厳を尊重し、市民が快適で健やかな生活を送れる柏原市の実現に寄与すること」を実現するために、市民の人権に対する正しい理解と意識の高揚を図る事業を展開しています。

(1) 人権啓発施策

ア 広報誌ウェブサイトによる啓発

大阪教育大学教授執筆の「人権ほっと」を広報誌ウェブサイトに掲載しました。

月	題	掲載者名
4月号	合理的配慮（肢体不自由編）	井坂 行男 教授
5月号	就職活動を通じた成長	安達 智子 准教授
6月号	この世界の片隅に	堀 薫夫 教授
7月号	「優先座席」を考える（続）	島 善信 特任教授
8月号	合理的配慮（病弱編）	井坂 行男 教授
9月号	パパたちのかくれ育休	安達 智子 准教授
10月号	直感が欠如する社会	堀 薫夫 教授
11月号	教育実習生の研究授業から	島 善信 特任教授
12月号	合理的配慮（言語障がい編）	井坂 行男 教授
1月号	自信が育つ背景	安達 智子 准教授
2月号	死者の人権	堀 薫夫 教授
3月号	「いじめ」をのりこえる鍵	島 善信 特任教授
5月・12月号	「じんけんだより」の発行 人権作品（ポスター・書道・作文・詩・標語）の優秀者と小中学生の人権作文の優秀作品を掲載	

イ 街頭啓発等

憲法週間（5月1日～7日）、就職差別撤廃月間（6月）、人権週間（12月4日～10日）に、柏原市、柏原市人権協会、東大阪人権擁護委員協議会柏原地区、柏原市企業人権連絡協議会と連携してJ R柏原駅及び近鉄河内国分駅にて街頭啓発を行いました。

日 時	内 容	場 所
4月28日（金）	憲法週間に係る街頭啓発	J R柏原駅前、近鉄河内国分駅前
10月14日（土）	市民総合フェスティバルでの啓発活動	市役所前河川敷
12月1日（金）	人権週間に係る街頭啓発	J R柏原駅前、近鉄河内国分駅前

ウ 出張啓発

人権の大切さをより身近なものとして考えてもらうことを目的に、出張啓発活動を実施しました。

日 時	内 容	場 所
11月17日（金）	啓発物品配布による啓発活動	ジョイフル国分区分所有施設
12月5日（火）	人権週間に係る啓発活動	ジョイフル国分区分所有施設

エ 「人権を考える市民の集い」の開催

市民の人権に対する正しい理解と人権意識の高揚を図るため、人権を考える市民の集いを開催しまし

た。

日 時	テーマ・講師	場 所
10月21日(土) 13:30～15:30	テーマ「人権教育のあり方」 講 師 菊地 幸夫 氏 (弁護士)	リビエールホール小ホール

オ 人権啓発作品展の開催

12月2日(金)～12日(月)の期間に、リビエールホールで、市内小・中学生から応募があった人権作品(ポスター・書道・作文・詩・標語)の優秀作品を展示しました。

順番	学 校 名	期 間
1	堅上中学校	10月16日(月)～10月17日(火)
2	玉手小学校	10月18日(水)～10月19日(木)
3	玉手中学校	10月20日(金)～10月23日(月)
4	国分中学校	10月24日(火)～10月25日(水)
5	国分小学校	10月26日(木)～10月27日(金)
6	国分東小学校	10月30日(月)～10月31日(火)
7	堅上小学校	11月1日(水)～11月2日(木)
8	旭ヶ丘小学校	11月6日(月)～11月7日(火)
9	堅下南小学校	11月8日(水)～11月9日(木)
10	柏原東小学校	11月10日(金)～11月13日(月)
11	柏原小学校	11月14日(火)～11月15日(水)
12	堅下南中学校	11月16日(木)～11月17日(金)
13	堅下北中学校	11月20日(月)～11月21日(火)
14	堅下北小学校	11月22日(水)～11月24日(金)
15	柏原中学校	11月27日(月)～11月28日(火)
16	堅下小学校	11月29日(水)～11月30日(木)

カ 「人権・平和バスツアー」の開催

市民の人権・平和意識の高揚を図るために、市民公募型で人権・平和バスツアーを実施しました。

日 時	参 加 者	場 所
11月16日(木)	市内在住の18歳以上の方(40名)	人道の港 敦賀ミュージアムほか (福井県敦賀市金ヶ崎町44-1)

キ 人権啓発冊子等の作成等

人権啓発作品集第44集、人権啓発カレンダーを作成しました。また、人権研修冊子・DVDの貸出しを実施しました。

(2) 人権擁護委員活動

ア 人権擁護委員による人権相談

人権擁護委員による面談で助言・指導を行いました。

日 時 : 毎週第2・第4木曜日 午後2時～4時

場 所 : 市立男女共同参画センター(フローラルセンター)相談室

※その他、市民フェスティバル・柏原市平和展での啓発活動、特設相談や市立老人福祉センターにおいて相談を実施しました。

イ 「人権の花」運動

次代を担う子どもたちを対象に花の栽培(チューリップ)を通じて情操を豊かにし、やさしい思いやりの心を体得してもらうことを目的に実施しました。

※ チューリップの花言葉…博愛、思いやり、真面目な愛

実施校：市立柏原東小学校・玉手小学校

ウ 人権教室の開催

人権擁護委員が講師となり、小学生が「いじめ」のない楽しい学校生活を送るためにはどうすればよいかについて、クラスメイトと一緒にビデオ教材や歌を通して考えることにより、友だちへの思いやりの心を育むことを目的に実施しました。

実施校：市立堅下小学校・国分小学校

(3) いじめ問題対策

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「柏原市いじめ防止等のための基本方針」を制定し付属機関として「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」及び「柏原市いじめ問題再調査委員会」を設置しています。「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、関係機関、団体、学識経験者及び市関係部局の委員13名で構成され、いじめに関する情報を共有し学識経験者の意見を交えて、構成団体の総合的施策の実施及び連携に資することをもっていじめの防止を目的とするもの。

平成29年度の「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、3月16日に開催し、本市の教育委員会から、「柏原市立小中学校におけるいじめの現状について」報告を行い、意見交換、学識経験者のコメントがなされました。「柏原市いじめ問題再調査委員会」は、教育、人権、法律、心理、福祉について識見を有する委員等6名で構成され、重大事態が発生した場合、必要に応じて召集されるもの。そのほか市立小・中学校の生徒全員に「いじめ防止啓発ティッシュ」を配布しました。

(4) 相談事業

人権いろいろ相談窓口の開設

人権侵害問題だけに限らず、相談員が貧困や家庭内の問題をはじめとして、市民が抱える日常生活上の問題の窓口となり、電話又は面談により解決のための助言・指導を実施しました。

日 時：土・日・祝日を除く午前9時から5時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室

件 数：176件

（※その他、相談内容によっては人権擁護委員、人権いろいろ相談員、女性のための相談員、女性・子ども電話相談員、男性のための相談や他の部局、他機関とのケース会議を開催して問題解決に努めました。）

相談窓口担当者連絡会議の開催

相談業務の総合性の強化を図るため、窓口担当者連絡会議を開催しました。

日 時：1月30日（火）午後1時30分～午後4時30分

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）会議室

(5) 柏原市人権協会事業の支援

柏原市人権協会は学識経験者を含む市内の18団体で構成され、柏原市人権条例の趣旨である人権尊重のまちづくりに寄与することを目的に設立されたもので、同会の全ての人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、市民の誰もが自らの選択により自立し、安心して暮らすことのできる人権のまちづくりに資するために取り組まれる事業を支援しました。

(6) 柏原市企業人権連絡協議会との連携

企業活動と人権は、従業員の労働環境や工場・研究所などの環境問題、製品や店舗のバリアフリー化、製造過程における児童労働や強制労働への関与など、あらゆる場面に関連しており、これらの問題に関して幅広い啓発活動を進めました。柏原市企業人権連絡協議会は柏原市内の企業が互いに連携し、人権問題の正しい理解と認識を深めるため、各関係機関と協調しつつ、企業の立場から人権尊重の実現に資することを目的に設立されました。

企業（48社）、柏原市、柏原市商工会、河内柏原公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署

(7) 関係諸団体

部落解放同盟大阪府連合会、全日本同和会大阪府連合会、自由同和会大阪府本部、(一社) 部落解放人権研究所、(一財) 大阪府人権協会、大阪企業人権協議会、(公財) 人権教育啓発推進センター、世界人権宣言大阪連絡会議、(一財) アジア・太平洋人権情報センター、人権啓発推進大阪協議会、同和問題解決(部落解放)人権施策確立要求大阪実行委員会、エセ同和行為等根絶大阪連絡会等

【人権啓発推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,502,048	2,502,048	2,706,000	2,502,048
需用費		741,924	715,809	982,000	604,188
負担金、補助及び交付金		2,477,957	2,208,493	2,607,000	2,478,555
その他		535,460	417,110	531,000	467,200
小 計		6,257,389	5,843,460	6,826,000	6,051,991

2 平和事業

昭和 60 年 10 月に「平和都市宣言」を行っており、戦争は最大の人権侵害として位置付けられています。

戦争による人々の悲しみや苦しみが年月とともに風化させることなく、平和の大切さ、生命(いのち)の大切さを伝えていくことを目的に柏原市平和展を開催しました。

日 時：8月5日(土)～7日(月) 午前9時30分～午後4時30分(7日は正午まで)

場 所：リビエールホール(レセプションホール・小ホール)

テーマ：「身近な人たちと戦争～そして平和～」

内 容：柏原市内の戦時下の実物資料展示や公立幼稚園・保育所の園児の平和メッセージカード、語り部・紙芝居、千人針体験コーナーほか

【平和事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		121,629	75,718	115,000	74,878
委託料		950,000	950,000	1,080,000	950,000
その他		99,280	99,280	131,000	99,280
小 計		1,170,909	1,124,998	1,326,000	1,124,158

3 男女共同参画社会推進事業

現在、急速な少子高齢化とそれに伴い人口減少が進展し、大きな転換期を向えています。その変化に対応しながら、多様性と活力に満ちた社会を築くためには、男女共同参画社会の実現が重要な課題となっています。一人ひとりが男女共同参画をもっと身近な問題として捉え、さらに自分自身に関わる重要な問題であるとの認識が深まるよう、講座開催を中心に様々な啓発事業を行いました。また、情報の収集・提供、市民団体活動の支援、団体間の交流の促進に努めました。

(1) 学習・研修事業

ア 啓発講座の開催

上段：回数(単位：回)、下段：人数(単位：人)

講座名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
おしゃべりルーム	回数	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
	人数	6	6	8	6		8	7	8	8	8	7	7	79
市民大学講座	回数								2	2	3	2	1	10
	人数								79	75	147	62	30	393

歌の広場	回数	2	2	2		2	2	2	2	2	2	2	20	
	人数	212	198	196		191	170	161	165	156	163	172	1784	
男女共同参画社会づくり講座	回数		4	2			3	1					10	
	人数		120	49			70	36					275	
異文化の暮らしを学習しよう	回数			1					1				2	
	人数			28					32				60	
市民企画講座	回数					1							1	
	人数					45							45	
リサイクル講座	回数	2				1	2						5	
	人数	68				52	97						217	
働きたいあなたの応援講座	回数					2							2	
	人数					27							27	
ストレッチ講座	回数								2	1			3	
	人数								45	25			70	
男性のための料理講座	回数						1	1					2	
	人数						14	9					23	
計	回数	1	5	7	6	0	7	9	8	5	10	7	4	66
	人数	6	286	326	279	0	323	358	325	248	359	261	209	2,973

イ 主要講座の内容
男女共同参画社会づくり講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	6月1日(木)	地域での人間関係が良くなるコミュニケーション～自分も相手も大切に するコツ!～	会話の泉 事務局長 コミュニケーション・サポーター 横山 由紀子 氏
2	6月8日(木)	ボランティア活動の原点と助け合いの 地域づくり～楽しく、みんなが元 気になる生き方 楽しいボランティ ア・ライフのすすめ～	大阪教育大学教授 新崎 国広 氏
3	6月15日(木)	自分らしさをうばう「しきたり」や 「慣習」を考える	関西大学人権問題研究室 委嘱研究員 源 淳子 氏
4	6月30日(金)	ニュースを読む～そのニュースは本 物、それとも偽(フェイク)?～	ジャーナリスト(元産経新聞記者) 細見 三英子 氏
5	7月7日(金)	古墳時代の家族像	柏原市立歴史資料館 学芸員 山根 航 氏
6	7月14日(金)	多様な能力を發揮できる社会を創る	元大阪府教育委員会主任指導主 事・帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏
7	10月5日(木)	大規模災害に備えて	柏原羽曳野藤井寺消防組合
8	10月13日(金)	認知症の方への対応方法と認知症予 防のための新たな戦略	森ノ宮医療大学教授 横井 賀津志 氏
9	10月26日(木)	すぐにキレル子、反抗的・破壊的な 子どもの理解と支援ー愛着障害の子 どもと関わった経験からー	大阪芸術大学教授 西林 幸三郎 氏
10	11月1日(水)	わかりやすい特殊被害防止教室	大阪府警察本部生活安全指導班 柏原警察署生活安全課

市民大学講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	11月9日(木)	開講式 「個人情報」は誰のもの?～「私のこと」が他人事にならないために～	弁護士 溝内 有香 氏
2	11月17日(金)	家事をラクにする!お片付けセミナー!	整理収納アドバイザー・ルームスタイリスト 岡本 美紀 氏
3	12月1日(金)	ご縁あって乙女文楽	乙女文楽 光華座主宰 吉田 光華 氏
4	12月7日(木)	生活の中に活かす心理学	大阪教育大学教授 国際センター長 高橋 登 氏
5	1月12日(金)	貯筋運動&リラクゼーション	柏原市社会教育課 井須 浩嘉 氏
6	1月19日(金)	がんになっても慌てないための基礎知識	近畿大学名誉教授 市立柏原病院名誉顧問 石川 欽司 氏
7	1月26日(金)	日本語を愉しもう!	大阪教育大学教授 小野 恭靖 氏
8	2月9日(金)	3.11 東日本大震災と日本の未来	阪南大学准教授 下地 真樹 氏
9	2月16日(金)	今町の発展と三田浄久	柏原市立歴史資料館 学芸員 川元 奈々 氏
10	3月2日(金)	心に残る話から感性を育て (第2回) 閉講式	元大阪府教育委員会主任指導主事・帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

異文化の暮らしを学習しよう

回	開催日	国名	講師
1	7月5日(水)	マレーシア	大阪教育大学教育学部教養学科 芸術専攻美術・書道コース ン・レイイー 氏
2	11月15日(水)	ロシア	大阪教育大学教員研修留学生 ナジモワ・クリスティーナ 氏

男性のための料理教室

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	10月3日(火)	～健康食生活のすすめ～ 腸快調!～お腹の健康～	柏原市健康福祉課 三好 美佐知 氏 奥埜 尚代 氏
2	11月29日(水)	骨コツ守る～骨の老化予防～	

働きたいあなたの応援講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	9月8日(金)	これで解決、気になる税金	小林俊二税理士事務所 税理士・ 行政書士 小林 俊二 氏
2	9月27日(水)	働くとき家計はどうなる? ～貯金を増やす方法とワークライフバランスのコツ～	女性とシングルマザーのお金の 専門家 ファイナンシャルプランナー 加藤 葉子 氏

ウ かしわら女と男のフォーラム

男女共同参画週間にちなみ、「自分らしくのびやかに」をテーマに講演会を開催しました。

日 時： 6月24日（土） 午後1時30分～午後3時30分

場 所： リビエールホール 小ホール

内 容： 第1部 合唱 「心を元気にする歌 ～懐かしい思い出とともに～」

出演 大阪教育大学コーラスセッション

第2部 講演 「異文化コミュニケーションが奏でる女と男とのハーモニー」

講師 京都外国語大学教授 ジェフ・バーグランド 氏

エ 一時保育事業の実施

乳幼児を育てている保護者の学習を支援するとともに、乳幼児には集団あそびの楽しさを体験してもらえる機会として、全ての講座において一時保育を実施しました。

利用講座数 3講座・保育児数 7人

(2) 広報誌等による啓発

ア 「広報かしわら」9・1月号の「人権ほっと」に掲載

イ ホームページ（4月～翌年3月）

～男女共同参画社会をつくる「Q&A」～

ウ 男女共同参画啓発冊子「翔る」の作成・配布

NO. 15 女性の活躍推進 世論調査の結果は？

エ 「女性に対する暴力をなくす運動」（11月12日～25日）

ドメスティックバイオレンス防止に関する啓発のDVDを上映

(3) 相談事業

ア 女性のための相談

日 時： 第1・3月曜日 午前10時～午後4時

方 法： 主に面接 予約制

件 数： 20件

イ 女性・子ども電話相談

日 時： 月曜日～金曜日 午前9時～午後9時

方 法： 主に電話による相談

件 数： 63件

ウ 男性・女性のための相談

日 時： 月曜日～金曜日 午前10時～午後5時

方 法： 面接と電話

件 数： 男性22件、女性154件

(4) 男女共同参画審議会の開催

ア 委嘱状の交付、会長・副会長の選出

イ 平成28年度事業報告について

開催日： 7月26日

【男女共同参画社会推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,548,000	1,540,500	1,556,000	1,540,500
報償費		1,737,400	1,666,200	1,947,000	1,560,600
役務費		72,060	252,066	470,000	404,066
その他		192,381	151,539	276,000	162,013
小 計		3,549,841	3,610,305	4,249,000	3,667,179

4 男女共同参画センター運営事業

男女共同参画センターは、柏原市の男女共同参画を推進するための拠点施設として設置しています。男女共同参画を推進する市民団体へ会議室の提供や印刷機の利用などの支援を行うとともに、市民団体の交流・情報交換を通してネットワークの促進を図りました。

(1) 情報の収集・提供事業

ア 広報誌の発行

男女共同参画センターだより「フローラル」 年1回発行

イ 図書・情報コーナー

男女共同参画に関する図書・情報誌の貸出、閲覧 貸出冊数454冊

(2) 施設の利用状況

延利用件数 469 件 延利用者数 15,553 人 開館日数 355 日

(単位：件、人)

月	室種	会議室		遊戯室		相談室		合計	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
H29年	4月	27	1,190	3	36	6	18	36	1,244
	5月	26	1,043	1	14	5	12	32	1,069
	6月	41	1,530	5	97	7	19	53	1,646
	7月	27	955	5	106	5	11	37	1,072
	8月	17	847	1	15	3	8	21	870
	9月	31	1,023	5	110	7	17	43	1,150
	10月	29	1,340	2	30	5	10	36	1,380
	11月	36	1,833	3	61	5	21	44	1,915
	12月	22	826	4	64	5	14	31	904
H30年	1月	32	1,215	5	64	5	15	42	1,294
	2月	41	1,737	4	64	5	8	50	1,809
	3月	32	1,059	6	127	6	14	44	1,200
	計	361	14,598	44	788	64	167	469	15,553

【男女共同参画センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,097,960	2,097,960	2,098,000	0
賃金		1,551,675	1,482,180	1,531,000	1,530,723
委託料		1,008,228	1,013,169	1,055,000	1,043,280
その他		1,096,671	625,073	848,000	503,302
計		5,754,534	5,218,382	5,532,000	3,077,305

保険年金課

保険業務係

- ・国民健康保険被保険者の資格取得、喪失など諸届に関する事。
- ・国民健康保険の給付に関する事。
- ・国民健康保険の保健事業に関する事。
- ・国民健康保険運営協議会に関する事。

保険料係

- ・国民健康保険料の賦課・徴収及び収納に関する事。
- ・国民健康保険料の督促及び滞納処分に関する事。

国民年金係

- ・国民年金の加入資格の取得、喪失等の諸届に関する事。
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求に関する事。

1 国民健康保険事業

国民健康保険は被保険者に対して、疾病・負傷・出産及び死亡の場合に適切な保険給付を行うとともに、健康保持・増進等のために、特定健康診査事業や人間ドック助成事業を行っています。

近年の高齢化や医療技術の進歩により、一人当たりの医療費は増加の一途をたどり、加えて介護保険事業及び後期高齢者医療制度への負担増も伴い、各保険制度はいずれも厳しい運営状況となっています。

とりわけ、国民健康保険は加入者の中に低所得者の占める割合が高く、しかも受診適齢期の被保険者が多いことから、保険者である各市町村は非常に厳しい国保運営を行っています。

本市においては、平成8年度に単年度赤字を計上して以来、平成20年度まで13年連続で単年度赤字を計上し、累積赤字額は12億円に迫る勢いであったものが、平成21年度から4年連続で単年度黒字となり、年々減少しました。平成25年度は5年ぶりに単年度赤字となりましたが、平成26年度からは再度、4年連続で単年度黒字を計上することができ、累積赤字額は2億3,000万円を下回るところまで減少しましたが、依然、厳しい財政状況であります。

国民健康保険の加入状況

	世帯数	人数
柏原市全体	31,203世帯	69,784人
国保加入者	10,052世帯	16,551人
加入率	32.2%	23.7%

(平成30年3月31日現在)

【国民健康保険事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,040,000	2,040,000	2,544,000	2,040,000
給料		28,915,930	30,131,336	33,419,000	32,796,061
職員手当等		18,718,763	23,646,606	24,697,000	24,345,905
共済費		10,580,126	11,880,283	13,110,000	13,067,867
賃金		4,821,000	5,801,382	4,881,000	4,880,929
需用費		1,855,859	1,619,576	1,860,000	1,552,308
役務費		8,387,436	8,843,930	9,218,000	9,217,236
委託料		19,015,797	24,793,600	26,811,000	26,227,336
その他		180,124	156,782	171,000	146,966
小計		94,515,035	108,913,495	116,711,000	114,274,608

【国民健康保険事業特別会計__連合会負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,634,308	1,588,316	1,522,000	1,521,338
小 計		1,634,308	1,588,316	1,522,000	1,521,338

【国民健康保険事業特別会計__賦課徴収費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,746,110	3,549,403	3,816,000	3,458,378
給料		19,502,100	18,024,921	19,199,000	19,148,812
職員手当等		13,438,530	12,421,145	14,542,000	14,190,850
共済費		6,954,561	6,309,661	6,899,000	6,887,273
賃金		4,336,739	2,122,016	5,265,000	2,065,041
需用費		1,363,000	1,399,433	1,898,000	1,178,408
役務費		6,848,154	6,758,817	7,422,000	6,633,606
委託料		507,767	478,877	2,300,000	2,093,373
使用料及び賃借料		3,705,264	3,705,264	3,706,000	3,705,264
その他		112,980	117,224	140,000	130,420
小 計		60,515,205	54,886,761	65,187,000	59,491,425

【国民健康保険事業特別会計__滞納処分費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		5,022	0	10,000	5,961
役務費		625,668	612,028	850,000	816,100
委託料		0	0	540,000	0
小 計		630,690	612,028	1,400,000	822,061

(1) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村は国民健康保険運営協議会を置くこととされています。本市の運営協議会は、①保険給付に関すること、②保険料に関すること、③保健事業に関すること、④その他重要な事項に関することについて、市長の諮問に応じて答申し又は市長に建議することができることとしています。

構成人員は、1号委員(被保険者代表)、2号委員(医師・薬剤師代表)、3号委員(公益代表)がそれぞれ5名からなり、4号委員(被用者保険代表)の2名と合わせて、17名の委員で構成されています。

なお、平成29年度は、保険料の軽減措置や葬祭費の給付額に改定があったことから、1回開催しています。

【国民健康保険事業特別会計__運営協議会費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		45,000	0	293,000	75,000
交際費		0	0	15,000	0
需用費		1,749	0	3,000	0
役務費		17,064	0	103,000	17,064
小 計		63,813	0	414,000	92,064

(2) 保険給付

被保険者に対して行う保険給付は、①疾病及び負傷に対する給付（療養給付費・療養費・高額療養費）、②出産に対する給付（出産育児一時金）、③死亡に対する給付（葬祭費）があります。基本的には現物給付とされています。

ア 療養給付費

療養給付費には、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、居住における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養給付費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		5,087,030,207	4,959,343,635	5,046,407,000	4,858,558,260
小 計		5,087,030,207	4,959,343,635	5,046,407,000	4,858,558,260

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養給付費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		204,275,544	131,693,399	79,434,000	74,832,820
小 計		204,275,544	131,693,399	79,434,000	74,832,820

イ 療養費

療養費には、柔道整復師による施術を受けた場合、あんま師、はり師、きゅう師、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合、コルセット等治療用装具で、療養費払いの取扱いを受けた場合、輸血のために生血を求めた場合、旅行中等の急病で保険医療機関がないため他の医療機関で治療を受けた場合、被保険者資格は取得したが、被保険証の交付を受けない間に保険医療機関で治療を受けた場合が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		160,410,039	141,559,213	142,783,000	126,725,384
小 計		160,410,039	141,559,213	142,783,000	126,725,384

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,938,472	2,622,142	1,473,000	1,237,453
小 計		4,938,472	2,622,142	1,473,000	1,237,453

【国民健康保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		13,163,658	12,464,043	12,710,000	10,803,058
小 計		13,163,658	12,464,043	12,710,000	10,803,058

ウ 高額療養費

一部負担金等の額が著しく高額であるときは、暦月（1日～末日）の間に一定額を超えた部分について高額療養費を支給します。

支給方法は、原則として償還払いですが、限度額適用認定証の交付を事前に受けた場合は、現物給付とすることができます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額療養費】 (単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		672,322,393	697,884,867	757,685,000	676,415,126
小 計		672,322,393	697,884,867	757,685,000	676,415,126

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額療養費】 (単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		33,271,179	21,450,263	15,646,000	15,645,730
小 計		33,271,179	21,450,263	15,646,000	15,645,730

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額介護合算療養費】 (単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		217,136	288,751	1,000,000	126,162
小 計		217,136	288,751	1,000,000	126,162

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額介護合算療養費】 (単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	100,000	0
小 計		0	0	100,000	0

療養給付費・療養費・高額療養費・高額介護合算療養費（国保負担分）の推移 (単位：円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
療養給付費	5,291,305,751	5,091,037,034	4,933,391,080
療 養 費	165,348,511	144,181,355	127,962,837
高額療養費	705,810,708	719,623,881	692,187,018
小 計	6,162,464,970	5,954,842,270	5,753,540,935

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者移送費】 (単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等移送費】 (単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__出産育児一時金】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		35,452,683	27,579,592	37,800,000	24,499,726
小 計		35,452,683	27,579,592	37,800,000	24,499,726

【国民健康保険事業特別会計__支払手数料】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
役務費		14,700	11,760	19,000	10,710
小 計		14,700	11,760	19,000	10,710

【国民健康保険事業特別会計__葬祭費】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		5,040,000	4,720,000	5,440,000	4,000,000
小 計		5,040,000	4,720,000	5,440,000	4,000,000

【国民健康保険事業特別会計__精神結核医療給付金】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		10,970,234	10,976,298	11,329,000	10,948,696
小 計		10,970,234	10,976,298	11,329,000	10,948,696

(3) 支援金・負担金等(他事業への支援状況)

後期高齢者支援金	75歳以上の方が加入する後期高齢者医療に係る費用のうち4割相当分を、0歳から74歳までの加入する全医療保険者が、その加入者数等に応じて支援金として支出しています。
前期高齢者納付金	前期高齢者(65歳から74歳までの被保険者)に係る医療費について、保険者間において不均衡が生じないように設けられた調整制度です。
介護納付金	介護給付費の28%相当部分を、各医療保険者において告示される第2号被保険者(40歳から64歳まで)1人あたり負担額に被保険者数を乗じた額を、社会保険診療報酬支払基金に支払うものです。
共同事業拠出金	①高額医療費共同事業(国1/4、府1/4、市1/2の負担) レセプト1件80万円以上の医療費に関して、市町村の拠出金、国及び都道府県の負担金により全国単位で費用負担を調整するものです。 ②保険財政共同安定化事業 レセプト1件80万円未満の医療費に関して、その2分の1相当分を都道府県内の市町村国保の拠出金により、費用負担を調整するものです。

【国民健康保険事業特別会計__支援金・納付金・拠出金等】

(単位:円)

事 業 名	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
後期高齢者支援金		1,069,453,010	1,020,570,596	971,863,000	969,000,435
後期高齢者関係事務費拠出金		71,557	73,475	72,000	70,686
前期高齢者納付金		651,450	666,375	3,529,000	3,528,016
前期高齢者関係事務費拠出金		73,602	71,297	69,000	68,223
老人保健事務費拠出金		38,747	30,444	20,000	19,373
介護納付金		400,311,652	369,584,578	358,226,000	354,722,054

高額医療費共同事業拠出金	217,838,370	240,455,170	273,501,000	214,067,653
保険財政共同安定化事業拠出金	1,979,216,075	1,964,724,187	2,197,573,000	1,890,960,662
高額医療費共同事業事務費拠出金	0	0	40,000	0
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	0	40,000	0
その他共同事業事務費拠出金	1,408	1,183	3,000	812

(4) 保健事業（平成 29 年度総額 79,669,277 円）

ア 特定健康診査

毎年 4 月 1 日現在加入している 40 歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病予防のために健康診査を受けていただき、一定の基準に該当する方には、特定保健指導を行う事業です。柏原市では、無料で実施しています。

平成 29 年度は、4,851 人の受診（約 36.3%）があり、特定保健指導対象者の内 228 人に特定保健指導を実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__特定健康診査等事業費】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬	-	2,359,548	2,360,000	2,359,548	
賃金	3,138,025	1,187,500	1,190,000	1,188,375	
需用費	623,692	641,807	643,000	629,162	
役務費	2,530,514	2,578,904	3,009,000	2,387,527	
委託料	55,322,333	50,704,226	63,546,000	48,169,862	
小 計	61,614,564	57,471,985	70,748,000	54,734,474	

イ 人間ドック費用助成事業

30 歳以上の被保険者の方を対象に、疾患を未然に防ぐために提携医療機関で健康診査を受診していただく事業です。受診者負担額は、通常健診は 10,800 円、脳検査付きは 16,660 円ですが、40 歳以上の方は特定健康診査と同時受診となり、2,400 円減額することにより、通常健診は 8,400 円、脳検査付きは 14,260 円で実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__保健衛生普及費】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
賃金	752,250	1,188,900	1,202,000	1,038,875	
報償費	271,600	-	-	-	
委託料	24,475,001	24,338,752	27,810,000	23,771,250	
その他	116,464	125,573	126,000	124,678	
小 計	25,615,315	25,653,225	29,138,000	24,934,803	

平成 29 年度人間ドック受診状況

提携医療機関名	人間ドック	脳検査付	合計	利用率
市立柏原病院	195 人	343 人	538 人	62.4%
医真会八尾総合病院	81 人	137 人	218 人	25.3%
コーナンメディカル鳳総合検診センター	2 人	4 人	6 人	0.7%
大野クリニック	23 人	-	23 人	2.7%
安田クリニック	1 人	-	1 人	0.1%

多根クリニック	33人	-	33人	3.8%
心斎橋クリニック	1人	-	1人	0.1%
大阪市大病院 MedCity21	42人	-	42人	4.9%
合 計	378人	484人	862人	100%

【国民健康保険事業特別会計__利子】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		918,701	177,077	6,000,000	154,542
小 計		918,701	177,077	6,000,000	154,542

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付金】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		4,740,468	3,900,267	5,500,000	3,910,758
小 計		4,740,468	3,900,267	5,500,000	3,910,758

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付金】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		241,788	0	250,000	0
小 計		241,788	0	250,000	0

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付加算金】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		192,000	21,000	100,000	44,800
小 計		192,000	21,000	100,000	44,800

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付加算金】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		-	0	1,000	0
小 計		-	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__償還金】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		36,088,096	44,353,402	31,028,000	31,025,501
小 計		36,088,096	44,353,402	31,028,000	31,025,501

【国民健康保険事業特別会計__前年度繰上充用金】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
補償、補填及び賠償金		1,035,845,006	889,426,904	649,545,000	649,544,449
小 計		1,035,845,006	889,426,904	649,545,000	649,544,449

(5) 保険料収入

平成 29 年度保険料収納状況 (一般被保険者・退職者合算分)

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 納 額	収 納 率
現 年 度 分	医 療 分	1,133,721,886	1,039,235,043	91.67%
	後期支援分	417,647,313	384,319,743	92.02%
	介 護 分	152,900,612	134,969,734	88.27%
	小 計	1,704,269,811	1,558,524,520	91.45%
滞 納 繰 越 分	医 療 分	211,983,793	86,994,117	41.04%
	後期支援分	84,517,269	33,484,725	39.62%
	介 護 分	39,656,503	15,373,640	38.77%
	小 計	336,157,565	135,852,482	40.41%
総 計	医 療 分	1,345,705,679	1,126,229,160	83.69%
	後期支援分	502,164,582	417,804,468	83.20%
	介 護 分	192,557,115	150,343,374	78.08%
	合 計	2,040,427,376	1,694,377,002	83.04%

※滞納繰越分調定額は、不納欠損額差引後の額

(6) 保険事業収入

国庫支出金等保険事業収入

項 目	平成 29 年度総額	細 目	内 容
国庫支出金	1,990,468,746 円	療養給付費等負担金	医療費の保険者負担額の 32%相当部分を、国が負担するもの
		高額医療費共同事業負担金	レセプト 1 件あたり 80 万円以上の医療費について、国・府がそれぞれ 1/4 ずつ負担するもの
		特定健康診査等負担金	平成 20 年度から開始された特定健康診査・特定保健指導事業に対し、一定基準額の 1/3 を上限として、交付されるもの (府も同額)
		財政調整交付金	医療費の保険者負担額の 9%相当部分を、各市町村の実状に応じて、国が交付するもの (普通調整交付金と特別調整交付金に分けて計算)
府支出金	450,593,866 円	高額医療費共同事業負担金	国と同額
		特定健康診査等負担金	国と同額
		財政調整交付金	医療費の保険者負担額の 9%相当部分を、各市町村の実状に応じて、府が交付するもの (普通調整交付金と特別調整交付金に分けて計算)
		事業助成補助金	精神・結核給付分に対する補助及び老人医療・障害者医療・ひとり親家庭医療に係る医療費における国庫減額分に対する補助
療養給付費等交付金	99,652,183 円		退職者医療制度に係る保険者負担分に対し、各被用者保険等の保険者から拠出されたものを各国民健康保険の保険者に交付されるもの

前期高齢者 交付金	2,735,481,336円		65歳～74歳までの前期高齢者の医療費に対し、各保険者からの拠出金（納付金）を、前期高齢者の多い保険者に交付されるもの
共同事業交 付金	2,032,093,555円	高額医療費共同事業 交付金	レセプト1件あたり80万円以上の医療費に関して、国・府からの負担金（1/4ずつ）以外に、全国単位で費用負担を調整した交付金
		保険財政共同安定化 事業交付金	レセプト1件あたり80万円未満の医療費に関して、府内の市町村国保の拠出金により、費用負担を調整した交付金

2 国民年金事業

国民年金事業は、地方分権一括法の施行に伴い、平成14年度からは社会保険庁（当時）が直接行うこととなり、さらに平成22年1月からは日本年金機構が運営する制度です。市町村は法定受託事務として、国民年金加入資格の取得喪失の届出・免除申請・老齢基礎年金等の裁定請求関係・死亡等による未支給年金関係などの受付及び年金相談を市役所の窓口で行っています。

【保険年金課事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,967,828	2,967,828	2,968,000	2,967,828
賃金		1,008,588	1,040,687	1,049,000	1,030,856
委託料		669,600	0	1,404,000	518,400
その他		268,830	241,383	475,000	226,168
小 計		4,914,846	4,249,898	5,896,000	4,743,252

(1) 保険料額

平成29年度 月額 16,490円

(2) 免除制度

- ア 法定免除
- イ 申請による全額免除
- ウ 申請による半額免除
- エ 申請による4分の1免除と4分の3免除
- オ 学生納付特例
- カ 納付猶予
- キ 退職・失業による特例免除

(3) 国民年金支給額

65歳到達で、保険料納付期間が480か月であった場合の平成29年度の支給額は、779,300円が満額支給となり、繰上げ支給を受けようとする場合は、1か月につき、0.5%の減額支給となります。また、厚生年金や共済年金に加入した期間があれば、厚生老齢年金などと合算して支給されることとなります。

事務処理状況

（単位：件）

資格関係	記録異動	免除関係	裁定請求	死亡関係	その他	合 計
1,648	1,329	3,825	47	75	304	7,228

環境対策課

平成 29 年 8 月の機構改革により、環境保全課は環境対策課に名称変更。

【環境保全課課事務費_清掃費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
旅費		50,950	37,140	54,000	23,980
使用料及び賃借料		80,900	64,240	77,000	72,356
その他		142,648	145,686	105,000	101,906
小 計		274,498	247,066	236,000	198,242

【環境保全課事務費_保健衛生費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,640,450	1,644,000	1,637,470
旅費		21,500	13,900	30,000	18,660
需用費		31,784	22,075	41,000	15,552
小 計		53,284	1,676,425	1,715,000	1,671,682

1 環境衛生係

(1) 環境衛生対策事業

ア 空き地の管理状況

周囲の美観を損ない、害虫の発生、犯罪及び火災の発生源となる管理状況の悪い空き地の所有（管理）者に対して、「空き地の清潔保持に関する条例」に基づき、電話や文書による改善指導を行いました。

苦情件数	84 件
完了件数	75 件

イ 空家の管理状況

空家敷地内において、草木の繁茂等により近隣住民へ環境衛生上の障害を及ぼしている場合に、所有（管理）者に対して、電話や文書による改善指導を行いました。

苦情件数	34 件
完了件数	28 件

ウ 違法屋外広告物の撤去

電柱や、公共施設（ガードレール、橋梁、街路灯柱等）に貼り付けられたビラや立看板等の不法広告物は、街の美観を損なうだけでなく、人や車の通行の邪魔にもなり危害を与えるものとなりかねないため、違法屋外広告物撤去班による定期的な巡回パトロール、違法行為者に対する撤去指導、撤去作業を行いました。

さらに、違法屋外広告物対策をより強力に推進するため、平成 16 年に設置された中河内地域違法屋外広告物等対策協議会による撤去作業等を行いました。

不法屋外広告物撤去状況

区 分	はり紙・はり札・立看板	のぼり旗・簡易広告板	合 計
枚 数	167 枚	0 枚	167 枚

エ 死獣取扱件数(犬・猫・その他)

区 分	飼い主あり	飼い主不明	合 計
件 数	57 件	291 件	348 件

(2) 有害生物駆除事業

ゴキブリ・ユスリカの駆除に関して、駆除剤の配布のみを行いました。

蜂に関しては、平成 25 年度までは市職員が有料で巣を駆除していましたが、平成 26 年度から専門駆除業者に委託しています。

ア 薬剤利用状況

種 類	効 用	使 用 法
毒餌剤	ゴキブリ駆除用	配布
殺虫剤	ユスリカ駆除用	配布

イ 蜂駆除実施件数

件 数	186 件
-----	-------

【有害生物駆除事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		24,030	13,952	27,000	17,226
その他		531,461	607,239	629,000	628,177
小 計		555,491	621,191	656,000	645,403

(3) 環境美化推進事業

各町会に 1 名の環境美化推進委員を任命し、ごみのポイ捨て・犬のふんの処理の啓発等を行いました。また、啓発ポスター及びボランティア袋を配布し、環境美化運動に努めました。

【環境美化推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		263,520	222,642	234,000	230,817
役務費		56,000	56,000	60,000	55,500
小 計		319,520	278,642	294,000	286,317

(4) 火葬場施設管理事業

人生の終駕にふさわしい施設としての、適正な設備や管理を行いました。

火葬執行状況

区 分	死体	死胎	身体の一部	合計
件 数	651 件	5 件	1 件	657 件

【火葬場施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,536,480	3,486,240	3,606,000	3,496,816
需用費		9,484,095	11,220,390	19,004,000	18,938,847
委託料		17,534,136	17,077,296	17,738,000	17,170,802
その他		227,419	125,195	92,000	70,816
小 計		30,782,130	31,909,121	40,440,000	39,677,281

【八尾市柏原市火葬場組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		200,000	200,000	200,000	200,000
小 計		200,000	200,000	200,000	200,000

(5) 公衆便所維持管理事業

国分駅前公衆便所の維持管理を行いました。

【公衆便所維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		254,305	160,489	218,000	155,587
委託料		1,371,168	734,184	-	-
その他		83,213	297,355	84,000	51,040
小 計		1,708,686	1,192,028	302,000	206,627

(6) 塵芥処理事業

一般廃棄物(一般家庭・事業所)の収集や処理に伴う事業を行いました。

区 分	収集量 (t)		
	可燃ごみ	不燃粗大ごみ	資源ごみ
家庭ごみ	13,751.06	627.64	562.89
事業ごみ	5,046.42	12.35	
直 営	703.79	29.15	-
合 計	19,501.27	669.14	562.89

業者別収集区域

(エリア) 業者名	収 集 区 域
(その1) 橋本清掃	国分本町、国分市場、国分東条町
(その2) 大紀	本郷、大正、古町、今町
(その3) 畑中清掃	旭ヶ丘、田辺
(その4) 兜コーポレーション	清州、平野、大泉
(その5) 近畿クリーン	堂島町、河原町、法善寺、山ノ井町
(その6) 浜浦クリーン	上市、太平寺、青谷、峠、雁多尾畑、本堂
(その7) 蓬来谷清掃	石川町、片山町、玉手町、円明町、国分西
(その8) 畑中清掃	安堂町、高井田

※ 直営は、ボランティア清掃ごみ・祭りごみ等を担当しています。

【塵芥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,111,844	5,749,241	6,343,000	6,058,122
賃金		239,575	-	-	-
需用費		537,104	403,032	518,000	244,890
委託料		260,771,616	284,176,476	286,374,000	284,427,612
小 計		267,660,139	290,328,749	293,235,000	290,730,624

(7) 不法投棄対策事業

啓発看板、監視カメラによる未然防止を図りました。また、大阪府から委嘱を受けた不法投棄監視員や市民からの通報により判明した不法投棄現場の調査を行いました。さらに、柏原警察と連携を図り、投棄者の摘発に努めました。

【不法投棄対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
使用料及び賃借料		504,000	504,000	210,000	210,000
その他		71,504	66,503	520,000	397,180
小 計		575,504	570,503	730,000	607,180

(8) 地区清掃汚泥処理事業

地区の一斉清掃で、側溝等から排出された汚泥を職員が回収し、処理業者により適正に処理を行いました。

【地区清掃汚泥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		241,920	241,920	303,000	226,800
小 計		241,920	241,920	303,000	226,800

(9) し尿処理事業

くみ取り式便所の処理については、委託業者により月 2 回収集を行っています。公共下水道事業進捗に伴い、し尿の収集量は、年々減少しています。また、浄化槽の清掃については、許可業者により汚泥の抜き取りを行っています。

ア し尿収集状況

区 分	収 集 量	対 象
くみ取り	4,736 k l	3,469 人
浄化槽	6,151 k l	12,038 人

イ 業者別収集区域

し尿の収集区域

業者名	収 集 区 域
近畿清掃	大正 1 丁目、古町全域、今町 1 丁目 1～3 番、上市全域、清州 2 丁目、法善寺 2 丁目 1～12 番、平野 1 丁目 (畑中清掃区域外)、大泉 1～3 丁目、4 丁目 (11・12・15～19 番)、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬来谷清掃	本郷 2 丁目、3 丁目 (9 番を除く)、4 丁目、5 丁目 (7・8 番を除く) 大正 2・3 丁目
真谷清掃	本郷 1 丁目、3 丁目 9 番、5 丁目 (7・8 番及び外環状線以西)、今町 1 丁目 4～6 番、今町 2 丁目、清州 1 丁目、堂島町、河原町、法善寺 1 丁目、2 丁目 13・14 番、3 丁目 (1～6 番、7 番 5～9 号、8 番 11・12・34・35 号、9 番・10 番、11 番 4～10 号)
畑中清掃	法善寺 2 丁目 15 番、3 丁目 (真谷清掃区域外)、4 丁目、山ノ井町全域、平野 1 丁目 (8 番 5～36 号、10～12 番)、2 丁目、大泉 4 丁目 (近畿清掃区域以外)

浄化槽の清掃区域

業者名	清 掃 区
近畿清掃	上市 3～4 丁目、清州 2 丁目、河原町全域、法善寺全域、山ノ井町全域、平野全域、大泉全域、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域 (単独のみ)
蓬来谷清掃	本郷全域、大正全域、古町全域、今町全域、上市 1～2 丁目、清州 1 丁目、堂島町全域
畑中清掃	近畿清掃区域の合併浄化槽、国分地区全域

※近畿清掃が平成 29 年 4 月 30 日に廃業したため、従来近畿清掃がし尿収集と浄化槽清掃を行っていた区域を平成 29 年 5 月 1 日から畑中清掃が担当することとなりました。

【し尿処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		42,692	21,043	103,000	102,443
委託料		29,026,752	27,299,839	27,850,000	24,743,968
小 計		29,069,444	27,320,882	27,953,000	24,846,411

【柏羽藤環境事業組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		722,341,000	712,976,000	722,776,000	722,776,000
小 計		722,341,000	712,976,000	722,776,000	722,776,000

(10) 環境フェア事業

6月4日(日)に市役所南側駐車場・特設会場において、市民8団体で構成する環境フェア実行委員会の主催による第25回柏原市環境フェアを開催しました。

当日は、約1,000人の来場者があり、フリーマーケットをはじめ、各団体の趣向を凝らした環境にかかわる展示やステージなど、来場者の身近な環境問題やごみ減量3Rに対する意識の向上を図ることを目的として実施しました。

【環境フェア事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		887,449	923,097	956,000	907,538
その他		40,444	42,582	102,000	76,201
小 計		927,893	965,679	1,058,000	983,739

(11) 廃棄物減量等推進事業

ア 一般廃棄物リサイクル促進事業

循環型社会形成基本法による一般廃棄物の減量、資源の循環利用に取り組むため、市民による集団回収を支援し、一般廃棄物の減量化の推進に寄与することに努めました。

平成 29 年度 集団回収登録団体数 子ども会 11 団体 町会 34 団体

回収量 新聞 765 t、雑誌 231 t、ダンボール 138 t、アルミ缶 23 t

イ マイバッグキャンペーン

ごみ減量対策の一環として、マイバッグキャンペーン期間(10月3日～10月6日)を設け、「買い物には、マイバッグを持参し、レジ袋・包装紙などは断りましょう」と市民に協力を呼びかけ、環境保全課、国分出張所において、エコバッグ各200個を無料配布し、市民のごみ減量に対する意識の高揚に努めました。

ウ 生ごみ堆肥化機器購入費一部助成

生ごみ堆肥化機器を普及させることにより、生ごみの自家処理への関心を高め、生ごみの減量と生ごみ堆肥で土壌改良や野菜作りを実践していただきながら、市民にごみの減量と再利用の意識の高揚に努めました。

機 器 名	助 成 額	助成件数
コンポスト・EMバケツ	購入金額の3分の1で上限5,000円	1件
電動式機器	購入金額の3分の1で上限20,000円	2件

エ エコロジーライフクッキングの開催

日本食生活指導センターから講師を招き、家庭からの生ごみ排出抑制と食材を残さず有効利用することを目的とし、なおかつ栄養のバランスを考え趣向を凝らした料理教室を開催しました。

開催日：2月15日（木）

テーマ：～時短料理でエコロジークッキング～

参加者：14名

オ ペットボトル・紙パックの回収

ペットボトル・紙パックの再資源化とごみ減量を図るため、市内各公共施設、小学校、量販店など市内40箇所に回収ボックスを設置し、拠点回収を行いました。また、回収されたペットボトルは、中間処理施設（柏羽藤環境事業組合）で減容処理を行った後、再生処理業者に引き渡しました。

平成29年度 ペットボトル回収量 36,880 kg、紙パック回収量 4,952 kg

カ リユースフェアの開催

家庭で不用になった子ども服を、環境保全課・国分出張所・柏原図書館にリサイクルボックスを設置して市民に提供していただき、必要な方に配布するため、教育センター1F会議室において、子ども服リユースフェアを開催しました。併せて陶磁器食器のリユースフェアを開催しました。

開催日：12月10日（日）

来場者数：170名

子ども服：500 kg

リユースされた食器：300 kg

キ 環境教育（出前講座）

小学生を対象に、ごみ減量3R・環境問題などについての講座やパッカー車の実演など、環境教育授業を実施しました。

<受講者数>

・柏原小学校 74名・柏原東小学校 72名・堅上小学校 13名・堅下北小学校 45名

・堅下小学校 70名・堅下南小学校 58名・国分東小学校 17名

・国分小学校 94名（合計 443名）

ク リサイクルコーナー

家庭で不用になったが、まだまだ使用可能な品物を再利用して有効に利用していただくため、ゆずれるもの・ゆずってほしいものを毎月広報誌に掲載し、ゆずりたい方・ゆずってほしい方、希望者双方の再利用の推進を図りました。

リサイクルコーナー利用結果

ゆずりますコーナー		ゆずってくださいコーナー	
申込件数	成立件数	申込件数	成立件数
3件	1件	0件	0件

ケ 特定家庭用機器の収集・運搬

家電リサイクル法に基づき、対象品目を回収し、指定取引場所へ運搬しました。

収集・運搬台数

テレビ	冷蔵庫(冷凍庫)	洗濯機(乾燥機)	エアコン	計
35台	27台	31台	1台	94台

コ 古紙リサイクル

庁舎内及び市内各公共施設・保育所・幼稚園・小中学校から排出される古紙類を回収し、再生事業者に引き渡し、資源の循環利用、一般廃棄物の減量を図りました。

平成 29 年度 回収量 107,360 kg 売却金 11,588 円

【廃棄物減量等推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		289,695	296,726	421,000	400,218
負担金、補助及び交付金		6,160,450	4,986,580	5,795,000	4,823,433
その他		68,795	180,630	269,000	208,570
小 計		6,518,940	5,493,936	6,485,000	5,432,221

3 環境保全係

(1) 公害対策事業

ア 公害苦情件数

公害苦情処理状況

	騒音	振動	水質汚濁	大気汚染			合 計
				ばい煙	粉じん	悪臭	
新規受付件数	7 件	1 件	7 件	3 件	1 件	3 件	22 件
翌年度からの繰越件数	11 件	0 件	8 件	5 件	2 件	12 件	38 件
処理件数	13 件	1 件	7 件	4 件	2 件	3 件	30 件
未処理件数	5 件	0 件	8 件	4 件	1 件	12 件	30 件

イ 公害関係届出書取扱件数

公害関係届出書取扱件数

種類	ばい煙	有害物質	揮発性有機化合物	粉じん	水質汚濁	騒音	振動
件数	14 件	4 件	5 件	10 件	23 件	6 件	8 件

(2) 大気汚染対策

ア 大気汚染状況

(ア) 大気汚染濃度測定結果

大気汚染濃度測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く、浮遊粒子状物質、二酸化窒素は環境基準に適合していました。

大気汚染濃度測定結果

測定局名	項 自	有効測定日数	測定時間	年平均値	1 時間値の最高値	日平均値の年間 98% 値又は 2% 除外値
		(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(ppm)
柏原市役所局	光化学オキシダント	292	4275	0.043	0.106	-
	浮遊粒子状物質	308	7558	0.016	0.117	0.036
	二酸化窒素	325	7847	0.009	0.046	0.020
西名阪柏原旭ヶ丘局	浮遊粒子状物質	204	5023	0.026	0.149	0.047
	二酸化窒素	359	8608	0.012	0.035	0.023

(イ) 光化学スモッグ

市域の光化学スモッグの発令回数は、予報 2 回、注意報 1 回で、被害の申出は、前年度と同様ありませんでした。

イ 大気汚染対策

法・条例に基づくばい煙発生施設を設置している工場・事業場に対して、指導権限を有する大阪府とともに立入検査を実施し、届出指導、施設の使用状況、ばい煙等の排出濃度測定・規制基準の遵守等について指導を行いました。

【大気汚染対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		657,285	648,837	790,000	725,799
委託料		2,331,720	2,208,492	2,333,000	2,251,800
その他		66,913	66,707	89,000	66,765
小 計		3,055,918	2,924,036	3,212,000	3,044,364

(3) 水質汚濁対策

ア 市内河川の水質汚濁状況

(ア) 市内河川環境水質調査

市内河川の水質汚濁状況を把握するため、6 河川 9 地点について定期的に水質検査を行いました。一般項目を年 6 回、有害物質を年 2 回分析し、測定結果は、全公共用水域に適用される人の健康の保護に関する項目（有害物質）については、全て環境基準に適合していました。

また、生活環境の保全に関する項目（一般項目）のうち、河川の代表的な汚濁指数とされている生物化学的酸素要求量（BOD）については、環境基準の設定されている河川（大和川・平野川・恩智川）について、すべて環境基準に適合していました。

(イ) 雁多尾畑地区付近の水路水質調査

雁多尾畑地区付近水路調査について 5 地点で年 4 回実施し、その結果は、有害物質は検出されませんでした。

イ 水質汚濁防止対策

法・条例の排出規制の対象工場・事業場に対して、大阪府とともに立入検査・採水検査を行い、排出基準の遵守・汚水処理施設の改善・維持管理の指導を行いました。

ウ 生活排水対策

(ア) 水質環境モニタリング

水辺に生息する水生生物を指標とした水質調査を行うことにより、参加者が自然環境に関心・知識を持つとともに、河川の水質維持・浄化に対する意識を高めることを目的に大和川で開催しました。

(イ) 恩智川クリーンUP

生活排水による水質汚濁が進んだ恩智川において、河川管理者である大阪府と流域の大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の 4 市で一斉に恩智川クリーンUPとして、河川清掃を実施しました。また、恩智川クリーンリバープロジェクトによるワークショップを 7 回開催し、住民主体の恩智川流域の美化向上の取組を検討し、実施しました。

(ウ) 大和川・石川クリーン作戦

大和川の水質改善方策として、大和川の上下流域の国・府・県及び市町村が一体的に取り組み、生活排水対策の強化、下水道の普及促進、河川浄化整備を一層推進し、大和川の水環境の重要性を認識してもらうため、流域住民参加の下、大和川・石川クリーン作戦として河川敷の一斉清掃を行いました。

【水質汚濁対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		132,701	133,643	149,000	113,665
委託料		634,305	634,305	962,000	448,956
その他		32,000	522,000	532,000	522,000
小 計		799,006	1,289,948	1,643,000	1,084,621

(4) 騒音振動対策

ア 工場・事業場対策

騒音規制法・振動規制法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対して規制基準の遵守及び防止対策について指導しました。

イ 特定建設作業対策

本市における特定建設作業の届出件数は、次のとおりでした。騒音・振動防止対策については、低騒音・振動工法、防音・防振施設による対策、作業時間の短縮等周辺住民に被害が生じないように指導するほか、作業の周辺住民に対する配慮するよう促しています。特定建設作業に係る規制基準等の内容パンフレット「建設作業のみなさんへ」を特定建設作業届出者に配布し、啓蒙を行いました。

特定建設作業実施届出状況

騒音規制法に係る特定建設作業	53 件
振動規制法に係る特定建設作業	36 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(騒音)	89 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(振動)	82 件
計	260 件

ウ 環境騒音調査

環境基本法第 16 条に基づく環境騒音に係る環境基準は、騒音の影響から人の健康を保護し、生活環境を保全する観点から騒音公害を防止するための行政目標として定められたものです。道路に面する地域 8 地点、道路に面しない地域 9 地点で騒音調査を行いました。

環境騒音測定結果

区分	地点番号	測定地点	対象路線	類型	騒音レベル (dB)			
					昼間		夜間	
					結果	適否	結果	適否
道路に面する地域	A1	柏原市本郷 3-7	国道 25 号線	近接	71	×	69	×
	A2	柏原市大県 3-2	府道枚方富田林泉佐野線	近接	69	○	57	○
	A3	柏原市国分市場 2-8	国道 25 号線	近接	71	×	69	×
	A4	柏原市田辺 2-1	国道 165 号線	近接	73	×	69	×
	A5	柏原市片山 15	府道堺大和高田線	近接	69	○	66	×
	A6	柏原市旭ヶ丘 3-13	西名阪自動車道	近接	57	○	53	○
	A7	柏原市国分西 2-6	府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線	近接	68	○	59	○
	A8	柏原市高井田 922-22	府道本堂高井田線	近接	65	○	59	○
道路に面し	B1	柏原市法善寺 4-7-1		A 類型	51	○	46	×
	B2	柏原市大正 3-8-22		B 類型	46	○	37	○
	B3	柏原市太平寺 2-16-3		A 類型	51	○	40	○
	B4	柏原市国分東条町 29-10		B 類型	48	○	39	○
	B5	柏原市国分本町 7-4		A 類型	50	○	41	○

ない地域	B6	柏原市旭ヶ丘 1-10-26		A類型	50	○	43	○
	B7	柏原市高井田 1598-1		A類型	49	○	42	○
	B8	柏原市法善寺 1-6		B類型	49	○	43	○
	B9	柏原市円明町 12-4		A類型	51	○	40	○

【騒音振動対策事業】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,347,840	1,380,240	1,817,000	1,360,800
備品購入費		-	-	179,000	178,200
その他		78,080	55,080	56,000	56,000
小計		1,425,920	1,435,320	2,052,000	1,595,000

(5) ダイオキシン対策

法律では、大気、水質、土壌に係るダイオキシン類の環境基準が設定されていることから、本市域におけるダイオキシン類濃度の現況把握を行うため、大気・水質・土壌調査を行いました。すべてが環境基準を達成していました。

一般大気環境ダイオキシン類濃度調査結果(大気環境基準:0.6pg-TEQ/m³)

測定地点	測定値		年平均値
	夏季	冬季	
柏原市役所屋上	0.016 pg-TEQ/m ³	0.016 pg-TEQ/m ³	0.016 pg-TEQ/m ³

河川水質環境ダイオキシン類濃度調査結果(水質環境基準:1pg-TEQ/L)

測定地点	年平均値
恩智川(八尾市境界)	0.082 pg-TEQ/L
平野川(八尾市境界)	0.32 pg-TEQ/L

一般土壌環境のダイオキシン類濃度調査結果(土壌環境基準:1000pg-TEQ/g)

測定地点	測定値
高井田第一公園	5.4 pg-TEQ/g

【ダイオキシン類濃度測定調査事業】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		691,200	723,600	813,000	702,000
小計		691,200	723,600	813,000	702,000

(6) 水道等指導監督事業

水道法に基づく専用水道を設置されている施設について、利用者が安全・安心に利用できるように適正に維持管理されているか確認するため、立入検査を実施しました。

【水道等指導監督事業】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	10,000	0
委託料		357,200	198,700	731,000	198,700
小計		357,200	198,700	741,000	198,700

産業振興課

1 商工労働係

(1) 商工業振興事業

市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して各種事業を行いました。

ア 小規模事業者への経営支援事業

市内の小規模事業者の経営を支援するために、商工業者と密接な関係にある柏原市商工会にと協力し、次の事業を行いました。

(ア) 創業支援事業

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定について、柏原市、市商工会、日本政策金融公庫、大阪府商工会連合会の連携による創業支援策を創業支援事業計画に位置付けました。

平成 27 年 5 月 10 日に国の認定を受け、平成 29 年 12 月 25 日に変更の認定を受けました。

(イ) 事業所等データ掲載サイト構築事業

市内事業所の情報を集め、PR していくことにより、消費者と事業者、事業者と事業者をつなげ、その交流により活気づけることを目的として、平成 27 年 12 月 1 日に「柏原・まち・ひと・しごと net」を開設しました。

参加事業所数 529 件（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(ウ) 商工まつり

商工業の活性化を図るため、柏原市商工会が共催している市民総合フェスティバル開催時に商工まつりの開催を支援しました。

開催日 平成 29 年 10 月 14 日(土)

開催場所 柏原市役所前河川敷公園

(エ) 商業活性化推進事業

「とくとくトラック市」、「はしご酒」の開催や天神橋筋商店街、尼崎 Q' sMALL などの出店補助を行いました。

(オ) 新規出店促進事業

柏原市内で新規に出店される事業者に対し賃料・改装費の補助（事業費の 1/2・上限 90 万円）を行いました。

2 件 1,118,000 円

(カ) 産業展・物産展出店助成

大阪勧業展、ビジネスチャンス発掘フェア及びクリエイションコア東大阪への出展助成を行いました。

イ 大阪府中小企業事業資金融資

大阪府中小企業向け融資及び柏原市小規模事業資金融資（大阪府市町村連携中小企業融資）の受付及び相談業務を行いました。

ウ 優良従業員の表彰

市内中小企業が有する優良な従業員の定着を図り、中小企業の振興・発展に寄与するため、市長・商工会会長名で優良従業員表彰を行いました。

表彰日 平成 29 年 11 月 3 日(金)

被表彰者数 27 名

【商工業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		17,150,000	14,681,310	15,058,000	14,268,000
その他		95,767,631	863,622	422,000	387,437
小 計		112,917,631	15,544,932	15,480,000	14,655,437

【中小企業融資事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
貸付金		28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
小 計		28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000

(2) 勤労者センター管理事業

市立勤労者センターの適正管理及び利用の促進に努めました。

利用状況 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

利用件数 346 件

利用者数 10,354 名

【勤労者センター事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,715,107	3,039,709	2,789,000	2,714,381
委託料		7,445,808	7,244,870	7,479,000	7,298,546
負担金、補助及び交付金		262,000	262,000	262,000	75,308
その他		248,397	112,384	217,000	128,933
小 計		11,671,312	10,658,963	10,747,000	10,217,168

(3) 地域就労支援事業

働く意欲がありながら、様々な阻害要因があるために雇用・就労が困難な状態にある障害者、母子家庭の母親、中高年者及び雇用・就労に関する意識の希薄な学卒無業者、ひきこもり、ニートの就労を支援するため地域就労支援事業を実施しました。

ア 地域就労支援センター整備及び相談事業

柏原市産業会館内に柏原市地域就労支援センターを開設し、地域就労支援コーディネーター 2 名による相談を実施しました。

開設日時 月・火・木・金曜日 午前 9 時～午後 5 時

延べ相談件数 461 件

就労決定者数 45 名

【地域就労支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,751,896	4,024,800	4,025,000	4,024,800
その他		397,638	125,352	431,000	282,267
小 計		7,149,534	4,150,152	4,456,000	4,037,067

イ JOBマッチング・フェア

第 1 回目 平成 29 年 6 月 28 日 (水) アゼリア柏原 6 階

事業内容 就職面接会、職業適正診断コーナー、就職支援セミナー、学卒者 (高校) 向け 求人説明会等

ウ 就職フェアやお・かしわら 2017

平成 24 年度に国のモデル事業として「パーソナル・サポート・モデル事業」を実施し、柏原市と八尾市は就労支援及び雇用創出における連携等を継続していくために、両市連携事業のひとつとして実施しました。

開催日時 平成 29 年 10 月 27 日 (金)

会 場 アゼリア柏原 6階
 事業所数 21社（八尾市内企業14社、柏原市内企業7社）
 来 場 者 68名（セミナー参加者：13名）

エ かしわらWEB版就職フェア

柏原まち・ひと・しごと・net上に設置した就職フェア特設ページを閲覧していただき、興味を持った事業所があれば、市を介して職業紹介を実施し、求人事業所との面接に結びつけるよう実施しました。

平成29年8月1日（火）～9月29日（金） 参加企業9社 紹介状交付49件

オ 介護施設見学会&面接会

介護を含む医療、福祉関係の求人は増加傾向にあるものの就職希望者が少ない現状がある。介護事業所をバスで回り、現場の職員や実績に触れる「現場見学型のバスツアー」を開催しました。

平成29年11月9日（木） 参加事業所 2社 見学会参加者 7名 面接者 1名

カ 柏原市企業見学会

柏原市内の高校（大阪府立柏原東高校、東大阪大学柏原高校）2年生を対象に、市内企業の魅力をしってもらうための企業見学会を開催しました。

平成29年10月13日（金） 協力企業2社 参加者15人

平成29年12月11日（金） 協力企業2社 参加者17人

キ 「障害者雇用を考える集い」講演会・シンポジウム

9月の障害者雇用促進月間にあわせて、障害者雇用に関するシンポジウムを八尾市と共催しました。

講演・シンポジウム

日 時 平成29年9月21日（木）午後2時～午後4時

場 所 八尾市文化会館プリズムホール

内 容 障がい者からみた地域・社会 ～私にとっての“働く、暮らす、楽しむ”～

参加者 63名

(4) 母親労働拠点創出事業

小さな子どもを持つ母親の就労を支援することで、子育て支援、雇用創出、定住促進を図ることを目的として、母親労働拠点創出事業を実施しました。

【母親労働拠点創出事業事業】

（単位：円）

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	31,610,000	30,790,000
工事請負費		-	-	3,000,000	0
備品購入費		-	-	600,000	211,464
小 計		-	-	35,210,000	31,001,464

(5) 消費生活相談

消費生活に関する知識の普及、公正な情報提供を通じて、市民の消費生活向上と安定を図ることを目的としています。

消費生活相談は、毎週木曜日、月4週の場合は月初めの月曜日の10:30～16:00に実施、平成29年10月1日からは、消費生活センターとして、週4回（月・火・木・金）、教育センター1階相談室におきまして、消費生活相談を実施しています。

消費生活啓発活動

国の「消費者行政推進事業補助金」を活用し、敬老の日に高齢者福祉大会において、吉本芸人による消費生活啓発講演会の実施、若年者向けとして新成人に対して啓発物品の配布などを行いました。

【消費者保護対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報償費		690,000	857,280	1,881,000	1,844,360
需用費		343,754	307,079	374,000	355,316
委託料		750,000	750,000	750,000	750,000
その他		92,165	89,395	115,000	93,905
小 計		1,875,919	2,003,754	3,120,000	3,043,581

2 農林係

(1) 農業振興事業

ア 農業振興活性化確立支援

大阪中河内農業協同組合が行っている使用済廃棄ビニールの適正処理事業に対して一部助成をすることで、柏原市内の農業生産者のぶどう等のビニールハウスから出る使用済廃棄ビニールを適正に処理し、野積みや野焼き等による処理を防ぎ、農作物（ぶどう等）のハウス促成栽培を促進し、農業経営の安定を図りました（29年度廃棄ビニール処理実績 30.49 t）。

イ 地場産業（特産品ぶどう）のPR

本市の特産品であるぶどうを、都市近郊の立地条件を活かした観光農業として積極的に推進するため、ぶどうをはじめとする柏原の農産物及び加工品等のPR販売を実施しました。

平成29年4月15日（土）・16日（日）	いきいきマルシェ（尼崎Q'sモール）
平成29年6月25日（日）	久宝寺公園マルシェ
平成29年7月15日（土）・16日（日）	いきいきマルシェ（尼崎Q'sモール）
平成29年7月23日（日）	久宝寺公園マルシェ
平成29年7月29日（土）	大阪ガスクッキングスクール及びPR販売
平成29年7月29日（土）	J-c o m「ええ街でおま」出演
平成29年8月18日（金）～20日（日）	天神橋筋商店街PR販売
平成29年8月30日（水）～9月3日（日）	京阪百貨店守口店PR販売
平成29年9月10日（日）	八尾まつりPR販売
平成29年9月23日（土）	ざこばの朝市PR販売
平成29年11月11日（土）	花屏風ハイキングPR販売
平成29年11月26日（日）	ざこばの朝市PR販売
平成29年12月15日（金）～17日（日）	天神橋筋商店街PR販売
平成30年3月10日（土）・11日（日）	LOVEフェスPR販売

また、市内飲食店においてぶどう・みかんを利用した新メニュー開発及びPRを支援しました。

ウ 柏原市市民農園

都市近郊農地の有効利用と都市住民の健全なレクリエーションの場とすることを目的として、大阪中河内農業協同組合の協力を得てその運営を指導しました。

農園数

(平成29年3月31日現在)

農園名称	農園数	区画数
市民ファミリー農園	19箇所	752区画
自然ふれあい農園	3箇所	53区画

市民農園	1 箇所	22 区画
合計	23 箇所	827 区画

エ 農業後継者育成

本市の農業の中心的役割を担う人材を育成するため、柏原市 4Hクラブの活動に対し大阪中河内農業協同組合、大阪府中部農と緑の総合事務所の指導のもと、農産物の栽培技術や経営に関する学習会及び研修会などの実施を支援しました。また、ぶどう担い手塾を開講し、4月から3月にかけて13回開催しました。

オ 農業災害補償

農業災害補償法に基づき農業共済制度を実施している大阪府北部農業共済組合に負担金を拠出し、農業経営の安定に資するよう努めました。

カ 大阪エコ農産物認証制度の普及・推進

近年、食品の安全に対する消費者の関心が高まってきており、安心できる農作物を求める消費者ニーズに応えるとともに環境保全に配慮した農業の取組として、減農薬・減化学肥料栽培による農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証制度を、特産であるぶどうをはじめとする果実・野菜などを対象に普及、推進するため、農業者への説明会及び農薬安全使用説明会を開催しました。

大阪エコ農産物申請件数 30 件（年 2 回申請 平成 29 年 7 月、平成 30 年 1 月）

キ 柏原市果樹振興会

柏原市果樹振興会は、果樹栽培農家相互の連携を図り、果樹農業の健全な発展を目的としたものであり、柏原市ぶどう品評会を開催し栽培技術の向上を図りました。また、市内のぶどうの直売所の位置をインターネット上でわかりやすく示したぶどう直売所マップを作成しました。

会員数 155 名

ぶどう品評会 平成 29 年 6 月 22 日（木）・7 月 21 日（金）・8 月 4 日（金）

ぶどう栽培講習会 平成 29 年 11 月 30 日（木）

【農業振興事業】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
旅費		29,970	20,640	33,000	19,270
需用費		82,607	77,733	191,000	114,685
原材料費		23,436	20,088	26,000	0
負担金、補助及び交付金		1,870,920	1,931,487	2,505,000	2,304,920
その他		108,000	0	0	0
小 計		2,114,993	2,049,948	2,755,000	2,438,875

(2) 地域農政推進対策事業

ア 認定農業者制度

柏原市においては、意欲的に農業に取り組む農業者の創意と自主性に基づいた地域の農業振興を促進するため、現在、農業の中核的な担い手となる認定農業者 30 名を認定しています。その支援策として、大阪中河内農業協同組合、本市農業委員会、大阪府中部農と緑の総合事務所との協力体制の基に柏原市農業経営改善支援センターを設置し、病虫害発生情報をはじめ、講習会などの情報を提供するとともに、ぶどう品種検討会等を行いました。

イ 産地パワーアップ補助金

ぶどうでのまとまった産地（10ha 以上）が取り組む品質向上への取り組みに対し、国・府

の事業を活用しビニールハウスのパイプ等資材の購入費用の1/2に対して補助金を交付しました。

3件 事業費 11,866,154円 補助金額 5,931,000円

ウ 農業流動化の促進

小作権がつかない農地の貸し借り制度である利用権設定を勧め、農地の有効利用を図りました。

【地域農政推進対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		50,520	50,520	59,000	8,400
負担金、補助及び交付金		1,729,094	1,746,604	12,704,000	9,131,734
小 計		1,779,614	1,797,124	12,763,000	9,140,134

(3) 経営所得安定対策

農業再生協議会が水田農業振興計画を策定し、水田の有効利用を図り、経営所得安定対策制度の円滑な推進、コメの消費拡大を図るため、転作の拡大並びに定着化に務めました。

【経営所得安定対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		277,779	282,542	340,000	304,728
その他		20,338	45,908	103,000	21,066
小 計		298,117	328,450	443,000	325,794

(4) 有害鳥獣駆除対策事業

ア 有害鳥獣の駆除

有害鳥獣による農作物被害は、以前からカラス等によるブドウの食害・落果が多発しています。また、近年イノシシ・アライグマ等の増加による農作物被害(ブドウ等の食害・落果)及び農業施設破壊が発生し、各農家において防除に務めているにもかかわらず、被害が増加しているため、大阪府猟友会柏原支部に有害鳥獣駆除を委託し、被害防止に務めました。

有害鳥獣駆除実績

イノシシ 297頭
アライグマ 79頭
カラス 523羽

イ イノシシ侵入防止柵の設置

有害鳥獣による農産物被害を軽減するため、農家が必要な防護柵等を設置した場合に1/2以内の補助を実施しました。

受益農家 14戸
設置面積 2.35ha

【有害鳥獣駆除対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		3,301,000	4,280,000	4,734,000	4,734,000
負担金、補助及び交付金		1,291,082	1,120,771	1,530,000	982,151
その他		255,802	167,565	256,000	91,792
小 計		4,847,884	5,568,336	6,520,000	5,807,943

(5) むら生き生き交流事業

ぶどう狩りと地場産業のPRを兼ねたふるさと柏原ぶどう狩りツアー、遊休農地を活用したコスモスなどの景観作物の栽培、地元の安全で新鮮な野菜などを販売するJA大阪中河内の農産物直売所との連携など、都市近郊としての立地を活かした交流型農業や観光農業の促進に務めました。

ア ふるさとブドウ狩りツアー

日 時 8月26日(土) 参加者 415名
場 所 雁多尾畑(横尾地区)

イ 食農教育(田植え・稲刈り等)、大阪中河内農業協同組合・大阪府中部農と緑の総合事務所と連携して実施

【むら生き生き交流事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		84,615	96,600	185,000	123,450
委託料		259,500	382,694	464,000	311,208
使用料及び賃借料		0	0	9,000	0
原材料費		0	0	20,000	11,880
負担金、補助及び交付金		581,358	50,754	0	0
その他		0	39,960	44,000	43,200
小 計		925,473	570,008	722,000	489,738

(6) 林業振興事業

柏原市森林整備計画(平成24年4月1日～平成32年3月31日)に基づき、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りました。

【林業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		30,000	30,000	30,000	30,000
その他		13,176	3,740	20,000	900
小 計		43,176	33,740	50,000	30,900

(7) 府民参加の森事業

日頃、自然に親しむ機会の少ない青少年をはじめ、多くの都市住民が、体験を通じて林業に親しむことのできる場として整備された高尾山創造の森(府民参加の森)の森林整備業務を実施し、散策道草刈、デッキ及びトイレ等の附帯施設の管理を行いました。また、柏原学びの森委員会(大阪教育大学、大阪府森林組合柏原地区推進協議会、民間ボランティア団体、大阪府、柏原市教育委員会、柏原市)を活動の中心として、小学生を対象に「森林の成り立ちやその大切さ」を学ぶ森林体験学習をしました。

【府民参加の森整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		886,865	791,530	1,019,000	820,703
負担金、補助及び交付金		571,105	512,103	888,000	565,003
その他		71,402	71,437	158,000	150,114
小 計		1,529,372	1,375,070	2,065,000	1,535,820

(8) 農地災害復旧事業

平成 29 年 10 月の台風 21 号の豪雨により被災した農地等について、災害復旧に伴う測量設計を行いました。

【農地災害復旧事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	1,463,000	1,209,924
工事請負費		-	-	5,400,000	0
小 計		-	-	6,863,000	1,209,924

※ 予算現額のうち、工事請負費 5,400,000 円については、平成 30 年度へ繰越し。

3 にぎわい推進係（旧：まちの魅力づくり課）

【まちの魅力づくり課事務費（総務費）】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		851,200	0	60,000	60,000
旅費		32,740	44,300	52,000	51,760
需用費		14,996	8,239	32,000	11,406
小 計		898,936	52,539	144,000	123,166

※ 平成 29 年 8 月の機構改革により、にぎわい推進係（旧：まちの魅力づくり課）は、産業振興課と統合しました。

(1) 観光振興に関すること

ア 観光案内板等の多言語化の対応及び公衆トイレの洋式化

観光客の受入環境を向上させるため市役所前の観光案内図と竜田古道の里山公園内の案内図を多言語対応したものに更新し、高井田駅前広場と河内国分駅前広場の公衆トイレの洋式化を行いました。

【観光振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	900,000	617,760
工事請負費		-	-	8,872,000	6,718,680
小 計		-	-	9,772,000	7,336,440

イ サンヒル柏原の新規運営事業者の選考

サンヒル柏原の本体施設において地域の活性化やにぎわいの創出を図ることを目的に、サンヒル柏原の運営事業者を選考しました。なお、選考により決定した下記の運営事業者は、平成 29 年第 3 回市議会定例会で可決されました。

運営事業者： 株式会社ライトハウス

運営期間： 平成 30 年 1 月 1 日～平成 35 年 3 月 31 日

(2) 地域にぎわい創造事業に関すること

ア ボランティアガイド講座

来訪者に、観光・見学・散策をより効率的・効果的に楽しんでいただくためには、案内人（ガイド）が必要であることから、「ボランティアガイド講座」を開催しました。

すでにボランティアとして活躍されている方のスキルアップを図るとともに、「柏原市の魅力を誰かに伝えたい」という気持ちを参加者に持っていただけるよう、様々なジャンルの講座を開催し、ボランティアガイドのすそ野を広げるよう企図しました。

- (ア) 応神天皇陵と赤馬伝説
参加人数：19人
- (イ) 坂戸牧と光徳寺「雁多尾畑の歴史」
参加人数：24人
- (ウ) 亀の瀬の地すべり見学
参加人数：15人
- (エ) 安福寺の歴史と宝物「夾紵棺を中心に」
参加人数：23人

イ 2市2町広域観光ルートの整備

柏原市、香芝市、王寺町及び三郷町からなる「2市2町広域観光ルート整備推進協議会」を平成28年度に設立しました。同協議会は国の地方創生推進交付金を活用し、魅力ある景観地や歴史的資産などの観光資源を活かしエリアの魅力化を図るための取り組みを行っています。平成29年度は協議会において観光ルートの設定、プロモーション方策の検討を行いました。また、柏原市においては、竜田古道の里山公園内に万葉歌碑を設置しました。

ウ 自転車の聖地かしわら事業

関西シクロクロス主催による自転車のクロスカンントリー大会である「2018 柏原シクロクロス大会」を柏原市で初めて実施しました。

開催日：平成30年2月12日（月・祝）
会場：市役所前大和川河川敷公園
参加人数：372人

【地域にぎわい創造事業】

（単位：円）

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報償費		200,000	40,000	60,000	10,000
需用費		814,330	0	-	-
役務費		2,482,623	38,880	39,000	38,880
委託料		1,525,320	1,696,400	500,000	488,160
使用料及び賃借料		133,600	-	-	-
備品購入費		361,800	-	-	-
負担金・補助及び交付金		4,479,000	1,993,966	3,000,000	1,425,400
小 計		9,996,673	3,769,246	3,599,000	1,962,440

(3) サンヒル柏原に関すること

ア サンヒル柏原施設整備事業

サンヒル柏原について、経年劣化に伴う改修工事等を行いました。

（単位：円）

改修箇所	金 額
プール改修工事	26,115,480
ポンプ整備修繕	7,700,637
バランシングタンク修繕	2,451,600
プール機器類運転業務	620,460
合併浄化槽修繕	11,466,792

吸収温水機修繕	2,390,040
特別清掃	756,000
ボイラー修理	1,932,120
施設内修繕	4,094,464
電気設備調査設計	453,600

【サンヒル柏原施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,160,762	2,584,764	30,036,000	30,035,653
役務費		-	-	9,000	8,500
委託料		-	4,087,800	1,877,000	1,830,060
工事請負費		842,400	20,683,080	26,466,000	26,115,480
備品購入費		-	842,400	-	-
小 計		7,003,162	28,198,044	58,388,000	57,989,693

イ サンヒル柏原施設管理費

サンヒル柏原の維持管理を行いました。

【サンヒル柏原施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	2,631,330	15,710,000	15,537,844
役務費		-	-	471,000	16,900
委託料		-	3,023,152	4,127,000	3,341,088
小 計		-	5,654,482	20,308,000	18,895,832

(4) 国際交流事業に関すること

ア 市民と市内に在住、在勤、在学の外国人（以下、「外国人」という。）との交流を通して国際化に対応した地域づくり、国際化に対応する人づくりを推進するために、市民と外国人との交流事業を中心に、外国人の生活サポートや国際交流活動の支援などを柏原市国際交流協会とともに実施しました。

本市における国際交流事業

友好都市との交流	<p>柏原市民と友好都市の市民が相互理解を深めながら友好関係の進展を図り、国際親善に寄与することを目的としています。</p> <p>【中華人民共和国 新郷市】 昭和 60 年度から新郷市と友好交流を進め、平成 2 年 9 月に友好都市提携の調印を行いました。</p> <p>【イタリア グロッセート市及び県】 平成 2 年から文化・スポーツ等各分野で友好交流を進め、平成 11 年 5 月に友好都市提携の調印を行いました。</p>
柏原市文化、スポーツ国際交流基金	<p>柏原市文化、スポーツ国際交流基金（平成 3 年設立）を活用し、青少年の文化・スポーツを通じた国際交流を推進しています。</p>
国際化に対応した地域づくり	<p>外国人が日常生活の中で不便や不安を感じないように、情報の提供などを行い、外国人生活サポート事業の充実に努め、外国人にとって住みやすく活動しやすい環境づくりを推進しています。</p>

国際化に対応する人づくり (ふるさとぶどう狩りツアー) (世界の家庭料理講座) (大阪教育大学 留学生とのホームビジット～家庭訪問～)	<p>学校教育や生涯学習の場における学習活動を通して、国際的な問題や異文化に対する理解を促進し、国際化に対応できる人づくりを推進するため、市内に在住する外国人との交流も含め、様々な体験ができる機会を提供しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人に柏原市の特産品であるぶどうを味わってもらい、更に参加される市民と交流をしてもらうため「ふるさとぶどう狩りツアー」へ招待しました。 ・外国の食文化を通じて、市民と外国人の国際交流を図ることを目的に開催しています。今回の第2回目（フィリピン編）は東大阪大学柏原高等学校の英語教師を講師に迎え、雑炊風料理のアロスカルド、お汁粉のギナタン・ビロビロを作って食べました。 ・留学生をボランティア市民のご家庭に招待いただき、食事や、色々な遊びを通して、日本の一般的な家庭の生活を紹介していただきました。平成29年度は第13回目の開催となりました。
--	--

イ 柏原市国際交流協会ニュースの発行

柏原市国際交流協会の前年度の活動報告等を掲載した「柏原市国際交流協会ニュース」を毎年6月頃に発行し、市内公共施設に設置しています。

ウ 柏原市文化・スポーツ国際交流基金

平成29年度末現在における基金の残額は、次のとおりです。

名 称	平成28年度末現在	積立額	平成29年度末現在
文化・スポーツ国際交流基金	228,656,659円	571,270円	229,227,929円

【国際交流事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
賃金		179,110	164,948	189,000	92,663
使用料及び賃借料		23,850	0	47,000	0
負担金、補助及び交付金		0	108,786	-	-
その他(需用費・役務費・旅費等)		1,836	0	73,000	900
小 計		204,796	273,734	309,000	93,563

【文化、スポーツ国際交流基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
積立金		492,591	468,874	572,000	571,270
小 計		492,591	468,874	572,000	571,270

(5) その他

新たな財源を確保し、健全な財政運営と良好な施設環境を安定的に提供することを目的に、命名権（ネーミングライツ）を導入しています。

対象施設	愛 称	住 所
柏原市立体育館	柏原オーエンスアリーナ	柏原市玉手町25番80号
柏原市立第二体育館	柏原オーエンス第二アリーナ	柏原市安堂町9番20号
柏原市立青谷運動場	柏原青谷オーエンスフィールド	柏原市大字青谷130番地の11

※柏原市立青谷運動場については、平成29年10月22日から23日にかけて発生した台風21号の豪雨により被災し、運動場として機能できなくなる被害を受け、復旧の目途が立たない状況となったため、平成29年10月22日に契約を終了しました。

地域連携支援課

1 町会の区長との連絡に関すること

町会は、地域に住む人々が支えあいの精神に基づき、親睦や生活環境の向上とよりよい地域社会を形成・維持していくために自主的に結成された住民組織です。行政と共通の目的をもった協力関係にあるパートナーでもあり、その活動の中心として重要な役割を担っているのが町会の代表の区長です。その区長は、市からの協力依頼により広報誌等の配布及び市政情報の掲示・回覧、開発行爲許可申請及び建築確認申請に伴う同意、道路占用及び掘削の同意、道路の公用廃止の手続きに伴う同意の他、住みよい環境づくりに関する業務などを行っています。

2 区長会との連絡に関すること

平成 29 年度区長会行事一覧

年 月 日	行 事 名
平成 29 年 4 月 6 日～ 平成 29 年 4 月 15 日	春の交通安全運動への参加及び協力
平成 29 年 4 月 27 日	平成 29 年度 柏原市区長会総会
平成 29 年 5 月 1 日～ 平成 29 年 6 月 30 日	日赤募金運動に伴う募金活動の実施
平成 29 年 6 月 1 日	平成 29 年度 第 1 回四役・役員会議
平成 29 年 6 月 22 日	柏原市人権協会総会への参加
平成 29 年 6 月 24 日	「かしわら女と男のフォーラム」への参加
平成 29 年 7 月 3 日～ 平成 29 年 7 月 28 日	市民表彰の表彰者推薦活動（7 名を推薦）
平成 29 年 7 月 8 日	第 67 回社会を明るくする運動「柏原市民のつどい」への参加
平成 29 年 8 月 5 日～ 平成 29 年 8 月 7 日	平成 29 年度「柏原市平和展」への参加及び協力
平成 29 年 8 月 22 日	柏原市交通安全推進協議会総会への参加
平成 29 年 9 月 7 日	平成 29 年度 第 2 回四役・役員会議
平成 29 年 9 月 21 日～ 平成 29 年 9 月 30 日	秋の交通安全運動への参加及び協力、交通安全市民の集いへの参加
平成 29 年 10 月 1 日～ 平成 29 年 10 月 31 日	共同募金運動に伴う募金活動の実施
平成 29 年 10 月 21 日	「人権を考える市民の集い」への参加
平成 29 年 12 月 2 日	区長会研修会(災害について)、区長会懇親会
平成 29 年 12 月 7 日	平成 29 年度 第 3 回四役・役員会議
平成 29 年 12 月 3 日～ 平成 29 年 12 月 31 日	各地区で歳末夜警の実施
平成 30 年 1 月 5 日	平成 29 年年賀交礼会への参加
平成 30 年 1 月 7 日	平成 29 年消防出初式への参加
平成 30 年 3 月 1 日	平成 29 年度 第 4 回四役・役員会議
平成 30 年 3 月 22 日	柏原市交通安全協会推進協議会総会への参加

【自治振興事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		16,625,926	16,286,570	1,712,000	27,480
報償費		-	-	13,130,000	13,110,000
役務費		285,712	294,488	350,000	331,730

負担金、補助及び交付金	7,753,967	3,054,928	5,710,000	5,532,980
広報誌等配布事業補助金	4,127,520	-	-	-
まちづくりに頑張る自治会・団体に対する補助金	3,026,447	3,054,928	1,500,000	1,488,780
区長会活動補助金	600,000	-	-	-
町会活動補助金	-	-	1,710,000	1,544,200
コミュニティ補助金	-	-	2,500,000	2,500,000
その他	55,826	676,966	1,187,000	999,649
小計	24,721,431	20,312,952	22,089,000	20,001,839

3 市立コミュニティ会館に関すること

コミュニティ会館は、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図ることを目的とする施設です。堅下北・柏原西・玉手地域・国分東・堅上・柏原南の全てのコミュニティ会館は指定管理者による管理が行われています。

年度別コミュニティ会館利用状況

(単位：件)

施設名称	指定管理者	27年度	28年度	29年度
堅下北コミュニティ会館	堅下北コミュニティ委員会	280	240	191
柏原西コミュニティ会館及び学習等併用施設	柏原西コミュニティ委員会	142	139	154
玉手地域コミュニティ会館	玉手地域コミュニティ委員会	278	430	475
国分東コミュニティ会館	国分東コミュニティ委員会	298	286	318
堅上コミュニティ会館	堅上コミュニティ委員会	7	13	16
柏原南コミュニティ会館	柏原南コミュニティ委員会	274	294	288

【コミュニティ会館管理費】

(単位：円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		105,619	365,510	400,000	260,820
役務費		-	-	180,000	137,160
委託料		-	124,848	-	-
工事請負費		-	-	1,486,000	810,000
備品購入費		1,255,284	-	-	-
負担金、補助及び交付金		-	-	112,000	111,600
小計		1,360,903	490,358	2,178,000	1,319,580

4 市政への市民の参加及び市民との協働によるまちづくりの推進に関すること

柏原市まちづくり基本条例に基づき、市民参加と市民協働によるまちづくりが促進されるよう啓発及び情報提供を行い、市民公募で選ばれたフロアマネージャーによる案内業務、市民のところへ職員が出向き施策等を説明する出前講座を実施しています。

年度別「出前講座」実施数

(単位：コマ)

年度	講座数
平成27年度	33
平成28年度	28
平成29年度	45

5 非営利公益市民活動の支援に関すること

平成 22 年度から、地域住民中心の地域づくりを推進することを目的として、まちづくりに頑張る自治会・団体補助金を創設しています。地域の皆さまから地域づくりのための事業提案を受け、補助事業団体と柏原市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業を実施しています。

年度別団体数と補助金確定額合計

年 度	申請団体数	補助決定団体数	補助金確定額合計
平成 27 年度	16 団体	16 団体	3,026,447 円
平成 28 年度	10 団体	10 団体	3,054,928 円
平成 29 年度	9 団体	8 団体	1,488,780 円

【住民参画推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,355,440	3,314,989	3,084,000	3,083,832
その他		1,340	1,840	10,000	0
小 計		3,356,780	3,316,829	3,094,000	3,083,832

6 特定非営利活動法人の設立の認証等に関すること

大阪府からの権限移譲を受け、平成 24 年 10 月 1 日から、柏原市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人（NPO 法人）の設立認証や各種届出などの窓口を設置しています。現在、柏原市内に所在する NPO 法人は 19 団体です。

7 認可地縁団体に関すること

自治会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続きに関する相談、指導及び認可を行います。また、地縁団体の台帳を備え、登記等の手続きの際に必要な証明書を発行します。

現在、認可地縁団体数は 1 団体です。

8 国勢調査に関すること

国勢調査は、国の人口の状況を明らかにするため、大正 9 年以降 5 年ごとに行われています。全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等様々な場面で利用されます。

9 基幹統計調査その他統計調査に関すること

本年度基幹統計調査については、統計調査員研修会を開催し、大阪府統計課にそれぞれ関係書類を提出しました。

統計調査名

統 計 調 査 名
平成 29 年就業構造基本調査
平成 29 年工業統計調査
平成 30 年住宅・土地統計調査-単位区設定業務

【基幹統計調査受託事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,747,415	1,910,000	1,445,036
賃金		0	240,800	126,000	93,627
需用費		6,696	55,470	111,000	52,530

その他	2,290	12,732	127,000	20,902
小 計	8,986	2,056,417	2,274,000	1,612,095

10 統計書の企画発行

本市における人口・経済・社会などの全分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録して、市勢の現況及びその推移を明らかにするために、毎年『柏原市統計書』を作成し、市のホームページに掲載しています。

【統計調査事務事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
旅費		840	520	8,000	2,800
負担金・補助金及び交付金		9,000	9,000	8,000	8,000
小 計		9,840	9,520	16,000	10,800

11 市立市民プラザに関すること

市民プラザは、市民主体による活気にあふれる地域社会の実現を推進する拠点施設として、平成19年11月に設置されました。平成20年6月から指定管理者による管理を行っています。

年度別市民プラザ利用状況

年 度	指定管理者	指定管理料	利用件数
平成27年度	ビューテック株式会社	12,744,000円	1,982件
平成28年度	ビューテック株式会社	12,744,000円	1,948件
平成29年度	テルウェル西日本株式会社	8,463,000円	1,954件

【市民プラザ管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,328,532	1,174,681	1,457,000	1,456,840
委託料		12,744,000	12,744,000	8,528,000	8,463,000
負担金、補助及び交付金		16,514,458	16,424,850	16,631,000	16,630,461
その他		162,989	167,199	186,000	164,419
小 計		30,749,979	30,510,730	26,802,000	26,714,720

12 防犯に関すること

(1) 防犯対策事業

「柏原市安全なまちづくり市民大会」を開催し、市民協働で犯罪のない明るい街づくりを目指すとともに、各町会が市内に設置している防犯灯の維持管理費を補助することで、犯罪の未然防止を推進し、街頭における犯罪の抑止効果を高めます。

【防犯対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		19,051,357	17,817,078	19,883,000	17,187,358
防犯協会補助金		3,952,357	3,934,078	4,000,000	3,947,358
防犯灯補助金		11,986,000	11,847,000	11,883,000	11,622,000
防犯カメラ設置補助金		3,113,000	2,036,000	4,000,000	1,618,000
その他		112,020	720,140	275,000	117,067
小 計		19,163,377	18,537,218	20,158,000	17,304,425

(2) LED防犯灯事業

市内一円に防犯灯が設置されていますが、古い蛍光灯の劣化や暗がりのため犯罪が発生しやすいと危惧される箇所等を各町会が調査し、防犯灯のLED化進捗率等に応じて、より明るく省エネ効果の高いLED防犯灯を設置しました。今年度は市内全域で取替え409本、新設補助金活用により29本の合計438本を設置しました。

【LED防犯灯事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		9,945,661	9,982,159	10,000,000	9,947,203
負担金、補助及び交付金		1,328,600	1,024,300	1,500,000	842,200
小 計		11,274,261	11,006,459	11,500,000	10,789,403

(3) 安全対策推進防犯カメラ設置事

本市全域の防犯環境の整備や市外からの犯罪流入阻止を目的として、警察と連携しながら市内の主要幹線道路沿い8か所に防犯カメラを設置しました。

【安全対策推進防犯カメラ設置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
備品購入費		-	2,140,560	2,480,000	1,436,400
小 計		-	2,140,560	2,480,000	1,436,400

13 その他自治振興に関すること

(1) 住民活動災害補償保険

町会、老人会、こども会などの住民団体が行う住民活動上において、急激かつ偶然な事故により参加者がケガ等をしたり、住民団体の過失によって法律上の賠償責任を問われたりした場合に備え、平成13年6月1日から本市が一括して保険加入しています。

年度別「住民活動災害補償保険」加入団体数

年 度	加入団体数
平成27年度	133団体
平成28年度	124団体
平成29年度	121団体

(2) こいのぼりまつり

子どもたちの健やかな成長を願い、平成8年度から始められたこいのぼりまつりは、大和川の環境に対する関心を高めることを目的として、大和川高井田付近の水管橋にこいのぼりを吊るして泳がせており、4～5月の柏原市の風物詩となっています。全国各地から、使われなくなったこいのぼりを寄付していただいたり、市内保育所等から手作りのこいのぼりを提供していただいたりしています。また、まつり期間中は大和川環境美化事業の一環として、子ども会を通じて小学生を対象にこいのぼりの絵画を募集し、絵画展を開催しています。

本年度の開催状況

こいのぼりを吊るした期間	平成29年4月22日～平成29年5月7日
絵画募集期間	平成29年4月25日～平成29年5月12日
絵画展示期間	平成29年5月20日～平成29年5月28日 (表彰式平成29年5月28日)
絵画応募者数	183名
入選者	39名

(3) 市民郷土まつり振興事業

毎年恒例の柏原市民郷土まつりは、「ふれあいづくりと地域の活性化」をテーマとして、柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により、河内音頭を中心に柏原市の風物詩として定着しています。平成21年度からは、市内の産・学・官協働で市民体育祭及び商工まつりとの共催により、市民総合フェスティバルとして実施しています。なお、柏原市民総合フェスティバル実行委員会は、柏原市労働組合協議会や柏原市商工会青年部など市内11団体から構成されています。柏原市民総合フェスティバル実行委員会事務局は柏原市商工会に置かれています。平成29年度は、平成29年10月14日に第9回市民総合フェスティバルとして商工まつり、スポーツフェスティバル、市民郷土まつりを開催しました。

また、柏原市民総合フェスティバルのにぎわい向上のため、夏まつりイベントとして「かしわらシアター」を実施し、PRビデオや子ども向けの映画の上映、地元産の果物等の販売や市内飲食店等による飲食の提供などを併せて開催することで、子育て世代の来場を促し、本市への移住・定住促進へと繋げました。

【市民郷土まつり振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		21,000,000	10,673,000	7,000,000	7,000,000
小 計		21,000,000	10,673,000	7,000,000	7,000,000

(4) 集会所修繕等補助事業

市内の各集会所が建築されてからかなりの年数が経過し、設備等の劣化が進んでいるため、修繕の必要性を精査し、優先順位を付け、予算の範囲内で今年度は8か所の集会所を修繕しました。

【集会所修繕等補助事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		3,595,000	3,173,000	3,000,000	2,674,000
小 計		3,595,000	3,173,000	3,000,000	2,674,000

健康福祉部

福祉総務課

障害福祉課

高齢介護課

健康福祉課

福祉指導監査課

こども政策課

こども育成課

福祉総務課

平成 29 年 8 月の機構改革により、生活福祉課は福祉総務課に名称変更。

地域福祉係

【生活福祉課事務費（社会福祉総務費）】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,028,000	0	-	-
賃金		1,600,950	1,349,373	1,657,000	1,656,270
使用料及び賃借料		462,316	396,633	381,000	309,991
負担金、補助及び交付金		5,546,529	5,837,163	12,087,000	12,086,854
その他		398,762	1,433,464	4,381,000	4,357,708
小 計		10,036,557	9,016,633	18,506,000	18,410,823

1 社会福祉事務

(1) 貸付事業

ア 更生資金貸付事業

柏原市更生資金貸付基金条例に基づき、低所得者への緊急資金(10万円上限)の貸し付けを行っています。

更生資金貸付

件 数	0 件
金 額	0 円

(2) 遺族援護関係事務

ア 戦没者遺族、未帰還者留守家族、戦傷病者、引揚者等の援護に関すること。

イ 恩給欠格者に関すること。

2 社会福祉の充実

(1) 民生委員事務

ア 民生委員・児童委員（主任児童委員）の委・解嘱に関すること。

区 分	委 嘱	解 嘱					計
		任期満了	定年	転出	死亡	その他	
件 数	1 人	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人	2 人

【民生児童委員費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	172,500	60,000	0
負担金、補助及び交付金		5,778,848	5,350,321	3,773,000	3,772,300
その他		19,000	137,512	22,000	16,740
小 計		5,797,848	5,660,333	3,855,000	3,789,040

【地域福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		24,478,775	26,804,122	28,758,000	22,746,142
負担金、補助及び交付金		54,896,738	54,786,836	58,215,000	57,762,527

小 計	79,375,513	81,590,958	86,973,000	80,508,669
-----	------------	------------	------------	------------

イ 社会福祉団体事務

名 称	人 数
民生児童委員協議会	委 員 143 名
民生委員推薦会	委 員 14 名
社会福祉協議会	評議員 12 名
日赤地区奉仕団	役 員 19 名
遺族会	会 員 223 名
原爆被害者の会	会 員 22 名
保護司会	会 員 25 名
更生保護女性会	会 員 213 名

(ア) 日本赤十字社員増強運動 (5月1日～6月30日) の推進

(イ) 社会を明るくする運動 (7月1日～7月31日) の推進

【社会福祉団体活動費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,248,000	1,258,000	1,258,000	1,258,000
小 計		1,248,000	1,258,000	1,258,000	1,258,000

3 災害見舞金等支給事業

火災、震災及び風水害の被害者に柏原市災害見舞金等支給要綱に基づき見舞金を支給します。

区 分	災害見舞金		死亡弔慰金	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
火 災	4	90,000	1	20,000
震 災	0	0	0	0
風水害	0	0	0	0

【災害救助費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		140,000	0	500,000	110,000
その他		5,000	0	400,000	5,000
小 計		145,000	0	900,000	115,000

4 生活困窮者自立支援事業

平成 27 年度から法施行され、生活困窮者自立促進支援モデル事業、住宅支援給付事業、ホームレス巡回相談指導事業が同事業に組み込まれました。生活保護に陥らないように、包括的な支援を行い生活困窮の状態から脱却し、自立のための支援を図りました。

28 年度 新規相談件数 173 件 プラン作成数 99 件 就労者数 57 件 増収者数 44 件

29 年度 新規相談件数 198 件 プラン作成数 86 件 就労者数 54 件 増収者数 36 件

【生活困窮者自立支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,830,392	5,905,828	3,448,000	3,424,596
委託料		13,811,981	13,153,308	16,994,000	13,929,637

負担金、補助金及び交付金	881,000	309,000	675,000	333,000
扶助費	0	0	121,000	84,180
その他	4,480	145,103	881,000	719,049
小 計	17,527,853	19,513,239	22,119,000	18,490,462

5 激甚災害被災者支援事業

激甚災害により被災された世帯の救済を目的として、本市への転入に要した費用の補助を行いました。

【激甚災害被災者支援事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		-	163,000	139,000	0
小 計		-	163,000	139,000	0

6 臨時福祉給付金給付事業

消費税額の増額により、低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的措置として金銭給付を行いました。

【臨時福祉給付金給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		16,416,000	25,507,440	16,500,000	16,156,800
負担金補助及び交付金		170,345,000	253,323,000	255,000,000	194,745,000
償還金、利子及び割引料		-	16,212,000	-	-
その他		5,635,487	7,034,372	7,611,000	4,432,933
合計		190,722,487	302,076,812	279,111,000	215,334,733

保護係

【生活福祉課事務費（生活保護給付費）】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,399,552	6,399,552	6,400,000	6,399,552
役務費		2,587,894	2,341,866	2,654,000	2,251,815
委託料		6,120,360	1,995,840	2,136,000	1,906,200
償還金、利子及び割引料		27,881,188	67,117,011	40,300,000	40,298,605
その他		429,721	394,190	727,000	403,075
小 計		43,418,715	78,248,459	52,217,000	51,259,247

1 生活保護関係

生活保護法は、憲法第 25 条に規定されている理念に基づいて、国が生活に困窮する全ての国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

本市においても、ケースの取扱いについては、被保護者、要保護者からの相談内容を十分聴取した上で、実情に即した保護及び指導を行うとともに、被保護者の自立助長を側面より援助し、併せて不正受給防止及び保護の適正実施に努めています。

申請件数

保護申請			保護開始	保護廃止
申請	取下げ	却下		
151件	5件	1件	143件	145件

※ 相談取扱件数は322件

被保護世帯数及び人員

世帯数	921世帯	人員	1,223人	保護率	17.53%
-----	-------	----	--------	-----	--------

(平成30年3月31日現在)

保護施設別収容人員

施設名	人員(人)
角川ヴィラ	0
みなと寮	5
賀光寮	1
たかわし寮	1
計	7

(平成30年3月31日現在)

月別申請、取下げ、却下、開始、廃止の状況

	申請件数	取下げ	却下件数	開始		廃止	
				世帯数	人員	世帯数	人員
4月	12件	0件	0件	12世帯	20人	9世帯	10人
5月	11件	0件	0件	10世帯	18人	9世帯	11人
6月	16件	1件	1件	12世帯	21人	9世帯	11人
7月	16件	0件	0件	15世帯	23人	9世帯	13人
8月	18件	0件	0件	17世帯	23人	9世帯	14人
9月	14件	1件	0件	14世帯	17人	10世帯	10人
10月	7件	0件	0件	9世帯	10人	15世帯	22人
11月	12件	2件	0件	10世帯	13人	15世帯	20人
12月	10件	0件	0件	12世帯	15人	23世帯	37人
1月	10件	0件	0件	9世帯	12人	8世帯	10人
2月	11件	0件	0件	10世帯	13人	13世帯	18人
3月	14件	1件	0件	13世帯	17人	16世帯	22人
計	151件	5件	1件	143世帯	202人	145世帯	198人

【生活保護扶助費】

(単位:円)

科目	年度		29年度	
	27年度	28年度	予算現額	決算額
扶助費	2,250,238,076	2,120,961,834	2,141,500,000	2,056,240,456
生活扶助費	661,481,350	614,666,722	619,000,000	610,102,976
教育扶助費	18,876,174	15,954,064	20,000,000	15,386,778
医療扶助費	1,104,274,396	1,055,732,098	1,058,000,000	1,008,043,757
介護扶助費	35,948,587	41,115,135	42,000,000	40,698,435
施設事務費	24,505,178	18,797,912	20,000,000	12,333,572
住宅扶助費	395,085,030	363,105,527	370,000,000	358,352,778
生業扶助費	7,666,139	7,697,053	8,000,000	7,408,587
葬祭扶助費	2,143,513	3,377,398	3,500,000	3,469,735
就労自立給付費	257,709	515,925	1,000,000	443,838
小計	2,250,238,076	2,120,961,834	2,141,500,000	2,056,240,456

【中国残留邦人等生活支援給付費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		8,142,116	7,870,114	8,500,000	4,848,629
小 計		8,142,116	7,870,114	8,500,000	4,848,629

2 行旅病人及び行旅死亡関係

住所、居所又は氏名が不詳の行旅中の死亡及び病人の救護並びに取扱い、その発生地市町村が行うこととなっています。

(単位:件)

区 分		死 亡 人	病 人
取扱件数		4	1
内訳	身元判明	3	0
	身元不明	1	1

【行旅死亡人対策費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		238,754	0	581,000	580,470
その他		69,570	0	188,000	46,440
小 計		308,324	0	769,000	626,910

障害福祉課

1 身体障害者福祉について

身体障害者福祉法には、身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者を援助するとともに必要に応じて保護し、もって身体障害者の生活の安定に寄与する等、その福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、身体障害者の相談に応じ、その生活の実情、環境等を調査し、更生援護の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対して、直接に又は間接に社会的更生の方途を指導するとともに、これに付随する業務を行い、また、専門的に技術を必要とする場合には、身体障害者更生相談所、児童相談所等との連携の基に、自立更生のための援助を行っています。

(1) 身体障害者手帳所持者数

(単位:人)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	者	39	58	18	16	31	19	181
	児	2	0	0	0	0	0	2
	小計	41	58	18	16	31	19	183
聴覚障害	者	25	44	28	41	0	92	230
	児	0	2	3	2	0	2	9
	小計	25	46	31	43	0	94	239
音声言語障害	者	1	4	12	13	0	0	30
	児	0	1	0	1	0	0	2
	小計	1	5	12	14	0	0	32
肢体不自由	者	194	247	262	490	138	83	1,414
	児	11	5	3	0	0	0	19
	小計	205	252	265	490	138	83	1,433
内部障害	者	511	11	94	160	0	0	776
	児	3	0	1	0	0	0	4
	小計	514	11	95	160	0	0	780
合計	者	770	364	414	720	169	194	2,631
	児	16	8	7	3	0	2	36
総計		786	372	421	723	169	196	2,667

(平成30年3月31日現在)

(2) 自立支援給付

次のサービスの利用を希望する障害者自身の申請に基づき市が支給量を決定し、障害者の方は、自ら選択したサービス提供事業所と契約しサービスの提供を受けます(収入に応じて一部負担有)。

自立支援給付に関するサービス

サービス名	サービス内容
居宅介護	日常生活を営むのに著しく障害があり、入浴等の介助や家事サービスを必要とする障害者(児)宅に、ホームヘルパーを派遣して、身体介助や家事援助を行います。 (支給対象者数:168人)
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行います。 (支給対象者数:21人)

行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人が行動する際に、危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。 (支給対象者数：21人)
短期入所	障害者(児)を介護している家族の方が、病気等の社会的理由又は私的な理由により家庭での介護が困難となった場合、施設に一時入所することができます。入所機関は原則として7日以内となっています(ただし、やむを得ない場合は必要最小限度に延長することができます)。 (支給対象者数：55人)
生活介護	障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図るため、通所により創作的活動、機能訓練等各種サービスを提供します。 (支給対象者数：137人)
共同生活援助	グループホームでの生活を営む障害者に対し日常生活における援助を行うことで、障害者の社会参加と自立を図っています。 (支給対象者数：55人)
施設入所支援	身体障害者、知的障害者の方のうち施設に入所して、保護、指導、訓練を受けることを希望される方のために各種施設が設けられています。入所に際しては、身体障害者更生相談所の判定が必要な場合もあります。 (支給対象者数：45人)

【障害福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	480,000	300,000
委託料		10,034,280	2,095,200	5,259,000	4,641,624
使用料及び賃借料		1,520,820	1,520,820	1,521,000	1,520,820
その他		468,720	187,272	-	-
小 計		12,023,820	3,803,292	7,260,000	6,462,444

(3) 障害福祉課における事業

事 業 名	事 業 内 容
柏原市在日外国人障害者福祉金支給事業	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人が、年金制度の有する資格等の理由により、国民年金法第25条第1項に定める障害基礎年金及び厚生年金法に規定する障害厚生年金、その他障害を事由とする年金等の支給を受けることができない方に対して支給するものです。 (対象) ・昭和37年1月1日以前に生まれた方 ・施行日前に身体障害者手帳の交付を受けた方のうち、1級又は2級の方又は療育手帳(Aの判定を受けた方に限る。)の交付を受けた方 ・基準日現在、外国人登録をしていた方 申込件数：0件
柏原市重度身体障害者住宅改造助成事業	身体障害者が住み慣れた地域で、安心して生活できるように便所や浴室、階段等、身体状況により、改造が必要な場合にその経費の一部を助成するものです(60万円以内)。

	<p>(対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度身体障害者世帯（身体障害者手帳 1 級又は 2 級「下肢又は体幹機能障害にあつては 3 級を含む」に該当する方がいる世帯） <p>申込件数：5 件</p>
自動車改造費助成事業	<p>身体障害者が、自動車の運転操作をしやすいように自動車の改造を行う費用の一部（10 万円を限度）を助成するものです。</p> <p>申込件数：1 件</p>
運転免許取得費助成事業	<p>身体障害者が社会参加を目的として自動車運転免許を取得する費用の一部（10 万円を限度）を助成するものです。</p> <p>申込件数：1 件</p>
障害者スポーツ大会	<p>障害者がスポーツを通じてその残存機能の向上を図り、積極的に社会に参加しようとする自信と意欲を養成し、自らの福祉を増進させることを目的としています。</p> <p>大阪府障害者スポーツ大会</p> <p>開催日時：平成 29 年 5 月 14 日・20 日・21 日・27 日・28 日</p> <p>開催場所：万博記念競技場・大阪府立門真スポーツセンター・浜寺公園アーチェリー場・イーグルボウル・ファインプラザ大阪</p>
訪問無料入浴サービス事業	<p>重度障害のため自力で入浴できない方に対して、居宅に訪問し入浴サービスの援助を行っています。</p> <p>利用者数：2 人</p>
訪問看護基本利用料助成事業	<p>重度の障害者で居宅において継続して療養されており、通院が困難な方に対し、訪問看護ステーションの利用料助成を行うことにより在宅福祉の増進を図ることを目的としています。</p> <p>(対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 級/2 級の身体障害者 ・重度の知的障害者 ・中度の知的障害者で身体障害者手帳所持者 <p>派遣対象者数：20 人</p>
重度身体障害者リフト付きタクシー利用助成事業	<p>車椅子使用者等で一般の交通手段を利用することが困難な重度の身体障害者に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するリフト付き福祉タクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。</p> <p>利用者数：96 人</p>
重度障害者タクシー利用助成事業	<p>在宅の重度障害者（児）に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するタクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。</p> <p>利用者数：223 人</p>
手話通訳者設置事業	<p>聴覚障害者、中途失聴、難聴者等のコミュニケーションの円滑化を推進し、社会からのサービスを平等に享受し、聴覚障害者の社会参加の促進を図るため、障害福祉課の窓口到手話通訳者を設置しています。</p>
手話奉仕員養成教室事業	<p>聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解ができ、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話通訳者の養成を目的に実施しています。</p> <p>受講者数：21 人</p>

登録手話通訳者派遣事業	聴覚障害者等が公的機関・医療機関・教育機関等で相談を行うとき、参観又は各種行事に参加するときに、コミュニケーションを円滑に行うことを目的として登録手話通訳者を派遣しています。 延べ件数：503人
肢体不自由児機能訓練事業	肢体不自由児の機能訓練と保育指導を行い、機能回復及び発達を促進することを目的としています。 運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 登録者数：2人
障害者生活支援事業 (ピアセンターかしわら)	障害者に対し、総合的な相談・生活支援・情報提供を行うことにより、住まい、働く場又は活動の場及び必要な保健福祉サービス等の情報を的確に提供し、障害者の自立と社会参加を支援しています。 運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 延利用者数：980人
障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者で、65歳到達等により介護保険制度の適用を受けることになった対象者の利用者負担について、軽減を図るものです。 利用者数：0人
特別児童扶養手当	知的または身体に障害のある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している者に対し、手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るものです。 受給者数：199人

【重度身体障害者住宅改造助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		3,243,000	1,200,000	2,400,000	2,397,318
小 計		3,243,000	1,200,000	2,400,000	2,397,318

【障害者援護事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		7,219,565	5,396,604	5,547,000	5,388,859
賃金		1,573,277	1,522,586	1,562,000	1,467,451
委託料		14,871,852	15,800,833	16,316,000	16,232,869
負担金、補助及び交付金		6,000	6,000	6,000	6,000
扶助費		1,786,023	2,166,778	5,710,000	3,282,045
その他		2,971,350	3,101,629	3,375,000	3,281,160
小 計		28,428,067	27,994,430	32,516,000	29,658,384

【障害者自立支援給付等事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		912,000	738,000	1,236,000	1,213,000
役務費		1,797,323	1,804,200	1,909,000	1,908,810
扶助費		949,094,720	998,925,453	1,094,210,000	1,063,709,752
償還金、利子及び割引料		876,410	12,666,330	8,874,000	8,872,553
その他		111,402	106,456	123,000	65,443
小 計		952,791,855	1,014,240,439	1,106,352,000	1,075,769,558

【地域生活支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,574,342	5,573,096	5,753,000	5,583,103
報償費		2,682,630	1,942,740	2,674,000	2,039,630
委託料		55,203,468	55,893,135	57,474,000	57,178,686
負担金、補助及び交付金		36,946,740	31,569,853	35,549,000	26,357,020
扶助費		14,872,035	15,200,917	15,310,000	15,309,961
その他		165,789	168,022	349,000	180,630
小 計		115,445,004	110,347,763	117,109,000	106,649,030

【障害児支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		149,771,328	-	-	-
扶助費		-	204,102,636	242,870,000	232,584,687
その他		481,441	454,630	535,000	509,176
償還金、利子及び割引料		1,040,970	1,969,255	730,000	729,369
小 計		151,293,739	206,526,521	244,135,000	233,823,232

【障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		0	0	2,000	0
扶助費		0	0	36,000	0
小 計		0	0	38,000	0

2 知的障害者福祉について

知的障害者福祉法には、知的障害者に対し、自立と社会参加促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な調査及び指導を行うとともに、特に福祉の援護が児童から成人まで関連性を持って行われなければならないため、子ども家庭センター（児童相談所）及び大阪府障がい者自立相談支援センター（知的障がい者更生相談所）と連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

療育手帳所持者数

(単位:人)

	A	B1	B2	合計
成人	173	101	139	413
児童	44	29	88	161
計	217	130	227	574

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

3 精神障害者事業について

精神保健福祉法には、精神障害者に対し、自立と社会参加促進するため、精神障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって精神障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な援助及び指導を行うとともに、保健所等との連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

精神保健福祉手帳所持者数

(単位:人)

1 級	2 級	3 級	合 計
74	451	153	678

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(1) 通院医療費公費負担患者数：1,305 人

(2) 精神障害者地域生活支援センター

精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動を行うセンターを設置することにより、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図っています。なお、運営は医療法人養心会に委託しています。

利用登録者数：25 人

4 特別障害者手当等について

(1) 手当の内容

支給対象者	在宅の重度障害者（児）
手当の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・経過措置福祉手当
手当の額	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令により規定 （月額） <ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当 26,810 円 ・障害児福祉手当 14,580 円 ・経過措置福祉手当 14,580 円
支給方法	銀行振込 ※ 5 月、8 月、11 月、2 月の各 10 日（銀行振込支払日が休日の場合は、直前営業日になります。）
所得制限	本人の所得が 3,604 千円（扶養親族等があるときは、3,604 千円に当該扶養親族 1 人に月 380 千円を加算した額）を超える場合、又は扶養義務者の所得が 6,287 千円（扶養親族等があるときは、扶養親族等のうち 1 人を除いた扶養親族等 1 人につき 213 千円を加算した額）を超える場合

(2) 手当別受給者数

特別障害者手当 74 人

障害児福祉手当 35 人

経過措置福祉手当 4 人

【特別障害者手当等給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		153,600	153,600	154,000	153,600
扶助費		27,242,000	28,587,430	31,185,000	28,245,950
償還金、利子及び割引料		-	16,125	-	-
小 計		27,395,600	28,757,155	31,339,000	28,399,550

5 重度の身体障害者及び知的障害者の医療費助成事業

(1) 目的

身体障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障害者及び知的障害者の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

- ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が1級又は2級に該当する者
- イ 知的障害の程度が重度であると判定された者
- ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者（ただし、次に該当する者は対象にならない。）
 - ・生活保護法の規定による被保護者
 - ・老人保健法の規定による医療を受けることができる者
 - ・知的障害者福祉法又は児童福祉法に基づく措置により医療費の支給を受けている者
 - ・社会保険の被保険者で附加的給付を受けることができる者
 - ・前4号に定めるもののほか、市から医療費の助成を受けることができる者

(3) 所得制限

対象者本人の所得額が462万1千円以下の者

(4) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数 (件)	医療費・療養費総額 (円)	公費助成額 (円)
身体障害者等医療費(扶助費：府補助対象)	13,608	745,681,776	66,878,876
入院時食事療養費(扶助費：市単独助成事業)	32	139,180	139,180
小 計	13,640	745,820,956	67,018,056

イ 国民健康保険との振替調整額

	件数 (件)	医療費・療養費総額 (円)	振替額 (円)
高額療養費(国民健康保険振替調整分)	461	216,916,400	8,505,419
小 計	461	216,916,400	8,505,419

上記、国民健康保険との振替調整後の公費助成額：58,512,637円

【身体障害者等医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
役務費		910,144	836,425	920,000	832,830
委託料		-	-	11,708,000	11,707,200
扶助費		68,812,584	63,687,936	80,248,000	67,018,056
その他		12,312	11,880	12,000	0
小 計		69,735,040	64,536,241	92,888,000	79,558,086

6 障害者虐待防止について

障害者虐待防止法（正式には「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」）に基づき、障害のある人に対する虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害のある人に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援を行います。

(1) 障害者虐待防止センター事業

柏原市障害者虐待防止センターを設置することにより、障害者虐待対応の窓口として、障害者虐待に関して迅速な対応ができる体制を確保しています。なお、運営は社会福祉協議会へ委

託しています。

障害者虐待対応件数：426件（延べ件数）

(2) 障害者虐待防止法に基づく緊急一時保護のための居室確保等業務

虐待を受けた障害者を緊急一時的に保護するために居室を確保しています。なお、業務は障害者支援施設に委託しています。

障害者保護件数：0件

【障害者虐待防止対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		7,479,470	6,802,978	7,850,000	7,787,643
小 計		7,479,470	6,802,978	7,850,000	7,787,643

7 自立支援センター管理事業

障害のある人の自立を支援するために設置された自立支援センターを良好な状態で維持・管理しています。

【自立支援センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,641,015	2,927,206	2,953,000	2,739,887
委託料		2,201,208	2,261,688	2,641,000	2,283,162
使用料及び賃借料		5,264,990	5,239,545	5,329,000	5,214,768
その他		134,313	122,422	143,000	130,861
小 計		11,241,526	10,550,861	11,066,000	10,368,678

8 基金

心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金の残額は、次のとおりです。なお、心身障害者福祉基金および心身障害児福祉基金とも、年度途中の積立金および取り崩しはありません。

(単位：円)

名 称	27 年度	28 年度	29 年度
心身障害者福祉基金	15,350,000	15,350,000	15,350,000
心身障害児福祉基金	5,400,000	5,400,000	5,400,000

高齢介護課

高齢者福祉係

1 高齢介護課事務費

【高齢介護課事務費（老人福祉費）】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	20,000	0
その他		18,000	13,620	24,000	14,100
小 計		18,000	13,620	44,000	14,100

2 高齢者の生活・安全支援事業

在宅高齢者に対し、福祉サービスを助成することにより、経済的、精神的負担を軽減し、自立した生活と健康の保持及び福祉の増進を図りました。

(1) 福祉電話貸与事業（65歳以上で独居の低所得者等）

設置台数 25 件

(2) 緊急通報装置貸与事業（65歳以上で独居又は高齢者世帯等）

新規 96 件 継続 719 件

(3) 日常生活用具給付等事業

給付数 2 件

(4) 福祉理容助成（65歳以上の在宅寝たきり高齢者年4回）

利用人数 29 人 助成回数 76 回

【高齢者の生活・安全支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,250,700	10,539,431	11,217,000	10,536,665
扶助費		1,028,246	772,230	1,326,000	634,880
その他		30,480	4,173	0	0
小 計		11,309,426	11,315,834	12,543,000	11,171,545

3 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業を実施しました。

(1) シニア大学講座

ア 実施回数 10 回

イ 受講者総数 707 人

(2) シルバーヘルススポーツ講習会

ア 実施回数 6 回

イ 参加者総数 135 人

(3) ふれあい入浴サービス事業（65歳以上の高齢者）

ア 実施日 9、10月の毎週金曜日

イ 利用者数 2,894 回

(4) 高齢者はりきゅうマッサージ施術費助成事業

ア 対象者数 91 人

イ 助成回数 149回

【高齢者の生きがいと健康づくり推進事業】

(単位:円)

年 度 科 目	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
委託料	1,242,829	1,262,085	1,578,000	1,223,795
扶助費	216,000	183,630	340,000	149,000
その他	13,932	12,425	16,000	12,355
小 計	1,472,761	1,458,140	1,934,000	1,385,150

4 養護老人ホーム入所措置事業

入所者数 4名(平成30年3月31日現在)

【老人ホーム等措置事業】

(単位:円)

年 度 科 目	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
扶助費	12,130,137	11,776,992	16,050,000	8,453,407
その他	15,000	15,000	16,000	15,000
小 計	12,145,137	11,791,992	16,066,000	8,468,407

5 シルバー人材センター運営補助事業

シルバー人材センターへの運営補助を行いました。

【シルバー人材センター運営費】

(単位:円)

年 度 科 目	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	30,777,339	29,933,945	31,749,000	30,818,780
小 計	30,777,339	29,933,945	31,749,000	30,818,780

6 老人クラブ活動事業

単位老人クラブ相互の連絡調整と発展に努め、併せて会員の豊かで健全な生活の実現に寄与しました。

名 称	単位クラブ数	会員数
柏原市老人クラブ連合会	63 クラブ	3,598 人

(1) 老人友愛訪問活動助成事業

訪問対象者数 291人 実施クラブ数 24クラブ

(2) 老人演芸大会

ア 実施日 11月9日(木)

イ 実施場所 柏原市民文化会館大ホール

【老人クラブ活動等助成事業】

(単位:円)

年 度 科 目	27 年度	28 年度	29 年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	3,906,068	3,491,938	3,640,000	3,189,030
その他	264,880	264,880	265,000	150,900
小 計	4,170,948	3,756,818	3,905,000	3,339,930

7 高齢者福祉行事

(1) 高齢者福祉大会

- ア 実施日 9月18日(祝)
- イ 実施場所 柏原市民文化会館大ホール

(2) 市内在宅最高齢者長寿訪問

- ア 対象者 2人

(3) 金婚祝賀式

- ア 実施日 9月18日(祝)
- イ 対象者 121組

(4) 金婚祝賀人間ドック一部負担金助成事業

- 助成件数 50件

【敬老事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		650,747	510,954	614,000	473,694
委託料		1,142,567	1,268,397	2,110,000	800,606
その他		290,281	297,281	364,000	292,601
小 計		2,083,595	2,076,632	3,088,000	1,566,901

8 高齢者福祉金給付事業

老人福祉月間に伴い、毎年9月1日現在1年以上市内に居住されている高齢者に対し、長寿を祝う長寿祝金及びねたきり見舞金を支給しました。

(1) 長寿祝金

年 齢	支 給 額	給付人数	給付金額
77歳	10,000円	774人	7,740,000円
88歳	30,000円	250人	7,500,000円
100歳	100,000円	18人	1,800,000円
合 計		1,042人	17,040,000円

(2) ねたきり見舞金(65歳以上で9月1日現在、1年以上在宅で寝たきり)

- 支給額 20,000円 給付人数 130人

(3) 在日外国人等高齢者福祉金

- 支給額月額 10,000円 給付人数 4人

【高齢者福祉金給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
扶助費		18,690,000	18,860,000	23,580,000	20,120,000
小 計		18,690,000	18,860,000	23,580,000	20,120,000

9 老人福祉センター

(1) 施設の目的

多年にわたり社会の進展に寄与してこられた本市在住の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高

齢者に健康で明るい生活を営んでいただくことを目的としました。

(2) センター利用者数

月 別	利用者数	日 数	一日平均
4月	3,702人	24日	154人
5月	3,700人	24日	154人
6月	3,703人	26日	142人
7月	3,620人	25日	145人
8月	3,498人	25日	140人
9月	3,879人	23日	169人
10月	3,363人	24日	140人
11月	3,548人	24日	148人
12月	3,273人	23日	142人
1月	3,403人	23日	148人
2月	3,304人	23日	144人
3月	3,361人	26日	129人
合 計	42,354人	290日	146人

(3) 事業の状況

ア クラブの加入者数及び活動状況

クラブ名	参加者数
カラオケ	3,249人
バンパー	4,167人
囲碁	4,340人
将棋	5,162人
民謡	184人
ダンス	769人
詩吟	436人
書道	121人
日本画	279人
いきいき歌体操	549人
ヨガ	383人
フラダンス	235人
介護予防講座	975人

イ 各種行事実施状況

月別	行 事 内 容
4月	レクリエーション教室 手芸教室 食べて元気介護予防講座 踊って楽しい介護予防と口もと笑顔で健康教室 茶美庵
5月	レクリエーション教室 からだアップ 手芸教室 食べて元気介護予防講座 囲碁クラブ市議長杯 バンパークラブ市議長杯
6月	レクリエーション教室 からだアップ 手芸教室
7月	レクリエーション教室 からだアップ 手芸教室 食べて元気介護予防講座 やすらぎの園健康教室 懐かしのヒット歌謡大会 将棋クラブ市議長杯
8月	レクリエーション教室 からだアップ やすらぎ健康講座演歌ビクス体操

9月	レクリエーション教室 食べて元気介護予防講座	からだアップ 敬老の日演芸大会	手芸教室 国分東地区演芸大会
10月	レクリエーション教室 囲碁クラブ市議長杯	からだアップ	手芸教室
11月	レクリエーション教室 食べて元気介護予防講座	からだアップ バンパークラブ市議長杯	手芸教室 将棋クラブ市議長杯
12月	レクリエーション教室 紅白歌合戦	手芸教室	
1月	レクリエーション教室 新春演芸大会		
2月	レクリエーション教室	からだアップ	手芸教室
3月	レクリエーション教室 食べて元気介護予防講座	からだアップ	手芸教室

【老人福祉センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,194,386	1,509,796	1,700,000	1,037,231
委託料		31,000,000	31,000,000	31,045,000	31,000,000
工事請負費		-	1,389,960	-	-
その他		0	0	63,000	15,768
小 計		32,194,386	33,899,756	32,808,000	32,052,999

10 地域支援事業（介護保険事業）

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者が住み慣れた地域でいきいきとした生活を継続できるよう、生活機能を維持するための介護予防事業と、在宅生活を支援するサービスを一体的に提供しました。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

要支援高齢者等が在宅生活を継続できるよう生活援助等のサービスを提供しました。

サービス種別	決算額
訪問型サービス事業費	13,967,319円
通所型サービス事業費	32,778,954円
高齢介護予防サービス事業費	28,604円
合 計	46,774,877円

【介護保険事業特別会計__介護予防・生活支援サービス事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	4,800,000	13,050
負担金、補助及び交付金		-	-	89,821,000	46,761,827
小 計		-	-	94,621,000	46,774,877

【介護保険事業特別会計__介護予防ケアマネジメント事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	1,000	0

負担金、補助及び交付金	-	-	10,202,000	6,007,972
小計	-	-	10,203,000	6,007,972

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		-	-	452,000	166,244
小計		-	-	452,000	166,244

イ 一般介護予防事業

元気な高齢者を対象に自立した生活を維持・向上できるよう取り組みました。

教室名	場 所	開催回数	参加人数 (延べ)
からだアップか (セレクトウェルネス)	オアシス、やすらぎ、 国分図書館、K I ホール	24回×8コース 全191回	6,839人
柏原市いきいき百歳体操講座 (はじめて編、通常編)	オアシス、国分合同会館	全34回	644人
お達者教室(虚弱者向け)	国分合同会館	全40回	249人
介護予防講座等	オアシス、国分図書館、 やすらぎ	全25回	324人

介護予防サポーター・いきいき元気推進員

養成講座開催回数 6回

参加実人数 18人

支援グループ数 11グループ

【介護保険事業特別会計__一般介護予防事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	2,312,880	2,313,000	2,312,880
賃金		2,130,510	2,081,914	5,471,000	1,931,855
報償費		220,000	220,000	310,000	210,000
需用費		75,277	37,723	1,175,000	30,995
委託料		11,404,012	13,460,586	13,111,000	9,050,566
その他		346,973	354,954	1,286,000	386,610
小計		16,489,652	18,468,057	23,666,000	13,922,906

(2) 包括的支援事業・任意事業

ア 地域包括支援センター事業

地域の要援護高齢者及び要支援となるおそれのある高齢者並びにその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各者のニーズに対応した介護・医療・福祉サービスなどを受けられるように各機関との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図りました。

センター設置箇所数 市内1箇所(委託運営)

ランチ設置箇所数 市内8箇所(委託運営)

相談延べ件数 3,566件

予防給付管理件数 7,272件

高齢者虐待対応件数 95件

成年後見制度利用支援 9件

- イ 家族介護支援事業
徘徊高齢者家族支援事業
継続 2 件

ウ その他の事業

- (ア) 福祉用具・住宅改修支援（要介護又は要支援認定者の在宅高齢者等）
助成件数 36 件
- (イ) おむつ使用助成（65 歳以上の在宅寝たきりでおむつ使用者）
助成件数 76 件
- (ウ) 在宅配食サービス事業（65 歳以上で独居又は高齢者のみの世帯）
年間実利用者数 72 人 年間配食数 9,198 食

【介護保険事業特別会計__包括的支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		55,978,295	58,101,353	66,763,000	64,147,397
その他		0	0	229,000	0
小 計		55,978,295	58,101,353	66,992,000	64,147,397

【介護保険事業特別会計__任意事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報償費		196,000	182,000	288,000	0
役務費		451,387	385,795	1,065,000	549,269
委託料		24,860,796	22,196,227	26,635,000	22,630,929
負担金、補助及び交付金		144,000	144,940	585,000	72,000
その他		47,520	58,380	1,176,000	53,080
小 計		25,699,703	22,967,342	29,749,000	23,305,278

高齢者医療係

1 後期高齢者医療事業

平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が、老人保健制度に代わって実施されました。75 歳以上（一定の障害がある場合は 65 歳以上）の方を対象とした医療制度です。都道府県ごとに、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市町村では、保険料の徴収と窓口業務（届出・申請受付）を行っています。財源については、患者負担を除き、公費（約 5 割）、現役世代からの支援金（約 4 割）のほか、被保険者からの保険料（約 1 割）によって賄われています。

【後期高齢者医療事業特別会計__一般管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		238,402	204,902	299,000	199,728
賃金		1,154,250	1,061,004	2,111,000	2,085,576
役務費		3,074,855	3,655,491	3,866,000	3,810,592
委託料		3,968,306	3,968,943	2,212,000	2,210,925
その他		171,449	97,588	193,000	163,621
小 計		8,607,262	8,987,928	8,681,000	8,470,442

2 被保険者数の推移 (単位:人)

	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
被保険者数	8,429	8,913	9,289

3 経理状況

(1) 平成 29 年度歳入決算額 (単位:円)

科 目	予算現額	決算額
後期高齢者医療保険料	705,080,000	711,071,435
保険基盤安定繰入金	181,643,000	179,220,544
事務費繰入金	10,698,000	10,349,455
諸収入	3,010,000	40,576
繰越金	27,995,000	27,994,579
合 計	928,426,000	928,676,589

(2) 平成 29 年度歳出決算額 (単位:円)

科 目	予算現額	決算額
総務管理費	8,681,000	8,470,442
徴収費	2,017,000	1,879,013
後期高齢者医療負担金	912,718,000	888,666,093
諸支出金	2,010,000	1,064,247
予備費	3,000,000	0
合 計	928,426,000	900,079,795

決 算 収 支	28,596,794 円
---------	--------------

※ 上記剰余金は、平成 30 年度に繰越されます。

4 保険料賦課収納に関する状況 (決算)

(1) 現年度分賦課収納状況 (単位:円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	410,458,505	411,214,377	755,872	100.00%
普通徴収	298,421,431	294,776,192	105,019	98.74%
計	708,879,936	705,990,569	860,891	99.47%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況 (単位:円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
滞納繰越分	10,097,631	5,080,866	3,000	50.28%

(3) 不納欠損処分

合計 26 人 1,066,045 円

【後期高齢者医療事業特別会計_徴収費】 (単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		308,644	282,932	315,000	298,404
役務費		1,206,496	1,382,060	1,482,000	1,382,105
委託料		176,472	186,300	220,000	198,504
小 計		1,691,612	1,851,292	2,017,000	1,879,013

【後期高齢者医療事業特別会計__後期高齢者医療広域連合負担金】 (単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		776,828,959	824,079,407	912,718,000	888,666,093
小 計		776,828,959	824,079,407	912,718,000	888,666,093

【後期高齢者医療事業特別会計__保険料還付金】 (単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		1,150,581	333,398	2,010,000	1,064,247
小 計		1,150,581	333,398	2,010,000	1,064,247

5 老人医療一部負担金相当額等助成事業

(1) 目的

老人に対し、医療に関する給付における一部負担金相当額の一部を助成することにより、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

医療に関する給付における一部負担金相当額の助成対象者は、65歳以上で次の各号に該当する者

- ア 身体障害者手帳1級又は2級を持っている者
- イ 療育手帳A又は、B1と身体障害者手帳の両方を持っている者
- ウ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第37条の2)に基づき、患者票を持っている者
- エ 自立支援医療受給者証(精神通院)を持っている者
- オ 特定医療費(指定難病)受給者証等を持っている者(一部病名を除く)
- カ ひとり親家庭医療費助成事業の医療費助成の受給要件を満たす者

(3) 助成状況(現物給付:平成29年3月診療~平成30年2月診療分、現金給付:平成29年4月~平成30年3月支給決定分)

月平均対象者数	助成件数	公費助成額
1,091人	40,926件	113,332,264円

※ 一医療機関あたり、一日につき各500円を自己負担とします(月2日を限度とする。)。また、一月につき最大2,500円の自己負担とします。

【老人医療助成事業】 (単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		2,632,212	2,736,765	2,922,000	2,728,771
扶助費		108,839,021	113,318,298	131,326,000	113,332,264
その他		77,930	1,117,969	86,000	84,275
小 計		111,549,163	117,173,032	134,334,000	116,145,310

介護管理係・介護業務係

1 介護保険事業

本市の高齢化率は平成29年度末に28.49%に達し、市民の4人に1人以上が高齢者という本格的な高齢社会を迎えています。

本事業の昨今の状況として、要介護認定者の増加、これに伴う介護サービス利用者の増加により、平成24年度決算では45.2億円であった保険給付費が、平成29年度決算では52.7億円と、

5年で17%以上の伸びを見せています。このような給付費の伸びの中で、介護保険制度の基本理念である高齢者の「自立支援の保持」を基本としながら、持続可能性を高めていくため、より一層、介護給付及び賦課徴収を適正化していくことが求められています。

【介護保険事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		22,766,440	23,391,440	23,525,000	23,367,440
給料		38,794,799	34,960,449	35,748,000	35,666,898
職員手当等		26,084,451	25,935,142	27,933,000	26,974,410
共済費		16,336,690	15,748,437	16,289,000	16,283,691
賃金		1,959,200	1,893,966	1,960,000	1,953,175
需用費		716,539	566,125	610,000	453,204
役務費		1,317,844	1,696,028	1,278,000	1,001,351
委託料		19,611,702	15,204,322	12,183,000	11,197,376
その他		48,680	50,370	286,000	237,075
小 計		127,636,345	119,446,279	119,812,000	117,134,620

2 介護保険事業計画策定に関する業務

介護サービスの基本整備を整え、充実させていくために、国の基本指針（介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針）に即して、サービスの確保や円滑な提供等について計画を策定しています。

【介護保険事業特別会計__趣旨普及費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		261,900	248,400	415,000	0
小 計		261,900	248,400	415,000	0

【介護保険事業特別会計__計画策定委員会費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		180,000	105,000	638,000	420,000
その他		51,879	40,730	226,000	25,676
小 計		231,879	145,730	864,000	445,676

3 第1号被保険者数の状況(各月末)

(単位:人)

年齢区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
65歳以上 75歳未満	10,543	10,530	10,521	10,510	10,476	10,466	10,462	10,461	10,461	10,422	10,396	10,388
75歳以上	9,171	9,170	9,194	9,241	9,276	9,323	9,358	9,377	9,401	9,450	9,475	9,525
計	19,714	19,700	19,715	19,751	19,752	19,789	19,820	19,838	19,862	19,872	19,871	19,913

4 経理状況

(1) 平成29年度歳入決算額

(単位:円)

科 目	予算現額	収入額
保険料	1,422,972,000	1,437,698,675

国庫支出金	国庫負担金	1,108,825,000	988,591,521
	国庫補助金	254,284,000	292,017,030
支払基金交付金		1,718,632,000	1,533,771,000
府支出金	府負担金	844,108,000	767,503,968
	府補助金	34,983,000	27,341,515
財産収入		343,000	403,578
繰入金	一般会計繰入金	1,040,899,000	858,727,106
	基金繰入金	70,658,000	0
諸収入		5,094,000	1,158,148
繰越金		234,540,000	234,538,785
合 計		6,664,680,000	6,141,751,326

(2) 平成 29 年度歳出決算額

(単位：円)

科 目	予算現額	支出額
総務費	168,809,000	160,425,948
保険給付費	6,010,036,000	5,272,686,606
介護サービス等諸費	5,462,910,000	4,792,113,695
介護予防サービス等諸費	191,598,000	172,495,073
その他諸費	5,046,000	4,588,500
高額介護サービス等費	137,634,000	124,663,149
高額医療合算介護サービス等費	23,208,000	18,232,870
特定入所者介護サービス等費	189,640,000	160,593,319
地域支援事業費	225,683,000	154,324,674
介護予防・生活支援サービス事業費	104,824,000	52,782,849
一般介護予防事業費	23,666,000	13,922,906
包括的支援事業・任意事業費	96,741,000	87,452,675
その他諸費	452,000	166,244
基金積立金	169,920,000	164,549,088
公債費	13,408,000	13,207,098
諸支出金	72,824,000	72,356,788
予備費	4,000,000	0
合 計	6,664,680,000	5,837,550,202

決 算 収 支	304,201,124 円
---------	---------------

※ 上記剰余金は、平成 30 年度に繰越されます。

【介護保険事業特別会計_介護給付費準備基金積立金】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
積立金		12,821,282	124,580,920	169,920,000	164,549,088
小 計		12,821,282	124,580,920	169,920,000	164,549,088

【介護保険事業特別会計_利子】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	0	200,000	0
小 計		0	0	200,000	0

【介護保険事業特別会計__財政安定化基金償還金】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		13,207,098	13,207,098	13,208,000	13,207,098
小 計		13,207,098	13,207,098	13,208,000	13,207,098

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		1,877,783	1,683,434	2,400,000	1,944,413
小 計		1,877,783	1,683,434	2,400,000	1,944,413

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者還付加算金】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		52,400	23,000	30,000	19,100
小 計		52,400	23,000	30,000	19,100

【介護保険事業特別会計__償還金】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		40,544,842	47,869,660	70,394,000	70,393,275
小 計		40,544,842	47,869,660	70,394,000	70,393,275

5 所得段階別保険料等に関する状況

(1) 所得段階別年間保険料

所得段階	所得区分	年間保険料
第1段階	生活保護受給者。老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	34,599円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	34,599円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超え、120万円以下	53,820円
第4段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が120万円を超える	57,664円
第5段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	67,659円
第6段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超える	76,886円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以下	86,881円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円を超え、200万円未満	96,107円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上、290万円未満	111,484円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が290万円以上、400万円未満	119,173円

第 11 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 400 万円以上、800 万円未満	134,550 円
第 12 段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が 800 万円以上	146,082 円

6 保険料賦課収納に関する状況

(1) 現年度賦課収納状況（決算） （単位：円）

種 別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	1,293,552,166	1,295,008,413	1,456,247	100.00%
普通徴収	140,854,367	128,592,517	89,078	91.23%
計	1,434,406,533	1,423,600,930	1,545,325	99.14%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況（決算） （単位：円）

種 別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
滞納繰越分	47,916,209	14,097,745	0	29.42%

(3) 不納欠損処分

合計 206 人 9,144,047 円

【介護保険事業特別会計_賦課徴収費】 （単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,037,188	461,175	806,000	473,956
役務費		3,578,760	3,753,237	3,428,000	2,833,678
委託料		679,482	645,192	854,000	668,520
小 計		5,295,430	4,859,604	5,088,000	3,976,154

7 要介護認定に関する状況

(1) 認定審査会

ア 認定審査会委員（平成 30 年 3 月末現在）

委員数 25 名

(ア) 医療分野 15 名（医師 5 名、看護師 1 名、歯科医師 4 名、薬剤師 5 名）

(イ) 保健分野 5 名

(ウ) 福祉分野 5 名

イ 認定審査会開催状況

構成 医療・保健・福祉分野からの代表 5 名による合議体

合議体数 5 合議体

延べ回数 119 回（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）

(2) 申請、審査及び認定者数

ア 申請、調査等の進捗状況（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）

申請受付 4,494 件

認定調査 4,220 件

審査会における判定 4,283 件

結果通知 4,320 件

イ 要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

判定結果	認定者数	第1号被保険者	第2号被保険者
要支援1	685	679	6
要支援2	537	527	10
要介護1	898	879	19
要介護2	644	625	19
要介護3	446	428	18
要介護4	431	422	9
要介護5	394	383	11
合計	4,035	3,943	92

(平成30年3月31日現在)

【介護保険事業特別会計__介護認定審査会費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		11,717,000	12,377,000	13,390,000	12,240,000
需用費		268,208	273,865	292,000	203,439
役務費		20,917,991	20,857,344	23,309,000	21,240,229
使用料及び賃借料		1,501,716	609,284	1,105,000	1,104,192
その他		4,925,680	2,520	3,403,000	3,111,200
小 計		39,330,595	34,120,013	41,499,000	37,899,060

【介護保険事業特別会計__認定調査等費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		109,468	90,287	108,000	73,958
委託料		552,580	646,600	765,000	711,920
その他		18,300	8,076	207,000	184,560
小 計		680,348	744,963	1,080,000	970,438

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
役務費		1,825,244	4,675,394	5,046,000	4,588,500
小 計		1,825,244	4,675,394	5,046,000	4,588,500

8 保険給付に関する状況

【介護保険事業特別会計__居宅介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
居宅介護サービス給付費		2,216,695,828	2,330,888,229	2,717,059,000	2,313,470,367
特例居宅介護サービス給付費		0	0	1,000	0
居宅介護サービス計画給付費		255,818,675	285,329,986	299,926,000	285,469,714
特例居宅介護サービス計画給付費		0	0	1,000	0
居宅介護福祉用具購入費		9,663,937	7,775,077	10,259,000	7,071,109
居宅介護住宅改修費		23,782,700	21,092,461	29,087,000	17,334,904
小 計		2,505,961,140	2,645,085,753	3,056,333,000	2,623,346,094

【介護保険事業特別会計__介護予防サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
介護予防サービス給付費		180,985,606	183,067,317	141,985,000	133,728,099
特例介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
介護予防サービス計画給付費		27,032,813	31,987,519	26,645,000	26,644,984
特例介護予防サービス計画給付費		0	0	1,000	0
介護予防福祉用具購入費		1,809,370	1,725,288	4,488,000	1,972,299
介護予防住宅改修費		8,804,608	10,413,041	17,777,000	10,149,691
小 計		218,632,397	227,193,165	190,897,000	172,495,073

【介護保険事業特別会計__地域密着型介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
地域密着型介護サービス給付費		471,457,229	668,571,218	946,953,000	712,698,491
特例地域密着型介護サービス給付費		0	0	1,000	0
地域密着型介護予防サービス給付費		0	0	700,000	0
特例地域密着型介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		471,457,229	668,571,218	947,655,000	712,698,491

【介護保険事業特別会計__施設介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
施設介護サービス給付費		1,458,575,279	1,447,565,050	1,459,622,000	1,456,069,110
特例施設介護サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		1,458,575,279	1,447,565,050	1,459,623,000	1,456,069,110

【介護保険事業特別会計__特定入所者介護サービス費等】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
特定入所者介護サービス費		180,998,189	174,953,402	189,415,000	160,486,739
特例特定入所者介護サービス費		0	0	1,000	0
特定入所者介護予防サービス費		16,790	160,000	223,000	106,580
特例特定入所者介護予防サービス費		0	0	1,000	0
小 計		181,014,979	175,113,402	189,640,000	160,593,319

【介護保険事業特別会計__高額介護サービス費等】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
高額介護サービス費		107,926,343	122,736,876	137,434,000	124,558,816
高額介護予防サービス費		53,234	142,661	200,000	104,333
小 計		107,979,577	122,879,537	137,634,000	124,663,149

【介護保険事業特別会計__高額医療合算介護サービス費等】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
高額医療合算介護サービス費		13,397,380	15,811,493	23,008,000	18,165,051
高額医療合算介護予防サービス費		74,717	44,285	200,000	67,819
小 計		13,472,097	15,855,778	23,208,000	18,232,870

9 高齢者介護保険利用料軽減措置事業

低所得者で生計が困難な者等について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としています。また、社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときは、公費助成対象となる場合があります。

【高齢者介護保険利用料軽減措置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		5,000	5,000	202,000	68,000
小 計		5,000	5,000	202,000	68,000

10 福祉有償運送市町村共同運営事業

福祉有償運送とは、NPOや社会福祉法人などの非営利法人等が、高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービス事業です。この事業について、必要となる事項を協議するために大阪府中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会が設置されています。

【福祉有償運送市町村共同運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	2,304	10,000	0
小 計		0	2,304	10,000	0

健康福祉課

【健康福祉課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,872,200	2,872,200	2,881,000	2,872,200
賃金		931,122	984,498	1,018,000	961,954
委託料		1,684,800	1,684,800	1,685,000	1,544,400
負担金、補助及び交付金		5,579,059	5,482,463	5,574,000	5,478,615
その他		395,881	290,723	390,000	286,444
小 計		11,463,062	11,314,684	11,548,000	11,143,613

1 年末年始休日診療

市民が休日や夜間等の急病時に必要な医療の提供を受けられるよう、中河内医療圏内の柏原・東大阪・八尾の3市の協定により、関係医療機関に対し運営経費の一部を負担しています。

また、柏原市医師会の協力を得て、年末年始に12月29日から翌年1月3日まで休日急患診療を実施しています。

2 献血推進事業

柏原市献血推進協議会が行う献血推進事業に対して助成を行っています。

新規献血者の開拓や安定した血液の供給を図るため、移動採血車による地域献血、職域献血、学域献血を実施し、さらに献血思想の普及啓発キャンペーンを実施することで、血液需要の増加に対応しています。

献血の実施状況

回 数	受付数	採決者数	200m l	400m l
29 回	1,120 人	949 人	52 人	897 人

3 狂犬病予防事業

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射と予防注射済証の交付、飼い犬登録に係る申請受付、鑑札交付等を実施しました。

飼い犬登録頭数

新規	市受付		獣医受付	合 計 (再登録含む)
	再登録	無料交換	新規	
54 件	2 件	23 件	127 件	206 件

狂犬病予防注射済票発行枚数

市受付	獣医受付	合 計
190 件	1,730 件	1,920 件

【狂犬病予防事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		593,460	574,344	1,115,000	994,680
その他		386,909	390,926	416,000	389,378
小 計		980,369	965,270	1,531,000	1,384,058

4 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い、公衆衛生の向上と健康の増進を図ることを目的に実施しています。

(1) 予防接種法に基づく定期の予防接種

①ポリオ、②BCG、③二種混合（ジフテリア・破傷風）、④四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、⑤日本脳炎、⑥麻しん・風しん混合、⑦子宮頸がん、⑧ヒブ、⑨小児用肺炎球菌、⑩水痘、⑪B型肝炎、⑫インフルエンザ（65歳以上及び60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方に、自己負担1,500円で実施しています。生活保護世帯及び市民税非課税世帯は接種費用を免除しています。）、⑬高齢者用肺炎球菌（65歳以上及び60歳以上から65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方に、自己負担3,200円で実施しています。生活保護世帯は接種費用を免除しています。）

このうち、子宮頸がんワクチンについては、厚生労働省からの通知により、ワクチンとの副反応等が報告されていることから、適切な情報提供ができるまでの間、積極的な勧奨を差し控えています。

(2) 先天性風しん予防対策

風しんの抗体を保有していない、妊娠を希望する女性とその配偶者及び妊娠している女性の配偶者に対し、接種費用の全額助成を行いました。

個別接種

種 類	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率	不相当者数（人）
ヒブ	2,030	1,894	93.3%	7
小児用肺炎球菌	2,030	1,900	93.6%	6
B型肝炎	1,564	1,334	85.3%	4
四種混合	2,030	1,951	96.1%	6
不活化ポリオ	47	37	78.7%	0
BCG	531	474	89.3%	0
水痘	904	859	95.0%	4
麻しん・風しん	1,173	1,007	85.8%	10
日本脳炎	2,755	2,683	97.4%	15
二種混合	527	332	63.0%	0
インフルエンザ	20,250	11,309	55.8%	28

【予防接種事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		502,886	677,269	709,000	657,965
役務費		1,296,034	1,319,276	1,397,000	1,396,850
委託料		155,747,150	156,247,565	161,859,000	161,858,420
その他		1,962,064	1,621,973	2,038,000	1,999,401
小 計		170,799,875	159,866,083	166,003,000	165,912,636

5 母子保健事業

妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、育児に対する知識の習得及び不安の軽減を図るとともに、乳幼児の健全な成長発達、母子保健の向上を図りました。

健診名	回数(期間)	対象者(人)	人数(人)
母子手帳の交付	-	-	437
妊婦健康診査助成	5,379回	-	709
4か月児健診	18回	484	476
1歳6か月児健診	18回	470	458
3歳6か月児健診	18回	547	481
2歳6か月児歯科健診	12回	551	353
予約クリニック	11回	-	42
乳児早期訪問	通年	472	451
子どもの健康相談	18回	-	416
歯科保健指導	12回	-	111
栄養相談	通年	-	1,727
発達相談	65回	-	105
すくすく講座	3回	-	53組(106人)
離乳食講習会	36回	-	457組(910人)
幼児栄養教室	21回	-	123組(258人)
こあら教室	1ケール8回×4	-	80組
両親教室	12回	-	106組(156人)

【母子保健事業】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
賃金		6,916,315	6,672,677	7,158,000	6,816,820
報償費		2,450,000	2,977,800	2,541,000	2,377,900
需用費		939,190	855,766	1,090,000	943,203
委託料		57,203,027	57,799,560	56,255,000	51,749,910
負担金、補助及び交付金		3,118,092	2,493,622	4,215,000	3,242,007
扶助費		2,569,260	7,786,111	5,775,000	1,500,810
その他		1,388,661	892,159	1,148,000	1,088,644
小計		74,584,545	79,477,695	78,182,000	67,719,294

6 健康増進事業

市民の健康保持・増進、健康づくりのため、各種がん検診、歯周疾患検診、健康診査（オアシス健診）、健康運動教室、栄養教室及び自殺対策等を実施しています。

健診名	回数(期間)	人数(人)
オアシス健診	6月1日～3月31日	1
がん検診	胃がん	21回 1,087
	子宮頸がん	個別通年 集団3 個別 2,241 集団 119
	肺がん	10回 1,113
	乳がん(集団)	15回 779
	乳がん(個別)	通年 1,361
大腸がん	個別 通年 集団 21 個別 951 集団 1,166	
骨粗しょう症検診	10回	657
歯周疾患検診	9月1日～11月30日	1,018
肝炎ウイルス検診	6月1日～3月31日	166
健康相談・こころとからだの健康相談	通年	42
心理士によるこころの健康相談	3回	4
出前講座	7回	158
健康手帳の交付	通年	374

セレクトウエルネス	(11 教室) 108 回	延 2,642
自殺対策ゲートキーパー養成講座	2 回	41

【健康増進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	2,312,880	2,313,000	2,312,880
賃金		2,722,445	2,638,868	2,933,000	2,633,379
需用費		1,135,972	945,866	1,043,000	884,652
役務費		1,549,651	1,092,500	1,191,000	1,147,904
委託料		47,998,522	44,888,124	48,622,000	47,580,634
その他		100,200	118,904	122,000	121,584
小 計		56,072,670	51,997,142	56,224,000	54,681,033

7 健康ウォーク推進事業

健康ウォーキング等の健康教育及び啓発事業を実施することで、市民の健康意識を高め生活習慣病の予防に取り組んでいます。

事 業 名	内 容
ウォーキングに関する啓発及び知識の普及	健康ウォーキング講座 (春・秋) (市内ウォーキング等)

8 健康づくり応援団事業

(1) 健康づくり応援団養成事業

健康づくりに関心のある市民に対して、ボランティアの養成を行いました。正しい健康情報の提供を行うために、医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講座を行い、講座修了後は、社会福祉協議会へボランティア登録をし、自主的な健康づくりボランティア活動をしました。

(2) 健康づくり応援団活動支援事業

健康情報提供等の学習会を実施し、健康づくり応援団の活動を支援しました。

健康づくり応援団活動内容

健康づくり応援団名	活 動 内 容
かしわら万歩会	年2回学習会(出前講座) 月3回定例ウォーキングや、市内2箇所での環境美化活動も実施しています。
河内音頭ふれあいの会	毎週水曜日に定例会を開催しています。 ひだまりサロン、地域のふれあいサロン、介護施設イベントなどの多方面からの依頼により講師として指導しています。
ヘルスマかしわら (食生活改善推進員)	月1回定例学習会を開催しています。 男の栄養教室、子どもの栄養教室などの自主活動と本市保健事業での離乳食講習会や食育(教室)のサポート、ぶどうの果皮を使った無添加おやつ「プチロン」「ぷちぷちカップケーキ」を開発、販売。地域イベントに参加しています。

9 健康福祉センター管理事業

市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するために設置された健康福祉センターを良好な状態で維持・管理しています。

【健康福祉センター管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		13,040,688	14,379,686	17,897,000	16,635,482
役務費		532,730	553,961	537,000	478,982
委託料		9,257,906	10,039,002	10,947,000	10,455,291
使用料及び賃借料		9,274,169	9,226,480	9,262,000	8,870,176
その他		46,460	32,400	-	-
小 計		32,151,953	34,231,529	38,643,000	36,439,931

福祉指導監査課

【福祉指導監査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,245,864	2,130,615	1,976,000	114,000
委託料		669,600	432,000	976,000	945,000
使用料及び賃借料		995,112	165,690	-	-
その他		204,366	219,931	361,000	237,340
小 計		4,114,942	2,948,236	3,313,000	1,296,340

1 社会福祉法人の設立の認可及び指導監査等に関すること。

(1) 社会福祉法人の設立の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な法人の運営及び施設の経営を確保するため、社会福祉法人に対して社会福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管法人数	社会福祉法人	6 法人
-------	--------	------

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

2 児童福祉施設等の設置の認可及び指導監査等に関すること。

(1) 保育所、児童館、助産施設、母子生活支援施設及び地域型保育事業（小規模保育事業等）（以下「児童福祉施設等」という。）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、児童福祉施設等に対して児童福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管施設数	保育所	12 施設
	助産施設	1 施設
	小規模保育事業所	2 施設

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

3 認可外保育施設の設置の届出受理及び指導等に関すること。

(1) 認可外保育施設の開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、認可外保育施設に対して認可外保育施設指導監督基準の遵守状況について調査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	認可外保育施設	3 施設
-------	---------	------

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

4 介護保険サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること。

(1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者（以下「介護保険サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、介護保険サービス事業者等に対して運営基準及び介護報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針とし指導を行っています。

(3) 介護保険サービス事業者等が提供した居宅サービス等の内容及び介護報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

(4) 介護保険法の規定に基づき法令違反等により、指定居宅サービス事業者1事業所の指定取消を実施しています。

所管事業所数	居宅サービス事業所 (介護予防サービス事業所を含む)	66 事業所
	地域密着型サービス事業所 (地域密着型介護予防サービス事業所を含む)	28 事業所
	居宅介護支援事業所 (介護予防支援事業所含む)	31 事業所

(平成30年3月31日現在)

5 介護予防・生活支援サービス(総合事業)の指定に関すること。

(1) 指定旧介護予防訪問介護相当サービス事業所、指定訪問型サービスA事業所、指定旧介護予防通所介護相当サービス事業所、指定通所型サービスA事業所の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

所管事業所数	旧介護予防相当サービス事業所	49 事業所
	緩和型サービス事業所	39 事業所

(平成30年3月31日現在)

6 障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること。

(1) 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設設置者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者(以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。)の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、指定障害福祉サービス事業者等に対して指定基準及び障害福祉サービス報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針として指導を行っています。

(3) 指定障害福祉サービス事業者等が提供した自立支援給付対象サービス等の内容及び自立支援給付等の費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所(施設)数	障害福祉サービス事業所	37 事業所
	障害者支援施設	1 施設
	特定相談支援事業所	4 事業所
	障害児相談支援事業所	3 事業所

(平成30年3月31日現在)

7 特別養護老人ホームの設置の認可及び指導等に関すること。

(1) 特別養護老人ホーム(入所定員が29人以下のものに限る。以下において同じ)の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を指定地域密着型サービス事業者の指定申請等と併せて実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、特別養護老人ホームに対して介護保険法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	特別養護老人ホーム	1 施設
-------	-----------	------

(平成30年3月31日現在)

8 有料老人ホームの設置の届出受理及び指導等に関すること

(1) 有料老人ホームの開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、有料老人ホームに対して設置運営指導指針に規定する事項の周知徹底を図ることを方針として指導及び助言を行っています。

所管施設数	有料老人ホーム	7 施設
-------	---------	------

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

9 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業、隣保事業、老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター等の開始及び設置の届出受理等に関すること。

(1) 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出等各種届出の受理に関する事務を介護サービス事業者等の指定申請等と併せて実施しています。

こども政策課

【こども政策課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度		29 年度	
	27 年度	28 年度	予算現額	決算額
報酬	262,500	60,000	270,000	45,000
報償費	-	90,000	-	-
需用費	30,915	77,183	26,000	24,387
負担金、補助及び交付金	24,000	1,016,200	24,000	17,280
償還金、利子及び割引料	3,681,093	15,496,666	9,456,000	9,454,414
その他	325,521	143,310	40,000	39,740
小 計	4,324,029	16,883,359	9,816,000	9,580,821

1 子育て支援係

(1) 地域子育て支援センター事業

未就園児とその保護者等を対象に、子育てに関する不安感や精神的負担を軽減することを主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内 容 等	利用人数等
スキップ KIDS 大県 4-15-35 健康福祉センター 「オアシス」2階	専任保育士等による親子教室 施設開放 サークル支援 出張支援(公園ラリー) 子育て相談 養育家庭訪問 等	親子教室等 4,773 人 施設開放 2,834 人 サークル利用 2,203 人 出張支援 355 人 子育て相談 29 件 養育家庭訪問 539 件 ※ハローKIDS と協同
ハローKIDS 国分本町 6-11-28 国分保育所内	専任保育士等による親子教室 施設開放 サークル支援 出張支援(公園ラリー) 子育て相談 養育家庭訪問 等	親子教室等 1,978 人 施設開放 985 人 サークル利用 940 人 出張支援 390 人 ※ハーモニーと共催 子育て相談 43 件 養育家庭訪問 539 件 ※スキップ KIDS と協同
ハーモニー 旭ヶ丘 3-2-3 (H29.12.23～ H30.11.30 まで 休業)	スタッフ、ボランティア等による親子 教室 施設開放 サークル支援 出張支援 子育て相談会 保育体験教室 地域交流 等	親子教室等 1,907 人 施設開放 325 人 サークル利用 210 人 出張支援 390 人 ※ハローKIDS と共催 子育て相談 29 件

【地域子育て支援センター事業】

(単位：円)

科 目	年 度		29 年度	
	27 年度	28 年度	予算現額	決算額
報酬	6,986,035	9,739,060	10,017,000	9,705,074
賃金	3,300,885	1,680,720	2,179,000	1,232,706

報償費	187,500	175,000	180,000	177,500
需用費	308,146	281,956	401,000	306,390
役務費	248,362	240,214	288,000	233,033
委託料	5,300,000	5,300,000	5,300,000	3,931,557
使用料及び賃借料	114,431	89,592	105,000	80,179
備品購入費	79,712	277,873	119,000	104,094
小 計	16,525,071	17,784,415	18,589,000	15,770,533

(2) つどいの広場事業

「つどいの広場」において、地域ボランティアの協力を得ながら、未就園児とその保護者等が気軽に交流できる場を提供し、地域交流の促進を主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内容等	利用人数等
柏原つどいの広場 「ほっとステーション」 上市 1-2-2 アゼリア 5階	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：3歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 252日 年間利用人数 23,474人
玉手つどいの広場 「たまたまばこ」 玉手町 17-1	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：3歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 250日 年間利用人数 10,126人
親子広場 「ドレミファごんちゃん」 太平寺 2-5-9 安明寺ビハラの家	地域ボランティア等による子育て相談 専門家・助産師による発達・母性相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：未就園の子どもとその保護者	年間開放日数 131日 年間利用人数 2,048人

【つどいの広場事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,954,318	4,928,657	7,593,000	7,321,253
賃金		1,721,764	3,714,263	2,179,000	2,061,210
需用費		698,485	607,128	814,000	647,302
役務費		102,065	84,990	111,000	101,598
使用料及び賃借料		65,246	55,630	97,000	69,481
備品購入費		419,040	175,429	179,000	161,267
負担金、補助及び交付金		2,516,000	2,516,000	2,516,000	2,516,000
その他		110,648	145,648	378,000	210,878
小 計		12,587,566	12,227,745	13,867,000	13,088,989

(3) 要支援児童対策事業

支援を必要とする児童や保護者を対象とした以下の事業を行い、子育て支援の充実を図りました。

事業名	内容等	実施場所	利用人数等
子育て支援 短期利用事業	保護者の急な仕事や病気、看護、被災等で一時的に家庭での養育が困難となった児童を養育及び保護する事業 ショートステイ・トワイライトステイ 対象：概ね1歳6か月～（市内在住）	南河学園 武田塾 ルフレ八尾	トワイライトステイ 延べ利用日数 15日 ショートステイ 延べ利用日数 19日
育児支援家庭 訪問事業 (産褥ヘルパー)	出産後の体調不良や育児不安などで育児や家事が困難な核家族その他特別な事情のある家庭に対し、ヘルパーが育児相談や家事支援を行う事業 対象：核家族かつ介助者の居ない家庭で、体調不良や育児不安により育児や家事が困難になっている産褥婦	依頼者宅 (柏原市社会福祉協議会)	利用人数 1人
幼児療育教室 事業	心身に障害のある幼児又は障害があると類推される幼児及びその保護者が共に育ち合うことを目的として、療育活動、生活習慣の確立及び集団生活への適応への支援幼児の発達相談及び指導を行う事業 対象：4歳未満の児童で保護者と継続して通所が可能であること（市内在住）	自立支援センター 「はばたき」 (柏原市社会福祉協議会)	保育日数 239日 延べ利用人数 保護者計 2,136人 児童計 2,111人
児童虐待防止 事業	家庭における児童の健全な養育・福祉の向上を目的として、児童相談・通告の受付、会議、調査、ケース検討会議、児童相談所への送致等を行い、支援が必要な家庭を見守る事業	家庭児童相談室 (スキップKIDS)	相談件数 110件
八尾市立福祉型・児童発達支援センター運営費負担事業	児童(柏原市民)の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	しょうとく園	延べ利用人数 48人
八尾市立医療型児童発達支援センター運営費負担事業	児童(柏原市民)の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	いちよう学園	延べ利用日数 1,507日

【要支援児童対策事業】

(単位：円)

科目	年度		29年度	
	27年度	28年度	予算現額	決算額
報酬	936,378	921,590	4,312,000	1,120,469
委託料	8,068,294	7,760,979	8,883,000	8,629,869
負担金、補助及び交付金	5,760,940	5,519,120	5,590,000	4,949,776
その他	79,453	32,851	50,000	49,903
小計	14,845,065	14,234,540	18,835,000	14,750,017

(4) 子育て応援イベント事業

子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるためのイベントとして「親子ではッピーフェスティバル」を開催しました。

【子育て応援イベント事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		313,348	202,259	252,000	128,239
役務費		149,310	227,340	301,000	300,240
委託料		750,000	601,296	984,000	145,120
使用料及び賃借料		305,400	336,400	400,000	321,500
備品購入費		453,814	34,560	97,000	91,800
小 計		1,971,872	1,401,855	2,034,000	986,899

(5) 幼保再編事業

「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に基づき策定した「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備計画」に沿って、公立幼稚園及び公立保育所の認定こども園化を進めています。

【幼保再編事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	-	180,000	110,000
旅費		-	-	30,000	21,930
需用費		-	-	149,000	54,189
負担金・補助及び交付金		-	-	69,000	36,000
その他		-	-	205,000	0
小 計		-	-	633,000	222,119

(6) 家庭教育事業

就学前の幼児（2・3歳児）とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を堅上幼稚園を除く市内4か所の公立幼稚園で開催しました。

また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学びサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めました。

家庭教育に関する学習（講座）の開催状況（親学習以外）

対 象	開 催 回 数	申 込 者 数	総 参 加 者 数
2歳児と親	29回	81人	658人
3歳児と親	41回	71人	1,094人

大人に対する親学習の開催状況

対 象	開 催 回 数	参 加 者 数
一般市民	13回	97人
親と子のための教室受講者	4回	51人

【家庭教育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報償費		60,000	116,000	116,000	116,000
役務費		20,000	-	-	-
委託料		1,660,000	1,541,000	1,332,000	1,331,500
小 計		1,740,000	1,657,000	1,448,000	1,447,500

2 家庭係

(1) ひとり親家庭等福祉対策事業

母子・父子自立支援員を配置し、離婚相相談や離婚・死別などによる生活不安の相談を受け、自立に向けた指導・援助を行いました。また、就労支援策として、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業等を実施し、金銭的な援助を行いました。

自立支援教育訓練給付金支給実績 0 件

高等職業訓練促進給付金支給実績 4 件 (内前年度進級者 3 件)

高等学校卒業程度認定試験給付金支給実績 0 件

【ひとり親家庭等福祉対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,687,081	2,703,890	2,737,000	2,678,060
委託料		0	0	3,960,000	0
負担金、補助及び交付金		3,243,944	6,994,324	7,684,000	4,192,000
その他		37,600	7,960	31,000	9,970
小 計		5,968,625	9,706,174	14,412,000	6,880,030

(2) 児童手当について

子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前までの児童の養育者に児童手当を支給しました。

児童手当及び特例給付支給延児童数 (平成 28 年度)

区 分	被用者	非被用者	特例給付	合 計
支給延児童数	67,831 人	21,938 人	4,902 人	94,671 人

【児童手当扶助】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,120,385,000	1,075,120,000	1,035,780,000	1,030,150,000
小 計		1,120,385,000	1,075,120,000	1,035,780,000	1,030,150,000

【児童手当給付事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		278,217	512,095	532,000	519,748
その他		131,457	135,735	134,000	132,471
小 計		409,674	647,830	666,000	652,219

(3) 児童扶養手当について

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、児童扶養手当を支給しました。

認定別一覧表（平成 29 年 3 月末現在）

離婚	遺棄	障害	死亡	未婚	拘禁	その他	計
494 人	1 人	5 人	11 人	61 人	0 人	15 人	587 人

【児童扶養手当給付事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		157,124	179,359	183,000	179,791
委託料		6,428,160	1,865,160	554,000	544,320
その他		12,819	25,304	27,000	21,573
小 計		6,598,103	2,069,823	764,000	745,684

【児童扶養手当扶助】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		345,825,900	336,726,260	342,662,000	319,795,620
小 計		345,825,900	336,726,260	342,662,000	319,795,620

(4) 助産施設入所保護事業

保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により病院で出産することが困難な妊産婦に対し、助産施設への入所措置を行いました。

入所件数 6 件

【助産施設入所保護事業】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		3,435,969	1,512,292	4,010,000	1,983,124
小 計		3,435,969	1,512,292	4,010,000	1,983,124

(5) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とし、ひとり親家庭等の養育者とその児童を対象に医療費の一部を助成しました。

大阪府制度分（入通院分医療費）

月平均対象者数	件 数	総費用額	公費助成額 (薬剤費負担含む)
1,517 人	18,422 件	197,247,473 円	41,397,875 円

市単独分（入院時食事療養費）

件数	公費助成額
20 件	321,570 円

【ひとり親家庭等医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		1,527,876	1,482,488	1,429,000	1,299,063
委託料		7,362,360	842,400	843,000	842,400
扶助費		45,591,721	43,244,657	43,583,000	41,719,445
その他		21,168	8,229	40,000	25,777
小 計		54,503,125	45,577,774	45,895,000	43,886,685

(6) こども医療費助成事業

児童の健全な育成を図ることを目的とし、中学校卒業までの児童を対象に医療費の一部を助成しました。

【こども医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
役務費		7,596,266	8,317,100	8,792,000	7,706,660
委託料		3,730,788	3,623,328	847,000	846,648
扶助費		158,814,196	167,526,171	197,177,000	186,113,265
その他		23,201	1,136,107	112,000	49,400
小 計		170,164,451	180,602,706	206,928,000	194,715,973

こども育成課

【こども育成課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		276,984	304,583	254,000	228,101
役務費		134,139	130,969	148,000	126,975
使用料及び賃借料		618,192	618,192	619,000	618,192
償還金、利子及び割引料		493,997	98,000	8,613,000	8,544,398
その他		1,087,248	6,704,848	3,255,000	3,249,868
小 計		2,610,560	7,856,592	12,889,000	12,767,534

1 保育幼稚園係

(1) 保育所等について

保育所については、共働きや家族の病気または親族の介護を行う等、子どもの保育を必要とする家庭の増加に対応するため、現在、公立で5箇所、民間で7箇所の計12箇所の保育所を有しています。また、低年齢児の受け入れ枠の拡大のため、小規模保育施設を2施設認可しています

総定員数は1,402人であり、4月には本市児童1,291人、他市からの受託児童7人の計1,298人の児童が入所しています。

保育施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	定員	認可年月日
柏原保育所	大正 1-9-54	柏原市	90人	昭和25年6月1日
国分保育所	国分本町 6-11-28	柏原市	120人	昭和27年4月8日
円明保育所	玉手町 12-30	柏原市	120人	昭和28年5月25日
堅下保育所	平野 1-6-2	柏原市	120人	昭和44年6月1日
柏原西保育所	大正 3-8-8	柏原市	120人	昭和51年4月1日
南河学園附属 国分保育園	国分本町 7-6-14	社会福祉法人 南河学園	150人	昭和26年2月20日
かしわ保育園	法善寺 3-600-2	社会福祉法人 英芳会	60人	昭和52年4月1日
まどか保育園	大県 4-631	社会福祉法人 大幸福社会	120人	昭和54年4月1日
北阪保育園	片山町 1-19	社会福祉法人 北阪福祉会	90人	昭和54年10月1日
みずほ保育園	大県 1-3-22	社会福祉法人 豊昌福祉会	105人	昭和56年4月1日
旭丘まぶね 保育園	旭ヶ丘 3-13-43	社会福祉法人 日本コイノニア福祉会	120人	昭和57年4月1日
法善寺保育園	法善寺 3-801	社会福祉法人 不易創造館	150人	平成28年4月1日
ニチイキッズ 柏原保育園	国分本町 1-1-17 2F	株式会社ニチイ学館	19人	平成27年4月1日
つくし保育園	国分本町 3-9-3	医療法人涼楓会	18人	平成27年4月1日

公立保育所における保育所入所児童数

(単位：人)

保育所名	定員数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
柏原保育所	90	-	2	15	18	19	22
国分保育所	120	-	5	6	18	16	23
円明保育所	120	-	10	12	26	32	27(1)
堅下保育所	120	-	5	24	22	27	23(1)
柏原西保育所	120	-	5	24	21	17	18(1)
計	570	-	27	81	105	111	113(3)

※ ()内は他市からの受託児童数

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

民間保育所における保育所入所児童数

(単位：人)

保育所名	定員数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
南河学園附属国分保育園	150	6	24(1)	27	28	30	35
かしわ保育園	60	8	23	-	-	-	-
まどか保育園	120	12	24	24	24	26	25
北阪保育園	90	6	18	17(1)	20	20(1)	18(1)
みずほ保育園	105	15	20	24	22	22	22
旭丘まぶね保育園	120	6	17	18	25	28	27
法善寺保育園	150	15	20	40	32	29	28
計	795	68	146(1)	150(1)	151	155(1)	155(1)

※ ()内は他市からの受託児童数

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

小規模保育施設における入所児童数

(単位：人)

保育所名	定員数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
ニチイキッズ柏原保育園	19	1	7	5	-	-	-
つくし保育園	18	5	6	5	-	-	-

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

柏原市内の保育施設における入所児童数

(単位：人)

総計定員	定員数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
	1,402	74	186(1)	241(1)	256	266(1)	268(4)

※ ()内は他市からの受託児童数

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

他市に入所を委託している状況

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
公立保育所	0	0	0	0	0	0	0
民間保育所	0	2	1	2	0	1	6
合 計	0	2	1	2	0	1	6

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

障害児入所状況

(単位：人)

保育所名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
公立保育所	-	0	0	6	17	17	40
民間保育所	0	0	2	9	10	14	35
合 計	0	0	2	15	27	31	75

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

【民間保育園事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		747,486,250	865,065,320	916,505,000	914,210,950
小 計		747,486,250	865,065,320	916,505,000	914,210,950

【民間保育園助成事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		120,750,467	133,962,335	153,010,000	133,078,358
小 計		120,750,467	133,962,335	153,010,000	133,078,358

【民間保育所等整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		42,525,000	80,445,000	34,416,000	32,609,000
小 計		42,525,000	80,445,000	34,416,000	32,609,000

【施設型及び地域型保育給付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		52,320,740	71,665,220	90,128,000	90,127,750
小 計		52,320,740	71,665,220	90,128,000	90,127,750

【公立保育所事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		42,886,727	44,230,750	48,549,000	44,371,557
賃金		50,214,503	28,525,530	19,975,000	19,861,511
需用費		14,690,315	11,840,346	14,234,000	12,370,560
委託料		52,549,175	59,994,761	61,967,000	60,443,482
使用料及び賃借料		847,639	758,740	1,033,000	596,636
その他		151,650	133,110	178,000	106,960
小 計		161,340,009	145,483,237	145,936,000	137,750,706

【公立保育所管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,304,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
需用費		17,839,621	15,508,818	16,477,000	16,026,915
役務費		1,523,951	1,245,419	1,580,000	1,172,250
委託料		2,636,298	2,096,094	3,581,000	2,139,645
使用料及び賃借料		3,955,339	2,945,818	3,106,000	2,923,179
備品購入費		2,462,659	1,590,944	2,500,000	2,499,357
負担金、補助及び交付金		584,855	507,860	538,000	502,905
その他		186,840	157,080	231,000	187,466
小 計		31,493,563	25,972,033	29,933,000	27,371,717

【公立保育所施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	250,000	0
工事請負費		1,540,530	1,404,000	1,785,000	1,144,800
小 計		1,540,530	1,404,000	2,035,000	1,144,800

【障害児保育事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		420,000	-	-	-
賃金		23,598,370	25,932,581	33,592,000	32,194,013
小 計		24,018,370	25,932,581	33,592,000	32,194,013

【時間外保育事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
賃金		18,614,395	15,100,265	17,267,000	15,751,198
小 計		18,614,395	15,100,265	17,267,000	15,751,198

(2) 幼稚園について

幼稚園については、幼稚園教育要領及び大阪府幼児教育推進指針に基づき、「生きる力」の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という教育の充実をめざし、現在、公立で6箇所の幼稚園を有しています。(堅下北幼稚園は園児数減少のため、平成29年度より休園しています。)

総定員数は770人であり、4月には214人の園児が入園しています。

幼稚園施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	定員(人)	認可年月日
柏原西幼稚園	大正 3-9-19	柏原市	105	昭和45年10月27日
堅下幼稚園	平野 2-2-9	柏原市	175	昭和29年3月15日
堅上幼稚園	雁多尾畑 5967	柏原市	35	昭和47年5月1日
国分幼稚園	国分本町 6-1-23	柏原市	175	昭和44年9月5日
堅下北幼稚園	法善寺 4-348-1	柏原市	105	昭和49年6月2日
玉手幼稚園	円明町 1-1	柏原市	175	昭和49年5月15日

幼稚園入園園児数

(単位:人)

園名	3歳児	4歳児	5歳児
柏原西幼稚園	-	21	26
堅下幼稚園	-	26	31
堅上幼稚園	7	0	10
国分幼稚園	-	28	31
堅下北幼稚園	-	0	0
玉手幼稚園	-	15	19
計	7	90	117

(平成29年4月1日現在)

【幼稚園運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,767,725	1,904,639	1,747,000	1,278,894
役務費		991,781	1,093,210	1,121,000	946,649
委託料		8,089,092	8,032,782	6,972,000	6,971,760
その他		118,102	110,606	181,000	101,714
小 計		10,966,700	11,141,237	10,021,000	9,299,017

【幼稚園施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,457,748	3,848,513	4,016,000	4,015,168
役務費		133,502	119,037	135,000	114,273
委託料		1,531,094	1,291,662	2,970,000	1,255,489
使用料及び賃借料		401,413	481,207	494,000	493,423
原材料費		88,599	64,664	131,000	121,255
備品購入費		290,938	320,622	540,000	355,346
負担金補助及び交付金		4,000	-	2,000	2,000
小 計		6,907,294	6,125,705	8,288,000	6,356,954

【幼稚園保健対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,736,000	2,736,000	2,280,000	2,280,000
賃金		4,924,900	4,942,850	6,527,000	4,917,597
需用費		118,389	137,514	127,000	124,220
委託料		623,201	616,873	533,000	492,346
負担金、補助及び交付金		67,555	67,850	67,000	63,720
その他		28,800	42,840	24,000	24,000
小 計		8,498,845	8,543,927	9,558,000	7,901,883

【幼稚園施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	-	-
工事請負費		-	264,600	-	-
小 計		-	264,600	-	-

私立幼稚園就園補助

幼稚園就園奨励費補助

私立幼稚園に在園する保護者については、総額 59,741 千円を補助し、そのうち国庫補助金として 18,968 千円の交付を受けました。

【私立幼稚園就園補助事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		59,797,100	60,311,600	61,285,000	59,740,100
私立幼稚園就園奨励費補助金		54,844,100	57,601,100	61,285,000	59,740,100
私立幼稚園保護者補助金		4,953,000	2,710,500	-	-
小 計		59,797,100	60,311,600	61,285,000	59,740,100

※ 私立幼稚園保護者補助金は平成 29 年度から廃止。

(3) 地域子ども・子育て支援事業

教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象として、地域の実情に応じ、柏原市子ども・子育て支援事業計画に従って、子育て支援事業を実施しました。

地域子ども・子育て支援事業の概要

名 称	内容及び対象	実施場所	利用人数等
ファミリーサポートセンター事業	子育て援助を受けたい人と子育て援助を行いたい人が助け合う相互援助活動 対象：生後3か月～小学6年生までの児童（市内在住）	柏原市社会福祉協議会（援助会員の自宅等）	延べ 378 件
一時預かり事業	【一般型】 保育園保育士による非定型保育サービス、緊急保育サービス 対象：生後4か月～就学前児童（市内在住）	北阪保育園 みずほ保育園 南河学園附属国分保育園	延べ 495 人
	【幼稚園型】 教育時間終了後も家庭で保育が受けることが困難な在園児を当該幼稚園で預かる。 対象：公立幼稚園在園児	柏原西幼稚園 堅下幼稚園 堅上幼稚園 国分幼稚園 堅下北幼稚園 玉手幼稚園	延べ 5,309 人
病児保育事業	看護師等により病気や病気回復期の児童を一時的に預かり、保育を実施 対象：生後6か月～小学6年生までの児童（市内在住）	にしむら小児科	延べ 863 人

【一時預かり等保育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		19,784,079	20,242,650	20,244,000	20,240,481
ファミリーサポートセンター事業運営業務委託料		5,860,079	5,035,050	5,096,000	5,092,481
一時的保育事業業務委託料		3,841,000	4,083,600	4,464,000	3,785,000
病児保育事業業務委託料		10,083,000	11,124,000	10,684,000	11,363,000
小 計		19,784,079	20,242,650	20,244,000	20,240,481

【幼稚園預かり保育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
賃金		1,360,440	1,097,500	973,000	934,960
需用費		56,015	52,119	50,000	41,526
小 計		1,416,455	1,149,619	1,023,000	976,486

2 放課後児童会係

(1) 放課後児童会について

市内10小学校において、就労等により保護者が昼間家庭に居ない小学校1年生から6年生までの児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び保護者の子育て支援を図るため放課後児童会を開設しています。

放課後児童会入会児童数

1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合 計	定 員	定員に対する入会児童の割合
211 人	199 人	178 人	115 人	31 人	10 人	744 人	1,060 人	70.1%

(平成29年5月1日現在)

【放課後児童会事業運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,337,468	2,267,088	2,323,000	2,243,352
賃金		68,994,260	72,340,150	82,485,000	70,495,317
報償費		337,000	357,000	387,000	357,000
需用費		2,719,032	2,849,939	3,452,000	3,319,405
委託料		399,678	387,612	651,000	501,574
使用料及び賃借料		408,240	422,280	135,000	123,636
その他		127,775	141,650	199,000	160,086
小 計		75,323,453	78,765,719	89,632,000	77,200,370

【放課後児童会施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		373,559	562,331	617,000	435,721
役務費		459,054	525,899	604,000	559,212
備品購入費等		118,800	1,063,648	2,410,000	2,361,209
小 計		951,413	2,151,878	3,631,000	3,356,142

都市デザイン部

都市計画課

用地課

公園緑地課

道路水路整備課

道路水路管理課

都市計画課

都市計画係

【都市計画課事務費_都市計画費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		254,137	280,327	305,000	230,377
委託料		1,016,280	1,112,184	5,032,000	5,029,344
使用料及び賃借料		222,682	148,473	241,000	133,080
負担金、補助及び交付金		20,000	20,000	20,000	20,000
その他		150,248	1,790,132	3,337,000	2,328,098
小 計		1,663,347	3,351,116	8,935,000	7,740,899

1 都市計画の決定に関すること

都市計画法第 19 条の規定に基づき、都市計画審議会を開催しています。

都市計画審議会の開催状況

案件及び報告内容	開催日時
東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について(案件) 柏原市大和川東部流域関連公共下水道に関する都市計画変更について(報告)	平成 29 年 11 月 21 日

2 都市計画の明示(証明)に関すること

都市計画において、都市計画施設(都市計画法第 11 条)である都市計画道路の明示や区域区分(都市計画法第 7 条)の証明、地域地区(都市計画法第 8 条)である用途地域や生産緑地地区等の証明を行っています。

明示(証明)件数

内 容	27 年度	28 年度	29 年度
都市計画道路の明示	5 件	14 件	11 件
区域区分の証明	4 件	0 件	0 件
用途地域の証明	8 件	5 件	5 件
生産緑地地区等の証明	6 件	5 件	1 件

3 基礎調査に関すること

都市計画法第 6 条の規定に基づき、おおむね 5 年以内に、土地利用現況調査、鉄道駅勢圏や郊外住宅団地の人口・世帯数調査、建物土地利用度調査・建物年齢別床面積調査・建物構造別床面積調査・建物用途別床面積調査、都市施設調査を実施しています。なお、調査内容によっては委託料の必要な場合があります。

【都市計画調査事務事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	500,000	0
小 計		0	0	500,000	0

4 土地区画整理事業に関すること

法善寺土地区画整理事業、旭ヶ丘土地区画整理事業、高井田土地区画整理事業の 3 地区において、換地図等の閲覧や交付を行っています。

5 国土利用計画法による届出に関すること

一定面積以上の土地取引を行った場合、土地の利用目的等について届出の必要があるため、国土利用計画法第 23 条の規定による届出を受理し、審査を行っています。

受理件数

年 度	件 数
27 年度	4 件
28 年度	4 件
29 年度	1 件

6 生産緑地の追加指定に関すること

市街化区域内において、環境機能（都市部の緑地）や多目的保留地機能（将来の公共施設等の用地や防災避難地）の優れた農地等を計画的に保全するため、平成 25 年度から新たに生産緑地の追加指定を行っています。

追加件数

年 度	件 数
27 年度	2 件
28 年度	0 件
29 年度	1 件

7 生産緑地買取りに関する関係機関との協議に関すること

生産緑地法第 10 条の規定による生産緑地の買取りの申出があったとき、関係機関等に照会を行っています。

照会件数

年 度	件 数
27 年度	11 件
28 年度	8 件
29 年度	1 件

8 住宅に関すること

大阪府住宅まちづくり推進協議会（推進会議は住宅まちづくり推進会議、福祉の住まい推進会議からなる。）への参画や住宅関連に関する庁内調整及び連絡等を行っています。また、特定優良賃貸住宅における変更手続きについても、認定事業者から大阪府を經由して承認を行っています。

【空家等対策推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬	-	-	135,000	135,000	90,000
委託料	-	-	1,620,000	-	-
需用費	-	-	-	200,000	159,958
その他	-	-	-	209,000	24,650
小 計	-	-	1,755,000	544,000	274,608

9 空家の発生の抑制に関すること

租税特別措置法第 35 条に基づき（3,000 万円特別控除）被相続人居住用家屋等確認申請書を審査し確認書を発行しています。

申請件数

年 度	件 数
27 年度	- 件
28 年度	3 件
29 年度	10 件

10 空家対策に関すること

空家等対策の推進に関する特別措置法第7条第1項の規定に基づき柏原市空家等対策協議会を設置し開催しています。

柏原市空家等対策協議会の開催状況

協 議 内 容	開 催 日 時
第1回目 空家等に関する三次調査の結果について 特定空家等の選定と取組について	平成29年9月20日
第2回目 柏原市空家等対策計画の進捗と評価について 空家等の改善・利活用に関する検討事項について 特定空家等に対する取り組みについて	平成30年2月20日

建築指導係

【開発・建築指導事務事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		69,186	135,442	70,000	53,481
負担金、補助及び交付金		5,920,000	3,067,000	11,480,000	1,397,000
委託料		-	-	5,410,000	4,093,200
その他		6,123,038	6,149,180	5,070,000	4,460,758
小 計		12,112,224	9,351,622	22,030,000	10,004,439

1 都市計画法による協議及び開発許可に関すること

都市計画法による協議及び開発許可に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	27 年度	28 年度	29 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		20 件	28 件	29 件
柏原市開発指導要綱事前協議		11 件	10 件	5 件
都市計画法第29条開発許可		12 件	13 件	5 件
都市計画法第36条工事完了検査		14 件	15 件	5 件
その他(都市計画法第35条の2、37条、38条、44条、45条、47条、施行規則第60条等)		12 件	15 件	25 件
都市計画法第29条開発許可の副申		0 件	0 件	0 件
その他の副申(都市計画法第35条の2、36条、37条、38条、42条、43条、44条、45条、47条、施行規則第60条等)		5 件	2 件	9 件

- 2 都市計画法による建築等の制限の許可申請に関すること
都市計画法による建築等の制限の許可申請に関する審査を行っています。

審査件数

内 容	年 度	27 年度	28 年度	29 年度
都市計画法第 53 条第 1 項建築許可		1 件	10 件	10 件

- 3 宅地造成等規制法による協議及び許可等に関すること
宅地造成等規制法による協議及び許可等に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	27 年度	28 年度	29 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		6 件	5 件	5 件
柏原市開発指導要綱事前協議		5 件	2 件	1 件
宅地造成等規制法第 8 条許可		2 件	4 件	1 件
宅地造成等規制法第 13 条工事完了検査		2 件	3 件	2 件
その他（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、施行規則第 30 条等）		1 件	1 件	1 件
宅地造成等規制法第 8 条許可の副申		0 件	0 件	0 件
その他の副申（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、13 条、施行規則第 30 条等）		0 件	0 件	0 件

- 4 建築基準法による用途地域内の建築許可に関すること
建築基準法による用途地域内の建築許可に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	27 年度	28 年度	29 年度
建築基準法第 43 条第 1 項の規定による許可の副申		25 件	25 件	29 件

- 5 建築確認申請に関すること
建築確認申請に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	27 年度	28 年度	29 年度
建築基準法第 6 条建築確認申請の副申		225 件	255 件	255 件
浄化槽法に基づく浄化槽等設置届の副申		43 件	29 件	31 件

- 6 金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関すること
金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	27 年度	28 年度	29 年度
金剛生駒紀泉国定公園内行為許可の副申		2 件	3 件	1 件

7 建築基準法による道路の位置の指定に関すること

建築基準法による道路の位置の指定に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	27 年度	28 年度	29 年度
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号道路位置指定の副申		1 件	3 件	0 件
建築基準法第 42 条の道路判定に係る事前相談の副申		4 件	4 件	5 件

8 市開発指導要綱に関すること

市開発指導要綱に関する協議を行っています。

協議件数

内 容	年 度	27 年度	28 年度	29 年度
柏原市開発指導要綱事前協議（都市計画法及び宅地造成等規制法による許可を要しないもの）		29 件	20 件	14 件

9 大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等に関すること

大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等を行っています。

協議件数

内 容	年 度	27 年度	28 年度	29 年度
特定施設の事前協議		1 件	1 件	0 件

10 耐震診断、耐震改修に関すること

耐震診断、耐震改修に関する補助金の交付を行っています。

交付件数

内 容	年 度	27 年度	28 年度	29 年度
既存民間建築物耐震診断補助金交付		19 件	27 件	12 件
木造住宅耐震改修補助金交付		6 件	4 件	2 件

11 大阪府屋外広告物条例による許可等に関すること

大阪府屋外広告物条例による許可等に関する審査等を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	27 年度	28 年度	29 年度
大阪府屋外広告物条例第 3 条新規許可		7 件	5 件	31 件
大阪府屋外広告物条例第 12 条第 15 条継続変更許可		39 件	46 件	27 件
大阪府屋外広告物条例第 16 条変更届		16 件	27 件	14 件

施設監理係

【都市計画課事務費―土木管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		102,648	82,354	80,000	50,050
使用料及び賃借料		380,376	380,376	381,000	380,376
負担金、補助及び交付金		5,000	5,000	5,000	5,000
その他		1,878,170	766,186	50,000	9,730
小 計		2,366,194	1,233,916	516,000	445,156

1 市の建築物の工事の設計に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事の調査、計画、設計及び施工監理業務を行っています。

平成 29 年度の委託業務（契約金額が 50 万円以上）

業 務 名 称	業 務 内 容
1 柏原中学校校舎耐震化工事監理業務	柏原中学校校舎耐震化工事についての重点監理業務
2 中学校空調設備設置工事設計業務	中学校普通教室空調機設置工事の実設計業務
3 (仮称)かしわら認定こども園施設設計業務	(仮称)かしわら認定こども園施設の設計業務

2 市の建築物の工事の施工及び監督、工事に係る附帯施設に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事を行っています。

平成 29 年度の工事（契約金額が 130 万円以上）

工 事 名 称	工 事 内 容
1 柏原中学校校舎耐震化工事	耐震改修
2 サーバールーム設置工事	市役所別館 1 階にサーバ室設置
3 院内改修工事	柏原市民病院の 5 階に緩和ケア設置
4 堅下北中学校空調設備設置工事	普通教室にエアコン設備を新設
5 堅下北小学校プール槽改修工事	プール槽の改修
6 歴史資料館研修室空調機器更新工事 (その 2)	研修室の空調機取替
7 市民文化センター正面玄関等改修工事	正面玄関の外壁、天井等の改修等
8 高井田・国分駅前広場公衆トイレ洋式化 工事	高井田・国分駅前広場公衆トイレの洋式化
9 ジョイフル国分区分所有施設整備工事	ジョイフル国分 2 階既設店舗改修

用地課

【用地課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,719,808	2,415,972	3,320,000	0
旅費		12,880	8,060	25,000	14,670
需用費		5,024	6,064	15,000	13,420
負担金、補助及び交付金		5,424	7,855	11,000	9,700
小 計		3,743,136	2,437,951	3,371,000	37,790

1 公共用地の取得に関すること

- (1) 租税特別措置法の規定による税務署との事前協議及び各種証明書の発行の事務を行いました。
- (2) 取得する土地の評価及び支障となる建物等の補償額の算定の事務を行いました。
- (3) 土地売買、物件移転補償等の契約締結に係る手続き、補償金の支払及び登記手続き等の事務を行いました。

2 地価公示及び地価調査に関すること

地価公示価格及び大阪府基準地価格の関係図書の閲覧に関する事務を行いました。

3 公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出（法第4条）及び買取り希望の申出（法第5条）に関する事務を行いました。

年 度	法第4条届出件数	法第5条申出件数	合 計 件 数
平成27年度	0件	0件	0件
平成28年度	2件	0件	2件
平成29年度	1件	1件	2件

4 土地開発公社との連絡に関すること

- (1) 平成29年度事業計画及び平成28年度決算について議会に提出しました。
- (2) 平成30年度予算、事業計画及び資金計画の承認をしました。
- (3) 平成28年度事業報告について、市のウェブサイトで公表しました。

公園緑地課

【公園緑地課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,564,400	2,383,779	4,056,000	3,877,433
需用費		182,227	189,899	190,000	129,415
使用料及び賃借料		764,042	760,752	761,000	760,752
負担金、補助及び交付金		78,500	62,000	88,000	81,500
その他		78,829	39,880	48,000	43,920
小 計		4,667,998	3,436,310	5,143,000	4,893,020

1 公園管理事業

公園緑地課で管理している、公園、ちびっこ老人憩いの広場、協働緑地、緑地、植栽帯や植樹帯の総数 156 か所の内、125 か所の市内公園等を安全で快適に利用できるよう、滑り台などの遊戯施設、植栽花壇などの修景施設、ベンチなどの休養施設、便所などの便益施設等の点検及び維持補修を行い、市民の憩いの場である公園の機能維持を図り、来園者に親しまれる公園づくりに努めています。

(1) 公園維持管理

ア 清掃用具等の支給・貸与

公園等の維持管理につきましては、地域に密着した公園は地元で管理していただくことを基本として、清掃活動を通じて地域の交流や愛着のもてる公園とするため、ボランティアでの清掃、除草、軽微な剪定等を行っていただき、公園緑地課からは、ゴミ袋の支給や鎌等の清掃用具の貸与を行い、公園の健全な機能維持に努めました。

イ 公園・ちびっこ老人憩いの広場樹木剪定整枝

剪定等が必要な市内 79 か所の公園、ちびっこ老人憩いの広場について、シルバー人材センターでは対応できない樹木の剪定整枝を専門業者に委託して、樹木の育成、樹形の保持及び枝条の枯損防止に努めました。

ウ 公園等維持管理

地域住民の方々では維持管理作業が困難な公園について、巡視、除草、草刈り、清掃、軽微な補修及び灌水作業等をシルバー人材センターへ委託しました。

エ 遊具保守点検

遊具が設置されている 102 か所の全ての公園等の 321 基の遊具について、安全に楽しく利用していただくため、専門業者による点検（年 1 回）を行いました。

オ 砂場殺菌洗浄

2 年で市内 66 か所全ての砂場を殺菌洗浄することを原則として、砂場を安全、快適に利用していただくため、専門業者により、砂場内の危険物の除去や清掃、大腸菌等の除去や抗菌処理を、市内公園やちびっこ老人憩いの広場 32 か所について、行いました。残りの砂場 34 か所につきましては、簡易な消毒作業としてシルバー人材センターによる抗菌砂の混合で滅菌等を行うとともに、砂場内に犬を連れて入らないよう啓蒙看板の設置や、防護ネットの貸与を行いました。

カ 大和川河川敷緑地公園の管理

大和川河川敷緑地公園の芝生を育成し、広場の美観を保つため、専門業者による芝刈り、目土掛け、灌水、施肥作業を行い、多目的広場としての機能維持に努めました。

キ 公園・広場の利用（占用）の許可

大和川河川敷緑地公園でのグラウンドゴルフ、環境フェアの利用をはじめ、その他公園においても自治会等が中心となって、色々な行事が行われています。その利用に際しては、目的、形態、期間、主催者等を勘案し、一般公園利用者や他の行事との重複の確認等を行い、利用許可を行っています。

また、公園内への物件の占用について申請があった場合は、内容を審査の上、占用許可を行っています。

許可の種類	件数
公園利用許可	159件
公園占用許可	11件

ク 施設の修繕

施設巡視等により発見された故障や損傷等に関し、専門業者やシルバー人材センターへの委託、原材料等を購入し職員直営で修繕、補修を行いました。

【公園維持管理費】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,981,420	2,639,619	4,425,000	3,053,598
委託料		24,625,184	27,688,738	29,005,000	27,167,337
原材料費		347,448	268,227	340,000	290,757
その他		362,160	907,198	712,000	554,064
小計		28,316,212	31,503,782	34,482,000	31,065,756

(2) 玉手山公園維持管理

玉手山公園は、面積が約 6.8ha と市内で一番大きな公園で、緑豊かな憩いの場として自然に親しみ、史跡、文化財にふれることができ、また幼児や子供向けの遊具施設も整備され、多くの方々にご利用いただいています。

ア 嘱託職員の配置

皆様に安全、快適に公園を利用していただくため公園事務所を設置し、公園運営全般についての指示や対応、来園者からの電話での問い合わせや施設利用申し込みの対応、園内のパトロール、剪定、草刈、植栽管理、清掃、園内に 3 か所ある出入り口の開閉作業を行いました。

イ 園内警備

周囲をフェンスで囲んだこの公園は、自然豊かな樹木が繁茂し、また史跡等多数存在しているため、午前 9 時開門、午後 5 時閉門することにより、安全を確保しています。そのため、閉門による来園者の閉じ込め事故や、夜間の盗難、火災等に対応するため、警備会社に警備を依頼しています。

ウ 維持管理

園路や各施設の定期的な清掃や安全確認と軽易な補修、施設内の樹木剪定や下草刈り、ちびっこグレンデの利用者の指導や監視をシルバー人材センターに委託し、維持や安全管理に努めました。

エ 土地借り上げ

玉手山公園は、約 36,000 平方メートルの借地を含めた区域を一体として機能している公園であるため、借地を行いました。

オ 修繕

公園施設の部分的な修繕を行いました。

【玉手山公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,028,000	1,653,600	2,028,000	1,653,600
需用費		1,556,301	2,467,888	1,699,000	1,242,496
委託料		13,287,432	13,249,449	14,396,000	14,395,301
使用料及び賃借料		4,582,565	4,537,683	4,573,000	4,482,496
原材料費		319,257	211,438	320,000	245,156
その他		155,043	81,395	362,000	301,511
小 計		21,928,598	22,201,453	23,378,000	22,320,560

(3) 史跡高井田横穴公園維持管理費

史跡高井田横穴公園は、本市歴史資料館も隣接し、国の史跡に指定されている高井田横穴古墳群が遊歩道に沿って見学できるほか、自生した竹林や、桜、アジサイ、ツツジなどが植栽されており、四季折々の花木を楽しんでいただける公園となっています。

ア 修繕

公園灯等の施設補修や園路の補修を行いました。

イ 維持管理

安全、快適に利用していただけるよう、園内の巡視、樹木剪定、竹林間伐、施設の軽易な補修等をシルバー人材センターに委託し、施設の維持や安全管理に努めました。

【史跡高井田横穴公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		690,904	559,872	596,000	467,020
委託料		4,955,155	5,538,332	5,800,000	5,784,415
原材料費		58,212	21,600	50,000	15,409
その他		35,640	35,640	37,000	35,640
小 計		5,739,911	6,155,444	6,483,000	6,302,484

(4) 歴史の丘展望台公園維持管理

平成 24 年度に開設された当公園は、大阪ミュージアム構想の一環として、石神社の境内と一体的に利用できる石舞台や、太平寺の街並みを一望できる展望台を備えており、市内外から訪れる方々の憩いの場となるよう、維持管理を行っています。斜面地の草刈や草抜き、園路の補修等をシルバー人材センターに委託し、安全確保や美観の保全等を行いました。

【歴史の丘展望台公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		137,040	120,071	150,000	75,347
委託料		774,459	403,062	704,000	584,924
原材料費		311,536	210,664	150,000	84,402
その他		8,189	8,906	12,000	8,637
小 計		1,231,224	742,703	1,016,000	753,310

(5) 大和川親水公園維持管理

平成 24 年度に整備された当公園は、川に触れ親しむことができる親水護岸を備えるとともに、多目的に利用できる芝生広場や、ジョギング等に使える散策路、地域のイベントや救急、災害時にヘリコプターの離着陸が可能なサークル広場を備えています。来園者駐車場は、午前 9 時開門、午後 5 時閉門で運用を行っております。公園を安全、快適に利用していただけるよう、駐車場門扉の開閉作業、園内巡視、清掃、草刈等のための人員配置をシルバー人材センターに委託し、乗用式草刈機導入により草刈費用の縮減に努めました。

【大和川親水公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		191,449	165,899	280,000	147,049
役務費		50,652	42,335	52,000	46,116
委託料		3,212,923	3,308,412	4,500,000	3,712,520
原材料費		697,819	472,770	600,000	454,788
小 計		4,152,843	3,989,416	5,432,000	4,360,473

2 公園整備事業

(1) 公園整備事業

平成 29 年度は、平野第 3 ちびっこ広場、円明南公園の 2 公園でフェンスの更新工事を行いました。

工 事 名	内 容
防護柵設置工事 (単価契約) 平野第 3 ちびっこ広場	既設フェンス撤去 10.35m、フェンス新設 10.35m
防護柵設置工事 (単価契約) 円明南公園	既設フェンス張り替え 1.9m

【公園整備事業費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	473,040	-	-
工事請負費		1,707,537	12,399,406	1,000,000	365,530
小 計		1,707,537	12,872,446	1,000,000	365,530

(2) 史跡高井田横穴公園整備事業

平成 29 年度は、老朽化した園路の一部について、舗装の更新を行いました。

工 事 名	内 容
史跡高井田横穴公園園路改修工事	既設舗装撤去、カラーアスファルト舗設 82.0 m ²

【史跡高井田横穴公園整備費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		959,040	810,000	1,000,000	815,400
小 計		959,040	810,000	1,000,000	815,400

(3) 公園整備基金

本市の都市公園条例には、市民一人あたり、市街地内公園面積 5 平方メートル、市域内公園面積 10 平方メートルを目標として整備する方針が掲げられていますが、現状本市の公園等（公園、協働緑地、緑地、植樹帯）の整備は、市街地公園面積 4.56 平方メートル、市域内公園面積は 5.90 平方メートルと、今後も整備が必要な状況となっています。そのため、財政状況を勘案し一般会計の支出の平準化を図るため、基金として積み立てし将来における公園の整備に備えています。

【公園等整備事業基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
積立金		198,222	738,405	701,000	700,908
小 計		198,222	738,405	701,000	700,908

(4) 公園施設災害復旧事業

平成 29 年 10 月の台風 21 号の豪雨により被災した公園施設等について、災害復旧に伴う測量設計及び工事を行いました。

【公園施設災害復旧事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	500,000	496,800
工事請負費		-	-	8,100,000	3,501,023
小 計		-	-	8,600,000	3,997,823

※ 予算現額のうち、工事請負費 3,000,000 円については、平成 30 年度へ繰越し。

3 地域緑化推進

市街地に今ある緑を保全し、合わせて新たな緑を創出確保するため、協働緑地の整備及び維持管理、新設建築物の敷地面積に対応した緑地等の設置の指導、花苗や樹木の配布を行いました。

(1) 街路樹及び駅前広場樹木剪定整枝

市民協働やシルバー人材センター等で対応できない危険な箇所や高所作業となる、駅前広場、道路や河川沿いの植樹帯等における樹木の剪定、整枝を専門の業者に年 2 回行わせ、通行上の安全確保、美観の保全、樹木の健全な育成に努めました。

場 所	剪 定 対 象
やまびこガーデン	高木剪定
国道 25 号植樹帯	低木剪定
長瀬川植樹帯	高木剪定
国分駅東駅広植樹帯	高木・低木剪定
柏原駅西側樹木	高木剪定
恩智川左右岸樹木	高木剪定
高井田駅広樹木	高木剪定
上市法善寺線歩道樹木	高木剪定
本郷防災広場	高木剪定
高井田 3 号緑地	高木剪定

(2) 長瀬川植樹施設の維持管理

長瀬川植樹帯の巡視、清掃、草抜き、草刈り、施肥、灌水などの植栽管理、庭園灯の電球の取り換え等の作業を、長瀬川の水利用が可能である築留土地改良区に委託して行いました。

(3) 協働緑地の維持管理

市内9か所の協働緑地（緑地広場）において、市民協働（ボランティア）により、巡視、清掃、下草刈り、草花の植え替え作業等を行っていただき、緑地の美観の保全及び維持管理に努めていただきました。

協働緑地の多くは借地により整備されていますので、その借地料を支払いました。

協働緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)
1	法善寺緑地帯	法善寺1丁目105番地他	35.00
2	やまびこガーデン	法善寺1丁目29番6	791.00
3	東条防災広場	国分東条町1764-2他2筆	534.61
4	本郷防災広場	本郷4丁目99番1号	1,623.00
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目6番4号	158.00
6	古町緑地広場	古町1丁目6番	700.00
7	今町緑地広場	今町2丁目4番20号	161.26
8	本郷多目的広場	本郷2丁目1番10号	319.42
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目10番	2,079.19
合計			6,401.48

(4) 維持管理

市民協働では対応できない箇所、作業上の安全が確保されている植樹帯などの灌水、下草刈り、施肥等の作業を、シルバー人材センターに委託し、美観の保全や維持管理に努めました。

植樹帯一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)
1	国道25号植樹帯	安堂町957番地先	431.00
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00
3	国分駅東駅広植樹帯	国分本町1丁目2番地内	1,072.00
合計			4,376.00

(5) 花苗の配布

広報に募集要領を掲載し、応募のあった地域や団体（24団体）に花苗を配布（年2回）して、市内の緑化に努め、安らぎと潤いのある環境づくりに努めました。

花苗配布（6月10日）ポチュラカ、マリーゴールド 2,760鉢（1回目）

花苗配布（11月10日）パンジー 2,520鉢（2回目）

(6) 市の木「この手がしわ」の販売

広報に掲載して、市の木「この手がしわ」の販売を行いました。平成29年度は2本の購入申し込みがありました。

(7) 建築物の敷地等における緑化を促進する制度

大阪府自然環境保全条例第33条及び34条に基づき、敷地面積が1,000平方メートル以上の建築物の新築、改築又は増築について、緑化を義務付けしているもので、本市が申請に伴う事前相談、緑化計画書の申請受付、審査を行い、許可及び緑化完了届の受理を行い、検査を行いました。

ア 平成29年度申請受付件数 5件

イ " 完了届受付件数 4件

【地域緑化推進費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		694,717	675,183	910,000	683,687
委託料		6,810,550	6,262,527	7,716,000	6,433,135
使用料及び賃借料		12,059,849	11,963,632	12,134,000	11,867,952
原材料費		764,985	688,293	850,000	772,534
小 計		20,330,101	19,589,635	21,610,000	19,757,308

4 緑地の保全管理事業

(1) 緑地の保全管理業務

市街地内に存在する、市内 13 か所 (5.3ha) の人が立ち入ることができない緑地における雑草の繁茂状況、樹木の枝条の状況や倒木等を巡視により調査し、シルバー人材センターを活用し、定期的な草刈り、排水施設等の浚渫清掃、樹木の剪定、間伐、伐採等を行い、緑地の保全に努めました。

緑地一覧表

番 号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00
7	中小企業北団地緑地	円明町 217-113	2,524.00
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂 795	9,400.00
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00
合 計			52,469.00

【緑地の保全管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	17,496	20,000	0
委託料		3,570,236	3,525,185	4,800,000	3,291,372
その他		13,153	3,090	45,000	3,330
小 計		3,583,389	3,545,771	4,865,000	3,294,702

5 土地埋立対策事業

柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき土砂の埋立て、盛土、たい積行為又は切土を行う者に対して、適切な行政指導で必要な規制を行っています。特に、生活環境の保全及び災害の防止を図り、市民の健康で快適な生活を確保します。また、無届での土砂等による埋立て等が実施されていないかをパトロールにより調査し、違法行為を早期発見し指導を行います。

(1) 土砂条例の対応状況

- ア 土地の埋立て等の申請書受付け 1 件
- イ " 変更申請 3 件

【土地埋立対策事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,160	20,995	70,000	9,720
委託料		849,700	562,410	893,000	0
その他		7,500	4,500	74,000	8,310
小 計		859,360	587,905	1,037,000	18,030

6 公園緑地課が管理する公園及びちびっこ広場は以下の通りです。

(1) 都市公園（大阪府管理公園除く）

ア 街区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	上市公園	上市4丁目388-の一部	1,176.77	
2	法善寺公園	法善寺3丁目923	1,095.49	
3	法善寺第2公園	法善寺3丁目810	1,326.54	
4	春日台公園	田辺2丁目2080-164	1,048.06	
5	勝松山公園	玉手町115-83	1,600.00	
6	旭ヶ丘公園	旭ヶ丘3丁目5037	1,009.96	
7	東春日台公園	国分本町7丁目1998-184	1,300.08	
8	玉手1号公園	玉手町145-16	1,155.80	
9	青山台公園	高井田1020-48、-53	1,198.66	
10	高井田第1号公園	高井田1584-1	4,822.49	
11	高井田第2号公園	高井田1569-3	1,243.10	
12	中小企業団地3号公園	円明町217-114	1,595.01	
13	中小企業団地4号公園	円明町217-109	2,469.57	
14	円明南公園	円明町1000-170の一部	1,636.30	
15	青谷緑地公園	大字青谷1953-18	3,759.00	
	合 計		26,436.83	

イ 近隣公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	高井田公園	高井田88-1の一部	8,318.41	境内地
2	史跡高井田横穴公園	高井田645-1 他14筆	37,384.43	
	合 計		45,702.84	

ウ 地区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	竜田古道の里山公園	雁多尾畑652-9	34,834.89	
	合 計		34,834.89	

エ 大阪府営

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	石川河川公園	円明・玉手・石川町先	55,000.00	大阪府管理
	合 計		55,000.00	

(2) その他公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	中之島公園	本郷1丁目660	158.67	

2	本郷公園	本郷5丁目217-3	105.99	
3	本郷つばさ公園	本郷5丁目223-18	105.10	
4	本郷わかば公園	本郷3丁目765-3	74.97	
5	本郷わかば第2公園	本郷3丁目758-13	67.54	
6	大正公園	大正3丁目269-1	957.81	
7	大正第1公園	大正3丁目343-6他	71.63	
8	大正第2公園	大正1丁目418-5	56.96	
9	大正第3公園	大正2丁目290-17	34.00	
10	大和川治水記念公園	上市2丁目7番地先	1,873.98	
11	上市第1公園	上市1丁目515-36	115.04	
12	上市4丁目公園	上市4丁目372-62	211.61	
13	清州第1公園	清州2丁目402-11	117.38	
14	法善寺ひまわり公園	法善寺3丁目461-13	328.00	
15	法善寺東第2公園	法善寺4丁目10-25	107.06	
16	平野けやき公園	平野2丁目360-9	316.19	
17	平野つつじ公園	平野2丁目360-63	283.69	
18	平野さくら公園	平野2丁目495-8	103.00	
19	平野第4公園	平野2丁目451-15	82.38	
20	ぶどうヶ丘公園	平野2丁目449-3	293.99	
21	大県第1公園	大県4丁目474-12他	57.87	
22	業平公園	大県4丁目597-4他	141.00	
23	太平寺第1公園	太平寺1丁目126-3	80.13	
24	観音谷展望台公園	大字太平寺642-1	87.46	
25	安堂公園	安堂町964-1	826.00	
26	安堂駅前公園	安堂町960-7の一部	190.08	
27	安堂第1公園	安堂町28-13	63.03	
28	安堂第2公園	安堂町698-25	128.45	
29	安堂第4公園	安堂町74-7	53.03	
30	大和川河川敷緑地公園	安堂町1番地先	14,452.50	
31	高井田河川敷運動広場	安堂町1048番地先	9,731.89	
32	国分本町4丁目公園	国分本町4丁目502-35	115.14	
33	若草公園	国分本町7丁目4番地先	1,283.00	
34	東春日台第2公園	国分本町7丁目2184-4	462.04	
35	本町第1公園	国分本町7丁目1955-6	117.44	
36	本町第2公園	国分本町7丁目1973-8他	117.28	
37	本町第3公園	国分本町7丁目933-24	117.41	
38	市場第1公園	国分市場1丁目1617-16	136.68	
39	市場第2公園	国分市場2丁目2539-2	58.64	
40	市場第3公園	国分市場2丁目2485-25	135.90	
41	市場もみじ公園	国分市場2丁目1712-8他	52.40	
42	市場第5公園	国分市場2丁目2547-21他	129.81	
43	市場第6公園	国分市場2丁目2526-3	32.66	
44	市場第7公園	国分市場2丁目2983-25	148.59	
45	市場第8公園	国分市場1丁目3041-61他	465.67	
46	東条若草公園	国分東条町4051、4433-6	265.89	
47	東春日台第3公園	国分東条町2376-4	455.95	
48	東条第2公園	国分東条町2366-9	60.37	
49	東条第3公園	国分東条町2426-5他	124.59	
50	春日台すずらん公園	田辺2丁目2104-10	337.54	

51	田辺第1公園	田辺1丁目2028-40他	59.90	
52	田辺2丁目公園	田辺2丁目1287-4他	180.32	
53	西旭ヶ丘公園	旭ヶ丘2丁目229-1他	9,521.31	
54	旭ヶ丘小鳩公園	旭ヶ丘2丁目315-144	822.95	
55	旭ヶ丘つくし公園	旭ヶ丘1丁目550-5	321.52	
56	旭ヶ丘ビーバー公園	旭ヶ丘3丁目1164-44	197.68	
57	旭ヶ丘第5公園	旭ヶ丘3丁目1220-9	76.87	
58	旭ヶ丘つばめ公園	旭ヶ丘2丁目315-189	24.37	
59	旭ヶ丘ポケットパーク	旭ヶ丘3丁目1195-5	109.38	
60	旭ヶ丘2丁目公園	円明町881-19	258.13	
61	旭ヶ丘2丁目第2公園	旭ヶ丘2丁目885-4	156.59	
62	旭ヶ丘2丁目第3公園	旭ヶ丘2丁目228-33	353.66	
63	きつね谷公園	旭ヶ丘2丁目341-47、	177.15	
64	原川親水公園	旭ヶ丘4丁目4525-1他23筆	4,164.39	
65	片山第1公園	片山町51-18	185.32	
66	石川町南公園	石川町18-62他	556.42	
67	石川町南第2公園	石川町18番191	503.21	
68	石川第1公園	石川町44-7	57.96	
69	石川第2公園	石川町9-2	290.76	
70	玉手第1公園	玉手町145-181	240.56	
71	円明北公園	円明町582-1の一部	663.11	
72	中小企業団地1号公園	円明町217-111	853.75	
73	中小企業団地2号公園	円明町217-91他	898.40	
74	円明第1公園	円明町613-6, -10	97.67	
75	円明第2公園	円明町613-32	78.40	
76	円明第3公園	円明町75-68	257.80	
77	玉手山公園	玉手町7番1号	68,238.41	
78	田辺あせび公園	田辺2丁目2080-230	219.26	
79	田辺たんぽぽ公園	田辺2丁目2160-2他	242.54	
80	あんずの広場	大正1丁目624-7	378.63	
81	大和川親水公園	大和川左岸	40,501.32	
82	歴史の丘展望台公園	太平寺2丁目19番地内	3,343.89	
83	田辺池ふれあい広場	田辺1丁目2026-1	2,590.00	
84	玉手町4番公園用地	玉手町	2,484.12	
85	堅下ふれあい公園	大県2丁目323-2	928.00	H29.3~
合 計			175,927.18	

(3) ちびっこ老人憩いの広場

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	本郷第2ちびっこ老人憩いの広場	本郷5丁目239-6	94.52	
2	本郷第3ちびっこ老人憩いの広場	本郷2丁目914-1	227.50	
3	上市ちびっこ老人憩いの広場	上市1丁目273-6	198.00	
4	上市東ちびっこ老人憩いの広場	上市4丁目369-101	196.02	
5	上市南ちびっこ老人憩いの広場	上市3丁目326-8	224.57	
6	法善寺東ちびっこ老人憩いの広場	法善寺4丁目272-2	321.31	
7	平野第3ちびっこ老人憩いの広場	平野1丁目57-1	480.00	
8	山ノ井ちびっこ老人憩いの広場	山ノ井714-1の一部	295.00	
9	大県西ちびっこ老人憩いの広場	大県2丁目113-1	276.00	
10	太平寺ちびっこ老人憩いの広場	太平寺1丁目76-10	120.93	

11	石神社南ちびっこ老人憩いの広場	太平寺2丁目193番地	180.98	
12	安堂ちびっこ老人憩いの広場	安堂町944-5の一部	100.98	
13	安堂児童遊園	安堂町340の一部	715.40	
14	雁多尾畑ちびっこ老人憩いの広場	雁多尾畑1277-1、-2	289.00	
15	大和川児童遊園	国分本町1丁目3番地先	3,305.46	
16	柏翠園ちびっこ老人憩いの広場	国分東条町4302-5	449.52	
17	田辺ちびっこ老人憩いの広場	田辺2丁目1231-25	145.00	
18	旭ヶ丘第1ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目4655-68	605.00	
19	旭ヶ丘第2ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目1158-2	193.96	
20	玉手山ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘1丁目464-10	340.00	
21	片山ちびっこ老人憩いの広場	片山町177の一部	118.00	
22	玉手ちびっこ老人憩いの広場	玉手町32-2の一部	260.87	
合 計			9,138.02	

公園緑地課の管理する公園の概要

公園の種類		個 所 数	面積 (㎡)	備考
都市公園	街区公園	15 か所	26,436.83	都市公園面積合計 106,974.56 ㎡
	近隣公園	2 か所	45,702.84	
	地区公園	1 か所	34,834.89	
その他公園		85 か所	175,927.18	
ちびっこ老人憩いの広場		22 か所	9,138.02	
柏原市管理公園面積合計		125 か所	292,039.76	

7 公園緑地課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地は以下の通りです。

ア 協働緑地

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	法善寺緑地帯	法善寺1丁目105番地他	35.00	
2	やまびこガーデン	法善寺1丁目29番6	791.00	
3	東条防災広場	国分東条町1764-2他2筆	534.61	
4	本郷防災広場	本郷4丁目99番1号	1,623.00	
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目6番4号	158.00	
6	古町緑地広場	古町1丁目6番	700.00	
7	今町緑地広場	今町2丁目4番20号	161.26	
8	本郷多目的広場	本郷2丁目1番10号	319.42	
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目10番	2,079.19	
合 計			6,401.48	

イ 植樹帯

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	国道25号植樹帯	安堂町957番地先	431.00	
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00	
3	国分駅東植樹帯	国分本町1丁目2番地内	1,072.00	
合 計			4,376.00	

ウ 緑地

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	高井田1号緑地	大字高井田1578-1	8,596.00	
2	高井田2号緑地	大字高井田1568-1	1,263.00	

3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00	
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00	
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00	
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00	
7	中小企業北団地 1 号緑地	円明町 217-113	2,524.00	
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00	
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00	
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00	
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00	
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂町 795	9,400.00	
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00	
合 計			52,469.00	

公園緑地課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地の概要

種 類	個 所 数	面積 (㎡)	備考
協働緑地	9 か所	6,401.48	
植樹帯	3 か所	4,376.00	樹木のための管理箇所は除く。
緑地	13 か所	52,469.00	
合 計	25 か所	63,246.48	

道路水路整備課

1 維持係

【道路水路整備課事務費（農林水産業費）】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		155,635	175,807	174,000	173,209
使用料及び賃借料		380,376	380,376	381,000	380,376
その他		10,000	4,880	8,000	7,990
小 計		546,011	561,063	563,000	561,575

【道路水路整備課事務費（土木費―道路維持費）】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,680,964	5,308,164	5,309,000	5,308,164
需用費		257,424	258,431	268,000	245,795
その他		9,780	8,350	90,000	60,120
小 計		3,948,168	5,574,945	5,667,000	5,614,079

【大和川右岸水防事務組合負担金】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,779,000	1,775,000	1,779,000	1,721,000
小 計		1,779,000	1,775,000	1,779,000	1,721,000

(1) 市道維持補修事業

交通量の増加や車両の大型化等によって損傷や老朽化した、舗装面及び横断側溝、路肩構造物等の維持補修工事を行っています。また、通行の支障となる雑草の草刈及び街路樹の剪定や、降雨時に側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行っています。

平成 25 年度に策定した舗装修繕計画に基づき、路面損傷が著しい道路の舗装工事を行っています。

ア 事業実施状況

市道維持補修事業	市道舗装本復旧及び補修工事	130 件 A=3,097 m ²
	道路舗装工事	青谷 2 号線 A=1,290 m ² 本郷 12 号線 A=1,970 m ² 高井田 18 号線 A=960 m ² 高井田 21 号線 A=1,840 m ² 本郷平野線 A=847 m ²
	市道及び側溝清掃	20 件 L=2,540m
	市内街路樹等清掃管理業務	19 件 A=2,344 m ²
	市道草刈清掃業務（入札分）	高井田 10 号線他 A=73,630 m ²
	市道草刈清掃業務（シルバー委託）	101 件 A=40,431 m ²
	平野川植栽施設維持管理業務	1 式
	材料支給	19 件

【市道維持補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	1,000,000	993,600
委託料		18,720,490	19,257,949	20,500,000	18,741,028
工事請負費		64,957,053	79,199,223	111,128,000	85,007,634
原材料費		1,149,995	1,147,172	1,150,000	1,147,702
その他		21,999	51,904	956,000	637,524
小 計		84,849,537	99,656,248	134,734,000	106,527,488

イ 事業実施状況

市内道路横断溝補修事業	市内道路横断溝補修工事	山ノ井町3番地内 L=3.0m W=250mm L=3.0m W=300mm
-------------	-------------	--

【市内道路横断溝補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		464,400	0	500,000	0
工事請負費		1,677,240	1,642,680	2,100,000	1,065,960
小 計		2,141,640	1,642,680	2,600,000	1,065,960

(2) 農道・林道維持補修事業

舗装面等の維持補修工事を行っています。また、農道は山間部が多いことから、沿道の雑草の草刈及び降雨時に側溝等に堆積する土砂の清掃と冬期に多い落葉等の清掃を行っています。

また、幅員の狭い、通行量の少ない農道等においては、耕作者に補修材料等を支給しています。

ア 事業実施状況

農道維持補修事業	農道舗装本復旧及び補修工事	6件 A=183 m ²
	農道草刈清掃業務	9件 A=2,547 m ²
	補修材料支給	10件

【農道維持補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		395,295	350,911	400,000	398,920
工事請負費		1,931,214	1,674,094	2,000,000	1,861,109
原材料費		474,356	473,083	610,000	608,037
小 計		2,800,865	2,498,088	3,010,000	2,868,066

イ 事業実施状況

林道維持補修事業	林道及び側溝清掃	1件
	林道草刈清掃業務	2件 A=653 m ²

【林道維持補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		99,864	99,864	200,000	99,864
工事請負費		559,627	429,259	600,000	599,662
小 計		659,491	529,123	800,000	699,526

(3) ため池維持補修

市の管理するため池の草刈等の維持補修事業を行っています。

事業実施状況

ため池維持補修事業	ため池草刈清掃	6 件	A=2,239 m ²
-----------	---------	-----	------------------------

【ため池等維持補修事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		5,400	3,855	104,000	9,939
委託料		389,747	396,682	400,000	342,589
工事請負費		0	0	300,000	0
負担金、補助及び交付金		110,000	110,000	110,000	110,000
その他		4,450	5,360	7,000	1,540
小 計		509,597	515,897	921,000	464,068

(4) 浸水対策事業

主に市街地の水路及び管渠に堆積した土砂やゴミの浚渫・清掃を行って、流下断面を確保しているとともに破損した水路の緊急的な補修を行っています。

事業実施状況

浸水対策事業	市内一円水路等清掃状況	水路清掃 26,872m 暗渠清掃 1,498m 管渠清掃 1,263m 人孔・樹 110 箇所 除草 6,724 m ²
--------	-------------	--

【浸水対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		50,098	18,853	45,000	43,859
委託料		156,600	156,600	1,180,000	156,600
工事請負費		68,461,954	67,329,238	65,460,000	63,383,827
原材料費		502,200	-	-	-
負担金、補助及び交付金		130,000	130,000	130,000	130,000
補償、補填及び賠償金		0	0	8,415,000	8,314,856
小 計		69,300,852	67,634,691	75,230,000	72,029,142

(5) 河川改修事業

市内を流れる水路の改修・補修工事を行い、用水の確保及び降雨時の排水能力の向上を図ります。また、恩智川の水環境改善施設の維持管理を行い、大和川では、国や大阪府と連携し、市民協働による大和川の美化清掃活動として「大和川・石川クリーン作戦」を実施しています。

事業実施状況

河川改修事業 (市内一円工事)	市内一円工事 恩智川水環境改善施設維持管理業務 水質浄化の意識啓発イベント	水路補修 10箇所 L=106.8m 揚水井戸施設点検 3か所 大和川・石川クリーン作戦の実施
--------------------	---	---

【河川維持費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,101,820	1,010,147	1,190,000	981,094
委託料		1,077,115	887,097	1,020,000	937,127
原材料費		39,938	38,964	40,000	35,304
負担金、補助及び交付金		153,000	153,000	168,000	163,000
その他		24,730	27,510	31,000	30,160
小 計		2,396,603	2,116,718	2,449,000	2,146,685

【河川改修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	500,000	0
使用料及び賃借料		380,376	380,376	381,000	380,376
工事請負費		1,991,860	1,954,334	4,500,000	1,938,562
負担金、補助及び交付金		-	0	14,962,000	0
その他		0	0	100,000	0
小 計		2,372,236	2,334,710	20,443,000	2,318,938

(6) 災害復旧事業

平成 29 年 10 月の台風 21 号の豪雨により被災した農道等について、災害復旧に伴う測量設計及び工事を行いました。

事業実施状況

農道災害復旧事業	農道災害復旧工事測量設計委託 農道災害復旧工事	1 件 6 件
農業用水路災害復旧事業	農業用水路災害復旧工事測量設計委託 農業用水路災害復旧工事	1 件 2 件
林道災害復旧事業	林道災害復旧工事	1 件
市道災害復旧事業	市道災害復旧工事測量設計委託 市道災害復旧工事	7 件 9 件
河川災害復旧事業	河川災害復旧工事測量設計委託 河川災害復旧工事	1 件 4 件

【農道災害復旧事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	5,600,000	705,240
工事請負費		-	-	14,370,000	6,107,378
小 計		-	-	19,970,000	6,812,618

※ 予算現額のうち、工事請負費 8,262,000 円については、平成 30 年度へ繰越し。

【農業用水路災害復旧事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	5,800,000	4,212,000
工事請負費		-	-	22,400,000	2,932,601
小 計		-	-	28,200,000	7,144,601

※ 予算現額のうち、工事請負費 19,467,000 円については、平成 30 年度へ繰越し。

【林道災害復旧事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		-	-	2,300,000	1,713,960
小 計		-	-	2,300,000	1,713,960

【市道災害復旧事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	30,200,000	12,522,600
工事請負費		-	-	92,830,000	7,970,104
小 計		-	-	123,030,000	20,492,704

※ 予算現額のうち、工事請負費 84,859,000 円については、平成 30 年度へ繰越し。

【河川災害復旧事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	3,000,000	2,370,600
工事請負費		-	-	33,900,000	2,458,649
小 計		-	-	36,900,000	4,829,249

※ 予算現額のうち、工事請負費 30,128,000 円については、平成 30 年度へ繰越し。

2 建設係

【道路水路整備課事務費（土木費__道路新設改良費）】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		257,877	260,964	267,000	189,052
使用料及び賃借料		1,521,950	1,521,540	1,522,000	1,521,540
その他		49,620	44,990	50,000	49,880
小 計		1,829,447	1,827,494	1,839,000	1,760,472

【道路水路整備課事務費（土木費__橋りょう維持費）】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		11,556	8,148	8,000	6,130
その他		5,270	0	12,000	11,890
小 計		16,826	8,148	20,000	18,020

【道路水路整備課事務費（土木費―街路事業費）】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		83,168	66,762	78,000	77,401
負担金、補助及び交付金		20,000	40,000	40,000	40,000
その他		97,730	95,820	97,000	97,000
小 計		200,898	202,582	215,000	214,401

(1) 道路新設改良事業

堅下駅、法善寺駅周辺地区のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、柏原市バリアフリー基本構想協議会を設置し、検討及び策定を行っています。

また、大阪府と奈良県を結ぶ幹線道路は、交通が集中することから慢性的な交通渋滞を引き起こしています。そこで、国へ渋滞対策の要望を行っています。

事業実施状況

道路新設改良事業	バリアフリー基本構想策定業務	基本構想策定一式
----------	----------------	----------

【道路新設改良事業】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
旅費		-	23,500	24,000	980
委託料		3,852,360	2,797,200	7,000,000	1,188,000
工事請負費		22,969,440	24,356,160	-	-
報酬		-	-	270,000	37,500
負担金、補助及び交付金		-	-	4,000,000	0
小 計		26,821,800	27,176,860	11,294,000	1,226,480

※ 予算現額のうち、負担金、補助及び交付金 3,954,000 円については、平成 30 年度へ繰越し。

(2) 信貴太平寺線整備事業

柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設にともない、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を行っています。

事業実施状況

信貴太平寺線線整備事業	境界確定及び詳細設計業務	境界確定一式 詳細設計一式
-------------	--------------	------------------

【信貴太平寺線整備事業】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,814,400	7,537,320	13,800,000	10,584,000
小 計		1,814,400	7,537,320	13,800,000	10,584,000

(3) 上市法善寺線道路整備事業

大阪府では都市計画道路大県本郷線の整備が進められており、それに合わせて接続する上市法善寺線の整備を行っています。また、整備に合わせ、この道路のバリアフリー化にも取り組んでいます。

事業実施状況

上市法善寺線道路整備事業	物件補償算定業務	調査補償算定一式
	用地鑑定評価業務	鑑定評価一式

【上市法善寺線道路整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	4,301,640	12,300,000	4,283,280
工事請負費		-	0	3,200,000	0
公有財産購入費		-	0	110,000,00	0
補償、補填及び賠償金		-	0	370,000,00	0
小 計		-	4,301,640	495,500,000	4,283,280

(4) 橋りょう維持事業

市が管理する橋りょうの日常的な補修や修繕工事を行っています。また、市の重要な橋りょうである国分寺大橋などの補修・耐震補強を進めています。

事業実施状況

橋りょう維持事業	橋りょう点検業務	点検調査一式
	堂島北橋修繕工事	修繕一式
	国分寺大橋修繕及び耐震補強工事（1工区）	修繕及び耐震補強一式

【橋りょう維持事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		291,600	0	300,000	0
委託料		9,740,520	27,274,320	42,300,000	12,960,000
工事請負費		-	-	145,000,000	57,164,400
小 計		10,032,120	27,274,320	187,600,000	70,124,400

※ 予算現額のうち、工事請負費 82,176,000 円については、平成 30 年度へ繰越し。

(5) 田辺旭ヶ丘線整備事業

街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備事業を進めており、併せて河内国分駅周辺のバリアフリー基本構想と一体的に取り組み、新しいまちづくりを進めるものです。

事業実施状況

田辺旭ヶ丘線整備事業	田辺旭ヶ丘線再評価業務	再評価一式
------------	-------------	-------

【田辺旭ヶ丘線整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		676,080	4,202,064	3,547,000	2,172,096
公有財産購入費		11,192,038	0	47,300,000	14,190,637
その他		-	22,500	201,000	22,500
小 計		11,868,118	4,224,564	51,048,000	16,385,233

道路水路管理課

【道路水路管理課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	2,004,000	2,004,000
需用費		821,044	686,642	827,000	671,488
委託料		4,385,880	4,408,560	7,292,000	4,281,120
負担金、補助及び交付金		816,720	816,720	827,000	826,720
その他		122,376	69,450	102,000	60,189
小 計		6,146,020	5,981,372	11,052,000	7,843,517

1 管理係

主な業務として市道の路線認定、変更及び廃止等に伴う道路台帳の更新を行うとともに、道路及び法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、施行承認、占用料の徴収事務や占用者間の工事調整等を行いました。また、民間の開発行為にかかわる道路に関する協議については、近年、立地の厳しい箇所での開発協議が増加の傾向にあつて、本市の開発指導要綱及び関係法令に基づく道路形態の確保を図るため協議、検査を行いました。

私道についても生活道路環境の改善を図るため、私道舗装助成制度に基づき、私道舗装工事に係る費用を助成し、生活道路の舗装化を実施しました。

アセットマネジメントの創意工夫を行い、維持管理コストの削減のため、街路灯の電球をLEDに取り替えました。

平成19年1月から国土交通省より移管を受けた街区基準点は、地籍調査、公共事業、土地の分筆登記等の様々な測量の際に広く利用される測量の基準となる重要な点で、常に使用可能な状態を維持するように努めました。

(1) 事務実施状況

許 可 の 種 類	件(点)数
占用・施行承認	872 件
奥書・幅員証明	26 件
開発・要綱協議	25 件
都市計画法による道路の帰属	5 件
道路敷地寄附	9 件
街区基準点管理	208 点

(内訳) 占用・施行承認

	種 別	区 分	申請(件)	取下(件)	最終(件)	備考
占用	道路占用	水道	169	0	169	
		下水	51	0	51	
		大阪ガス	202	0	202	
		関西電力	21	0	21	
		西日本電信電話	25	0	25	
		個人	71	1	70	
	道路占用(一時)		94	1	93	
	法定外	里道・水路等	144	0	144	
		長瀬川・高井田水路	12	0	12	
	準用河川	高井田川	7	0	7	
	小 計					794

施行承認	道路施行承認		55	0	55	
	法定外施行承認		24	1	23	
	小 計				78	
合 計					872	

(内訳) 奥書・幅員証明

種 類	件数(件)	備考
河川法奥書	26	
幅員証明	0	
合 計	26	

(内訳) 街区基準点管理

種類	既数(点)	廃数(点)	点数(点)	備考
三角点(二級)	31	2	29	
多角点(三級)	170	14	156	
改測(一級)	5	0	5	
新設点(二級)	2	0	2	廃点の三角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	14	0	14	廃点の多角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	2	0	2	府道移管に伴い大阪府で新点設置
合 計			208	

(平成30年3月31日現在)

(2) 業務委託実施状況

事 業 名	業 務 内 容	契 約 先
河内国分駅・高井田駅・柏原駅西口駅前広場清掃業務	駅前広場清掃	橋本清掃(株)
J R 柏原駅自由通路清掃業務	自由通路清掃	近鉄ビルサービス(株)
J R 柏原駅昇降施設管理業務	エレベーター・エスカレーター点検	(株)日立ビルシステム 関西支社
安堂駅・河内国分駅自由通路管理業務	自由通路清掃、エレベーター・エスカレーター点検	近鉄ビルサービス(株)
国道25号歩道橋附属施設管理業務	清掃、エレベーター点検	近鉄ビルサービス(株)
長瀬川及び高井田水路の維持管理業務	歩道清掃、巡視	築留土地改良区

【道路管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,688,400	0	-	-
需用費		19,034,370	18,980,770	20,000,000	18,702,655
役務費		409,196	409,194	411,000	409,186
委託料		12,257,784	13,734,876	14,720,000	13,040,956
その他		117,721	-	943,000	942,746
小 計		33,507,471	33,124,840	36,074,000	33,095,543

【長瀬川・高井田水路管理事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,161,240	4,161,240	4,162,000	4,161,240
負担金、補助及び交付金		4,181,760	4,542,480	4,543,000	4,542,480

小 計	8,343,000	8,703,720	8,705,000	8,703,720
-----	-----------	-----------	-----------	-----------

(3) 私道舗装工事助成実施状況

問い合わせ件数(件)	申請件数(件)	助成件数(件)
0	0	0

【私道舗装助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		895,047	926,640	1,500,000	0
小 計		895,047	926,640	1,500,000	0

(4) 街路灯LED化工事実施状況

実施箇所	灯数(灯)
柏原市上市2、3丁目地内	16

【市内街路灯LED化事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		513,000	730,080	864,000	645,840
小 計		513,000	730,080	864,000	645,840

2 公共物明示係

市道敷の道路明示、水路（市有地）明示及び法定外（里道、水路）明示を担当し、境界確定図の交付と書類の保管に努めています。

近年土地については、価値観の変化や権利関係の複雑化に伴い、明示の確定が難しくなっています。また、法定外公共物の公用廃止申請の受付をしています。申し出のあった対象物件が機能面などから払い下げ可能かどうか審査し、可能となれば表示・保存登記し普通財産にして総務部に引き継いでいます。

その他として、行政文書開示に伴う確定図面の発行及び街区基準点成果資料等の発行を行っています。

実務実績状況

申 請 の 種 類	件 数(件)
道路・法定外（里道・水路）明示	83
行政文書開示に伴う確定図面の発行	176
法定外公共物公用廃止	5

3 交通対策係

(1) 交通安全対策事業

ア 交通事故をなくす運動

全国の交通事故による死亡事故は、関係機関の努力が実を結び減少傾向にあるものの、高齢者や自転車に関連する交通事故件数は依然として高い水準で推移しています。

交通安全思想の周知徹底及び交通ルールの遵守を習慣づけるとともに、自転車を含む車両の運転者、歩行者の区別なく市民一人ひとりが注意し、交通事故に遭わないよう啓発運動を積極的に推進していく必要があることから、市、柏原警察、柏原交通安全協会、市内各種団体で構成された柏原市交通安全推進協議会が中心となり、活動を展開しました。

(ア) 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）

【運動の基本】子供と高齢者の交通事故防止 ～事故にあわない、おこさない～

【運動の重点】(全国重点)

歩行中・自転車乗用中の交通事故防止

(自転車については、特に自転車安全利用五則の周知徹底)

後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

飲酒運転の根絶

(大阪重点)

通学路における交通事故防止

春の全国交通安全運動を効果的に推進するため、次の行事を実施しました。

a 通学路における交差点を重点とした街頭指導

b 「春の交通安全市民の集い」(リビエールホール 小ホール)

c 柏原地域交通安全活動推進委員等による「シートベルト・チャイルドシートの着用キャンペーン」

d 広報かしわらに「柏原市交通白書」を掲載

(イ) 秋の全国交通安全運動(9月21日～9月30日)

【運動の重点】(全国重点)

子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止

夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗車中の交通事故防止

全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

飲酒運転の根絶

(大阪重点)

二輪車の交通事故防止

活動については、春の全国交通安全運動に準じて実施しました。

イ 交通安全教室の開催

市内の保育所・幼稚園・小学校において、保育所・幼稚園・小学校低学年には「正しい道路の歩き方」、小学校中学年には「自転車の正しい乗り方」について交通安全教室を開催しました。教室では講義とDVD上映、模擬信号機や交通標識を用いた実践、また保育所・幼稚園では着ぐるみなどで幼児の関心を引き出す工夫をするとともに、小学校では運動場全面を活用することで実際の道路を想定した実践となるように努めました。

交通安全教室巡回指導実施一覧

(単位：人)

施設名	実施日	対象者	人数	指導者		保護者	指導内容	備考
				市	警察			
1 堅下北小学校	4月20日	1・2学年	80	2	1	0	講話・映画・歩行	
2 国分東小学校	4月24日	1・2学年	30	2	1	0	講話・映画・歩行	
3 旭ヶ丘小学校	4月26日	1・2学年	102	2	1	0	講話・映画・歩行	
4 国分幼稚園	5月1日	園児・保護者	59	2	1	28	講話・映画・歩行	
5 第二白鳩幼稚園	5月15日	園児・保護者	370	3	1	0	講話・映画・歩行	
6 柏原西幼稚園	5月18日	園児・保護者	46	2	1	21	講話・映画・歩行	
7 玉手幼稚園	5月29日	園児・保護者	39	2	1	0	講話・映画・歩行	
8 堅上小学校	5月31日	1・2学年	24	2	1	0	講話・映画・歩行	小学校共同
9 堅上幼稚園	5月31日	園児・保護者	17	2	1	0	講話・映画・歩行	幼稚園共同
10 柏原東小学校	6月7日	1・2学年	103	2	1	0	講話・映画・歩行	
11 柏原小学校	6月8日	1・2学年	155	2	1	0	講話・映画・歩行	
12 堅下小学校	6月9日	1・2学年	128	2	1	0	講話・映画・歩行	
13 玉手小学校	6月12日	1・2学年	112	2	1	0	講話・映画・歩行	

14	壺下南小学校	6月13日	1・2学年	104	2	1	0	講話・映画・歩行	
15	壺下幼稚園	6月14日	園児・保護者	57	2	1	26	講話・映画・歩行	
16	国分小学校	6月16日	1・2学年	173	2	1	0	講話・映画・歩行	
17	柏原東小学校	10月6日	3・4学年	118	2	1	0	講話・映画・実習	
18	国分東小学校	10月13日	3・4学年	35	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
19	まぶね保育園	10月16日	園児・保護者	98	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
20	みずほ保育園	10月17日	園児・保護者	66	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
21	壺下小学校	10月19日	3・4学年	76	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
22	壺下保育所	10月25日	園児・保護者	102	2	1	0	講話・映画	雨天実習中止
23	柏原保育所	10月30日	園児・保護者	79	2	1	0	講話・映画・実習	
24	円明保育所	10月31日	園児・保護者	110	2	1	10	講話・映画・実習	
25	柏原小学校	11月1日	3・4学年	151	2	1	0	講話・映画・実習	
26	北阪保育園	11月9日	園児・保護者	102	2	1	0	講話・映画・実習	
27	国分保育所	11月10日	園児・保護者	73	2	1	0	講話・映画・実習	
28	国分保育園	11月13日	園児・保護者	151	2	1	10	講話・映画・実習	
29	まどか保育園	11月14日	園児・保護者	100	2	1	0	講話・映画・実習	
30	玉手小学校	11月15日	3・4学年	164	2	1	0	講話・映画・実習	
31	壺下北小学校	11月16日	3・4学年	101	2	1	0	講話・映画・実習	
32	旭ヶ丘小学校	11月17日	3・4学年	129	2	1	0	講話・映画・実習	
33	国分小学校	11月20日	3・4学年	199	2	1	0	講話・映画・実習	
34	壺下南小学校	11月22日	3・4学年	120	2	1	0	講話・映画・実習	
35	壺上小学校	11月24日	3・4学年	21	2	1	0	講話・映画・実習	
36	法善寺保育園	11月28日	園児・保護者	129	2	1	0	講話・映画・実習	
37	柏原西保育所	12月7日	園児・保護者	95	2	1	0	講話・映画・実習	

ウ 交通安全施設の整備

市内道路の危険箇所には交通安全施設を整備するとともに、カーブミラーの角度調整や損傷については、定期的に巡回点検や補修を行うことで、交通事故の未然防止に努めました。

交通安全施設の設置状況

施設名	設置量	備考
防護柵（ガードレール・フェンス）	342.7 m	補修含む
道路反射鏡	34 基	取替含む
道路区画線	4,376 m	補修含む

エ 放置自転車対策

自転車及び原動機付自転車は、鉄道駅までの通勤や通学、ショッピング等の交通手段として多く利用されており、駅周辺における放置自転車等に対する対策が求められていることから、歩行者の安全及び通行機能を保持し、併せて災害時の防災活動の確保を図ることで、市民の良好な生活環境の形成に資することを目的とした「柏原市自転車等の放置防止に関する条例（平成5年10月1日施行）」に基づき、自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等の移動運搬を実施しています。

自転車等の移動運搬及び返還台数（移動保管料 自転車1,500円、原付自転車2,000円）

	移動保管手数料徴収分								
	移動運搬台数(台)			返還台数(台)			返還率(%)		
	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計
4月	41	3	44	30	6	36	73	200	82

5月	50	6	56	31	6	37	62	100	66
6月	57	2	59	30	1	31	53	50	53
7月	69	9	68	54	11	65	78	122	83
8月	66	10	76	41	7	48	62	70	63
9月	61	9	70	31	6	37	51	67	53
10月	42	5	47	32	7	39	76	140	83
11月	53	3	56	32	3	35	60	100	63
12月	53	0	53	38	0	38	72	0	72
1月	59	3	62	30	2	32	51	67	52
2月	55	2	57	20	3	23	36	150	40
3月	40	3	43	43	3	46	108	100	107

オ 違法駐車対策

違法な路上駐車は放置自転車と同様に、市民生活や交通に重大な支障があることから、地域や関係団体と連携しながら、めいわく駐車防止活動を展開してきました。平成11年に「柏原市違法駐車等の防止に関する条例」を制定・施行し、違法駐車防止重点地域であるJR柏原駅東側及び主要各駅周辺において、交通指導員による啓発指導や駐車場の利用案内を実施することで違法駐車防止に努めています。

カ 放置自動車対策

市が管理する道路上に所有者の判明しない放置自動車が発生したときは「柏原市自動車等処理要領」に基づき、柏原警察署と連携して所有者の特定に努めています。調査の結果、判明が困難であると判断した車両については、所定の手続きにより撤去処分しています。

年 度	27年度	28年度	29年度
処理台数(台)	0	0	0

【交通安全対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,769,536	2,028,000	3,717,000	3,294,300
賃金		1,660,121	1,638,115	-	-
需用費		169,020	145,921	248,000	138,186
役務費		97,200	97,200	100,000	97,200
委託料		8,519,393	8,637,069	8,829,000	8,758,287
工事請負費		17,722,521	15,949,918	18,162,000	16,517,778
負担金、補助及び交付金		1,549,479	1,547,531	1,550,000	1,410,193
その他		192,316	251,078	250,000	900
小 計		31,679,586	30,294,832	32,856,000	30,216,844

(2) 自転車駐車場・自動車駐車場施設管理費

自転車駐車場及び自動車駐車場を整備することで、駅周辺における駐車環境の改善を図り、良好な生活環境の保持に努めています。

市営自転車駐車場設置状況

整備駅	自転車駐車場名	設置年月	面積(m ²)	収容数(台)
JR 柏原	柏原駅東自転車駐車場	平成9年10月	992	551
	柏原駅西口自転車駐車場	平成6年8月	399	330
	柏原駅西口第2自転車駐車場	平成21年9月	1,788	567
	柏原駅西口第3自転車駐車場	平成21年4月	421	320

	高井田	高井田駅第1自転車駐車場	平成7年12月	700	769
		高井田駅第2自転車駐車場	平成2年6月	240	195
		高井田駅第3自転車駐車場	平成17年4月	694	450
	堅上	堅上駅自転車駐車場	昭和54年5月	156	90
近鉄	法善寺	法善寺駅東自転車駐車場	昭和54年5月	344	265
		法善寺駅西自転車駐車場	昭和57年12月	279	255
	堅下	堅下駅東自転車駐車場	昭和58年9月	107	95
		堅下駅西自転車駐車場	昭和62年5月	364	190
	安堂	安堂駅自転車駐車場	昭和54年5月	210	154
	国分	国分駅東自転車駐車場	平成11年4月	345	250
		国分駅西第1自転車駐車場	昭和57年4月	767	461
		国分駅西第2自転車駐車場	平成4年11月	355	265
		国分駅西第3自転車駐車場	平成5年10月	292	320
		国分駅西第4自転車駐車場	平成3年4月	84	105
		国分駅前再開発ビル自転車駐車場	昭和57年9月	1,145	550

市営自動車駐車場設置状況

整備駅		自転車駐車場名	設置年月	面積(m ²)	収容数(台)
J R	柏原	柏原駅東自動車駐車場	平成26年12月	594	14
		柏原駅西口自動車駐車場	平成21年9月	1,788	37

自転車駐車場の使用料

(単位：円)

種別	区分	屋根あり		屋根なし	
		一時使用	月ぎめ	一時使用	月ぎめ
自転車		150	2,100	150	1,500
原動機付自転車		250	3,000	200	2,500
自転車	(サイクルロックポスト)	100	-	100	-
原動機付自転車	(サイクルロックポスト)	200	-	150	-

自動車駐車場の使用料

柏原駅東自動車駐車場	30分100円 (24時間以内に800円を超える場合は800円)
柏原駅西口自動車駐車場	最初の30分無料以降30分100円 (24時間以内に1,000円を超える場合は1,000円)

【自転車自動車駐車場施設管理費】

(単位：円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		5,952,025	5,726,774	6,553,000	5,974,522
役務費		390,312	410,601	418,000	417,184
委託料		106,572,000	106,980,000	110,522,000	109,759,000
使用料及び賃借料		15,998,649	16,000,743	16,005,000	15,999,773
工事請負費		1,351,640	490,000	1,000,000	0
負担金、補助及び交付金		3,128,258	2,920,423	3,180,000	2,909,066
小計		133,392,884	132,528,541	137,678,000	135,059,545

会計管理室

会計管理室

会計管理室は、会計管理者の権限に属する事務を処理するための補助組織です。また、長の権限に属する予算執行等の執行機関でもあります。

支出負担行為の確認、支出命令書等の審査、現金や有価証券の出納・保管、小切手の振出し及び決算の調製等を担当しています。

【会計管理室事務費（会計管理費）】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,029,375	4,194,900	5,964,000	5,963,508
旅費		520	1,370	13,000	520
需用費		446,761	456,219	488,000	461,779
役務費		300,101	284,249	306,000	283,001
使用料及び賃借料		45,696	45,696	46,000	45,696
その他		326,896	296,589	357,000	292,896
小 計		5,149,349	5,279,023	7,174,000	7,047,400

※旅費については、平成 28 年度までは【会計管理室事務費（一般管理費）】で執行していました。

1 指定金融機関等検査

地方自治法施行令第 168 条の 4 第 1 項の規定による指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関の検査の執行状況は、次のとおりです。

なお、この検査については、識見、議選監査委員に報告しています。

実 施 日	金 融 機 関 名
11 月 21 日	りそな銀行 柏原支店
11 月 22 日	関西アーバン銀行 柏原支店
12 月 5 日	南都銀行 羽曳野支店
12 月 6 日	みずほ銀行 八尾支店 紀陽銀行 八尾南支店
12 月 7 日	大阪商工信用金庫 八尾南支店 大同信用組合 八尾支店
12 月 11 日	ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター

上下水道部

経営総務課

水道工務課

下水工務課

(水道事業)

(下水道事業)

経営総務課・水道工務課

水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の水道事業は、昭和 18 年、前身である柏原町で給水を開始して以来、柏原市水道ビジョンに掲げる「安心・安定な水をみらいにつなぐ」を基本理念に信頼される事業運営に努めており、市民の皆様により安全で良質な水道水をお届けするため、平成 21 年度から膜ろ過方式による高度浄水施設の供用を開始しております。平成 29 年度におきましても安全な水道水を安定的に供給していくとともに、震災時におけるライフラインとしての機能向上を踏まえ、老朽化施設の更新及び事業運営を行っております。

ア 業務状況について

給水人口は、70,789 人と前年度に比べ 693 人（△1.0%）減少しました。また、総給水量は、8,068,648 m³と前年度に比べ 29,134 m³（△0.4%）減少したものの、総配水量は、8,557,049 m³と前年度に比べ 7,040 m³（0.1%）増加となっております。総配水量の内訳は、受水量が前年度に比べ 198,944 m³（△7.2%）減少し、自己水量は 205,984 m³（3.5%）増加しました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して 2,201,045 円（△0.1%）減の 1,530,233,793 円となりました。これは、営業収益である給水工事収入が 18,000,000 円（皆増）増加したものの、給水収益が使用水量の減少により 4,983,820 円（△0.4%）、その他営業収益である他会計負担金が 6,311,939 円（△19.8%）及び営業外収益である加入金が 8,940,000 円（△30.0%）減少したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して 20,284,426 円（1.6%）増の 1,301,433,509 円となりました。これは、使用水量の減少及び自己水の確保に努めたことにより受水費が 14,713,989 円（△7.1%）及び資産減耗費が 26,267,376 円（△68.8%）減少したものの、営業費用全体で修繕費が 58,347,513 円（66.3%）増加し、受託工事費の工事費が 14,076,000 円（皆増）及び特別損失が 7,490,998 円（皆増）増加したこと等によるものです。

その結果、当年度純利益は、228,800,284 円となりました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、漏水の防止や耐震化を図るため、老朽管の更新工事や下水道工事等に伴う配水管の布設替工事を行うなど、水道水の安定供給の確保に努めました。また、施設更新事業としまして、円明第 1 配水池緊急遮断弁設置工事及び円明受水場企業団水受水弁取替工事等を行いました。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 58 号	柏原市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	29. 6. 1	原案可決 29. 6. 30
議案第 62 号	平成 29 年度柏原市水道事業会計補正予算（第 1 号）	29. 6. 1	原案可決 29. 6. 30
議案第 73 号	平成 28 年度柏原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	29. 10. 10	原案可決 29. 11. 2
認定第 7 号	平成 28 年度柏原市水道事業決算の認定について	29. 10. 10	認 定 29. 11. 2
議案第 7 号	平成 30 年度柏原市水道事業会計予算	30. 2. 21	原案可決 30. 3. 23

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
29. 10. 6	大阪府	平成 29 年度上水道事業起債同意 (配水管整備事業)	29. 10. 31	市第 3177 号

(4) 職員に関する事項

区分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計 (人)	備考
管理者					
経営総務課		7	1	8	
水道工務課		1	17	18	
計		8	18	26	

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

- (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 配水管整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	法善寺 4 丁目配水管布設替工事 L = 1, 148m	104, 285, 880	29. 5. 16	30. 3. 15	
〃	清州 2 丁目配水管布設工事 L = 207m	23, 831, 280	29. 5. 16	29. 7. 21	
〃	国分市場 1 丁目配水管布設替工事 L = 205m	16, 282, 080	29. 5. 17	30. 1. 17	
〃	上市 1 丁目外配水管布設替工事 L = 30m	8, 213, 400	29. 6. 14	30. 1. 25	
〃	高井田ポンプ場送水管布設替工事 L = 818m	83, 936, 520	29. 6. 16	30. 3. 31	
〃	大県 4 丁目配水管布設替工事 L = 71m	3, 976, 560	29. 7. 13	30. 2. 22	
〃	安堂町配水管布設替工事 L = 63m	2, 044, 440	29. 7. 13	29. 12. 7	
〃	国分東条町配水管布設替工事 L = 317m	35, 352, 720	29. 9. 12	30. 1. 12	
〃	円明町受配水管布設替工事 L = 696m	79, 274, 160	29. 10. 13	30. 3. 31	
〃	安堂町 18 番外配水管布設替工事 L = 167m	13, 199, 760	29. 11. 16	30. 3. 15	
委託料	測量設計業務委託 20 件	28, 226, 622	29. 4. 5	30. 3. 30	
〃	試験掘業務委託 3 件	6, 605, 679	29. 4. 20	30. 2. 1	
補償費	地下埋設物移設補償	5, 791, 000			
合計		411, 020, 101			

(2) 配水施設改良事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
原因者 負担工事	国分市場1丁目配水管布設替工事 L = - m	15,510,960	29. 5. 17	30. 1. 17	
〃	上市1丁目外配水管布設替工事 L = 103m	9,661,680	29. 6. 14	30. 1. 25	
〃	大県4丁目配水管布設替工事 L = 55m	6,607,440	29. 7. 13	30. 2. 22	
〃	安堂町配水管布設替工事 L = - m	3,834,000	29. 7. 13	29. 12. 7	
〃	安堂町18番外配水管布設替工事 L = - m	5,119,200	29. 11. 16	30. 3. 15	
委託料	測量設計業務委託6件	1,809,111	29. 4. 5	30. 3. 30	
改良工事	安堂町配水管布設替工事 L = - m	8,672,400	29. 7. 13	29. 12. 7	
事務費		45,739,954			
合 計		96,954,745			

(3) 施設等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
施設等 整備工事	円明第1配水池緊急遮断弁設置工事	31,860,000	29. 6. 20	30. 2. 27	
〃	円明受水場企業団水受水弁取替工事 その2	6,372,000	29. 9. 19	30. 3. 26	
〃	安堂町18番外配水管布設替工事 L = - m	1,506,600	29. 11. 16	30. 3. 15	
合 計		39,738,600			

3 業務

(1) 業務量

事 項	平成 29 年度	平成 28 年度	比較		備考	
			増・減	比率 (%)		
人口及び 戸数	給水区域内人口	70,894 人	71,597 人	△703 人	△1.0	
	給水人口	70,789 人	71,482 人	△693 人	△1.0	
	給水区域内戸数	31,698 戸	31,653 戸	45 戸	0.1	
	給水戸数	31,651 戸	31,602 戸	49 戸	0.2	
配水量	総配水量	8,557,049 m ³	8,550,009 m ³	7,040 m ³	0.1	
	一日平均配水量	23,444 m ³	23,425 m ³	19 m ³	0.1	
	一日最大配水量	26,410 m ³	27,401 m ³	△991 m ³	△3.6	29. 7. 14
	一人一日平均配水量	331 <small>リットル</small>	328 <small>リットル</small>	3 <small>リットル</small>	0.9	
	一人一日最大配水量	373 <small>リットル</small>	383 <small>リットル</small>	△ 10 <small>リットル</small>	△2.6	

給水量	総給水量	8,068,648 m ³	8,097,782 m ³	△29,134 m ³	△0.4		
	内訳	一般用	7,996,298 m ³	8,044,428 m ³	△48,130 m ³	△0.6	
		プール用	54,596 m ³	37,052 m ³	17,544 m ³	47.3	
		湯屋用	9,429 m ³	9,333 m ³	96 m ³	1.0	
		臨時工事用	8,325 m ³	6,969 m ³	1,356 m ³	19.5	
	家事共用	0 m ³	0 m ³	0 m ³	-		
有収水量	有収水量	8,068,648 m ³	8,097,782 m ³	△29,134 m ³	△0.4		
	有収率	94.3%	94.7%	△0.4%	△0.4		
給水工事	新設工事件数	141 件	205 件	△64 件	△31.2		
	変更工事件数	272 件	293 件	△21 件	△7.2		
修繕工事	修繕件数	506 件	482 件	24 件	5.0		

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
29. 5. 2	2,973,740	上水道施設除草及び清掃業務	シルバー人材センター
29. 5. 11	4,557,600	法善寺橋水管橋他配水管布設替設計業務	(株)レック
29. 5. 15	104,285,880	法善寺 4 丁目配水管布設替工事	(株)文野建設
29. 5. 15	23,831,280	清州 2 丁目配水管布設工事	(株)文野建設
29. 5. 16	31,793,040	国分市場 1 丁目配水管布設替工事	馬場建設(株)
29. 5. 30	22,896,000	1,2 号主系膜モジュール及び主系膜ろ過設備空気作動弁取替工事	横手産業(株)
29. 6. 5	3,996,000	計装設備保守点検業務（国分地区）	東芝インフラシステムズ(株)関西支社
29. 6. 12	7,364,520	漏水調査業務	ヴェオリア・ジェネッツ(株)関西支店
29. 6. 13	17,875,080	上市 1 丁目外配水管布設替工事	(有)功友
29. 6. 15	128,098,800	高井田ポンプ場送水管布設替工事	東亜工業(株)
29. 6. 19	31,860,000	円明第 1 配水池緊急遮断弁設置工事	安田(株)大阪支店
29. 7. 12	14,550,840	安堂町配水管布設替工事	青松建設
29. 7. 12	10,584,000	大県 4 丁目配水管布設替工事	浅野建設(株)
29. 9. 11	35,352,720	国分東条町配水管布設替工事	(株)辻儀組
29. 9. 15	6,372,000	円明受水場企業団水受水弁取替工事その 2	(株)栗本鐵工所
29. 10. 10	19,785,600	水道料金システム	(株)日立システムズ関西支社

29. 10. 12	93, 085, 200	円明町受配水管布設替工事	大橋建設(株)
29. 10. 12	31, 795, 200	大和川水管橋塗装工事	(株)昭和塗工社
29. 10. 30	2, 484, 000	玉手浄水場国分系No.1 送水ポンプ設備 修繕工事	東芝インフラシステムズ (株)関西支社
29. 11. 15	19, 825, 560	安堂町 18 番外配水管布設替工事	(株)至田水道工業所
30. 1. 17	2, 068, 200	高井田配水池管路用地復旧工事	(株)年寿興産

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	1, 936, 771, 781 円
② 本年度借入金	150, 000, 000 円
③ 本年度償還金	169, 371, 006 円
④ 本年度末残高	1, 917, 400, 775 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

経営総務課・下水工務課

下水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、浸水の防除、生活環境の向上及び河川等の水質改善を目的として、昭和46年度から雨水整備、また、昭和61年度から汚水整備、更に平成25年度からは公共下水道計画区域外の汚水処理対策として、市が設置及び管理する浄化槽整備に着手しています。平成29年度においては、「公共下水道整備第7次五箇年計画」（平成28年度～平成32年度）の計画目標である下水道整備人口普及率87.6%の達成に向け、引き続き整備を進め、下水道整備人口普及率が86.7%となりました。また、浄化槽整備については、平成29年度末の浄化槽設置数が76基となりました。

ア 業務状況について

平成29年度末の下水道整備人口（汚水）は、60,534人と前年度に比べ126人（0.2%）増加しました。水洗化人口については、54,277人と前年度に比べ158人（0.3%）増加し、水洗化率は、90.9%となりました。有収水量については、水洗化人口の増加に伴い6,305,328㎥と前年度に比べ74,797㎥（1.2%）増加しました。

また、浄化槽整備人口（市町村設置型）は、前年度から16人（7.2%）増加し、237人となりました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して25,571,769円（△1.1%）減の2,215,138,147円となりました。これは、営業収益である使用料収益が17,185,505円（1.6%）、営業外収益である雑収益が1,042,709円（6.4%）増加したものの、営業外収益である他会計補助金が42,105,986円（△28.4%）減少したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して32,119,787円（△1.5%）減の2,128,913,746円となりました。これは、管渠費が11,807,241円（36.4%）、減価償却費が7,033,570円（0.6%）増加しましたが、総係費が16,603,186円（△28.4%）、支払利息が32,632,307円（△8.3%）減少したこと等によるものです。

以上の結果、当年度は86,224,401円の純利益を計上することができました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、下水道未普及地域の解消に向け、約5ha（柏原東排水区：約3ha、柏原西排水区：約1ha、国分排水区：約1ha）の区域において汚水管渠の築造工事を行いました。また、雨水事業として、雨水管渠の築造工事や内水ハザードマップ作成に向けた浸水シミュレーション業務を実施しました。さらに、本年度から施設の更新、長寿命化対策として、ストックマネジメント計画策定業務を進めています。公共下水道事業の計画区域外においては、浄化槽6基の整備を進めました。

以上が、平成29年度の事業概況となります。今後も、汚水整備に加え、浸水対策事業にも力を注ぐとともに、より一層、効率的な経営に努め、快適な生活と安全な暮らしを将来にわたり提供していくため、健全な事業運営に取り組んでまいります。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第58号	柏原市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	29. 6. 1	原案可決 29. 6. 30
議案第63号	平成29年度柏原市下水道事業会計補正予算（第1号）	29. 6. 1	原案可決 29. 6. 30

認定第 8 号	平成 28 年度柏原市下水道事業決算の認定について	29. 10. 10	認 定 29. 11. 2
議案第 8 号	平成 30 年度柏原市下水道事業会計予算	30. 2. 21	原案可決 30. 3. 23
議案第 27 号	平成 29 年度柏原市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	30. 2. 21	原案可決 30. 3. 23

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日	認可番号
29. 4. 3	国土交通省	平成 29 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	29. 4. 3	国 官 会 第 1163-31 号
29. 4. 3	国土交通省	平成 29 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	29. 4. 3	国 官 会 第 1199-229 号
29. 4. 24	環 境 省	平成 29 年度循環型社会形成推進交付金 交付決定	29. 7. 18	環 循 適 発 第 1707187 号
29. 5. 11	大 阪 府	平成 29 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金交付決定	29. 6. 19	大阪府指令環衛 第 1383 号
29. 10. 6	大 阪 府	平成 29 年度下水道事業起債同意 (建設改良・準建設改良/資本費平準 化債)	29. 10. 31	市第 3177 号
29. 12. 14	環 境 省	平成 29 年度循環型社会形成推進交付金 変更交付決定	30. 1. 18	環 循 適 発 第 1801181 号
30. 2. 1	国土交通省	平成 29 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	30. 2. 1	国 官 会 第 4335-10 号
30. 2. 2	大 阪 府	平成 29 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金変更承認決定	30. 2. 20	大阪府指令環衛 第 1383-3 号
30. 2. 14	大 阪 府	平成 29 年度補助災害復旧事業起債同意 (現年・公共土木施設等)	30. 3. 26	市第 4612 号

(4) 職員に関する事項

区 分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計 (人)	備考
管理者					
経営総務課		6		6	
下水工務課			16	16	
計		6	16	22	

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 管渠整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	公共下水道工事 (国) 29-1 工区 L = 353m	56,543,400	29. 6. 13	30. 1. 29	
〃	公共下水道工事 (東) 29-2 工区 L = 253m	37,274,040	29. 8. 8	30. 3. 12	

〃	公共下水道工事（西）29-1 工区 L=150m	19,947,600	29. 7. 12	29. 11. 27	
〃	公共下水道工事（東）29-1 工区 L=147m	13,949,280	29. 9. 14	30. 2. 26	
〃	旭ヶ丘 3 丁目 15 番先污水管布設 工事 L=30m	12,434,040	29. 12. 14	30. 3. 13	
〃	公共下水道工事（西）29-2 工区 L=30m	2,732,400	29. 6. 13	29. 8. 24	
その他	円明 3 号マンホールポンプ場 2 号ポンプ更新工事	6,188,400	29. 11. 6	30. 3. 15	
〃	公共污水柵設置工事等 64 件	8,279,280	29. 4. 7	30. 3. 30	
〃	路面復旧工事 7 件	2,163,277	29. 5. 1	30. 3. 31	
補償費	公共下水道工事(国) 29-1 工区に 伴う水道管移設工事 他 8 件	64,877,488			
委託料	国分排水区用地境界測量業務 他 13 件	50,071,333	29. 5. 9	30. 3. 15	
事務費		91,855,259	29. 4. 1	30. 3. 31	
合 計		366,315,797			

(2) ポンプ場等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
委託料	ストックマネジメント計画策定業務 及び耐震実施計画策定業務	44,000,000	29. 8. 4	30. 3. 16	
〃	片山雨水ポンプ場流入施設検討業務 及び実施設計業務	1,922,400	29. 8. 4	29. 11. 28	
合 計		45,922,400			

(3) 災害復旧事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
災害復旧費	国分市場1号マンホールポンプ場 操作盤外復旧工事（本設）	5,391,220	29. 10. 23	30. 2. 27	
合 計		5,391,220			

3 業務

(1) 業務量

公共 下 水 道 事 業	事 項	平成 29 年度	平成 28 年度	比較		備考
				増・減	比率 (%)	
人口及び 世帯	行政人口	69,784 人	70,452 人	△ 668 人	△ 0.9	
	整備人口	60,534 人	60,408 人	126 人	0.2	
	(普及率)	86.7 %	85.7 %	1.0 %	1.2	

	処理区域内人口	59,689 人	59,739 人	△ 50 人	△ 0.1
	水洗化人口	54,277 人	54,119 人	158 人	0.3
	(水洗化率)	90.9 %	90.6 %	0.3 %	0.3
	水洗化世帯	23,698 世帯	23,395 世帯	303 世帯	1.3
	年間有収水量	6,305,328 m ³	6,230,531 m ³	74,797 m ³	1.2
	年間下水道管布設延長	1,342 m	2,472 m	△ 1,130 m	△ 45.7
浄化槽事業	整備人口	237 人	221 人	16 人	7.2
	年間有収水量	17,357 m ³	15,316 m ³	2,041 m ³	13.3

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
29. 5. 11	8,143,200	平成 29 年度 下水道法事業認可変更設計及び都市計画事業認可変更申請図書作成業務	(株)エフウォーターマネジメント大阪事務所
29. 5. 11	2,326,320	平成 29 年度柏原東排水区家屋事前調査業務	(株)KEISIN
29. 5. 12	6,372,000	平成 29 年度柏原排水区実施設計業務	(株)エース大阪支社
29. 5. 16	8,941,320	平成 29 年度国分排水区実施設計業務	(株)協和コンサルタンツ関西営業所
29. 5. 31	6,858,000	国分第 2 雨水ポンプ場ディーゼル機関保守点検整備業務	ヤンマーエネルギーシステム(株)大阪支社
29. 6. 5	7,711,200	国分市場第 1 雨水ポンプ場 2 号排水ポンプ修繕工事	(株)西島製作所大阪支店
29. 6. 12	56,543,400	公共下水道工事（国）29-1 工区	(株)文野建設
29. 6. 12	2,732,400	公共下水道工事（西）29-2 工区	(株)大紀
29. 6. 12	2,122,200	国分本町 1 号マンホールポンプ場 1 号ポンプ修繕工事	(株)鶴見製作所
29. 7. 10	2,160,000	国分第 2 雨水ポンプ場ポンプ機械設備及び国分市場第 1 雨水ポンプ場除塵機設備保守点検業務	新菱工業(株)関西支店
29. 7. 11	19,947,600	公共下水道工事（西）29-1 工区	馬場建設(株)
29. 8. 3	44,000,000	ストックマネジメント計画及び耐震実施計画策定業務	日本下水道事業団
29. 8. 7	37,274,040	公共下水道工事（東）29-2 工区	東亜工業(株)
29. 8. 7	16,200,000	内水ハザードマップ作成に伴う浸水シミュレーション業務	中日本建設コンサルタント(株)大阪事務所
29. 9. 13	13,949,280	公共下水道工事（東）29-1 工区	三晃開発(株)
29. 10. 11	2,883,600	公共下水道台帳更新業務	朝日航洋(株)西日本空情支社
29. 10. 23	5,756,400	国分市場 1 号マンホールポンプ場操作盤外復旧工事	クボタ機工(株)大阪支店
29. 11. 2	6,188,400	円明 3 号マンホールポンプ場 2 号ポンプ更新工事	クボタ機工(株)大阪支店
29. 11. 2	4,968,000	国分第 2 雨水ポンプ場沈砂設備等修繕工事	クボタ環境サービス(株)大阪支社

29. 12. 13	12,434,040	旭ヶ丘3丁目15番先污水管布設工事	㈱涼水設備
30. 3. 28	11,000,000	ストックマネジメント計画ポンプ場等詳細調査	日本下水道事業団

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	19,073,570,859 円
② 本年度借入金	922,856,000 円
③ 本年度償還金	1,602,188,438 円
④ 本年度末残高	18,394,238,421 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

5 事務委任事業

上下水道部においては、事務の効率化等を考慮し、一般会計において管轄すべき下水道事業に関連する、浄化槽設置整備事業並びに片山浸水ポンプ場、玉手ポンプ場、片山樋門及び田之樋樋門の管理に関する事業について、市長から事務の委任を受け実施しています。

(1) 浄化槽設置整備事業（個人設置型）

生活排水の適正な処理を促進し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、平成19年度から当該事業を開始しています。平成29年度の新規設置は1基でした。なお、事業対象地域は、下水道の整備が当分の間（概ね7年）見込まれない地域において、浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成し、浄化槽の普及促進を図る事業であり、各年度の実績及び助成金の限度額は、次のとおりです。

ア 人槽別各年度の設置実績

(単位：基)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
5人槽	-	2	5	1	-	1	1	1	-	1	12
7人槽	3	2	1	-	2	1	-	-	-	-	9
10人槽	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	2
計	3	4	7	1	2	3	1	1	-	1	23

イ 人槽別助成金限度額

(1基あたり)

浄化槽人槽区分	助成限度額
5人槽	332,000 円
7人槽	414,000 円
10人槽	548,000 円

【浄化槽設置整備事業】（一般会計）

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		351,202	27,982	1,099,000	351,362
大阪府合併処理浄化槽普及促進 市町村協議会負担金		19,202	27,982	21,000	19,362
浄化槽設置費用補助金		332,000	0	1,078,000	332,000
その他		4,600	4,600	5,000	2,720
小 計		355,802	32,582	1,104,000	354,082

(2) 施設管理に関する状況

片山浸水ポンプ場及び玉手ポンプ場等について、保守点検業務を専門業者に委託するなど、施設の適正な管理を行いました。

【ポンプ場施設管理費】(一般会計)

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,319,603	2,919,615	3,707,000	3,087,030
委託料		769,176	769,176	308,000	247,536
その他		80,822	82,645	2,065,000	1,489,013
小 計		4,169,601	3,771,436	6,080,000	4,823,579

病院事務局

医事総務課

(病院事業)

医事総務課 病院事業

1 事務概要

(1) 総括

本年度、当院は前年度に策定した「市立柏原病院新改革プラン(平成 28 年度～平成 32 年度)」を着実に実行するために職員一丸となって診療機能の向上と経営改善に取り組んだ。また 10 月には地域住民の医療ニーズに対して十分に応えるための新たな一歩として緩和ケア病棟を開設した。しかしながら当年度純損失は、前年度よりも約 6,600 万円悪化した 2 億 1,325 万 5,660 円を計上することとなった。

診療実績としては、延べ入院患者数は 62,986 人、延べ外来患者数は 115,630 人であり、前年度と比較すると、入院患者数は 594 人、外来患者数は 3,123 人下回った。入院患者数の減少については、前年度 2 月下旬からの患者数の落ち込みが 10 月まで続いたことによる影響が大きい。また外来患者数も年間を通して減少した結果となっているが、当院と地域の診療所との機能分担を強く推進したことも外来患者数減少の要因の一つとして挙げることができる。

収益面を前年度と比較すると、緩和ケア病棟の開設や診療機能の向上に伴う加算の取得により診療単価の上昇を図ることができたが、患者数の減少により医業収益は約 800 万円の減収となった。外来収益は外来化学療法の増加により約 67 万円の増収となったものの、入院収益は患者数の減少により約 75 万円の減収となった。健診件数の減少により医療相談収益が減収となつこと等からその他医業収益も前年度と比較して約 800 万円の減収となった。また医業外収益では、他会計負担金が約 400 万円、長期前受金戻入が約 600 万円それぞれ減収となったものの、資本費繰入収益及びその他医業外収益がそれぞれ約 3,600 万円、1,200 万円の増収となり、医業外収益全体では約 3,800 万円の増収となった。

一方、費用面について前年度と比較すると、材料費は昨年度から実施した医療材料の一括調達などにより約 2,200 万円、経費は委託料の仕様の見直し等により約 3,600 万円の削減を図ったものの、給与費は職員数の増加や退職給付引当金繰入額の増加等により約 1 億 3,400 万円、減価償却費は約 2,600 万円の増加となり、医業費用は約 1 億 200 万円の増加となった。また医業外費用については控除対象外消費税の減少等により前年度と比較して約 1,500 万円の減少となった。これらのことから経常損失は、前年度と比較して約 5,700 万円悪化した 2 億 2,643 万 4,253 円となった。

建設改良事業では、緩和ケア病棟を開設するにあたり、院内改修工事を施工したほか、経年劣化が進んでいる施設更新工事や医療機器の更新を行った。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 6 号	平成 28 年度柏原市市立柏原病院事業会計予算の繰越しについて	H29. 6. 1	報告 H29. 6. 21
議案第 61 号	平成 29 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算(第 1 号)	H29. 6. 1	原案可決 H29. 6. 30
認定第 6 号	平成 28 年度柏原市市立柏原病院事業決算の認定について	H29. 10. 10	認定 H29. 11. 2
議案第 113 号	平成 29 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算(第 2 号)	H29. 12. 22	即日原案可決 H29. 12. 12
議案第 6 号	平成 30 年度柏原市市立柏原病院事業会計予算	H30. 2. 21	原案可決 H30. 3. 23
議案第 26 号	平成 29 年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算(第 3 号)	H30. 2. 21	原案可決 H30. 3. 23

(3) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	認可年月日	備考
平成 29 年度病院事業起債同意	大阪府知事	H30. 3. 16	H30. 3. 26	市第 4613 号

(4) 職員に関する事項

(単位:人)

区分	医師	薬剤師	放射線技師	検査技師	理学療法士	臨床工学技士	視能訓練士	看護師		栄養士	調理師	事務員	その他	計	備考
								正看	准看						
職員数	39	10	7	5	12	1	2	147	1	3	0	25	8	260	

平成 30 年 3 月 31 日現在

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

柏原市病院事業の設置等に関する条例施行規程の一部改正
別表第 2(第 8 条関係)室料差額

室別	市内患者料金		市外患者料金	
東 5 階病棟	個室 A	1 日につき 6,300 円	1 日につき 8,820 円	
	個室 B	〃 5,250 円	〃 7,350 円	
	個室 C	〃 4,200 円	〃 5,880 円	
東 5 階以外の病棟	特別室	1 日につき 12,000 円	1 日につき 16,800 円	
	個室 A	〃 9,000 円	〃 12,600 円	
	個室 B	〃 7,500 円	〃 10,500 円	
	個室 C	〃 6,000 円	〃 8,400 円	
	2 床室	〃 2,000 円	〃 2,700 円	

備考 八尾市又は藤井寺市に住所を有する者については、市内患者料金を適用する。
この規程は平成 29 年 10 月 1 日から施行する。

2 工事

(1) 改良工事の概況

(単位:円)

29 年度分

工事名	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
中央監視装置更新工事	19,980,000	H29. 5. 10	H29. 9. 30	
MRI 機械室空調設備増設工事	1,069,200	H29. 5. 27	H29. 5. 31	
院内改修工事	8,894,880	H29. 6. 9	H29. 8. 31	
エスカレーターハンドレール更新工事	2,592,000	H29. 6. 26	H30. 3. 20	
緩和ケア病棟浴室改修工事	6,424,400	H29. 7. 21	H29. 8. 31	
西 4 階病棟自動ドア電子錠設置工事	647,676	H29. 8. 1	H29. 8. 31	
西 5 階病棟ナースコール増設工事	615,600	H29. 8. 1	H29. 8. 31	
西 4 階病棟インターホン設置工事	250,560	H29. 8. 1	H29. 8. 31	
中央監視室・防災センター系統 GHP 更新工事	5,076,000	H29. 8. 10	H29. 8. 31	
TV 電障設備ヘッドエンド取替工事	2,149,200	H29. 11. 20	H30. 3. 30	
吸収式冷温水機真空部品及び付属ポンプ取替工事	3,240,000	H29. 12. 20	H30. 2. 28	
注射剤室空調設備更新工事	1,188,000	H30. 2. 1	H30. 3. 31	

28 年度分

業務名	委託料	着工年月日	竣工年月日	備考
院内改修工事設計業務	453,600	H29. 3. 22	H29. 4. 28	

3 業務

(1) 業務量

区分 年度	患者数(人)			一日平均患者数(人)		病床稼働率 (%)	備考
	許可病床数 一般	入院	外来	入院	外来		
29年度	220	62,986	115,630	172.6	473.9	78.4	
28年度	220	63,580	118,753	174.2	488.7	79.2	
比較	0	△594	△3,123	△1.6	△14.8	△0.8	

(2) 事業収入に関する事項

	平成29年度		平成28年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業収益	4,049,709,560	90.9%	4,057,244,830	91.5%	△7,535,270	△0.2%	
1 入院収益	2,716,186,049	60.9%	2,716,938,483	61.3%	△752,434	0.0%	
2 外来収益	1,044,758,437	23.4%	1,043,866,099	23.5%	892,338	0.1%	
3 その他医業収益	288,765,074	6.5%	296,440,248	6.7%	△7,675,174	△2.6%	
2 医業外収益	393,583,392	8.8%	354,692,528	8.0%	38,890,864	11.0%	
1 受取利息配当金	0	0.0%	6	0.0%	△6	△100.0%	
2 他会計負担金	164,653,424	3.7%	168,381,106	3.8%	△3,727,682	△2.2%	
3 他会計補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
4 補助金	2,662,000	0.1%	2,481,000	0.1%	181,000	7.3%	
5 資本費繰入収益	61,787,948	1.4%	26,173,221	0.6%	35,614,727	136.1%	
6 長期前受金戻入	135,013,463	3.0%	141,018,827	3.1%	△6,005,364	△4.3%	
7 その他医業外収益	29,466,557	0.6%	16,638,368	0.4%	12,828,189	77.1%	
3 特別利益	13,178,593	0.3%	22,415,861	0.5%	△9,237,268	△41.2%	
1 長期前受金戻入	13,178,593	0.3%	22,415,861	0.5%	△9,237,268	△41.2%	
2 その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
合計	4,456,471,545	100.0%	4,434,353,219	100.0%	22,118,326	0.5%	

(3) 事業費用に関する事項

	平成29年度		平成28年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業費用	4,533,375,868	97.1%	4,436,076,283	96.8%	97,299,585	2.2%	
1 給与費	2,583,731,754	55.3%	2,442,993,475	53.3%	140,738,279	5.8%	
2 材料費	887,811,026	19.0%	911,731,324	19.9%	△23,920,298	△2.6%	
3 経費	786,164,031	16.8%	825,040,851	18.0%	△38,876,820	△4.7%	
4 減価償却費	265,381,508	5.7%	239,684,624	5.2%	25,696,884	10.7%	
5 資産減耗費	2,342,263	0.1%	9,250,544	0.2%	△6,908,281	△74.7%	
6 研究研修費	7,945,286	0.2%	7,375,465	0.2%	569,821	7.7%	
2 医業外費用	136,338,787	2.9%	145,474,543	3.2%	△9,135,756	△6.3%	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,094,375	2.0%	96,565,477	2.1%	△4,471,102	△4.6%	
2 長期前払 消費税額償却	21,038,000	0.4%	21,038,000	0.5%	0	0.0%	
3 雑損失	12,371,112	0.3%	18,163,766	0.4%	△5,792,654	△31.9%	

4 地方税及び 地方消費税	10,835,300	0.2%	9,707,300	0.2%	1,128,000	11.6%	
3 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
1 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
合 計	4,669,714,655	100.0%	4,581,550,826	100.0%	88,163,829	1.9%	

(4) 資本的収入に関する事項

	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		備 考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 企業債	160,700,000	49.5%	223,700,000	57.2%	△63,000,000	△28.2%	
1 企業債	160,700,000	49.5%	223,700,000	57.2%	△63,000,000	△28.2%	
2 負担金	159,686,237	49.1%	156,722,572	40.1%	2,963,665	1.9%	
1 他会計負担金	159,686,237	49.1%	156,722,572	40.1%	2,963,665	1.9%	
3 出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
1 出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
4 補助金	4,447,000	1.4%	10,800,000	2.7%	△6,353,000	△58.8%	
1 補助金	4,447,000	1.4%	10,800,000	2.7%	△6,353,000	△58.8%	
合 計	324,833,237	100.0%	391,222,572	100.0%	△66,389,335	△17.0%	

(5) 資本的支出に関する事項

	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		備 考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 建設改良費	168,228,108	30.7%	237,603,240	43.9%	△69,375,132	△29.2%	
1 施設費	52,127,516	9.5%	6,689,520	1.2%	45,437,996	679.2%	
2 資産購入費	116,100,592	21.2%	230,913,720	42.7%	△114,813,128	△49.7%	
3 リース資産購入費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
2 企業債償還金	379,395,783	69.3%	303,333,105	56.1%	76,062,678	25.1%	
1 他会計負担金	379,395,783	69.3%	303,333,105	56.1%	76,062,678	25.1%	
合 計	547,623,891	100.0%	540,936,345	100.0%	6,687,546	1.2%	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契 約 内 容	契 約 相 手 方
H30. 1. 19	34,020,000	多目的 X 線 TV 装置	セイコーメディカル

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	4,878,096,598 円
② 本年度借入金	160,700,000 円
③ 本年度償還金	379,395,783 円
④ 本年度末残高	4,659,400,815 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	700,000,000 円
② 本年度末残高	1,050,000,000 円

5 堅上診療所

堅上診療所は、国民健康保険診療施設として設立し、市民の診療及び保健指導を行っています。

(1) 診療時間

平日 火曜日 午後 2 時～午後 4 時 金曜日 午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

(2) 診療科

内科

歳入

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
診療収入	6,888,096 円	6,028,997 円	5,124,692 円
使用料及び手数料	円	円	3,900 円
諸収入	384,310 円	384,000 円	302,490 円
繰入金	3,412,126 円	3,231,159 円	3,902,139 円
合 計	10,684,532 円	9,644,156 円	9,333,221 円

歳出

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総務費	7,104,670 円	6,376,283 円	6,735,844 円
医業費	3,578,150 円	3,267,555 円	2,597,094 円
諸支出金	1,712 円	318 円	283 円
合 計	10,684,532 円	9,644,156 円	9,333,221 円

その他

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
診療日数	101 日	100 日	94 日
延べ患者数	698 人	644 人	541 人
一日あたりの患者数	6.9 人	6.4 人	5.8 人

教育部

教育総務課

社会教育課

文化財課

スポーツ推進課

公民館

図書館

学務課

指導課

教育総務課

【教育委員会運営費】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,420,000	3,397,044	3,360,000	3,359,999
その他		238,930	156,060	353,000	155,460
小 計		3,658,930	3,553,104	3,713,000	3,515,459

1 教育委員会運営について

(1) 教育委員会会議の開催

教育行政の推進を図るため教育委員会会議を開催しました。

定例会 12回 臨時会 1回

(人事案件 20件、規則改正案件 17件、その他案件 21件、報告事項 34件)

(2) 教育委員視察研修

地方分権が進展する中、教育委員会にはより一層の自立性や独自性が求められています。柏原市教育委員会では、国や府の動向を踏まえ、本市ならではの魅力ある教育を推進するため、柏原市の教育に関する課題並びに教育施設の整備及び管理運営について、中河内地区をはじめ各市町村等への教育委員の視察研修を積極的に実施しています。

(3) 教育委員会表彰

柏原市教育委員会表彰規程に基づき、多年にわたり学校教育の向上に尽力された方、あるいは青少年の健全育成及び文化・スポーツの振興に多大の貢献があった個人又は団体に対してその功績をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

平成 29 年 11 月 3 日 (文化の日)

教育功労賞 2 名

社会教育功労賞 3 名

文化芸術功労賞 1 名

文化芸術奨励賞 1 名

体育スポーツ奨励賞 2 名と 2 団体

【教育委員会事務局運営費】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,138,040	1,749,660	4,070,000	4,068,300
需用費		546,143	500,280	670,000	598,282
使用料及び賃借料		552,008	479,645	396,000	395,288
負担金、補助及び交付金		147,400	148,000	160,000	142,000
その他		72,975	112,120	151,000	58,700
小 計		3,456,566	2,989,705	5,447,000	5,262,570

2 教育センター施設管理について

教育センター施設の良好な維持管理を図りました。

主な施設管理業務

ア 教育センター管理業務委託

イ 消防設備保守点検業務委託

ウ 電気設備保守点検業務委託

エ 施設修繕業務

【教育センター施設管理費】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,830,308	4,434,068	3,890,000	3,239,698
委託料		11,442,763	11,687,314	11,553,000	11,483,158
使用料及び賃借料		1,677,304	818,955	570,000	559,480
その他		0	2,000	336,000	295,479
小 計		16,950,375	16,942,337	16,349,000	15,577,815

3 市立学校運営 について

(1) 学校運営業務

市立学校の良好な運営を維持・継続するため運営サポート業務を行いました。

主な運営業務

ア 小学校、中学校用務員業務委託

イ 通学路警備業務委託

ウ 市教委・学校間連絡業務委託

【小学校運営費】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		12,374,557	10,276,637	9,800,000	1,849,083
役務費		3,979,240	3,982,271	4,512,000	3,916,656
委託料		33,022,993	32,348,350	32,868,000	32,603,247
使用料及び賃借料		2,917,303	6,992,948	7,273,000	2,594,948
小 計		52,294,093	53,600,236	54,453,000	40,963,934

【中学校運営費】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		9,693,167	7,852,495	7,498,000	1,076,233
役務費		3,134,140	3,107,791	3,675,000	3,051,081
委託料		4,493,088	4,438,668	7,901,000	6,163,128
使用料及び賃借料		1,485,769	4,916,684	4,936,000	1,073,500
小 計		18,806,164	20,315,638	24,010,000	11,363,942

(2) 就学事務

平成 29 年 6 月 1 日現在の区域外・指定外就学の状況は、小学校では他市町村からの通学者は 0 名で、市内該当校区からの通学者は 39 名となっています。この 39 名は教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂小学校及び小規模特認校の堅上小学校を除く）。

中学校においては、他市町村からの通学者は 0 名ですが、市内該当校区からの通学者は 19 名となっています。この 19 名も教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂中学校及び小規模特認校の堅上中学校を除く）。

4 市立学校施設管理について

市立学校施設の良好な維持管理を図りました。

主な施設管理業務

ア 消防設備保守点検業務委託

イ 電気設備保守点検業務委託

ウ 給食リフト保守点検業務委託（小学校のみ）

- エ 遊具保守点検業務委託（小学校のみ）
- オ プール清掃・浄化施設点検業務委託
- カ テレビ共聴アンテナ保守点検業務委託
- キ 給水ポンプ保守点検業務委託
- ク 合併浄化槽保守点検業務委託
- ケ 窓ガラス清掃業務委託
- コ 受水槽・高架水槽清掃業務委託
- サ 小学校機械警備業務委託
- シ 中学校警備業務委託
- ス 樹木管理等業務委託

【小学校施設管理費】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		58,553,454	60,316,697	53,500,000	44,068,307
役務費		697,024	716,183	987,000	183,608
委託料		18,716,734	20,139,958	27,027,000	20,137,954
使用料及び賃借料		8,481,335	8,708,223	8,993,000	8,992,651
原材料費		1,333,047	1,853,415	2,000,000	492,608
備品購入費		2,272,452	3,616,350	4,331,000	3,554,979
小 計		90,054,046	95,350,826	96,838,000	72,430,107

【中学校施設管理費】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		38,393,627	40,196,494	36,600,000	30,001,290
役務費		388,165	418,630	678,000	97,296
委託料		27,931,149	28,742,475	23,328,000	17,953,875
使用料及び賃借料		10,079,195	10,657,507	11,185,000	10,876,627
原材料費		807,991	864,686	900,000	457,794
備品購入費		1,765,713	2,176,804	3,090,000	2,654,838
小 計		79,365,840	83,056,596	75,781,000	62,041,720

5 市立学校施設整備について

市立学校の施設面での教育環境を整備するため、修繕・営繕工事などを実施しました。

(1) 小学校

- ア 柏原東小学校フェンス設置工事

【小学校施設整備事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	50,000	0
委託料		626,400	939,600	500,000	0
工事請負費		5,745,600	12,982,572	9,745,000	6,556,680
小 計		6,372,000	13,922,172	10,295,000	6,556,680

(2) 中学校

堅下北中学校空調設備設置工事

【中学校施設整備事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	50,000	0
委託料		912,600	3,272,400	12,710,000	6,458,400
工事請負費		16,353,900	10,940,400	349,043,000	52,741,800
小 計		17,266,500	14,212,800	361,803,000	59,200,200

※ 工事請負費の予算現額のうち、87,000,000 円については、平成 28 年度からの繰越額です。
また、257,263,000 円については、平成 30 年度へ繰越します。

6 小・中学校の耐震化工事について

児童・生徒が 1 日の大半を過ごす生活の場であると同時に、災害時に地域住民の緊急避難場所の役割を果たす学校施設の耐震化工事を実施しています。

耐震化工事状況は、平成 29 年度柏原中学校の耐震化工事を完了し、柏原市内のすべての小中学校の構造体の耐震化は完了しました。

【中学校校舎耐震化事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		756,000	4,104,000	6,200,000	3,726,000
工事請負費		31,730,400	-	250,000,000	148,111,200
小 計		32,486,400	4,104,000	256,200,000	151,837,200

《平成 28 年度繰越額（繰越明許費）委託料 6,200,000 円、工事請負費 250,000,000 円》

7 学校の空調整備について

各学校へのクーラー設置状況については、校長室、職員室、保健室、コンピュータ室、支援教室及び主たる特別教室については完了しました。

平成 29 年度は堅下北中学校の普通教室にエアコンを設置し、他 5 校の中学校の普通教室にエアコンを設置するための設計業務を行いました。なお、今後は計画的に普通教室へエアコンを設置するよう進めていきます。

8 市立小・中学校教育振興

パソコン・プリンターの修繕を行いました。また教材備品、クラブ備品、学校図書を購入し、小・中学校における教育効果の向上を図りました。

【小学校教育振興事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		724,680	749,898	1,000,000	970,640
役務費		1,995,840	1,995,840	1,996,000	1,995,840
使用料及び賃借料		6,025,600	-	-	-
備品購入費		6,947,227	6,400,780	6,800,000	2,919,936
小 計		15,693,347	9,146,518	9,796,000	5,886,416

【中学校教育振興事業】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		643,842	282,150	600,000	504,802
役務費		1,406,160	1,406,160	1,426,000	1,406,160
使用料及び賃借料		4,254,992	-	-	-
備品購入費		6,161,628	6,453,422	7,208,000	3,501,064
小 計		12,466,622	8,141,732	9,234,000	5,412,026

9 藤井寺市柏原市学校給食組合負担金について

給食組合の管理運営に要する経費を負担し、市立小学校の児童及び中学校の生徒に栄養等のバランスがとれた給食の提供に資するとともに、衛生安全面の向上を図りました。

【藤柏学校給食組合負担金】

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		299,953,000	323,029,000	285,571,000	285,571,000
小 計		299,953,000	323,029,000	285,571,000	285,571,000

社会教育課

【社会教育課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		187,500	240,000	293,000	195,000
賃金		-	-	255,000	254,520
需用費		183,518	204,569	210,000	185,489
委託料		138,780	138,834	139,000	138,780
その他		34,400	31,950	55,000	39,300
小 計		544,198	615,353	952,000	813,089

1 社会教育課事務費

急激な社会の変化により多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応し、多様な学習機会の提供に努めました。高齢化社会・情報通信技術の進展への対応、家庭教育の振興等の現代的課題に関する学習機会は、人々が社会生活を営む上で必要とされており、それらの充実に努めました。

また、社会教育委員の職務（社会教育法第17条）をより活性化するように、具体的な事業に関わりを持って、主体的に活躍する場や機会を持つようにしました。青少年の健全な育成を社会教育における重要課題と位置づけ、講演会「かしわらの青少年健全育成を考える2018」の企画・運営に携わりました。

2 生涯学習事業

市民への生涯学習情報提供事業として、市等主催の事業一覧表（かしわら生涯学習情報ニュース）を4月、10月に各3,500部発行しました。また、広報かしわらやインターネット等、多様な媒体を活用して情報を提供しました。

多文化共生社会の実現を目指して、日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で48回実施しました。

内訳（ベトナム6人 インド6人 タイ4人 フィリピン2人 ブラジル・フランス・中国1人）。

【生涯学習事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報償費		737,500	720,000	780,000	750,000
需用費		253,043	250,273	285,000	119,826
小 計		990,543	970,273	1,065,000	869,826

3 成人式開催事業

成人になる門出を祝い、大人への自覚を促すために成人式を開催しました。「自分たちの成人式は自分たちの手で」という考えから、新成人による成人式企画運営委員会が企画運営を行いました。

平成30年成人式は、平成9年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた者831名（男383名、女448名）が対象で、参加者は576名（男260名、女316名）で、参加率は69.3%でした。

【成人式開催事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		301,106	352,852	413,000	355,837
役務費		327,780	348,176	358,000	339,120
委託料		714,071	895,264	900,000	831,281

使用料及び賃借料	331,300	409,000	391,000	336,100
小 計	1,674,257	2,005,292	2,062,000	1,862,338

4 社会教育団体活動事業

社会教育団体（PTA協議会・連合青年団協議会）の活動に対し、適切な指導・助言を行いました。また、団体の社会教育に関する事業に必要な補助を行いました。

(1) PTA協議会

PTA協議会では、「心豊かでたくましく生きる子ども」を育むため、保護者と教師が手を携え、より一層充実したPTA活動となるように努めました。また、地域ぐるみで子どもを育てていくことが大切との認識のもと、PTAは地域の一員として、家庭と学校、そして地域社会を結ぶ懸け橋としての役割を果たすべく活動しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月3日	リビエールホール
理事会	4月27日以降合計8回開催	教育センター
母親部会	4月27日以降合計10回開催	教育センター
親善バレーボール大会	9月3日	市立体育館、玉中体育館
親善ソフトボール大会	11月3日	堅下北小、柏原中、玉手中
母親部会社会見学	6月20日	コンペイトウミュージアムやお
「PTAかしわら」発行	3月1日	

(2) 連合青年団協議会

連合青年団協議会は、青年の地域ばなれなどの問題が進行する中で、地域の勤労青年と青少年の連帯意識を高めるべく活動しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月13日	教育センター
役員会	4月13日以後合計9回開催	教育センター
親善ソフトボール大会	11月12日	東山グラウンド
歳末夜警	12月29日	市内一円
成人式第2部企画・運営	1月8日	リビエールホール

【社会教育団体活動事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		224,416	232,509	281,000	198,504
その他		2,600	1,400	3,000	0
小 計		227,016	233,909	284,000	198,504

5 青少年講座等開催事業

小・中学生を対象に学校では体験できない実践型学習プログラムを提供し、青少年の健全な育成を目的として実施しました。

講 座 名	回 数	定 員	申込者数	総参加者数
青少年つり入門講座（前期）	3回	20名	20名	60名
青少年つり入門講座（後期）	3回	20名	9名	27名
青少年つり入門講座実技講習会	1回	60名	45名	45名
夏休み昆虫観察講座	3回	15名	15名	45名

夏休み星空観察講座	1回	70名	78名	78名
春休み星空観察講座	1回	70名	70名	70名
歴史講座	1回	15名	16名	16名
科学講座	1回	20名	17名	17名
クリスマスリース作り教室	1回	20名	14名	14名

【青少年講座等開催事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報償費		150,400	180,400	211,000	165,400
需用費		4,536	29,970	30,000	29,832
小 計		154,936	210,370	241,000	195,232

6 青少年健全育成活動事業

次代の担い手となる青少年が豊かな心と創造性を培い、健やかでたくましく成長することを願い、青少年の非行防止をはじめ青少年の諸問題について各団体で各種事業を行いました。

(1) 青少年健全育成会活動

今日、青少年の非行等問題の増加・低年齢化・凶悪化が進み、青少年が被害にあう犯罪が多発する状況の中、教育改革によって、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年を育成することが唱えられています。本市では、家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育力を発揮するだけでなく、三者一体となった総合的な教育力により、青少年を健全に育成できるように、協議会内組織である各小・中学校に健全育成会を平成11年度に立ち上げ、その活性化を図っています。

それぞれの青少年健全育成会では、様々な人々が子どもと継続的に関われるよう、多様で特色ある事業や地域活動事業を行いました。また、子どもたちを犯罪から守るだけでなく、犯罪を未然に防ぐために「子ども110番の家」運動を推進しました。これらの青少年健全育成会の活動により、「地域の子は地域で守り育てる」という気運が高まりました。また、協議会では、各青少年健全育成会間の意見交換等の機会を設け連携を深めました。各青少年健全育成会では、次のような地域事業を行いました。

ア 地域ふれあい活動事業（フェスタ）

実 施 日	健全育成会名	事 業 名	参加人数
5月27日(土)	柏原小学校	自転車スキルコンテスト	73名
6月10日(土)	堅下北小学校	自転車スキルコンテスト	113名
7月22日(日)	玉手小学校	玉中校区サマーフェスタ	690名
10月21日(土)	柏原小学校	柏原小学校区わくわくひろば	648名
10月21日(土)	柏原東小学校	柏原東小学校地域ふれあい広場	461名
10月21日(土)	国分小学校	自転車スキルコンテスト	54名
10月22日(土)	堅下北中学校	堅下北中校区わくわくするDAY	中 止
10月28日(土)	玉手小学校	グラウンドゴルフ大会	中 止
11月5日(日)	玉手中学校	玉中へ集まろう（クラブ体験交流）	590名
11月11日(土)	国分東小学校	みんなで学ぼう防犯教室	42名
11月11日(土)	旭ヶ丘小学校	旭小フェスタ	439名
11月11日(土)	堅下北小学校	キンボール講習会	56名
11月11日(土)	堅下南小中学校	なんちゅうたってなんしょうDAY	410名
12月2日(土)	堅下小学校	かたしもフェスタ	674名
12月2日(土)	堅上小中学校	堅上フェスタ	300名
12月2日(土)	柏原中学校	地域ふれあい清掃活動	237名

1月14日(日)	国分中学校	国分中学校区おおとんど, 地域文化交流会	800名
1月14日(日)	国分東小学校	国分東小学校地域ふれあいひろば	62名
2月3日(土)	堅下北小学校	おもしろ体力測定	94名
2月4日(日)	国分小学校	国小フェスタ	655名
2月10日(日)	堅下南小中学校	親子手作りうどん教室	134名
合 計			6,532名

イ 健全育成活動（主に子どもたちの安全を守る目的とする活動）

健全育成活動では、子ども達の安全を守ることを目的とし、各校区で下記の活動を行った。

- (ア) 子ども安全見守り隊：登下校時の見守り活動（811名）
- (イ) こども110番の家：不審者等からの緊急避難場所（1,423軒）
- (ウ) 環境整備：芝生化に関する協力、地域清掃等
- (エ) 地区懇談会：PTAと協力して地域の事について意見交流を行う
- (オ) 安全モニター員：各校区5名程度市長名で委嘱し、児童、生徒及び学校の安全を確保する。

ウ 柏原市青少年健全育成協議会事業

実施日及び実施期間	事業名	内 容	開催場所
4月～6月	各校青少年健全育成会	平成29年度役員体制、年間予定など	各小・中学校地区集会所等
5月19日	第1回役員会	平成29年度青少年健全育成協議会「総会」に向けて	教育センター
6月16日	総会	平成29年度予算、事業計画	男女共同参画センター
7月28日		教育コミュニティづくりに係るコーディネーター研修 「学校と地域が協働して子どもを育む～社会に開かれた教育課程を見据えて～」	大阪府咲洲庁舎
9月5日	第2回役員会	平成29年度青少年健全育成協議会「会長交流会」に向けて	教育センター
9月11日		平成29年度 教育コミュニティづくりに係るコーディネーター研修 「学校・家庭・地域の連携・協働で守る子どもの安全」	大阪府新別館
10月3日	会長交流会	活動報告 グループ討議 テーマ：「多くの人に参加してもらうには」 ボランティアミーティングについて 平成30年度補助金申請について	リビエールホール レセプションホール
1月24日		平成29年度 教育コミュニティづくりに係るコーディネーター研修 奈良学園大学教授 善野 八千子 氏	大阪府咲洲庁舎
2月3日		「かしわらの青少年健全育成を考える2018」（後援） 講演：テーマ 「パパ芸人タケトの子どもとのコミュニケーション講座」 講師：タケト 氏 （よしもとクリエイティブエージェンシー）	リビエールホール 小ホール
2月24日		平成29年度「教育コミュニティづくり」実践交流会	ドーンセンター
2月27日	第3回役員会	平成29年度「拡大総括会議について」 広報紙について 実践交流について その他	教育センター

3月20日	拡大総括会議	平成29年度事業報告 平成29年度決算報告 平成30年度の活動に向けて	男女共同参画センター
年間随時	「こども110番の家」運動		
	学校安全モニター員の活動		
	「子どもの安全見まもり隊」事業（小学校）		
	巡視活動（夜間巡視含む）		
	通学路点検		
	あいさつ運動		
	地域清掃活動		
「放課後子ども教室」（小学校）・「校庭の芝生化」への協力等			

(2) 青少年指導員の活動

「青少年の健全育成に重要なことは、青少年自身が健全に活動できる環境を整えるだけでなく、良き指導者を養成することである。」との趣旨で青少年指導員を委嘱しています。

青少年指導員協議会では、青少年の非行防止や社会環境浄化推進のため、各小学校区内のパトロール及び指導を行うとともに、地域活動等に積極的に参加し健全育成活動の活性化に努めました。研修等により情報の収集・研究を行い、指導員自身の資質を向上させることで、より一層の充実を図りました。

また、青少年健全育成活動に対する理解を高めるための広報活動として、「青少年かしわら」を発行、全戸配布を行い、青少年に関する情報提供を行いました。

社会環境実態調査を行い、書店、レンタルビデオ店、コンビニエンスストア等を巡回及び実態調査し、青少年を良好な社会環境の中で育成できるよう努めました。

青少年指導員の活動

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月14日	男女共同参画センター
役員会・各専門部会	4月20日以後随時	教育センター
校区パトロール	毎月1回	各校区
広報紙「青少年かしわら」発行	3月12日	
スポレク講習会	6月4日	市内
社会環境実態調査	9月～10月	対象店舗(コンビニ等)
チャレンジ・ザ・ウォーク	11月12日	市内
わくわくフェスタ	11月26日	リビエールホール
歳末街頭パトロール	12月29日	各校区

(3) 青少年健全育成団体への助成

青少年健全育成団体（こども会育成連絡協議会・青少年リーダー指導者会）の活動に対し適切な指導・助言を行いました。

ア こども会育成連絡協議会

柏原市内に17団体あるこども会の連携を図り、子どもたちの健全育成に寄与するための活動を目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

こども会育成連絡協議会の活動

行 事 名	参加者数	開 催 日	開 催 場 所
ソフトボール実技研修会	106名	5月21日	大阪大谷大学グラウンド
ソフトボール大会	99名	7月23日・30日	柏原中学校グラウンド
グラウンドゴルフ大会	155名	9月24日	大和川河川敷緑地公園
こども会大会	420名	2月11日	リビエールホール

イ 青少年リーダー指導者会

青少年リーダー指導者会は青少年団体（主としてこども会）のリーダーを養成し、地域青少年団体の指導体制の確立と活性化を図ることを目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

青少年リーダー指導者会の活動

行事名	回数	開催場所等
ジュニア・リーダー講習会	8回	オアシス・柏原東小学校・スマイルランド等
シニア・リーダー講習会	4回	生駒山ろく公園・オアシス・教育センター等
派遣活動・他団体への協力	7回	こども会派遣・かしっこキャンプ・こども会大会等
運営・指導委員会	4回	教育センター等
役員会	2回	教育センター

【青少年健全育成活動事業】

(単位：円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,000,000	1,980,000	2,000,000	1,980,000
需用費		36,504	100,732	118,000	5,184
負担金、補助及び交付金		4,848,330	5,009,317	5,152,000	4,642,514
その他		245,960	242,880	284,000	239,960
小計		7,130,794	7,332,929	7,554,000	6,867,658

7 青少年野外活動事業

青少年を対象にキャンプ活動等の野外活動を実施する事を通じ、野外活動体験の機会を提供し、心身の健全な育成を図りました。

行事名	参加者数	開催日	開催場所
かしっこキャンプ・夏	40名	8月26日～27日	竜田古道の里山公園スマイルランド
かしっこキャンプ・春	30名	3月25日	同上

【青少年野外活動事業】

(単位：円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		447,607	408,201	462,000	239,048
小計		447,607	408,201	462,000	239,048

8 放課後子ども教室推進事業

学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室（のびのびルーム）を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育みました。

平成29年度も柏原市内全小学校（10校）と1団体で開設することができました。

柏原市放課後子ども教室実績報告

	柏原小	柏原東小	堅下小	玉手小	堅下南小	旭ヶ丘小
開催回数	28回	18回	27回	24回	13回	13回
ボランティア数	158名	63名	61名	111名	79名	20名
参加者数	948名	645名	514名	720名	300名	113名

	国分東小	☆い・ち・み☆	堅上小	堅下北小	国分小
開催回数	12回	51回	6回	14回	4回
ボランティア数	33名	349名	16名	57名	11名
参加者数	209名	276名	140名	382名	24名

柏原市放課後子ども教室推進事業運営委員会開催状況

回	開催日	内容
第1回	6月9日	現在の事業報告、今年度の計画
第2回	8月23日	ニュースポーツ体験
第3回	2月2日	事業報告、教室交流会開催の件
第4回	2月23日	事例紹介、交流会

【放課後子ども教室推進事業】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,064,131	2,101,799	2,956,000	2,363,097
小計		2,064,131	2,101,799	2,956,000	2,363,097

9 文化会館事業費

市民文化会館は、市民に文化の情報と交流の場を提供し、市民文化の創造と振興を図る目的で常に市民ニーズを把握し、時代に適応した良質な舞台芸術公演を実施しながら、市民に施設の使用を促し市民自らの文化芸術活動を奨励する事業を推進しました。管理運営は平成24年度からよしもとグループが行っています。

(1) 文化会館事業費

市民劇場委員会が、市民参加による文化活動の充実を図るために、事業を企画、立案して開催しました。

ア リビエールわくわくフェスタ

11月26日に開催し、社会教育団体等の積極的な参加で活気溢れるフェスティバルとなりました。2,170名が参加しました。

イ 第九交響曲クリスマスコンサート

12月17日に、クリスマスをテーマに、リビエールホール全館を利用した音楽イベントを開催し、1,659名が入場されました。

【文化会館事業費】

(単位:円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,477,937	2,480,579	2,500,000	2,498,333
小計		2,477,937	2,480,579	2,500,000	2,498,333

10 文化会館施設管理費

市民文化会館については、指定管理者であるよしもとグループが管理運営を行い、鑑賞型事業や市民参加型事業を行いました。よしもとグループは、自主事業として青少年音楽祭の開催、空きスペースの有効利用として大和川ミニミニ水族館の展示を実施するなど、市民文化会館の活性化や文化振興につながる事業を企画し開催しました。

文化会館利用状況

入場者数	利用料金	使用回数	使用件数	稼働率
135,258人	35,238,804円	5,531回	3,891件	26.0%

【文化会館施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		7,376,400	6,480,000	11,717,000	11,004,876
委託料		89,562,400	89,918,800	89,649,000	89,618,800
指定管理料		89,500,000	89,500,000	89,200,000	89,200,000
その他委託料		62,400	418,800	449,000	418,800
使用料及び賃借料		167,724	2,012,688	2,013,000	2,012,688
小 計		97,106,524	98,411,488	103,379,000	102,636,364

11 竜田古道の里山公園維持管理費

竜田古道の里山公園は、柏羽藤環境事業組合の第二期最終処分場跡地を公園化したもので、処分場になる前の里山に戻し「花の山」とするため、桜や梅を植栽しました。その結果、桜や梅の開花時には多くの来園者があり、新たな名所となっております。

また、自然体験学習施設は、平成 27 年 7 月に平成 25 年度をもって閉鎖した青少年教育キャンプ場の後継として、同公園において幼児から高齢者までの個人ユーザーが気軽に野外活動を楽しむことができる生涯学習事業の拠点施設として設置しました。

平成 28 年度からは指定管理者制度を導入し、昨年度より倍増となる利用者を得ました。

自然体験学習施設利用状況

(単位:名)

セミナーハウス	テントサイト	グラウンドゴルフ	講座等	公園利用者	合計
9,972	13,534	368	2,224	13,724	39,822

【竜田古道の里山公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,188,378	1,440,660	300,000	39,879
役務費		195,205	19,182	60,000	22,000
委託料		4,147,009	14,440,000	15,440,000	15,440,000
使用料及び賃借料		14,545	-	-	-
原材料費		195,369	76,518	150,000	141,048
その他		398,520	-	-	-
小 計		6,139,026	15,976,360	15,950,000	15,642,927

12 竜田古道の里山公園地域活性化事業

平成 29 年度より、4 月初旬の桜の開花時期にあわせ、竜田古道の里山公園スマイルランドを中心にアウトドアー体験事業、各種団体のオンステージ事業、飲食ブース、幼児、児童用特別プレイゾーンを実施し、桜観賞を三世代が共に楽しめるイベントとしてさくらまつりを開催し、竜田古道の里山公園の活性化及び柏原市・藤井寺市・羽曳野市民とのコミュニティ醸成を図りました。

【竜田古道の里山公園地域活性化事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	-	300,000	0
需用費		-	-	25,000	17,280
使用料及び賃借料		-	-	1,115,000	0
原材料費		-	-	84,000	80,352
備品購入費		-	-	276,000	275,800
小 計		-	-	1,800,000	373,432

文化財課

1 文化財の調査と保存に関すること

(1) 周知の埋蔵文化財包蔵地で開発工事等を行う場合、文化財保護法第 93 条に基づく届出が必要であり、文化財課では発掘調査等が必要かどうかを確認しています。

届出件数 (単位：件)

年 度	総 数	発 掘 調 査	立 会 調 査	慎 重 工 事
平成 25 年度	206	1	11	194
平成 26 年度	186	3	12	171
平成 27 年度	187	3	5	179
平成 28 年度	207	8	19	180
平成 29 年度	202	1	11	190

(2) 建造物詳細調査について、平成 29 年度は実施しませんでした。

【文化財保護対策事業】 (単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,078,304	1,924,656	1,993,000	1,821,558
賃金		4,215,305	3,793,815	3,586,000	2,794,630
需用費		315,860	351,828	614,000	249,881
役務費		287,500	291,200	292,000	291,200
委託料		2,061,314	414,018	650,000	333,100
負担金、補助及び交付金		572,000	572,000	572,000	572,000
その他		98,604	78,134	148,000	64,720
小 計		9,628,887	7,425,651	7,855,000	6,127,089

2 指定文化財の管理及び指導に関すること

(1) 市内の貴重な文化財を保存・管理するため、柏原市文化財保護審議会を設置しています。審議会での諮問、答申を経て、市の文化財を指定していますが、平成 29 年度は開催しませんでした。

市指定文化財

年 度	名 称
平成 25 年度	船橋遺跡出土縄文絵画土器 (答申) ※指定は平成 26 年度
平成 26 年度	安堂遺跡出土木簡
平成 27 年度	三田家所蔵水野家文書 (答申) ※指定は平成 28 年 5 月 5 日
平成 28 年度	青谷所在 椀田地蔵尊、谷尻地蔵尊、大門所地蔵尊、庄上地蔵尊、南地蔵尊 (答申) ※指定は平成 29 年 8 月 23 日
平成 29 年度	指定なし

(2) 平成 24 年 1 月に国史跡に指定された鳥坂寺跡について、具体的な整備方法等を検討するために設置された鳥坂寺跡整備検討委員会において、昨年に引き続き会議を開催しました。

第 11 回 (平成 29 年 7 月 24 日)、第 12 回 (平成 30 年 2 月 9 日)、史跡鳥坂寺跡保存活用計画の検討を行いました。また、公有化済用地の維持管理のため、フェンスの設置、説明板の設置等を実施しました。

(3) 国史跡の高井田横穴第3支群第5号横穴について、線刻壁画部分、横穴内部の温・湿度の変化による経過観察を毎月実施しています。

3 文化財の愛護の推進啓発に関すること

(1) 春と秋の年2回、史跡高井田横穴公園の特別公開を行いました。

春の特別公開（平成29年5月20日）…見学者 242名

秋の特別公開（平成29年10月21日）…見学者 23名

(2) 市内各所にある史跡・文化財について解説している説明板を、設置または建替えを実施しています。（計60か所設置）

文化財説明板

年度	名称
平成25年度	「高井田遺跡について」（新設）、「史跡鳥坂寺跡について」（建替え）
平成26年度	「農商務省農事試験場畿内支場」（新設）、「円明古墓群」（新設）
平成27年度	「田辺古墳群・墳墓群」（新設）、「安堂会館と河内六寺一家原寺跡一」（建替え）
平成28年度	「多紐細文鏡」（建替え）
平成29年度	「大県遺跡の鍛冶」（建替え）

(3) 文化財課職員が講師として招かれた出前講座は次のとおりです。

出前講座

（単位：人）

日 時	テ ー マ	場 所	聴講者数
平成29年 6月 9日	堅下小学校周辺のむかしむかし	堅下小学校	60
平成29年 6月 14日	歴史資料による回想法的手法の実践	知恵の和苑	30
平成29年 6月 18日	松岳山古墳ってどんな古墳？	国分市場地区 老人集会所	40
平成29年 7月 26日	大坂夏の陣と柏原	市民プラザ	40
平成29年 10月 11日	大和川付け替え跡を歩く	安堂～柏原	16
平成29年 10月 20日	綿の栽培について	堅下小学校	90
平成29年 11月 29日	大和川付け替え跡を歩く	資料館～ 柏原東小学校	50
平成29年 12月 2日	江戸時代の国分村	問屋場亭	50
平成29年 12月 13日	古代人からの挑戦状	問屋場亭	50
平成29年 12月 20日	横穴式石室を語る	問屋場亭	50
平成30年 1月 29日	綿作りの話と体験学習	堅上小学校	8
平成30年 1月 31日	太平寺合戦について	問屋場亭	50
平成30年 3月 11日	芝山の石材と松岳山古墳群	国分市場地区 老人集会所	40

(4) 報道機関等へのニュース提供による情報公開を行いました。

ニュース提供

（単位：件）

年 度	提 供 数	掲 載 数
平成25年度	50	54
平成26年度	61	36
平成27年度	32	22
平成28年度	12	12
平成29年度	17	10

(5) 文化財課ホームページにて、文化財関連のニュース、企画展及び講演会、刊行物の案内等を随時掲載し、情報提供の一層の充実を図っています。

4 歴史資料館に関すること

(1) 企画展(4回開催)

季節	企画展名	開催日	備考
夏季	『横穴探求』	平成29年7月1日 ～8月27日	歴史資料館開館・史跡高井田横穴公園開園25周年記念企画展。
秋季	『天井川と洪水－大和川のつけかえ工事－』	平成29年9月12日 ～12月10日	大和川の付け替えをテーマにした秋季恒例の展示。
冬季	『ちょっと昔の道具たち－くらしのなかの木の道具－』	平成30年1月6日 ～3月11日	小学3年生が学ぶ「昔のくらし」に沿った内容の展示。
春季	『今町－三田家・寺田家からみた柏原村－』	平成30年3月31日 ～6月10日	市制60周年記念企画展。

(2) 特集展示(3回実施)

展示名	開催日
「河内大橋」	平成29年4月25日～9月10日
「和気清麻呂の大和川付け替え」	平成29年9月12日～12月24日
「安福寺の夾紵棺」	平成30年1月4日～3月21日

(3) スポット展示(7回実施)

実施月	展示物
平成29年3・4月	御殿雛、雛道具
5・6月	農薬ビン、箱膳、防空電球
7・8月	大和川河川敷採集品
9・10月	花見弁当箱、手提弁当箱、、針箱、銅盥
11・12月	スキー、吉村長策像
平成30年1・2月	「瓦師 松井四郎兵衛」
3・4月	御殿雛、雛道具

(4) 入館者の推移

入館者 (単位:人)

年度	総数	夏季	秋季	冬季	春季
平成25年度	17,853	1,640	10,589	2,036	1,928
平成26年度	18,135	1,494	11,378	2,097	2,326
平成27年度	19,241	1,604	11,501	2,285	2,249
平成28年度	17,906	1,602	10,291	2,081	2,185
平成29年度	18,331	1,453	11,383	2,266	2,280

(5) 高井田文化教室「柏陽庵」(茶道・華道等の文化活動の場として有料で開放しています。) 柏陽庵利用者 (単位:人)

年度	利用者数
平成25年度	2,166
平成26年度	1,910
平成27年度	1,871
平成28年度	1,744
平成29年度	1,805

(6) 歴史資料館や隣接する史跡高井田横穴公園の運営について話し合うため、学識経験者、教育関係者や公募市民の委員で構成された柏原市立歴史資料館等運営協議会を2回開催しました。

第1回（平成29年5月29日）、第2回（平成29年7月18日）

【高井田文化施設管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,763,674	4,388,813	3,555,000	3,550,959
役務費		498,028	663,708	520,000	463,374
委託料		2,962,972	2,814,796	3,492,000	2,840,484
その他		225,668	140,532	272,000	170,297
小 計		7,450,342	8,007,849	7,839,000	7,025,114

【高井田文化施設運営費】

（単位：円）

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,704,060	3,382,300	3,391,000	1,747,500
賃金		2,991,580	1,103,740	1,424,000	1,316,560
報償費		239,040	201,600	274,000	227,380
需用費		1,157,960	1,200,853	1,487,000	1,241,468
委託料		1,049,220	1,134,036	1,540,000	1,296,800
備品購入費		101,000	104,237	113,000	100,548
その他		139,332	74,717	90,000	68,658
小 計		7,382,192	7,201,503	8,319,000	5,998,914

(7) 企画展や柏原市をとりまく歴史をより深く理解していただくため下記の講演会を開催しました。（会場－歴史資料館3階研修室）

講 演 会 名	開 催 日	聴講者
文化財講演会（2回開催）	平成29年7月22日	56名
	平成29年8月5日	63名
市民歴史大学 （年間テーマ「横穴探求」に沿って4回開催）	平成29年7月8日	86名
	平成29年8月12日	103名
	平成30年1月13日	68名
	平成30年3月10日	111名

(8) 歴史をより深く学んでいただくため、下記のとおり定期的な講座を開催しました。（会場－歴史資料館3階研修室ほか）

講 座 名	回数	開 講 期 間	受 講 者	備考
文化財講座	11回	平成29年5月～平成30年3月	59名	申込制
古文書講座初級編	10回	平成29年6月～平成30年3月	18名	申込制
古文書講座中級編	10回	平成29年6月～平成30年3月	20名	申込制
館長と学ぶ大和川講座	10回	平成29年4月～平成30年3月	平均67名	

(9) 昔の人々の生活の知恵や技術を体験するための教室を実施しました。

教 室 名	開 催 日	参 加 者	備考
「しめなわを作ろう」	平成29年12月3日	21名	申込制
「わらざうりを作ろう」	平成30年2月4日	16名	申込制

-
- (10) 企画展や、歴史資料館に関連して以下のものを刊行しました。
『横穴探求』、『柏原市立歴史資料館館報』第 29 号、『今町』、『水野家文書』、『ゴンドラ』14 号、手ぬぐい（ミュージアムグッズ）
- (11) 他の機関と連携して、以下の講義、実習、出張展示等を実施しました。
- ア 学外体験学習（平成 29 年 5 月 20 日）
関西福祉科学大学の「総合教養 I - 河内学 - 」として、同学生 40 人を対象に歴史資料館にて講義、資料館・横穴を案内しました。
- イ 博物館実習（平成 29 年 8 月 22 日～27 日、6 日間）
大阪教育大学から 1 名、近畿大学から 2 名、東海大学から 1 名、計 4 名の実習生を受け入れました。
- ウ 中学生の職業体験
2 校、計 6 名の職業体験を受け入れました。
柏原市立玉手中学校 2 年生 3 名（平成 29 年 10 月 31 日～11 月 2 日、3 日間）
柏原市立国分中学校 2 年生 3 名（平成 29 年 11 月 9・10 日、2 日間）
- エ 出張展示（平成 29 年 9 月 20 日～10 月 10 日）
柏原市市民歴史クラブ、大阪府立中央図書館との共催事業として、府立中央図書館 1 階展示コーナーにおいて出張展示「竹原井頓宮」を開催。竹原井頓宮遺構模型、竹原井頓宮周辺ジオラマ、河内国分寺七重塔復元模型とパネルによる展示を実施。併せて講演会「奈良時代の行幸と離宮」を開催しました。
- オ 出張展示（平成 30 年 1 月 17 日～2 月 13 日）
柏原市市民歴史クラブが大阪府立近つ飛鳥博物館と共催で実施した府立近つ飛鳥博物館地階ホールにおける「竹原井頓宮」展を支援しました。展示パネルの作製や設置に協力し、併せて講演会「竹原井離宮と由義宮」を開催しました。

スポーツ推進課

市民の健康・体力の維持増進及びスポーツの普及を目指し、平成17年に策定した『柏原市スポーツ振興計画』を軸に事業を展開しました。

所管事業を大きく、生涯スポーツ振興事業、生涯スポーツ推進事業、体育施設管理事業、体育館管理事業に分け、効率化を図りました。

1 生涯スポーツ振興事業

柏原市がスポーツ関係団体等を支援することで、間接的に市民のスポーツ実施率を高め、健康と体力の維持増進及び生涯スポーツの振興・推進に寄与する事業です。

行 事 名	参加者数(人)	実 施 団 体
柏原市秋季市民体育大会	2,245	柏原市体育協会
ニュースポーツ講習会	145	柏原市スポーツ推進委員会

【生涯スポーツ振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,350,360	1,050,000	2,748,000	1,050,000
賃金		193,500	1,486,398	1,569,000	1,109,603
旅費		114,000	114,310	82,000	53,860
需用費		392,305	287,759	500,000	346,060
負担金、補助及び交付金		10,816,651	3,003,242	4,770,000	4,093,035
その他		84,300	53,550	86,000	82,350
小 計		15,951,116	5,995,259	9,755,000	6,734,908

2 生涯スポーツ推進事業

柏原市、柏原市教育委員会が生涯スポーツの振興と推進を目的として、市民を対象とした各種スポーツ大会・教室等を実施する事業です。

市民健康マラソン大会の会場を参加者の安全確保と経費の削減を目的に、平成24年度から大和川・石川河川敷コースから大阪教育大学キャンパス内コースに変更し、平成25年度からは、名称を「柏原シティキャンパスマラソン」に変更しています。

大和川河川敷緑地公園において10月14日(土)に「第5回スポーツフェスティバル in 柏原」を開催し、幼児から高齢者まで多くの市民が参加しました。

行 事 名	参加者数(人)	会 場	備 考
春季市民体育大会	3,000	市内各スポーツ施設	14種目 37競技
柏原市スポーツ教室	2,122	市内各スポーツ施設	15教室
大阪府総合体育大会中河内予選会	285	中河内各スポーツ施設	7種目 15競技
大阪府総合体育大会中央大会	202	大阪府各地区各スポーツ施設	4種目 10競技
スポーツフェスティバル in 柏原	3,777	大和川河川敷緑地公園	13種目
市長杯争奪キンボール大会	200	柏原中学校体育館	
市制60周年2018柏原シティキャンパスマラソン	856	大阪教育大学	

【生涯スポーツ推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報償費		150,000	150,000	150,000	150,000
需用費		1,504,707	1,489,119	1,650,000	1,535,053
委託料		4,902,350	4,912,080	5,447,000	4,970,700

使用料及び賃借料	35,100	49,300	170,000	161,700
備品購入費	274,968	409,108	450,000	355,276
その他	32,400	32,400	33,000	32,400
小 計	6,899,525	7,042,007	7,900,000	7,205,129

3 体育施設管理事業

柏原市が管理運営する屋外スポーツ施設を、市民が安全・安心して利用できるよう環境整備を行う事業です。

平成22年度から管理人が常駐する施設については、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

管理運営形態は、大きく4グループに分け効率化を図りました。

(1) 体育施設管理業務施設 (指定管理者が管理運営)

青谷運動場、片山庭球場、堅下庭球場

※青谷運動場については10月23日以降休止しています。

(2) 運動広場管理運営業務施設 (スポーツ推進課が管理運営)

円明運動広場、東山運動広場、平野こどもスポーツ広場

(3) 運営委員会制度施設 (市が場所の提供を行い、使用する団体が管理運営)

石川河川敷第2・3運動広場、石川多目的運動広場、片山青少年運動広場、旭ヶ丘自由広場、高井田こどもスポーツ広場、ゲートボール場5箇所、国分市場グラウンドゴルフ場

(4) 学校体育施設開放事業 (学校管理者を中心とした管理運営委員会が管理運営)

市立中学校6校及び市立小学校10校の体育館、グラウンドを学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、開放校に学校管理者を中心とした管理運営委員会を設置し、運営する事業です。

なお、柏原中学校体育館の開放事業は、スポーツ推進課で運営を行っています。

施設名	利用者数(人)	施設名	利用者数(人)
青谷運動広場	21,338	学校体育施設開放事業	226,333
片山庭球場	31,577	柏原中学校体育館	16,627
堅下庭球場	7,518	石川河川敷	20,000
円明運動広場	12,773	平野こどもスポーツ広場	39,123
東山運動広場	3,804		

【体育施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,770,843	1,935,682	2,140,000	1,691,125
役務費		244,644	204,433	319,000	154,680
委託料		9,958,180	10,105,834	29,822,000	28,437,709
指定管理料		6,583,000	6,583,000	24,983,000	24,161,000
管理清掃業務		2,209,380	2,238,820	2,276,000	2,275,940
電気設備保安・清掃管理業務他		1,165,800	1,284,014	2,563,000	2,000,769
使用料及び賃借料		5,874,723	5,852,750	5,847,000	5,825,080
原材料費		1,446,660	2,033,100	4,700,000	4,698,648
その他		796,000	488,160	289,000	258,120
小 計		20,091,050	20,619,959	43,117,000	41,065,362

【体育施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	3,710,880	27,300,000	16,713,627
小 計		-	3,710,880	27,300,000	16,713,627

4 体育館管理事業

柏原市立体育館、柏原市立第二体育館を管理運営する業務で、平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図り、直営時に比べて利用者数は大幅に増加しました。

(1) 柏原市立体育館

施設概要：体育室 (1,152 m²)、トレーニング室 (253.67 m²)、卓球室 (88.06 m²)

(単位:人)

利用者総数	トレーニング室	卓球室	体育室	スポーツ教室	講習会	個人開放
95,058	41,456	2,822	23,262	24,134	688	2,696

利用者総数：柏原市立体育館全体の 1 年間利用者合計数

トレーニング室：トレーニング室の 1 年間利用者合計数

卓球室：卓球室の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者が自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

講習会：トレーニング室を利用するための講習会の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

(2) 柏原市立第二体育館

施設概要：体育室 (609.5 m²)

(単位:人)

利用者総数	体育室	スポーツ教室	個人開放	有効利用
13,574	7,683	4,507	400	984

利用者総数：柏原市立第二体育館全体の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者が自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

有効利用：スポーツ教室開講時間による体育室空時間の個人開放の 1 年間利用者合計数

【体育館管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	453,870	450,000	0
委託料		31,434,000	31,434,000	31,434,000	31,434,000
備品購入費		2,095,200	-	-	-
小 計		33,529,200	31,887,870	31,884,000	31,434,000

学務課

1 教育委員会事務局

市内学校園の教職員人事、給与等の人事管理及び児童・生徒・教職員の健康管理・安全管理並びに学校園教育の円滑な実施を図りました。

(1) 教職員の人事・服務に関すること。

ア 学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行います。

イ 新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図ります。

ウ 若い管理職候補、女性管理職候補、指導主事候補の育成を図ります。

エ 市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用します。

オ 教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行います。

カ ゆとり月間、ゆとりの日の定時退勤の呼びかけだけでなく、勤務時間の把握を行い、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進します。また、新任教頭の安全衛生推進者の講習会への参加を推進します。

【教育委員会事務局費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,028,000	2,028,000	2,028,000	2,028,000
賃金		416,600	405,700	507,000	407,150
旅費		248,141	235,493	310,000	248,091
需用費		226,272	199,642	203,000	101,970
役務費		149,880	60,000	121,000	60,000
使用料及び賃借料		390,085	357,186	505,000	389,425
その他		149,050	126,070	209,000	169,340
小 計		3,608,028	3,412,091	3,883,000	3,403,976

(2) 学級編成、通学区域、小規模特認校に関すること。

ア 公立小・中学校の学級編制事務取扱要領に基づき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育庁に行います。

イ 指定校の変更に関する要項に基づき、指定校の変更の申請があった場合には対応します。平成 29 年度は案件がなかったため、通学区域審議会は、開かれませんでした。

ウ 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行います。

【通学区域審議会費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	180,000	0
小 計		0	0	180,000	0

(3) 柏原市立小中学校の適正規模・適正配置に関すること。

学校の小規模化によって生じる教育上、学校運営上の課題を検討するとともに、今ある学校の地理的状況や今後の就学人口の見込み等から、今後の市立小・中学校の在り方と教育環境の整備について検討し、教育委員会に提言を行います。

(4) 平成 29 年 5 月 1 日現在の人数等調べ

ア 小学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原小学校	14	2	465	34
柏原東小学校	11	3	303	25
堅下小学校	12	3	401	26
堅上小学校	6	1	71	15
国分小学校	17	5	536	37
玉手小学校	15	3	456	35
堅下北小学校	9	4	259	20
堅下南小学校	12	3	339	27
旭ヶ丘小学校	12	3	366	27
国分東小学校	6	3	101	19
桜坂小学校	1	0	4	2
合 計	115	30	3,301	267

イ 中学校

学校名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原中学校	12	3	395	35
堅上中学校	3	1	41	15
国分中学校	9	3	313	30
堅下北中学校	9	3	332	30
堅下南中学校	5	2	184	23
玉手中学校	13	3	474	35
桜坂中学校	4	0	53	21
合 計	55	15	1,792	189

ウ 幼稚園

園名	クラス数 (クラス)	園児数 (人)	教職員数 (人)
柏原西幼稚園	2	47	5
堅下幼稚園	2	57	4
堅上幼稚園	2	17	5
国分幼稚園	2	59	4
玉手幼稚園	2	34	4
合 計	10	214	22

2 スクールバス運行事業

堅上小学校及び堅下南小学校の遠距離通学する児童について、登下校の時間の短縮と通学の安全を確保するため、スクールバスを運行する事業を実施しました。

堅上小学校は、登下校時各 2 便、堅下南小学校は、登校時 1 便を運行しました。

【スクールバス運行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,508,400	10,260,000	15,847,000	10,238,400
小 計		10,508,400	10,260,000	15,847,000	10,238,400

3 小学校保健対策事業

(1) 児童及び教職員の定期健康診断等の実施

市内児童及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして各種検査を実施し、小学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、就学時健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、市立小学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する児童に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。35名の介助員を配置しています。

(5) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら各教室の前まで運びます。19名の配膳員を配置しています。

【小学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,480,000	6,480,000	6,480,000	6,480,000
賃金		56,492,156	52,871,530	68,232,000	56,021,944
需用費		2,154,688	1,889,042	2,393,000	1,960,743
委託料		9,426,226	8,966,816	10,610,000	9,276,093
負担金、補助及び交付金		3,227,230	3,128,715	3,259,000	3,073,970
その他		257,772	298,656	338,000	218,352
小 計		78,038,072	73,634,759	91,312,000	77,031,102

4 小学校就学援助

市内小学校に通学している児童の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1年	2～6年
学用品費 通学用品費	前期	5,710円	6,825円
	後期	5,710円	6,825円
学校給食費	1・2年	月額 3,700円	
	3・4年	月額 3,800円	
	5・6年	月額 3,900円	
新入学学用品費	1年	40,600円	
中学校入学準備金	6年	47,400円	
修学旅行費		23,000円以内	
校外活動費		実費	
通学費			

林間・臨海学習費	6,000円以内
医療費	学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分

(2) 平成29年度の申請状況（桜坂小学校除く）

児童数	申請者	認定者	認定率	1人平均支給額
3,297人	558人	464人	14.1%	70,235円

【小学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
扶助費		41,028,233	33,236,933	37,355,000	32,588,921
学用品費扶助		8,435,711	6,440,801	6,511,000	5,818,219
給食費扶助		25,988,528	19,712,778	20,316,000	17,821,350
校外学習費扶助		1,403,008	1,005,182	1,109,000	961,665
修学旅行費扶助		2,728,143	2,136,575	1,863,000	1,751,994
新入学学用品費扶助		1,862,770	1,228,200	2,846,000	2,253,470
通学費扶助		15,040	30,080	21,000	30,080
林間・臨海学習費扶助		383,496	248,297	360,000	272,911
中学校入学準備金		-	2,331,450	4,079,000	3,555,000
医療費扶助		211,537	103,570	250,000	124,232
小 計		41,028,233	33,236,933	37,355,000	32,588,921

5 小学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学校給食費・・・保護者負担の1/2

学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額全部又は1/2（所得によって区分あり）

【小学校支援教育就学奨励費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,683,728	1,133,357	1,925,000	1,622,910
学用品費等扶助		303,398	217,769	343,000	284,309
給食費扶助		1,131,871	795,667	1,243,000	1,074,218
校外学習費扶助		38,524	37,577	68,000	35,256
修学旅行費扶助		132,900	52,818	117,000	114,454
新入学学用品費扶助		71,645	20,470	144,000	102,350
交通費扶助		5,390	9,056	10,000	12,323
小 計		1,683,728	1,133,357	1,925,000	1,622,910

支給対象者・・・64人

1人平均支給額・・・25,358円

6 中学校保健対策事業

(1) 生徒及び教職員の定期健康診断等の実施

市内生徒及び教職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして、各種検査を実施し、中学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、市立中学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する生徒に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。13名の介助員を配置しています。

(5) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら配膳室で各学級の当番の生徒に渡します。8名の配膳員を配置しています。

【中学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,344,000	4,344,000	4,344,000	4,344,000
賃金		17,638,773	22,621,118	28,738,000	21,556,207
需用費		961,188	827,242	1,130,000	822,996
委託料		4,673,514	4,766,550	5,427,000	4,795,268
負担金、補助及び交付金		2,767,530	2,390,330	3,168,000	3,049,410
その他		193,830	217,295	233,000	158,203
小 計		30,578,835	35,166,535	43,040,000	34,726,084

7 中学校就学援助

市内中学校に通学している生徒の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1年	2～3年
学用品費 通学用品費	前期	11,160円	12,275円
	後期	11,160円	12,275円
学校給食費	月額4,300円		
修学旅行費	58,000円以内		
校外活動費	実費		
通学費	実費		
林間・臨海学習費	7,500円以内		
医療費	学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分		

(2) 平成 29 年度の申請状況（桜坂中学校除く）

生徒数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
1,739 人	393 人	332 人	19.1%	86,849 円

【中学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		45,800,375	35,435,226	32,600,000	28,833,902
学用品費扶助		11,061,315	8,866,185	8,263,000	7,312,475
給食費扶助		20,388,045	16,253,536	16,414,000	13,780,705
校外学習費扶助		384,321	321,715	280,000	275,169
修学旅行費扶助		9,046,728	6,775,999	6,728,000	6,762,040
新入学学用品費扶助		3,579,600	2,449,200	0	0
通学費扶助		53,250	32,500	66,000	48,750
林間・臨海学習費扶助		901,021	613,342	600,000	623,853
中学校夜間学級生徒就学援助費扶助		0	27,949	75,000	0
医療費扶助		386,095	94,800	174,000	30,910
小 計		45,800,375	35,435,226	32,600,000	28,833,902

8 中学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学校給食費・・・保護者負担の 1/2

学用品費等・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の 1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額全部又は 1/2（所得によって区分あり）

【中学校支援教育就学奨励費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,142,454	792,541	1,526,000	760,972
学用品費等扶助		230,729	169,732	335,000	151,908
給食費扶助		506,756	414,979	710,000	383,759
校外学習費扶助		28,641	27,584	59,000	23,532
修学旅行費扶助		293,282	118,260	312,000	135,893
新入学学用品費扶助		82,425	58,875	95,000	65,880
交通費扶助		621	3,111	15,000	0
小 計		1,142,454	792,541	1,526,000	760,972

支給対象者・・・26 人

1 人平均支給額・・・29,268 円

9 幼稚園保育対策事業

市内幼稚園教育の円滑な運営を図るため、講師を採用しました。

預かり保育講師（堅上幼稚園） 1 名

講師 5 名（嘱託を含む）

【幼稚園保育対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,409,204	6,874,104	6,323,000	6,322,644
賃金		9,293,665	10,879,600	6,841,000	6,647,580
委託料		-	17,064	33,000	16,632
小 計		14,702,869	17,770,768	13,197,000	12,986,856

指導課

1 奨学基金貸付事業

柏原市奨学金規則に基づき、4月に平成29年度柏原市奨学生選考委員会を開催し、3名の奨学生が選考されました。例年、各校1名～2名の応募があり、全体で10名前後の奨学生が選考されることが多く、今年度も比較的少ない応募となりました。その要因は、平成22年度から実施された国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」の制度が考えられます。これら国や府の制度は、所得に応じて就学に必要な費用を援助するというもので、所得の低い家庭には授業料が無償化されたり、就学に必要な費用が給付されたりするものです。これにより、今までの経済的な事由によって本市の奨学金制度を利用していた家庭が減少したと考えられます。

【奨学基金貸付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
貸付金		1,400,000	1,550,000	850,000	850,000
小 計		1,400,000	1,550,000	850,000	850,000

【奨学基金費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
積立金		733,302	615,424	1,664,000	1,663,282
小 計		733,302	615,424	1,664,000	1,663,282

2 小・中学校英語指導事業

平成22年度から業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名（堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名）の合計5名を配置しております。ALTの派遣日数は130日で、各中学校区内で小学校と中学校に配分しました。また、ALTの授業研究会に市の教員も参加して、合同の授業研究会を実施しました。

【小学校英語指導事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,018,950	4,155,000	4,333,000	3,963,200
小 計		4,018,950	4,155,000	4,333,000	3,963,200

【中学校英語指導事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		12,056,850	11,920,800	12,436,000	11,305,300
小 計		12,056,850	11,920,800	12,436,000	11,305,300

3 小学校スクールカウンセラー配置事業

小学校での、いじめ、不登校等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等を、スクールカウンセラーとして全小学校に派遣しました。

【小学校スクールカウンセラー配置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	2,942,208	2,943,000	2,942,208
報償費		3,316,600	30,000	30,000	0
旅費		-	35,040	39,000	38,440
需用費		77,544	113,616	127,000	105,235
小 計		3,394,144	3,120,864	3,139,000	3,085,883

4 教育指導運営費

『『かしわらっ子』はぐくみ憲章』に謳われた、めざす子ども像実現のため、学校、家庭、地域が三位一体となった取組みを行いました。これらの中で、確かな学力の育成はもちろん、豊かな心の育成も重点的に取りあげています。学校教育基本目標ならびに重点目標は以下のとおりです。

(1) 基本目標

すべての子どもに生きる喜びと、たくましい力を

(2) 重点目標

- ア 一人ひとりを大切にする学校園教育を
- イ 基礎・基本の定着をめざしたわかる授業の創造を
- ウ 自ら考え、学ぶ意欲を育てる授業への改革を
- エ 知・徳・体のバランスのとれた生きる力の育成を
 - (ア) 知識・技能を習得し、活用して自ら考え、判断し、表現する力を
 - (イ) 他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を
 - (ウ) たくましく生きるための健康や体力を
- オ 家庭・地域との密接な連携をはかり、安全で開かれた学校園づくりを

(3) 研修

保幼小連携、道徳、外国語活動、図工、人権、支援教育、ICT、生徒指導などの研修を行いました。

主 催	研 修 名
市教育委員会 (教育研究所を含む)	管理職人権研修、人権教育研修、初任者研修、10年経験者研修、支援教育研修、生徒指導講座、ICT活用研修、各教科別研修、道徳研修、学校教育課題研修、管理職夏季研修、フレッシュ研修、子ども支援研修

(4) 人権教育

柏原市人権教育基本方針並びに学校教育基本目標及び重点目標の達成をめざし、管理職人権教育研修会等を実施しました。その他、人権教育主催者会、校内人権教育研修会及び実践交流会における指導助言、啓発活動の資料提供等地域に根ざした人権教育推進に努めました。また、柏原市人権教育研究会の協力を得て、各学校園における1年間の歩みをまとめ、実践記録集を作成しました。

(5) 生徒指導

- ア 研修及び啓発指導
 - (ア) 小中学校生活指導研究協議会
 - (イ) 生徒指導担当者による巡視活動
 - (ウ) 中学校と警察との連絡会(学校、警察、少年サポートセンター、少年補導協働員等関係諸機関)
 - (エ) 柏原市中学校区児童虐待防止等連絡会

イ 生徒指導に関する資料作成

児童・生徒の健全な育成をめざして、各校におけるより良い指導法の研究のため、生徒指導事例集を柏原市小中学校生活指導研究協議会の協力を得て作成しました。

ウ いじめ問題対応

各学校において「学校いじめ防止基本方針」を策定し、年間スケジュールに則っていじめ問題の未然防止と早期発見・早期解決に向けた手立てを講じています。また、年間2回の市で統一した「生活アンケート」を実施し、いじめの実態把握に努めました。さらに、第三者機関で組織する「いじめ問題対応委員会」を設置し、専門的知見から様々な助言をいただきました。

(4) 支援教育

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒の特性や発達段階に応じた教育課程の編成と指導法についての研究・研修を行い、障がいのない園児・児童・生徒と共に学び、共に育つよう配慮して、障がいのある幼児・児童・生徒に対する正しい理解と認識を深めることで、支援教育の充実を図りました。

また、通常の学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠如・多動性障がい）、自閉スペクトラム症等、特別な教育的ニーズのある幼児・児童・生徒等に対する教育的支援体制の整備と教職員の障がいに関する専門性の向上と保護者への理解啓発を図りました。また、市民への啓発活動として、支援学級在籍児童・生徒理解のための作品展示会等を開催しました。

(5) 幼稚園教育

生活とまなびの幼小カリキュラム「あんじょう」、幼児教育推進指針及び幼稚園教育要領に基づき、生きる力の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、地域の子どもは地域で育てる教育の充実を図りました。そのための重点目標は以下のとおりです。

ア 重点目標

- (ア) 幼児教育の発達と特性をふまえ、特色ある教育課程を編成し、指導法の工夫改善に努め、教育環境の充実をはかる。
- (イ) 家庭・地域との連携をはかる等、開かれた幼稚園づくりを推進し、就園前の子育て家庭もともに支援する拠点としての機能をもつように努める。
- (ウ) 幼児教育と学校教育の円滑な移行や接続をはかるため、保育所や小・中学校との連携に努める。

(6) 教育月間

11月を教育月間と定め、各学校園において、それぞれの教育月間にふさわしい行事が実施され、その集約として全体会を開催しました。

テーマ 明日の子どもたちのために

～今、親と教師と地域社会は何をすべきか～

親と教師と地域の人々の参加する全体会

日時 平成29年11月8日（水）15:00～16:40

会場 柏原市民文化会館大ホール（リビエールホール）

活動報告 柏原市立学校児童・生徒会サミット報告・柏原市立図書館での取り組み

講演会 『子どもと読書』 江戸川大学 教授 清水一彦 氏

(7) 教育研究所

ア 研究及び調査

(ア) 「研究紀要」

本市立幼稚園、小学校、中学校教員で構成された柏原市教育研究会に委託し、その研究・調査の成果を研究紀要としてまとめ、各学校園及び教育機関に配付しました。

(イ) 「柏原の教育」の企画・編集・発行

柏原市立学校園教職員から寄稿された報告をもとに、市立学校園すべての家庭に冊子を配付し、柏原の教育の現状と、指導の実践について広報活動を行いました。

イ 教育相談

(ア) 臨床心理士及び研究所所員による教育相談

電話や来所による、いじめ、不登校、問題行動、就学、進路、虐待などの教育相談及び臨床心理士による発達検査を行いました。

(イ) 支援教育巡回相談

市内学校園の教職員、保護者、児童・生徒に対し、支援や指導等、支援教育についての巡回相談を行いました。

(ウ) 初任者巡回教育相談

小中学校の新規採用教員に対し、学習指導や生徒指導等、日々の教育活動における巡回教育相談を行いました。

(エ) 進路選択支援事業

家庭の事情や経済的な理由により進学をあきらめ、進学後も中退することのないように支援するため、相談窓口を設置し、専門員を配置して相談業務を行いました。

ウ 適応指導教室

来室する不登校児童生徒に対して、専門指導員や臨床心理士によるカウンセリング及び学生サポートによる補充学習や体験活動を行い、学校復帰をめざしました。また、保護者や教員の教育相談にも応じました。

研究所所員は、適応指導教室に来室している生徒児童について指導員の指示のもと、学習活動支援や事務補助を行いました。

(8) 関連事業

ア 学校園教育推進事業

児童生徒の実態及び地域の実情を踏まえて、特色ある学校園づくりを実施するため、全校園を対象に補助を行いました。さらに、市の学力向上方策に基づいた実践研究を意欲的に取り組む個人又はグループを対象に補助を行いました。なお、毎年2校園を2年間の研究指定校とし、2年目には研究発表会を開催することとなっています（平成29年度研究発表校：国分東小学校、国分中学校）。

イ ICT機器を活用した授業力向上研修

各学校で設置された教育機器（電子黒板・実物投影機など）を有効活用し、授業力を向上させるための実践研修を行いました。

ウ 柏原市スタディ・アフター・スクール事業

学力向上を図るためには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切です。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を行うことを通して、自学自習力の育成を目的に実施しました。

エ わくわくスタート事業

未就学児が、就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行うこと、また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消することを目的として実施しました。

オ 生徒指導支援事業

生徒会活動の活性化及び不登校やその傾向のある児童生徒が、学校生活をスムーズに送れるよう、各学校園が様々な企画をします。また、外部講師を招聘し、不審者対応及び、いじめ防止のためのコミュニケーションスキル向上のための学習を実施しました。

カ その他の事業

渡日帰国児童生徒が日本の生活や文化に慣れるため、指導員を派遣して日本語指導や通訳を行う「日本語指導員（通訳）派遣」や、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける「スクールソーシャルワーカー派遣」等の支援も行いました。

【教育指導運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		9,806,524	13,148,124	13,436,000	13,371,430
賃金		-	0	1,303,000	1,101,627
報償費		9,129,600	5,860,400	8,625,000	6,948,000
旅費		356,440	307,980	377,000	293,270
需用費		1,884,828	1,764,377	1,779,000	1,745,668
役務費		475,389	528,834	569,000	516,933
委託料		5,855,932	6,247,828	7,296,000	5,486,669
使用料及び賃借料		245,500	258,240	321,000	257,980
備品購入費		250,515	0	18,000	0
負担金、補助及び交付金		11,132,418	7,735,626	7,950,000	7,598,971
小 計		39,137,146	35,851,409	41,674,000	37,320,548

5 幼・小・中一貫教育推進事業

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、推進教員を配置し、教育課程の研究・開発を行いました。推進教員の活用報告書を用いて、各校区ごとに整理し、指導課指導主事等によるヒアリングを通して、各校区の取組みを周知しました。加えて、あらたに幼小中一貫教育推進教員の授業観察を行い、成果と課題の把握に努めました。

【幼・小・中一貫教育推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		43,019,288	39,716,067	28,080,000	28,001,483
需用費		176,858	159,841	201,000	200,866
委託料		473,015	468,649	725,000	391,809
その他		383,339	274,409	259,000	201,059
小 計		44,052,500	40,618,966	29,265,000	28,795,217

6 小学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。

【小学校教育運営事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		12,734,305	85,935	220,000	195,448
負担金、補助及び交付金		621,100	509,500	524,000	512,800
小 計		13,355,405	595,435	744,000	708,248

7 中学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。

【中学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,896	6,728,603	164,000	152,081
負担金、補助及び交付金		917,200	1,026,800	1,074,000	1,072,200
小 計		922,096	7,755,403	1,238,000	1,224,281

8 学力向上対策事業

児童生徒の学力向上をめざす取組みの1つとして、民間教育産業の活用を行いました。中学校へ学力向上推進講師を派遣し、放課後に中学2・3年生を対象とした学習の場を設けました。また、インターネット学習支援教材により、一人ひとりの児童生徒に応じた教材を作成し、日々の授業や家庭学習の課題として活用しました。さらに民間教育産業と連携した教員研修を複数回実施することで、教員の指導力向上につなげることができました。

【学力向上対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,121,004	4,241,004	6,725,000	6,561,642
報償費		298,000	124,000	500,000	278,000
委託料		2,287,000	3,753,840	3,780,000	3,779,660
使用料及び賃借料		2,656,800	2,656,800	2,900,000	2,656,800
小 計		9,362,804	10,775,644	13,905,000	13,276,102

9 特別支援教育の視点を踏まえた研究開発事業

国からの委託を受け、国分小学校において「特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業」を実施しました。校長の支援教育への専門性を高め校内体制を整備し、教員一人ひとりの専門性を向上させるために、研修会や研究授業を充実させました。また、福祉や医療などの外部機関との連携を強化しました。

【特別支援教育の視点を踏まえた研究開発事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	-	200,000	170,000
旅費		-	-	150,000	140,460
需用費		-	-	100,000	99,282
備品購入費		-	-	50,000	49,144
小 計		-	-	500,000	458,886

10 小学校体験型防災学習事業

柏原小学校、堅下南小学校において高学年児童を対象とした体験型防災学習を実施しました。具体的には、9月5日の大阪880万人訓練に合わせて、堅下南小学校の5・6年生を対象に、また10月6日には、柏原小学校6年生を対象に実施し、両校合わせて約200名の児童が参加しました。その中で、災害に遭遇した時に状況をどう判断し、どう行動に移すのかといった「自助」の姿勢と、ともに助け合う「共助」ということを考え、「防災に関する知識」を学びました。

【小学校体験型防災学習事業】

(単位:円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	300,000	299,700
小 計		-	-	300,000	299,700

公民館

1 事務概要

(1) 施設の目的及び状況

公民館は市民の生活に即した教育、学術、文化に関する各種事業を開催し、また、市民の主体的な生涯学習活動の場を提供することを目的として運営しています。そのために、各種講座の運営、市民文化祭の実施、活動の場となる貸館業務を行っています。それらの業務を通じて、市民一人ひとりの生涯学習のニーズに応え、生活の中に潤いを与えるとともに、市民同士の交流を育てることにより、人と人、あるいは団体同士のネットワークを構築し、人づくり・地域づくりを支援することにより市民の活力の向上を図ります。

ア 公民館の名称と所在地

本館	上市4丁目1番27号（市民文化センター2・3階）
堅下分館	大県3丁目9番19号（堅下合同会館1・2階）
国分分館	国分本町2丁目7番2号（国分合同会館2・3階）

イ 開館時間

午前9時から午後9時（ただし、日・月・火曜日・祝日は午前9時から午後5時）

ウ 休館日

年末年始（12月29日から1月3日）、なお、堅下分館・国分分館は毎週火曜日休館

(2) 事業

公民館が主催する講座は公民館講座（春期・秋期）、語学やパソコンなどの教養・基礎講座及び主に大阪教育大学の教授に歴史・文学等を中心に講義していただく教養講座があります。

講座の申込みは、初めての方を対象としますが、募集定員を下回る場合は、以前の受講者も参加できます。講座の回数は12回以内で原則月3回程度の4か月以内で終了することを基本とします。講座の受講料は、1回当たり300円～500円で、原則開講時に負担していただきます。なお、講座によっては、別途材料費や教材費等が必要となる場合があります。講座は市民文化センター（公民館本館）を拠点に各分館で実施しています。

市民文化祭は、毎年10月に市民文化センターでの美術・書道・生花・手工芸等の展示を中心に、お茶席や料理研究グループによる軽食・喫茶コーナーが開催されます。またリビエールホール等を会場として芸能、音楽、歌謡、謡曲等の舞台部門を中心とした発表が行われます。短歌・俳句等の文芸、囲碁、史跡めぐりを含む幅広い分野にわたって、市民の日ごろの研鑽の成果を発表いただいています。

(3) 公民館における講座開催状況

平成29年度公民館主催の開講講座は、下記の通り公民館講座（春・秋期）8講座、教養・基礎講座9講座、大阪教育大学教授等による教養講座5講座、語学語講座2講座を実施しました。

なお、公民館講座（春・秋期）については、平成27年度から多様な文化活動を行い、有能な講師が多く所属する柏原市文化連盟に運営を委託しています。

公民館講座（春・秋期）	委託団体（文化連盟）	実施時期	回数	受講人数
初めての民謡講座	日本民謡 智義会	6月～9月	12回	10人
つるで編むお気に入りのかご講座	籐の会	6月～10月	12回	11人
みんなでパッチワーク講座	パッチワーク同好会	6月～12月	12回	12人
楽しい陶芸講座	柏陶会	6月～9月	12回	10人
初心者のための俳句講座	青ぶどう俳句会	11月～2月	12回	12人
初歩からの茶道講座	茶の湯 さくら会	11月～3月	12回	14人
油絵入門講座	洋画クラブオイルポット	11月～2月	12回	10人
デジタルカメラを学ぼう講座	柏写会	11月～2月	12回	10人

教養・基礎講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
やさしい囲碁入門講座	前川 照雄	6月～9月	10回	7人
書道に親しむ(毛筆)講座	久保田 心耀	6月～9月	10回	15人
ゆかた着付一日講座	奥田 佐知子	7月	1回	14人
きもの着付講座	奥田 佐知子	11月～2月	10回	18人
楽しいお菓子作り講座	井藤 由紀子	11月～2月	10回	15人
初心者向きやさしい樹脂粘土講座	向山 恭子	11月～2月	10回	10人
パソコン入門講座	山本 広幸	11月	4回	9人
ワード初級講座	山本 広幸	12月	4回	8人
エクセル初級講座 (朝・昼の部)	山本 広幸	2月	各4回	(朝)6人 (昼)11人

教養講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
「伊勢物語」の世界	小野 恭靖	6月～7月	5回	27人
海と陸のシルクロードを語る	山田 勝久	6月～8月	5回	21人
シルクロードの光と影	山田 勝久	11月～12月	5回	29人
「平家物語」の歌謡と芸能	小野 恭靖	1月～2月	5回	30人
「国宝源氏物語絵巻」講座	藪 葉子	2月～3月	5回	18人

語学語講座	講師名	実施期間	回数	受講人数
初歩のフランス語講座	藤本 武司	5月～7月	10回	10人
英会話基礎講座	加賀田 哲也	6月～7月	8回	12人

(4) 第30回柏原市民文化祭の開催状況

行事	開催日	時間	内容	会場
文芸まつり	10月7日(土)	午後1時 ～午後5時	市民短歌会 市民俳句会	堅下合同会館
国分婦人文化展	10月7日(土)	午前10時 ～午後4時	手芸、生花などの 展示・バザー	国分合同会館
歌謡まつり	10月9日(月)	午後1時 ～午後4時	市民のど自慢大会	リビエールホール (小ホール)
謡曲まつり	10月9日(月)	午前10時 ～午後4時	謡曲大会	市民文化センター
ふれあいサロン	10月7日(土)	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
美術展	10月7日(土) 10月8日(日)	午前10時 ～午後4時	日本画、洋画、水彩画、 水墨画、写真、陶芸、短 歌、俳句展示	市民文化センター
文化祭式典	10月8日(日)	午後0時 ～午後0時30分	開会式	リビエールホール (大ホール)
		午前10時30分 ～午後3時頃	お茶席 (無くなり次第終了)	リビエールホール (2階ロビー)
音楽まつり	10月8日(日)	午後1時30分 ～午後4時30分	楽器演奏、コーラス、 邦楽演奏、独奏など	リビエールホール (大ホール)
市民囲碁大会	10月8日(日)	午前10時 ～午後4時	市民囲碁大会	市民文化センター

ふれあいサロン	10月14日(土)	午前10時30分 ～午後3時	軽食・喫茶	市民文化センター
市民史跡めぐり	10月14日(土)	午前9時30分 ～ 午後3時30分	旧大和川を歩く	JR 柏原駅西口 ロータリー
芸能まつり	10月15日(日)	午前10時 ～午後4時	舞踊、民謡踊、洋舞、民謡、詩吟、社交ダンス、フラダンス、河内音頭	リビエールホール (大ホール)
ふれあいサロン	10月21日(土)	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
書道・生花展	10月21日(土)	午前10時 ～午後4時	書道、ペン習字、生花など	市民文化センター

【公民館活動事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,190,328	2,124,000	2,162,000	2,161,500
賃金		3,999,138	5,964,160	6,193,000	6,136,058
報償費		1,860,500	1,627,500	1,890,000	1,247,500
需用費		274,013	275,969	334,000	269,344
役務費		1,425,082	1,141,061	1,302,000	1,289,814
委託料		1,768,000	1,840,000	1,984,000	1,804,000
使用料及び賃借料		803,301	724,240	779,000	704,904
負担金、補助及び交付金		800,000	1,700,000	800,000	800,000
その他		14,080	8,840	16,000	10,480
小 計		15,134,442	15,405,770	15,460,000	14,423,600

2 公民館利用状況

(1) 公民館本館

(単位：件、人)

室	1階		2階									
	学習室		講座室		実習室		調理室		和室		多目的室	
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用数	13	1,411	314	4,722	377	5,911	91	1,567	139	1,802	336	5,399

室	3階						合 計	
	展示室		会議室		講堂			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用数	250	4,611	91	2,000	114	11,160	1,725	38,583

講堂使用料の状況

月 別	件 数 (件)	金 額 (円)
4月	5	16,500円
5月	10	92,500円
6月	7	36,500円
7月	5	45,000円

8月	6	50,500円
9月	3	13,500円
10月	3	11,500円
11月	6	29,500円
12月	2	8,000円
1月	6	30,500円
2月	5	19,500円
3月	8	64,000円
合計	66	417,500円

【公民館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,564,802	8,388,829	8,417,000	8,416,472
役務費		71,553	81,906	128,000	71,640
委託料		8,980,669	9,809,797	9,590,000	9,432,832
使用料及び賃借料		380,830	385,348	481,000	435,738
備品購入費		89,353	991,440	735,000	625,320
小 計		18,087,207	19,657,320	19,351,000	18,982,002

(2) 堅下分館

(単位：件、人)

室	1階						2階					
	I T教室		学習室		会議室		会議室		和室		小会議室	
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用数	139	1,779	93	772	208	1,347	412	5,090	121	737	128	813

室	3階				合 計	
	学習室		多目的ホール			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用数	170	1,464	600	10,997	1,871	22,999

【公民館施設（堅下合同会館）管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,204,549	2,814,828	2,676,000	2,497,478
役務費		-	-	20,000	14,976
委託料		4,050,469	4,539,928	4,661,000	4,234,191
その他		83,760	91,511	163,000	162,231
小 計		6,338,778	7,446,267	7,520,000	6,908,876

(3) 国分分館

(単位：件、人)

室	2階						3階		合 計			
	中会議室		小会議室		和室		調理室				大会議室	
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間 利用数	272	3,293	347	3,081	155	1,205	33	524	272	5,446	1,079	13,549

【公民館施設（国分合同会館）管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		90,720	34,992	200,000	179,118
委託料		294,192	272,160	273,000	272,160
備品購入費		-	299,880	999,000	961,200
その他		8,640	8,640	9,000	8,640
小 計		393,552	615,672	1,481,000	1,421,118

(4) K I ホール

(単位：件、人)

室	1 階						合計	
	多目的ホール		会議室A		会議室B			
区分	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
年間利用数	81	1,164	0	0	0	0	81	1,164

3 公民館施設の維持管理について

利用者が安心して快適に利用できるよう改修工事を行いました。

平成 29 年度実施工事

市民文化センター正面玄関等改修工事

【公民館施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		5,346,000	3,898,800	2,882,000	2,298,240
小 計		5,346,000	3,898,800	2,882,000	2,298,240

図書館

【図書館運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		24,530,746	27,778,574	27,397,000	25,868,375
賃金		8,538,550	7,635,928	9,596,000	9,549,036
需用費		3,630,267	3,578,545	5,198,000	4,502,818
役務費		483,633	499,526	536,000	503,683
委託料		1,134,000	1,325,166	1,870,000	1,869,492
使用料及び賃借料		4,033,797	2,064,985	100,000	94,048
備品購入費		9,013,006	9,714,774	9,222,000	9,209,693
その他		34,000	36,670	104,000	83,731
小 計		51,397,999	52,634,168	54,023,000	51,680,876

1 基本方針

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）は、時代の進展、変化に伴い、高度多様化する市民の学習ニーズに対応するため、幼児から高齢者まで、あらゆる人々に対し、迅速かつ的確に資料や情報を収集し、提供します。また、図書館は市民すべての生涯学習を支える文化の拠点として、学習機会の提供の場としての役割をもち、文化的で潤いのある生活を保障し、かつ、市民の知る権利を保障することにより、市民に密着した図書館運営を目指します。

2 平成 29 年度の図書館サービスの状況

(1) 児童サービス

ア 幼児、児童の人間形成において、豊かな読書経験の重要性を鑑み、生涯にわたる図書館利用の基礎を形成するためにも、乳幼児・児童・青少年に対する図書館サービスは重要です。そのため図書館では絵本、童話、紙芝居、各分野の参考図書等、子供の成長に応じた資料を選書し、収集に努めています。また、子どもたちに読書の楽しさを伝え、図書館や本の世界に親しむきっかけを提供することを目的に、図書館独自での幼児・児童向けの行事、図書の展示、親子が一緒に参加できるイベント等を企画し、ボランティアとの協働による紙芝居、読み聞かせ、お話会等も数多く企画し開催しました（各行事、展示は後記載）。

イ ブックスタート事業サービス

平成 16 年 11 月から保健センター（オアシス）で行われる 4 か月児検診時に、ボランティアとの共催により、絵本を配布し、読み聞かせを行い、絵本を通して親子がふれあい、子どもたちの心の成長を目的とする事業を行いました。（17 回、456 人）

ウ 各学校との連携

学校との連携を深めるため、学校向けサービス案内書を市内小・中学校に配布し団体貸出やブックトークなどを積極的に働きかけた。また、学校司書との関係を密にするための会議を持った。

移動図書館では、堅上小学校グラウンドでのサービスを行い、今まで移動図書館を利用できなかったバス通学の生徒、地元生徒たちの利用があり、小学校への移動図書館サービスの先駆けとなりました。

(2) 一般利用者サービス

時代のニーズに沿った図書の選書、教養書、実用書、日常の問題解決に役立つ参考図書、時代小説、雑誌等を幅広く収集提供し、老後問題や介護関係図書、季節に合わせた図書の展示等を積極的に行い、また図書の配置を見直し、より多くの方々の利用の促進に努めました。

(3) ヤングアダルトサービス

ヤングアダルトを青少年中期にあたる小学校高学年、中学生、高校生を中心とした世代と捉え、児童とも成人とも異なる要求をもった独自の存在とし、成人と同じく興味や要求に合わせ、自分で自由に本を選べるようサービスを提供します。ヤングアダルトコーナーには、興味ある情報や資料を用意して豊かな読書の世界を紹介し、また、若い人同士のコミュニケーションの場としての働きを持たせています。収集する資料は、読み継がれた資料や、大人や教師が薦めたい資料だけでなく、現代の若い人に支持されている作家、作品にも重点を置き、ヤングアダルト層の利用の拡大を図りました。

(4) 障害者・高齢者サービス

障害者及び高齢者のために点字図書、大活字本、録音図書、テープ図書等を所蔵し、貸出に努めました。

(5) レファレンス（参考業務）サービス

市民の日常生活の疑問に答え、調査探究を目的として必要な情報資料を求められたときに、職員が情報そのもの、あるいは必要な資料の提供や検索、回答をすることによって、調査、研究を支援するための業務です。図書館では、各種辞典、年鑑、郷土資料、地図等の資料を揃え、市民からの多種多様なニーズに応えられるよう情報及び各資料の提供に努めました。

(6) 予約リクエストサービス

図書館で所蔵している全ての本（禁帯本以外）について予約ができ、平成 19 年 4 月からは Web 予約（インターネット予約）を実施しました。平成 24 年 7 月からは、AV 資料（視聴覚資料）の予約受付を開始し、平成 26 年 4 月には、Web-OPAC（利用者端末）からの予約サービスを開始しました。市民からのリクエスト（購入希望図書）については、図書館の蔵書を構成する力の一助として公共図書館に相応しいもの、幅広く利用される図書を精査し購入し、また発行年の古い本、絶版本、高価本については、後述する相互貸借により提供しています。

(7) 府立図書館による協力貸出及び図書館間の相互貸借サービス

図書のリクエストにより、収集方針から外れた図書及び入手不可能な図書については、大阪府 Web-OPAC 横断検索により、所蔵している図書館に予約を依頼し、週 1 回の府立図書館巡回協力車により図書を借り受け、市民に提供しています。

(8) 図書館間の広域利用制度

相互の住民の学習の場を拡大し、教育の向上と文化の発展に寄与することを目的として、大阪市、藤井寺市、羽曳野市、松原市、河内長野市、富田林市及び大阪狭山市との間で図書館相互利用による協定書を締結し（八尾市、東大阪市は昭和 58 年 4 月より相互利用を行っています。）、平成 24 年 7 月 1 日から相互利用制度を実施しています。

(9) 複写（コピー）サービス

図書館の資料に限り、著作権の範囲内で有料にて行っています。

(10) 館外サービス（移動図書館によるサービス、病院貸出サービス）

市民への全域サービスを行うため、柏原図書館と国分図書館から遠隔地の地域に 2 週間に 1 度の巡回周期とし、移動図書館車により市内 10 か所に駐車場（サービスポイント）を設け、貸出、返却、予約、読書相談等、本館と同質の図書館サービスを提供しています。

市立柏原病院の入院患者に対し、2 週間に 1 度の巡回周期により、病院の 2 階待合ロビーにおいて、ブックトラックに図書を積載し、出張貸出を行っています。

(11) 情報発信

図書館をより広く PR するため、柏原市立図書館のフェイスブック、ツイッターを平成 26 年 6 月 1 日から開始し、広く情報を発信することにより、市民とのネットワークを形成し、

図書館の行事案内、利用案内、新刊案内等を紹介することが可能となり、図書館への来館、行事等の市民の参加を促しました。

(12) その他サービス

普段、図書館を利用されない方にも気軽に来場していただき、本に親しむきっかけとなるよう、お話し会や地元商店などが絵本に関する物品を作成・販売する「としょかんマルシェおはなしのもり」を国分図書館で新たに開催しました。また、国分図書館4階には学習室、地域交流ホールとして会議室、多目的室を設置し、国分地区の生涯学習の拠点として、市民に多様な学習機会の提供に努めています。

3 蔵書について

【国分図書館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		5,714,007	3,319,365	3,232,000	3,157,759
役務費		22,220	27,060	30,000	27,830
委託料		2,753,154	2,606,205	4,739,000	2,844,147
使用料及び賃借料		2,937,985	2,936,305	3,009,000	2,957,098
その他		0	0	2,000	2,000
小 計		11,427,366	8,888,935	11,012,000	8,988,834

平成 29 年度末現在の蔵書状況

(単位：冊)

	柏原図書館			国分図書館			合 計
	一般書	児童書	小計	一般書	児童書	小計	
図 書	88,860	43,681	132,541	60,710	34,304	95,014	227,555
雑 誌	2,734	-	2,734	3,349	-	3,349	6,083
視聴覚資料	1,022	128	1,150	544	206	750	1,900
合 計	92,616	43,809	136,425	64,603	34,510	99,113	235,538

利用状況

市民利用状況

	柏原図書館	移動図書館	国分図書館	合 計
貸出人数 (人)	58,004 (3,870)	2,993 (-)	49,983 (1,574)	110,980 (5,444)
貸出冊数 (冊)	197,163 (12,284)	21,408 (-)	184,541 (6,518)	403,112 (18,802)
登録者数 (人)	33,296 (3,388)	-	16,512 (2,170)	49,808 (5,558)

※ () は広域利用者です。

登録状況 (総登録者数)

(単位：人)

年齢 地区	児童 0～12 歳	学生 13～18 歳	一般 19 歳～	合 計	市内・広域 の内訳
柏原	650	763	6,859	8,272	44,250
壱下	1,021	1,313	12,326	14,660	
壱上	31	46	403	480	
国分	1,411	1,803	17,624	20,838	
大阪市	3	2	335	340	5,558
東大阪市	5	14	367	386	

松原市	1	0	46	47
八尾市	78	149	2,722	2,949
富田林市	2	0	80	82
河内長野市	0	0	35	35
大阪狭山市	0	0	11	11
羽曳野市	3	7	173	183
藤井寺市	26	19	407	452
その他	0	2	1,071	1,073
合計	3,231	4,118	42,459	49,808

月別利用状況（柏原図書館）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計(冊)
	開館 日数 (日)	一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	
4	26	4,292	692	4,984	9,870	5,934	986	36	16,836
5	25	3,996	698	4,694	9,456	5,674	863	40	16,047
6	26	4,191	765	4,956	9,151	6,492	910	56	16,619
7	26	4,401	1,259	5,660	9,318	9,188	926	39	19,482
8	27	4,524	1,726	6,250	9,633	10,350	955	46	20,997
9	25	3,994	856	4,850	9,178	6,888	863	33	16,980
10	26	4,081	750	4,831	8,924	6,270	822	34	16,062
11	25	3,989	764	4,753	8,780	6,382	826	30	16,024
12	24	3,869	845	4,714	8,778	6,507	824	28	16,151
1	23	3,770	894	4,664	9,094	6,867	824	31	16,831
2	16	2,951	550	3,501	6,874	4,584	583	36	12,080
3	26	4,503	834	5,337	10,236	7,192	1004	39	18,478
合計	295	48,561	10,633	59,194	109,292	82,328	10,386	448	202,587

月別利用状況（移動図書館『ひまわり号』）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計(冊)
	開館 日数 (日)	一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	
4	10	180	60	240	1,044	830	0	0	1,874
5	7	110	93	203	571	795	0	0	1,366
6	12	250	132	382	1,140	1,354	0	0	2,494
7	10	202	75	277	1,089	1,023	0	0	2,112
8	9	150	53	203	909	726	0	0	1,635
9	9	181	103	284	996	912	0	0	1,908
10	10	208	106	314	1,113	1,056	2	0	2,171
11	9	158	116	274	831	909	0	0	1,740
12	10	160	64	224	939	753	0	0	1,692
1	9	148	62	210	849	755	0	0	1,604
2	6	121	48	169	674	588	0	0	1,262
3	9	147	66	213	840	710	0	0	1,550
合計	110	2,015	978	2,993	10,995	10,411	2	0	21,408

月別利用状況（国分図書館）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計(冊)
	開館 日数 (日)	一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	
4	25	3,609	797	4,406	8,745	6,804	721	38	16,382
5	26	3,510	711	4,221	8,748	6,128	702	42	15,677
6	25	3,543	761	4,304	8,538	6,508	691	22	15,824
7	27	3,782	1,203	4,985	8,980	8,701	726	28	18,535
8	26	3,816	1,259	5,075	8,736	9,060	723	38	18,652
9	26	3,609	791	4,400	8,872	6,779	705	32	16,476
10	25	3,359	840	4,199	8,067	7,030	641	26	15,850
11	26	3,296	852	4,148	7,770	7,332	670	43	15,878
12	24	3,018	744	3,762	7,533	6,607	562	23	14,780
1	24	3,374	680	4,054	8,117	6,409	639	37	15,272
2	24	3,303	700	4,003	8,249	6,187	659	32	15,194
3	21	2,802	633	3,435	7,256	5,233	604	32	13,165
合計	299	41,021	9,971	50,992	99,611	82,778	8,043	393	191,685

移動図書館『ひまわり号』駐車場利用状況

駐車場名	巡回数 (回)	利用者数 (人)	貸出数 (冊)	1回あたり平均 利用者数 (人)	1回あたり平均 貸出数 (冊)	備考
堅上小学校	23	652	2,959	28.3	128.7	平成27年6月 から巡回開始
雁多尾畑	23	210	1,734	9.1	75.4	
国分市場	23	272	2,251	11.8	97.9	
府栄芝山住宅	23	229	1,770	10.0	77.0	
円明	22	332	2,745	15.1	124.8	
石川町	22	481	3,309	21.9	150.4	
柏翠園	21	206	1,802	9.8	85.8	
高井田（歴史資料館）	21	268	2,066	12.8	98.4	
高井田（青山台）	21	195	1,424	9.3	67.8	
小計	199	2,845	20,060	14.3	100.8	
市立柏原病院	21	148	1,348	7.0	64.2	連絡車使用
合計	220	2,993	21,408	13.6	97.3	

※平成27年5月で「青谷・青谷オーエンスフィールド」巡回廃止。

最近5年間の予約冊数の推移

(単位：件)

	柏原館	国分館	Web	合計	前年度比較
平成25年度	5,200	7,819	9,260	22,279	1,434
平成26年度	4,967	7,723	10,779	23,469	1,190
平成27年度	5,245	7,293	11,989	24,527	1,058
平成28年度	4,688	6,833	13,755	25,276	749
平成29年度	4,910	6,522	12,978	24,410	-866

※ Webは、インターネットによる予約申し込みです。

相互貸借内訳

(単位：冊)

相手館	借受冊数	貸出冊数	備考
池田市立図書館	25	32	
泉大津市立図書館	5	2	
泉佐野市立中央図書館	6	61	
和泉市立和泉図書館	19	50	分館含む4館
茨木市立図書館	67	0	
大阪狭山市立図書館	25	48	
大阪市立中央図書館	42	54	分館含む18館
貝塚市民図書館	3	1	
交野市立図書館	37	4	
門真市立図書館	44	4	
河南町立中央公民館図書室	3	1	
河内長野市立図書館	30	45	
岸和田市立図書館	24	12	
熊取町立熊取図書館	2	61	
堺市立中央図書館	11	33	分館含む6館
摂津市民図書館	20	20	
泉南市立図書館	6	1	
太子町立図書室	0	0	
大東市立中央図書館	42	79	分館含む3館
高石市立図書館	1	3	
高槻市立中央図書館	14	7	
忠岡町図書館	7	9	
四條畷市立図書館	18	11	
島本町立図書館	15	17	
吹田市立中央図書館	34	32	分館含む7館
豊中市立東豊中図書館	10	8	分館含む7館
豊能町立図書館	0	0	
富田林市立中央図書館	20	53	分館含む2館
寝屋川市立図書館	52	3	
能勢町生涯学習センター図書室	0	6	
東大阪市立花園図書館	87	58	分館含む4館
枚方市立図書館	83	8	
藤井寺市立図書館	79	38	
松原市民図書館	60	0	
箕面市立図書館	0	0	
守口市生涯学習情報センター	15	0	
八尾市立図書館	121	16	
羽曳野市立中央図書館	323	266	分館含む6館
阪南市立図書館	7	13	
他府県図書館	1	5	
小計	1,358	1,061	
大阪府立中央図書館	851	63	
国立国会図書館	0	0	
小計	851	63	
合計	2,209	1,124	

最近5年間の相互貸借件数の推移

(単位:冊)

年 度	借受冊数 (冊)	貸出冊数 (冊)
平成 25 年度	2,529	557
平成 26 年度	2,369	748
平成 27 年度	2,487	883
平成 28 年度	2,209	1,230
平成 29 年度	2,209	1,124

4 図書館事業

(1) 柏原図書館

(単位:人)

実施日	事業名	場所	参加者人数			備考
			児童	一般	合計	
4月9日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	11	8	19	
4月15日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	8	5	13	
4月23日	図書館司書を体験してみよう!	柏原図書館内	3	1	4	
5月4日	第12回本のリサイクル市	1F学習室		109	109	
5月5日	〃	〃		56	56	
5月7日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	21	10	31	
5月20日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	35	20	55	
6月1日 ~8月31日	YA オススメBON	柏原図書館内	2		2	中高生が対象
6月11日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	14	8	22	
6月17日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	15	12	27	
6月17日 ~7月7日	七夕の笹かざり	児童室前	217		217	
6月24日	図書館使い方講座(大人向け)	柏原図書館内		1	1	
7月9日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	10	10	20	
7月15日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	25	14	39	
7月29日	夏の工作ランド 貯金箱をつくろう!	1F学習室	16	4	20	
8月5日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	23	11	34	
8月5日	セミとり大会	文化センター内公園	15	9	24	
8月18日	図書館司書を体験してみよう!	柏原図書館内	3		3	

8月19日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	18	10	28	
8月20日	かしわらとしよかんのおはなし会(夏祭り)	1F学習室	99	93	192	
9月10日	かしわらとしよかんのおはなし会	1F学習室	17	9	26	
9月16日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	16	10	26	
9月17日	第13回本のリサイクル市	1F学習室	/	42	42	台風の為、午後 臨時休館
9月18日	〃	〃	/	96	96	
10月1日	かしわらとしよかんのおはなし会	1F学習室	17	5	22	
10月21日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	/	/	0	台風による悪天 候の為、中止
10月28日 ～10月29日	ハッピーハロウィン♪	柏原図書館	77	/	77	29日:12人
11月12日	かしわらとしよかんのおはなし会	1F学習室	9	5	14	
11月18日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	/	/	0	悪天候の為、中止
12月10日	かしわらとしよかんのクリスマス会	1F学習室	29	20	49	午後2名欠席
12月16日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	7	8	15	
1月14日	かしわらとしよかんのおはなし会	1F学習室	12	7	19	
1月20日 ～2月3日	節分 おにのおめんの色ぬり	カウンターにて配布	100	/	100	2018/1/27にて 終了
1月20日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	30	20	50	
2月11日	かしわらとしよかんのおはなし会	1F学習室	8	6	14	
2月17日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	21	15	36	
3月11日	かしわらとしよかんのおはなし会	1F学習室	12	5	17	
3月17日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	13	19	32	
参加者合計			903	648	1,551	

(2) 国分図書館

(単位:人)

実施日	事業名	場所	参加者人数			備考
			児童	一般	合計	
4月2日	バーバパパのおはなし会&工作	4階会議室	22	15	37	計24人申込 (大人は付き添い)
4月6日	絵本の会	4階会議室	0	5	5	

4月23日	こども1日図書館員	子ども図書館	3	0	3	計9人申込 (抽選)
4月24日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	10	9	19	
5月7日	こどもクイズラリー大会	子ども図書館	50	18	68	男子:14人、女子:36人
5月11日	絵本の会	4階会議室	0	7	7	
5月14日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	15	7	22	おかあさんのおはなし&工作
5月22日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	12	10	22	
6月1日	絵本の会	4階会議室	0	7	7	
6月1日 ～7月9日	フォーチュンブック ～運命の本と出会おう～	3階閲覧室	0	78	78	※100冊準備
6月11日	新聞紙であそぼう	地域交流ホール	10	7	17	
6月15日	読み聞かせボランティア講座①	4階会議室	0	8	8	計10人申込
6月18日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	21	2	23	おとうさんのおはなし&工作
6月22日	読み聞かせボランティア講座②	4階会議室	0	7	7	計10人申込
6月26日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	11	9	20	
7月1日 ～7日	七夕の笹かざり	2階入口ロビー	100		100	期間中利用人数
7月2日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	19	12	31	
7月6日	絵本の会(読み聞かせボランティア講座③)	4階会議室	0	12	12	
8月6日	貯金箱をつくろう	4階会議室	22	9	31	計24人申込 (先着)(大人・子ども2人は付き添い)
9月3日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	18	8	26	
9月7日	絵本の会	4階会議室	0	6	6	
9月25日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	30	25	55	
10月1日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	22	13	35	
10月5日	絵本の会	4階会議室	0	7	7	
10月23日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	13	11	24	
10月29日	としょかんマルシェ おはなしのもり2017	地域交流ホール	240	260	500	
10月29日	本のリサイクル市	4階学習室・会議室	129	280	409	
11月2日	絵本の会	4階会議室	0	6	6	
11月5日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	7	4	11	
11月13日	0才の絵本の選び方&ミニおはなし会	地域交流ホール	18	18	36	
11月19日	科学であそぼ in 国分図書館	地域交流ホール	25	10	35	計25人申込 (先着)(大人・子ども1人は付き添い)

11月27日	1・2才の絵本の選び方&ミニおはなし会	子ども図書館	24	20	44	
12月3日	クリスマス会(小さい子向け)	地域交流ホール	39	46	85	
12月3日	クリスマス会	地域交流ホール	90	45	135	
12月7日	絵本の会	4階会議室	0	7	7	
12月14日	ポチ袋をつくろう!	4階会議室	3	15	18	
1月4日～	本の福袋	子ども図書館・3階閲覧室	47	55	102	※一般:55袋、 児童:50袋
1月11日	絵本の会	4階会議室	1	9	10	
1月22日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	10	10	20	
1月27日 ～29日	岡田よしたかさん原画展	地域交流ホール	16	65	81	期間中利用人数
1月28日	岡田よしたかさん講演会	地域交流ホール	51	62	113	
2月1日	絵本の会	4階会議室	0	5	5	
2月4日	こくぶとよかんのおはなし会	子ども図書館	11	7	18	
2月11日	ぬいぐるみのおとまり会	子ども図書館	28	18	46	計32人申込 (先着)
2月21日 ～3月31日	本屋大賞はどの本だ!? 国分図書館大予想	3階閲覧室	0	44	44	期間中利用人数
2月26日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	9	9	18	
3月26日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	17	14	31	
参加者合計			1,143	1,301	2,444	

5 地域ボランティアとの協働事業(共催イベント)

(1) 柏原図書館

(単位:人)

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備考
4月15日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	11	10	21	
5月24日	プチライブ	ぶつくパフェ	3	2	5	
5月27日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	10	8	18	
6月17日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	15	11	26	
7月15日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	16	13	29	
7月26日	プチライブ	ぶつくパフェ	1	0	1	
8月19日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	14	6	20	
8月26日	おはなしパクパク	ぶつくパフェ	13	5	18	
9月16日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	11	6	17	
9月27日	プチライブ	ぶつくパフェ	3	2	5	
10月28日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	14	10	24	
11月18日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	11	6	17	
11月22日	プチライブ	ぶつくパフェ	2	2	4	
12月16日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	9	6	15	
1月6日	百人一首カルタ大会	ぶつくパフェ	18	5	23	
1月20日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	18	11	29	
2月17日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	14	12	26	
3月17日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	12	9	21	

3月24日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	10	7	17	
参加者合計			205	131	336	

(2) 国分図書館

(単位:人)

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備考
4月8日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	8	5	13	
4月15日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	5	2	7	
5月13日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	6	4	10	
5月20日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	8	2	10	
5月28日	山本孝さんワークショップ AM	てんとう虫の会	49	44	93	
5月28日	山本孝さんワークショップ PM	てんとう虫の会	44	23	67	
6月10日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	8	6	14	
6月17日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	7	4	11	
7月8日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	4	3	7	
7月15日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	7	5	12	
8月19日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	7	6	13	
8月26日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	14	5	19	
9月9日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	5	4	9	
9月16日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	7	3	10	
10月21日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	7	4	11	
11月11日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	3	2	5	
11月18日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	12	7	19	
12月16日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	12	7	19	
1月13日	国分図書館でカルタ 百人一首大会	ぶっくパフェ	22	9	31	
2月10日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	6	3	9	
2月16日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	6	4	10	
3月24日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	10	7	17	
参加者合計			257	159	416	

6 平成29年度図書展示

(1) 柏原図書館

期 間	展 示 名	対 象	展示場所
1月6日～12月28日	「井伊直虎」展	一般	カウンター前
2月18日～4月13日	追悼～ディック・ブルーナさんを偲んで～	児童・一般	カウンター前
2月18日～4月13日	追悼～佐藤さとるさんを偲んで～	児童・一般	カウンター前
3月1日～4月9日	入園・入学・進級おめでとう	児童・一般	児童室前
3月14日～4月11日	春の片付けでリセット特集	一般	カウンター前
4月2日～4月17日	桜の本	一般	カウンター前
4月8日～4月22日	追悼～大岡信さんを偲んで～	一般	カウンター横
4月11日～6月3日	「本屋大賞受賞作品」展	一般	児童室前

4月12日～7月4日	夏はもうすぐ！ダイエット&筋トレ特集	一般	カウンター前
4月13日～5月16日	鳥の本(愛鳥週間)	一般	カウンター前
4月17日～5月14日	おかあさんの本	児童	児童室
4月17日～5月14日	ママが泣ける本	一般	カウンター前
4月20日～5月18日	ともだちっていいな	児童	児童室前
5月16日～6月18日	おとうさんの本	児童	児童室
5月16日～7月4日	梅干し・梅酒の本	一般	カウンター前
5月17日～7月4日	梅雨の季節に 雨の日あそび 室内あそび	児童・一般	カウンター前
5月26日～7月4日	環境について考えよう	児童・一般	カウンター前
6月3日～7月4日	追悼～杉本苑子さんを偲んで～	一般	カウンター前
6月17日～7月7日	七夕の本	児童・一般	児童室前
7月8日～8月31日	正岡子規・夏目漱石生誕150年記念 「SHIKI&SOSEKI」	児童・一般	カウンター前
7月8日～8月31日	夏休みにおすすめの本	児童	児童室前
7月8日～8月31日	暑い夏にオススメ！怪談本	児童・一般	カウンター前
7月19日～9月13日	追悼～日野原重明さんを偲んで～	一般	カウンター前
7月21日～8月31日	柏原東小学校・夏休みおすすめ本	児童	児童室前
7月21日～8月31日	山の本	一般	閲覧室記載 台横
7月26日～9月13日	追悼～犬養道子さんを偲んで～	一般	カウンター前
9月1日～9月30日	心ゆたかな老後を送る	一般	カウンター前
9月1日～10月4日	月と宇宙の本	児童・一般	カウンター前
9月1日～10月31日	ハロウインの本	児童・一般	カウンター前
10月1日～11月2日	わんわんわん特集	一般	カウンター前
10月1日～11月9日	葛飾北斎展	一般	カウンター横・ 前
10月14日～11月30日	いろいろアンソロジー	一般	児童室前・ 閲覧室記載 台横
10月22日～11月30日	ノーベル文学賞	一般	カウンター横
11月1日～2月18日	体を温める本	一般	カウンター前
11月1日～12月28日	温かさの伝わる手書きの年賀状	一般	カウンター前
11月1日～11月23日	秋の行楽特集	一般	カウンター前
11月10日～12月24日	クリスマスの本	児童・一般	児童室前
11月10日～2月18日	もう読んだ？2017年に出版された本	一般	カウンター前
11月25日～12月28日	年末大掃除特集	一般	カウンター前
11月25日～12月28日	おせち料理の本	一般	カウンター前
11月26日～	「西郷隆盛」展	一般	カウンター前
12月12日～12月17日	追悼～赤染晶子さんを偲んで～	一般	カウンター前
12月17日～1月10日	追悼～早坂暁さんを偲んで～	一般	カウンター前
12月26日～1月23日	追悼～葉室麟さんを偲んで～	一般	カウンター前
1月4日～2月18日	若い人に贈る読書のすすめ	児童・一般	カウンター前
1月4日～1月24日	今年は戌年！犬の本特集	児童・一般	児童室前
1月11日～2月17日	追悼～森山京さんを偲んで～	児童	カウンター前

1月11日～2月17日	追悼～星野仙一さんを偲んで～	一般	カウンター前
1月16日～2月3日	おにと節分の本	児童・一般	カウンター横
1月16日～2月14日	バレンタイン特集	児童・一般	カウンター前
1月23日～2月17日	追悼～西部邁さんを偲んで～	一般	カウンター前
1月26日～2月16日	コミックエッセイ特集	一般	児童室前
2月4日～3月3日	雛祭りの本	児童・一般	カウンター横
2月10日～3月13日	追悼～石牟礼 道子さんを偲んで～	児童・一般	カウンター前
3月2日～4月13日	入園・入学・進級おめでとう	児童・一般	児童室前
3月2日～5月6日	明治150年展	一般	カウンター前
3月2日～5月6日	電車・鉄道の本	児童・一般	カウンター前
3月14日～4月1日	桜の本	一般	カウンター前
3月14日～3月18日	追悼 ～スティーヴン・ホーキングさんを偲んで～	児童・一般	カウンター前
3月18日～5月8日	追悼～内田 康夫さんを偲んで～	一般	カウンター前

(2) 国分図書館

期 間	図書展示名	対 象	展示場所
常設(季節に応じて、様々なテーマの本を展示)	こくぶっくんのおすすめ本	一般	3F
常設(絵本の会で紹介された本を展示)	絵本の会 おすすめ紹介本	児童	2F
3月15日～4月14日	ありがとう、佐藤さとるさん&ディック・ブルーナさん	児童	2F
3月15日～4月6日	入園・入学の本	児童	2F
4月1日～5月8日	羽ばたけ空の世界へ	児童・一般	2F・3F
4月24日～5月14日	お母さんの本	児童	2F
5月19日～6月30日	雨の本	児童・一般	2F・3F
5月15日～6月18日	お父さんの本	児童	2F
6月19日～7月14日	さかなの本	児童	2F
7月1日～7月14日	将棋の本	一般	3F
7月1日～8月31日	自由研究・作文の本	児童	2F
7月1日～8月31日	平和の本	児童	2F
7月15日～8月31日	夏休みに読んでほしい本展	児童・一般	2F・3F
7月19日～12月28日	直木賞・芥川賞展	一般	3F
9月1日～9月18日	おじいちゃん・おばあちゃんの本	児童	2F
9月15日～11月9日	祝! だるまちゃん 50周年!! かこさとし展	児童	2F
9月15日～11月9日	タイムスリップ! 昭和ノスタルジー展	一般	3F
9月20日～10月4日	月の本	児童	2F
10月5日～10月31日	ハロウィンの本	児童	2F
1月4日～1月21日	お正月の本	児童	2F
1月4日～1月31日	戌年展	児童・一般	2F・3F
1月4日～3月31日	直木賞・芥川賞展	一般	3F
1月22日～2月3日	おにの本	児童	2F
2月1日～2月16日	愛の本	児童	2F

2月4日～3月1日	ひなまつりの本	児童	2F
2月17日～3月15日	卒業・入学の本	児童	2F
2月21日～5月31日	本屋大賞展	一般	3F
3月16日～5月7日	電車・鉄道の本	児童・一般	2F・3F
3月23日～4月23日	春がきた！展	児童	2F

行政委員会

行政委員会

選挙管理委員会

【選挙管理委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,344,000	1,344,000	1,344,000	1,344,000
旅費		201,440	87,780	165,000	89,820
その他		90,316	84,600	103,000	72,723
小 計		1,635,756	1,516,380	1,612,000	1,506,543

【選挙管理委員会事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,352,000	0	-	-
賃金		911,250	117,439	959,000	660,835
旅費		115,690	56,720	118,000	92,500
その他		1,275,958	283,716	242,000	203,024
小 計		3,654,898	457,875	1,319,000	956,359

【選挙常時啓発事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
需用費		51,197	48,779	97,000	56,006
その他		49,900	34,660	84,000	30,180
小 計		101,097	83,439	181,000	86,186

1 選挙管理委員会の状況

開催回数…… 7 回
審議議案……41 件

2 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録者数 (平成 30 年 3 月 1 日現在) (単位：人)

男	女	計
27,890	30,830	58,720

(2) 在外選挙人名簿登録者数 (平成 30 年 3 月 1 日現在) (単位：人)

男	女	計
17	16	33

3 平成 29 年度中に執行された選挙

(1) 柏原市議会議員一般選挙

任期満了に伴う第 15 回柏原市議会議員一般選挙は、9 月 3 日告示、9 月 10 日投開票の日程で行われました。

今回の柏原市議会議員一般選挙は、議員定数が前回より 1 名減の 16 名となりました。

立候補予定者説明会には、22 陣営が出席し、9 月 3 日の立候補届出日 (告示日) には、現職 12 名、新人 7 名、元職 2 名の 21 名が立候補の届出を行いました。

投票率は、50.32%で、前回の投票率53.17%を2.85ポイント下回りました。また、期日前投票では、投票者数が4,724人で、前回の3,892人より、832人増加しました。また、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は16.09%でした。

ア 投票所数

区分	市役所 (出張所)	学校	公会堂	その他	計
施設数	1	4	0	21	26

イ 投票管理者、投票立会人及び投票事務従事者 (単位:人)

投票管理者	投票立会人	投票事務従事者 (本部事務従事者含む)
26	52	159

ウ 開票所及び開票事務従事者数

開票所	開票事務従事者 (人)
柏原市立柏原中学校体育館	124

エ 開票所開閉時刻

開票開始	開票終了
午後9時	午後10時30分

オ 投票結果

	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
男	27,692	13,508	48.78
女	30,653	15,853	51.72
計	58,345	29,361	50.32

カ 開票結果 (得票順)

候補者氏名	年齢	党派	得票数	当落
峯 弘之	40	大阪維新の会	2,204	当
奥 山 渉	42	自由民主党	2,008	当
橋本 満夫	52	日本共産党	1,733	当
山下 亜緯子	37	無所属	1,719	当
乾 一	66	自由民主党	1,606	当
中村 保治	60	公明党	1,594	当
梅原 壽恵	60	大阪維新の会	1,584	当
新屋 広子	54	公明党	1,566	当
鶴田 将良	55	無所属	1,538	当
田中 秀昭	59	無所属	1,529	当
大坪 教孝	59	無所属	1,528	当
大木 留美	52	公明党	1,394	当
山本 修広	41	無所属	1,215	当
山口 由華	46	無所属	1,125	当
寺田 悦久	64	無所属	1,121	当
岸野 祐美子	65	無所属	1,117	当
江村 淳	46	日本共産党	1,104	落

松平 欣典	33	無 所 属	1,092	落
清水 文太	35	無 所 属	1,022	落
濱浦 佳子	75	無 所 属	678	落
谷口 憲亮	45	無 所 属	575	落
合 計			29,052	

【市議会議員選挙執行事業】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,376,000	1,365,400
職員手当等		-	-	7,800,000	6,316,051
賃金		-	-	1,699,000	1,688,521
需用費		-	-	4,471,000	1,951,900
役務費		-	-	2,844,000	1,849,368
委託料		-	-	7,390,000	5,399,344
備品購入費		-	-	394,000	47,520
その他		-	-	20,257,000	13,490,328
小 計		-	-	46,231,000	32,108,432

(2) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査は、9月28日に衆議院が突然解散となり、10月10日公示、10月22日投開票の日程で行われました。柏原市の投票率（小選挙区選挙）は、46.15%で、前回の投票率50.25%を4.1ポイント下回りました。また、期日前投票では、投票者数が7,669人で、前回選挙時の4,668人より、3,001人増加しました。また、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は28.23%で、前回（15.92%）より、12.31ポイント上回りました。

ア 投票所数

区 分	市役所 (出張所)	学校	公会堂	その他	計
施設数	1	4	0	21	26

イ 投票管理者、投票立会人及び投票事務従事者

(単位：人)

投票管理者	投票立会人	投票事務従事者（本部事務従事者含む）
26	52	196

ウ 開票所及び開票事務従事者数

開票所	開票事務従事者（人）
柏原市立柏原中学校体育館	178

エ 開票所開閉時刻

開票開始	開票終了
午後9時	午後10時45分

オ 小選挙区選挙投票結果

区 分		当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
大阪府	男	3,489,399	1,693,604	48.54

	女	3,815,936	1,841,764	48.27
	計	7,305,335	3,535,368	48.39

柏原市	男	27,951	13,077	46.79
	女	30,911	14,087	45.57
	計	58,862	27,164	46.15

カ 小選挙区選挙開票結果（得票順）

候補者氏名	党派	得票数（柏原市）	得票数（第14区）	当落
長尾 たかし	自由民主党	10,891,511	79,352,566	当
谷畑 孝	日本維新の会	10,724,488	77,696,430	落
小松 ひさし	日本共産党	4,597	36,102	落
合 計		26,212,999	193,150,996	

キ 比例代表選挙開票結果（近畿選挙区）

政党等の 名称	名簿登載 人数	当選 人数	得票数			
			柏原市	大阪府	近畿選挙区	得票率 (%)
公明党	8	4	1,028	553,451	1,164,995	13.79
社会民主党	2	0	147	25,447	78,702	0.93
自由民主党	40	9	7,553	943,711	2,586,424	30.62
日本維新の会	22	5	7,489	934,972	1,544,821	18.29
希望の党	28	3	1,588	208,550	913,860	10.82
幸福実現党	6	0	87	11,661	36,774	0.44
立憲民主党	10	5	3,348	486,253	1,335,360	15.81
日本共産党	11	2	2,496	316,651	786,158	9.31
合 計	127	28	23,736	3,480,696	8,447,094	100.00

※近畿選挙区とは、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、和歌山県及び奈良県で、定数は28です。

ク 最高裁判所裁判官国民審査開票結果

裁判官名	柏原市			大阪府		
	罷免可	罷免不可	記載無効	罷免可	罷免不可	記載無効
小池 裕	2,361	23,207	0	341,425	3,031,566	5
戸倉 三郎	2,128	23,440	0	314,831	3,058,164	1
山口 厚	2,182	23,386	0	320,734	3,052,262	0
菅野 博之	2,149	23,419	0	319,749	3,053,247	0
大谷 直人	2,145	23,423	0	319,574	3,053,422	0
木澤 克之	2,117	23,451	0	316,890	3,056,106	0
林 景一	2,051	23,517	0	307,430	3,065,566	0

【衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業】

(単位：円)

科目	年度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,650,000	1,554,400
職員手当等		-	-	8,400,000	7,717,398
賃金		-	-	2,137,000	1,235,398
需用費		-	-	2,781,000	1,107,774
役務費		-	-	3,402,000	2,230,271

委託料	-	-	7,505,000	6,891,185
備品購入費	-	-	2,668,000	1,922,400
その他	-	-	980,000	566,055
小計	-	-	29,523,000	23,224,881

4 検察審査員候補者の選定

検察審査会事務局長は、毎年9月1日までに、検察審査員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。また、検察審査員候補者は、検察審査会ごとに、第1群から第4群までに分けられており、その員数は、それぞれ100人とされているため、合計400名になるように検察審査員候補者の人数が割当てられます。

通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中からくじにより割当てられた人数の検察審査員候補者の選定を行い、10月15日までに検察審査員候補者予定者名簿を管轄の検察審査会事務局へ送付しなければならないことになっています。なお、本市における今年の割当て人数は18名です。

5 裁判員候補者の選定

地方裁判所は、最高裁判所規則で定めるところにより、毎年9月1日までに、次年に必要な裁判員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。また、通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中から裁判員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者をくじで選定し、10月15日までに裁判員候補者予定者名簿を地方裁判所に送付しなければならないことになっています。なお、本市における今年の割当て人数は114名です。

監査委員

【監査委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,799,999	1,800,000	1,800,000	1,799,999
旅費		60,640	202,080	165,000	79,840
その他		69,000	70,000	90,000	76,743
小計		1,929,639	2,072,080	2,055,000	1,956,582

【監査事務局事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
旅費		32,560	112,430	92,000	49,960
需用費		168,864	166,095	196,000	158,549
その他		0	353,058	91,000	1,000
小計		201,424	631,583	379,000	209,509

1 事務事業概要

(1) 例月現金出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月現金出納検査の執行状況は、次のとおりです。なお、これらの検査結果については、同法第235条の2第3項の規定により議会及び市長に報告しています。

執行日	会計別検査対象月	
	一般・特別会計等	水道・下水道・病院事業会計
4月24日	平成28年度3月分	
5月26日	平成28年度4月分 平成29年度4月分	平成28年度3月分 平成29年度4月分
6月26日	平成28年度5月分 平成29年度5月分	平成29年度5月分
7月26日	平成29年度6月分	平成29年度6月分
8月28日	平成29年度7月分	平成29年度7月分
9月25日	平成29年度8月分	平成29年度8月分
10月26日	平成29年度9月分	平成29年度9月分
11月27日	平成29年度10月分	平成29年度10月分
12月25日	平成29年度11月分	平成29年度11月分
1月26日	平成29年度12月分	平成29年度12月分
2月26日	平成29年度1月分	平成29年度1月分
3月26日	平成29年度2月分	平成29年度2月分

※ 一般・特別会計には、歳入歳出外現金及び基金を含みます。

(2) 決算審査及び基金の運用状況審査

平成28年度分の地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査、同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく企業会計の決算審査の執行状況は、次のとおりです。

執行月日	会 計 名 等
7月26日	水道事業会計
7月26日	下水道事業会計
7月26日	病院事業会計
8月7日～8日	一般会計
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	基金の運用状況

公平委員会

【公平委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		770,912	780,000	780,000	780,000
旅費		134,080	115,480	119,000	120,350
その他		65,937	60,140	78,000	59,260
小 計		970,929	955,620	977,000	959,610

【公平委員会事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
旅費		87,900	73,780	84,000	76,580
その他		4,500	4,500	6,000	4,500
小 計		92,400	78,280	90,000	81,080

1 事務事業概要

(1) 審議の概要及び結果

議案等番号	議 案 名	議 決	
		月日	結果
議案第1号	勤務条件に関する措置要求について	4月14日	却下
議案第2号	勤務条件に関する措置要求について	4月14日	却下
報告第1号	定期人事異動に伴う職員の職の配置等について	4月14日	-
承認第1号	平成29年第1回柏原市公平委員会会議議事録について	4月14日	承認
議案第3号	柏原市教職員組合職員団体の登録事項の変更について	7月28日	受理
承認第2号	平成29年第2回柏原市公平委員会会議議事録について	7月28日	承認

(2) 地方公務員法第53条の規定による登録団体

地方公務員法第53条の規定に基づき、職員団体の変更受付及び変更登録しています。登録団体は次のとおりです。

団 体 名	登録年月日	変更受付年月日	変更登録年月日
柏原市教職員組合	平成29年6月29日	平成29年6月5日	平成29年7月28日

(3) 公平委員会への要求等

地方公務員法第46条の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求又は同法第49条の2の規定に基づく審査請求については次のとおりです。

件 名	件 数
勤務条件に関する措置要求	2件
不利益処分に関する審査請求	0件

農業委員会

【農業委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,346,931	3,285,000	2,897,000	2,895,696
需用費		183,400	182,700	190,000	189,622
その他		293,888	74,060	106,000	72,160
小 計		3,824,219	3,541,760	3,193,000	3,157,478

【農業委員会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
委託料		519,000	555,984	556,000	555,984
負担金、補助及び交付金		292,000	298,000	292,000	292,000
その他		396,000	99,512	371,000	115,640
小 計		1,207,000	953,496	1,219,000	963,624

1 事務概要

(1) 農業委員会

農業委員会等に関する法律第3条により設置されている当委員会は、市長が議会の同意を得て任命する農業委員14名と市内の定められた区域ごとに農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員4名の計18名で構成され、毎月定例委員会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動、転用許可申請（届出を含む）等の審議及び農業に関する事務を行っています。

ア 農業委員会等開催回数

定例委員会（総会）	12回
運営委員会（能率的な運営を期するための会議）	2回
農業委員研修会（地域農業の振興に寄与するため）	2回

イ 農地法に基づく許可申請等受付処理状況

	件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
農地法第4条届出	11	19	4,268
農地法第5条届出	12	12	4,194
農地法第3条許可	6	38	14,202
農地法第4条許可	0	0	0
農地法第5条許可	10	38	12,953
農地法第18条関係	1	2	730

ウ 農地の相続税、贈与税納税猶予事務

租税特別措置法第70条の6第1項、同法第70条の4第1項の規定の適用を受ける適格者に対して農業委員会の議決により、次のとおり適格者証明を交付しました。また、20年を経過する相続税納税猶予免除事案特例農地の利用状況の調査確認を行い、税務署に次のとおり回答しました。

種 類	件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
適格者証明	1	3	3,001
利用状況回答書	2	6	3,940

エ 各種証明書発行状況

種 類	件数（件）
非農地（転用事実）証明	10
耕作証明	8
現況証明	2
生緑主たる従事者証明	2

(2) 農業経営基盤強化促進法、農地中間管理法関係事務

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業や農地中間管理機構（大阪府みどり公社）が進める農地中間管理事業に、市産業振興課と協力し、認定農業者、新規就農者等に農地の利用集積を進めています。平成29年度は、6件、10筆、6,395㎡が新規就農者等に農地として利用されています。

(3) 国有農地等の管理事務

大阪府農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金交付要綱に基づく国有農地は、1筆、343㎡で、大阪府と現地調査等を実施し、国有農地の管理に努めるとともに、売払い等に関する事務を行っています。

(4) 農地基本台帳の整備

農地法改正により農地基本台帳を電子化し、公表することが法律上位置づけられました。このため、本市においても紙台帳から電子化へのシステムを導入しました。今後は、住民基本台帳及び固定資産課税台帳との突合も行き、農地基本台帳の精度維持に努めます。また、地域農業振興及び農政活動の基礎資料として活用するため、補充調査を引き続き行います。

対象者 農地所有者

調査項目 世帯員構成、農業従事程度、経営規模、利用意向、耕作状況等

(5) 農業者年金業務

ア 独立行政法人農業者年金基金法第 10 条の規定に基づき業務委託契約を締結し、次の事務を行っています。

- (ア) 農業者年金被保険者の資格審査に必要な資料の整備
- (イ) 被保険者資格取得届、資格喪失届、受給者現況届等の受理
- (ウ) 経営移譲年金、農業者老齢年金の受給手続
- (エ) 新農業者年金制度の普及活動

イ 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に資するため、大阪中河内農協の協力を得て、加入促進活動を行っています。

ウ 平成 30 年 3 月末現在、加入者は 3 人、経営移譲年金及び老齢年金の受給者は 4 人です。

(6) 農業祭の開催

本市の農業振興を推進するため、市産業振興課、市農協とともに農業祭を開催し、地元農産物の消費拡大と柏原農業の P R を行いました。

8 月 6 日（日）にリビエールホールで開催したブドウまつりでは、市内 18 農家から出荷されたデラウェア 700 箱（2kg/箱）を販売しました。

(7) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反転用の発生防止等に重点的に取り組むため、農業委員による農地パトロールを年 10 回実施しました。

固定資産評価審査委員会

【固定資産評価審査委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		150,000	25,000	125,000	25,000
その他		6,080	5,000	28,000	7,500
小 計		156,080	30,000	153,000	32,500

【固定資産評価審査委員会事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
旅費		920	7,280	5,000	2,600
負担金、補助及び交付金		2,000	2,000	2,000	2,000
小 計		2,920	9,280	7,000	4,600

1 事務概要

(1) 固定資産評価審査委員会

地方税法第 423 条第 1 項により設置されている当委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を公正・中立な立場で審査決定するための機関です。平成 29 年度の審査申出件数は 0 件でした。

(2) 委員会

平成 29 年 4 月 11 日（火）第 1 回固定資産評価審査委員会

(3) 研修会

平成 29 年 9 月 15 日（金）固定資産評価審査委員会運営研修会（神戸市）

議会議務局

議会事務局

【議員報酬費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		102,959,998	100,637,272	113,160,000	93,949,090
職員手当等		43,243,200	43,243,200	43,567,000	35,368,200
共済費		65,195,000	42,041,000	44,765,000	35,951,000
小 計		211,398,198	185,921,472	201,492,000	165,268,290

【議員政務活動費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,674,888	4,044,457	8,160,000	2,441,882
小 計		4,674,888	4,044,457	8,160,000	2,441,882

【議会議員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
旅費		1,233,430	954,480	1,656,000	992,000
負担金、補助及び交付金		706,500	706,500	874,000	770,700
その他		287,587	297,205	926,000	562,832
小 計		2,227,517	1,958,185	3,456,000	2,325,532

【議会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	27 年度	28 年度	29 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,780,144	3,782,628	3,813,000	3,240,401
旅費		343,780	324,320	733,000	216,220
需用費		608,727	67,689	136,000	97,759
委託料		2,472,552	2,114,208	2,961,000	2,388,744
その他（役務費、使用料、負担金、 庁用器具費）		104,076	282,089	182,000	143,715
小 計		7,309,279	6,570,934	7,825,000	6,086,839

1 ウェブサイトによる情報提供

平成 12 年 5 月からウェブサイトにより市議会のしくみ、議員名簿、本会議・委員会日程、傍聴案内、インターネット版市議会だよりの情報提供を行い、平成 27 年 9 月からは議案書、平成 28 年 8 月からは政務活動費収支報告書等を公開しています。会議録検索システム（本会議・委員会）は、会議録の閲覧はもちろんのこと、キーワードによる検索ができ、知りたい部分を迅速に見つけることができます。

2 本会議委員会等映像配信事業

平成 23 年 10 月から本会議の質疑質問、答弁等の記録映像をウェブサイトより配信しています。また、平成 26 年 6 月からはユーストリームによる本会議・委員会等のライブ中継を、平成 26 年 9 月からは YouTube による本会議・委員会等の録画映像の配信を行っています。これにより、各議員の議会活動や市の考え等が、自宅等にしながら 24 時間視聴可能となっています。

アクセスログ集計表（ユーストリーム・ユーチューブは除く）

（単位：件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	102	15	209	153	23	30	60	148	143	395	89	132	1499

3 本会議審議状況

会 議 名	市長提出案件数（件）	議員提出案件数（件） （うち、意見書件数）
平成 29 年第 2 回定例会 （6 月 1 日～6 月 30 日）	45	2 （0）
平成 29 年第 1 回臨時会 （10 月 5 日）	1	14 （0）
平成 29 年第 3 回定例会 （10 月 10 日～11 月 2 日）	25	2 （1）
平成 29 年第 1 回定例会 （11 月 30 日～12 月 22 日）	33	0 （0）
平成 30 年第 1 回定例会 （2 月 21 日～3 月 23 日）	31	2 （0）

4 委員会等開催状況

区 分	回 数（回）
議会運営委員会	10
総務産業委員会（協議会）	3
厚生文教委員会（協議会）	3
総務文教委員会（協議会）	1
市民福祉委員会（協議会）	1
建設産業委員会（協議会）	1
まちづくり特別委員会	0
議会活性化特別委員会	2
幹事長会	13
市議会だより編集委員会	9
議員全員協議会	0
議員全員研究検討会	0

5 請願、陳情等受付件数

請 願…… 0 件
陳情等…… 4 件

6 委員会視察

行政視察として、次の先進市を訪れました。

日 時	委員会名	場 所	内 容	参加人数
4 月 20 日～ 4 月 21 日	総務文教 委員会	①神奈川県秦野市 ②神奈川県海老名市	①公共施設再配置の取組み（公民連携 の取組み）について ②総合窓口業務の民間委託について	5 人
4 月 24 日～ 4 月 25 日	市民福祉 委員会	①福岡県 ②福岡県柳川市	①70 歳現役応援センターについて ②柳川総合保健福祉センターについて	5 人
4 月 26 日～ 4 月 27 日	建設産業 委員会	①熊本県八代市 ②佐賀県鳥栖市	①中心市街地及び商店街の活性化につ いて ②企業誘致について	5 人

7 行政視察来庁市

議員行政視察（来柏）として、次の市議会の受け入れを行いました。

日時	団体名	内 容	参加人数
2月8日	愛知県津島市議会	スポーツ振興くじ助成制度の活用について	6人
3月30日	和泉市議会他	ママスクエア事業について	7人

8 「かしわら市議会だより」の発行

「かしわら市議会だより」は、市民に市議会における活動の様子を知っていただくための情報提供手段として発行しています。発行回数及び配布方法等については、年5回（5月、8月、11月、1月、2月）全戸配布しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。掲載内容は議会での審議概要や議会日程、意見書、陳情書等となっています。

なお、編集にあたっては、これまでの誌面デザインにこだわらず、広報コンクール受賞歴のある他市を参考に、市民に分かりやすい表現を心がけ、写真やイラストを多く取り入れるなど、議会の発信力を高めていく誌面づくりに努めています。

【市議会だより編集発行費】

（単位：円）

科 目	年 度	27年度	28年度	29年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,237,680	987,437	1,637,000	849,656
小 計		1,237,680	987,437	1,637,000	849,656